# はじめに

連合神奈川は、労働者・生活者の視点と労働組合としての社会的責任のもとに、「働くことを軸とする安心社会の実現」に向け、「政策・制度要求と提言」の取り組みを進めてきました。

今年度も引き続き、2030 年までの未来に向けた国際目標「ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の 17 の目標」とターゲットを見据えながら、これからの社会が直面する地域医療体制の維持や生活インフラの更新、さらに新しい課題である循環型経済やカスタマーハラスメントへの対応などについても論議を重ねてきました。

重点項目については、分野ごとに３または４本の柱のもと 28 項目に整理し、分野を横断する内容として、ジェンダー平等について別途３項目にまとめました。さらに、構成組織や政策委員会内での意見を付しました。

この「政策・制度要求と提言」は、働く者の生活実態・実感を踏まえ、神奈川において「働くことを軸とする安心社会」を実現するために策定したものです。

連合神奈川は、私たちの「政策・制度要求と提言」を実現するため、行政への要請、連合神奈川議員団との連携をはじめ、自らも力強く運動を展開していくこととします。

連合神奈川　政策委員会

# 目　　次


1．「2026年度に向けた政策・制度要求と提言」の取り組み（基本的な考え方）
…… 1

2．年間の取り組み、政策委員一覧 …… 11

3．2026年度に向けた政策・制度要求と提言

経済・産業 …… 15
雇用・労働 …… 17
福祉・社会保障 …… 20
社会インフラ …… 23
環境・エネルギー …… 26
教育・人権・平和 …… 29
行財政 …… 33
共通（ジェンダー平等） …… 35

4．構成産別・青年委員会・女性委員会・シニア連合からの政策・制度要求と提言
…… 41

＜参考＞

♦ 2024年度「2025年度に向けた政策・制度要求と提言」に対する回答 ……107
♦ 2025年度 連合重点政策 ……195
♦ ＳＤＧｓ17の目標とターゲット ……233

# 「2026 年度に向けた政策・制度要求と提言」の取り組み

## １．基本的な考え方

連合は、働くことに最も重要な価値を置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず誰もが公正な労働条件の下、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会である「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざしています。

その実現のためには、安心して働くことができるワークルールとディーセント・ワークの確立、分厚い中間層の復活に向けた適正な分配の実現、全世代支援型社会保障制度の再構築、持続可能で包摂的な社会の実現をはじめ、すべての働く者・生活者のくらしの底上げ・底支えと格差是正、貧困の撲滅などに資する政策の実行が不可欠と考えています。

連合神奈川は、県内の施策実行状況を踏まえ、政策・制度要求と提言の活動と内容の浸透にも努めてきました。

33 年ぶりの高水準となった 2024 春闘を引き継ぎ、2025 春闘では「賃金は上がるもの」という流れを定着させるべく取り組みが進められました。しかし、物価上昇が賃金の上昇を上回る状況が続いており、実質賃金は目減りしています。また、企業規模間や雇用形態間の格差が拡大しており、その是正に向けた取り組みが課題となりました。

2025 年１月には、県内政労使トップによる会談が行われ、政労使一体となり「適切な価格転嫁」や「持続的な賃上げ」に向けた取り組みなどを進める『共同メッセージ』が発表され、３月にはカスタマーハラスメントの抑止に向けて、県内政労使連名による「STOP!カスハラ‼かながわ宣言」も発表されました。

深刻な労働力不足に対応するためには、労働力を奪い合うのではなく、人口減少を前提とした産業構造の変化への対応や、公務・公共サービスを含めた社会機能や経済活動を維持する手立てを考えなくてはなりません。

戦後 80 年、様々なインフラが老朽化し更新を必要としていますが、社会構造の変化・人口減少・資材調達費の高騰・人手不足など直面する課題は多くあります。働き続け、暮らし続けることが可能な地域社会を維持していくためには、財政面からも課題の整理をしていく必要があります。

「2026 年度に向けた政策・制度要求と提言」の取り組みにあたっては、これらの視点を盛り込むとともに、昨年度の重点項目への回答を精査し、産別・団体からの政策要求・提言にも目配りをしながら協議を重ねました。

連合神奈川「政策・制度要求と提言」は、より働きやすい社会、くらしやすい社会、誰ひとり取り残されることのない社会の実現をめざし、2026 年度の自治体予算編成への反映を求め、神奈川で働く者の代表として神奈川県、県内政令３市および労働局に対し要請を行うとともに、協力議員との日常的意見交換を推進し、各種審議会などにおいても積極的に発言・提言を行います。

## ２．神奈川県の状況

（１）県内の経済情勢

| | 前回（2025 年 1 月） | 今回（2025 年 4 月） | 前回比較 |
|---|---|---|---|
| **個人消費** | 物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している | 物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している | → |
| **生産活動** | 緩やかに持ち直している | 持ち直しのテンポが緩やかになっている | ↘ |
| **雇用情勢** | 持ち直している | 持ち直している | → |
| **設備投資** | 6年度は増加見込みとなっている（全規模･全産業） | 6年度は増加見込みとなっている（全規模･全産業） | → |
| **企業収益** | 6年度は減益見込みとなっている（全規模） | 6年度は減益見込みとなっている（全規模） | → |
| **企業の景況感** | 「下降」超幅が横ばい（全規模･全産業） | 「下降」超幅が拡大（全規模･全産業） | → |
| **住宅建設** | 前年を下回っている | 前年を上回っている | ↗ |
| **公共事業** | 前年を下回っている | 前年を上回っている | ↗ |

［関東財務局神奈川県の経済情勢報告　2025 年 4 月 22 日発表］

（２）雇用情勢

| | |
|---|---|
| **求人倍率の動き** | 県内における令和７年３月の月間有効求人倍率（季節調整値）は、前月から 0.00 ポイント横ばいの 0.90 倍となった。 |
| **求人の動向** | 県内における令和７年３月の月間有効求人数（原数値）は 101,327 人、前年同月との比較では 0.7%の減となった。また、新規求人数（原数値）は 31,337 人、前年同月との比較では 3.5%の減となった。 |
| **求職者の動向** | 県内における令和７年３月の月間有効求職者数（原数値）は 108,509 人、前年同月との比較では 0.9%の増となった。また、新規求職者数（原数値）は 20,167 人、前年同月との比較では 2.3%の増となった。 |

［神奈川労働市場月報（令和７年３月）］

（３）神奈川県 2025 年度当初予算（2025 年 3 月 25 日可決）

一般会計、2 兆 2,158 億円（1,113 億円増）、特別会計などを含む総額は 4 兆 6,637 億円。

○子どもが健やかに育つ社会環境を整備するため、子ども・子育て支援の推進を図るほか、2050 年脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進める。

○共生社会の実現に向け、障がい児・者の生活を支えるサービスの充実強化などに取り組むとともに、「災害に強いかながわ」の実現に向け、新たな神奈川県地震防災戦略等に基づく取組を推進するほか、教員の働き方改革を加速化させ、教育の質の確保と学びの充実などに取り組む。

○こうした取組を進めるにあたり引き続き、あらゆる分野でデジタルの力を活用していくことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指す。

［神奈川県 令和７年度当初予算（案）の概要（令和７年２月７日）］

## ３．政策委員会の着目点

◇：政策委員会の中での発言抜粋　◆：関連して着目した報道や資料

### 【経済・産業】

◇ パートナーシップ構築宣言の広がりはあるが、実質的な効果が伴っていない場合がある。
◇ 契約金額が主な決定要素となる入札において、労務費の価格転嫁を促進するための行政指導や是正勧告の強化が必要。

**◆ 価格転嫁に関する神奈川県内企業の実態調査（2025 年 2 月）**

価格転嫁率は 38.6%　2.9 ポイント減少、業種間で格差広がる

～ 全く転嫁できない企業は 13.8% ～

調査結果（要旨）

> １．自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 72.7%と前回比 2.4 ポイント低下した
> ２．「全く価格転嫁できない」企業は 13.8%で前回比 1.4 ポイント増加した
> ３．価格転嫁率は 38.6%と前回調査（2024 年 7 月）から 2.9 ポイント低下、企業負担が６割強となる
> ４．業界別の価格転嫁率は、「卸売」が最も高く 55.1%

前回調査の結果と比較して、価格転嫁率は 2.9 ポイント低下の 38.6%となった。原材料、人件費、物流費などあらゆる項目が上昇しているなかで、価格転嫁が追いついていない企業が増えていると推察される。

一方で、『価格転嫁率が２割未満』の企業と『全く価格転嫁できていない』企業を合わせると全体の 38.1%を占めている。同業他社の動向や取引先との関係、消費者の節約志向による消費の鈍化も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられており、企業側の負担割合が６割強になり、価格転嫁率は低下傾向にある。

政府では、2025 年 3 月 11 日にサプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を目指し、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第 217 回国会で審議されている。

政府、日銀が目指す物価と賃金の好循環による経済の活性化には、一部の大手企業に収益の源泉が集中するのではなく、サプライチェーン全体に分配されることが望まれる。賃上げが物価上昇に追いつくことで雇用の安定を通じて消費意欲を高めることにつながり、好環境が生まれやすい環境に近づくと考えられる。政府には、引き続き税制の見直しや補助金などきめ細やかな施策を通じて企業がコスト増加分を転嫁しやすくする政策や環境整備が求められる。

［帝国データバンク 横浜支店 4 月 8 日］

## 【雇用・労働】

◇ カスタマーハラスメント対策については、事業者の内部対策だけでは限界がある。消費者教育を推進し、事業者と労働者双方への働きかけを続けることが重要であり、行財政と雇用労働の両面で対策が必要。

◇ 障害者雇用率の引き上げ、雇用促進がはかられる一方で、受け入れ体制が十分でない場合がある。管理者向けの研修や啓発を行い、行政の支援策も活用するなど、障がい特性や接し方への理解を広げていくことも重要。

◇ 外国人労働者の増加に伴い、就労だけでなく生活課題も顕在化している。就労支援に加え、日本語教育や生活支援を強化する必要があり、また、賃金水準などの情報収集と共有が必要。

**◆ 精神･発達障害者しごとサポーター養成講座（会場開催・出前講座あり）　※受講料無料**

労働局・ハローワークでは、一般の従業員の方を主な対象に、精神障害、発達障害に関して正しく理解いただき、職場における応援者（精神・発達障害者しごとサポーター）となっていただくための講座を開講。

内　　容 ：「精神疾患（発達障害を含む）の種類」、「精神・発達障害の特性」、「共に働く上でのポイント（コミュニケーション方法)」等について
メリット ： 精神・発達障害についての基礎知識や一緒に働くために必要な配慮などを短時間で学ぶことができます。
講座時間 ： 75～90 分程度（応相談）
受講対象 ： 企業に雇用されている方であれば、どなたでも受講可能です。
申込・問合せ： 管轄ハローワーク

**◆ 「外国人雇用状況」の届出状況（令和 6 年 10 月末時点）2025 年 1 月厚生労働省発表**

都道府県別外国人雇用事業所数および外国人労働者数（神奈川県分）
事業所数 ： 22,384 所（うち 派遣・請負 ： 1,654 所）　構成比 6.5%
労働者数 ： 134,101 人（うち 派遣・請負 ： 22,462 人）　構成比 5.8%
在留資格別内訳
①専門的・技術的分野の在留資格 42,915 人（32%）［うち 特定技能 9,545 人］
特定技能のうち県内で多いのは飲食料品製造業:3,033 人,介護:2,601 人,建設:1,742 人
②特定活動 5,267 人（3.9%）
③技能実習 18,371 人（13.7%）
④資格外活動 18,838 人（14.0%）［うち 留学 12,955 人］
⑤身分に基づく在留資格 48,700 人(36.3%)［うち 永住 32,310 人,定住 7,628 人 他］

※ この発表を基に、神奈川県の状況について労働局からの概要報告がなされるが、県内における詳細や業種別雇用状況等の独自統計はない、あるいは公表されていない。

## 【福祉・社会保障】

◇ 診療報酬の見直しに物価上昇が反映されていない。医療従事者の処遇改善はもとより、現下の状況では、病院食についても病院が費用負担をしながら、必要な栄養を補えるよう提供している。このままでは、地域医療を提供し続けていくことができない。

◇ 仕事と介護、仕事と子育ての両立に対する支援の充実とともに、障がいのある家族がいる労働者への対応策の充実が必要。特に、放課後等デイサービスなどの利用への助成に対する年収制限撤廃に向けた機運醸成が必要。

### ◆ 神奈川県病院経営緊急対策会議　［神奈川新聞（5 月 16 日）］

5 月 14 日
第 1 回会合議題
(1) 病院経営の現状および病院の経営安定化に向けた緊急提案・緊急対策について
(2) その他



物価高 病院経営を直撃

県対策会議「構造変革が必要」

物価や人件費の高騰で病院の経営危機が深刻化しているとして、県は14日夕、県内の病院関係者や有識者らを委員とする緊急対策会議の初会合を県庁で開いた。病院関係者からは、物価などの上昇に見合った診療報酬改定がなされておらず、県民が地域で安心して医療を受けられる基盤を確保できないとの切実な声が上がった。会議は11月ごろまで複数回行う予定。県は出された意見を基に緊急的な対策を検討するとともに、中長期の視点で最適な医療提供体制の構築を目指す。（大槻 和久）

病院の経営危機を巡っては、首都圏の9都県市が問題意識を共有。黒岩祐治知事が今月8日、病院の経営状況を考慮した速やかな診療報酬改定や、その間の緊急支援の実施などを福岡資麿厚生労働相に要請した。

診療報酬改定は原則2年に1度。昨年6月施行の改定で医師や看護師らの人件費などに回る「本体」部分については0・88%引き上げられたが、要請では「物価や賃金の上昇に見合っていない。首都圏は物価水準が全国平均以上で、特に都市部の病院への影響は甚大」などと指摘した。

初会合の冒頭、知事は「神奈川だけの問題ではない。患者目線に立ち、テクノロジーの進展やヘルスケアの視点も踏まえ、新たな医療モデルを提示できるよう知恵を絞ってほしい」と求めた。委員からは「高度でより良い医療を提供しようとすればするほど赤字が膨らむ」「医療需要が伸びる中、人材確保ができずに急性期病院が病床を減らしている現実は危機的」などの窮状が語られた。

県立5病院も2024年度決算で過去最大の約50億円の赤字が見込まれており、オブザーバーとして参加した県立病院機構の阿南英明理事長は「県の運営費負担金ばかりに頼れない。構造的な部分に踏み込んだ変革が必要」との認識を示した。座長に就いた吉田学・元厚労事務次官は「医療関係者はもとより、患者や住民に思いを致した提言に努めたい」と述べた。



物価高騰に伴う県内病院の経営危機への対処を話し合った県の緊急対策会議＝14日夕、県庁

### ◆ 障害児通所支援事業について（横浜市）／利用者負担額の状況例

| 区分 | 世帯などの状況 | | 負担上限 |
|---|---|---|---|
| 生活保護 | 生活保護（または中国残留邦人等支援法による支援給付）受給世帯 | | 0 円 |
| 低所得 1 | 市民税非課税世帯 | 障害児の保護者の収入の年収が 80 万円以下 | 0 円 |
| 低所得 2 | 市民税非課税世帯 | 低所得 1 に該当しない方 | 0 円 |
| 一般 1 | 市民税課税世帯 | 所得割 28 万円未満 | 4,600 円 |
| 一般 2 | 市民税課税世帯 | 所得割 28 万円以上 | 37,200 円 |

※ 市民税所得割 28 万円以上＝年収 900 万円

※ 東京都千代田区、鎌倉市は 2024 年 4 月から無償化、福岡市は課税世帯一律 3000 円

## 【社会インフラ】

◇ 八潮の陥没事故を１つの事例として、生活インフラの老朽化対策の着実な実施を求めることが必要。

◇ 暮らしに不可欠なトラックによる輸送について、ドライバーが路上駐車による駐車違反を問われることへの負担軽減、環境負荷低減の側面からの再配達抑止、様々な角度から駐車規制の緩和、共同荷捌き所の拡充、宅配ボックスの設置等を求める。

### ◆「インフラ更新が心配」な街ランキング・南関東編　［東洋経済オンライン(2 月 8 日)］

対象となるインフラは次の４区分

・公共施設：庁舎、公立学校、公民館などの建築物
・インフラ：道路、橋梁、公園などの公共インフラ
・上水施設：上水処理施設
・下水施設：下水（汚水・雨水）処理施設

これらのインフラについて、直近で各自治体が支出している更新費用と、将来に必要とされる更新費用とを比較。将来の人口推計も反映して、「１人当たりの更新費用の増減率」を算出した。このスコアが大きいほど、将来の更新費用の負担が大きくなることを意味する。

**神奈川県**

| 順位 | 市区 | 人口(万人) | | 更新費用(億円／年) | | 1人当たり増減率(%) | 対象施設 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現状 | 2040年 | 直近 | 将来 | | |
| 1 | 海老名市 | 13.9 | 13.8 | 4.6 | 61.4 | 1241.2 | 公イ 下 |
| 2 | 三浦市 | 4.1 | 2.9 | 5.7 | 33.2 | 716.4 | 公イ 上下 |
| 3 | 南足柄市 | 4.1 | 3.2 | 16.0 | 61.3 | 390.1 | 公イ 上下 |
| 4 | 藤沢市 | 44.5 | 44.2 | 110.5 | 471.2 | 329.6 | 公イ 下 |
| 5 | 伊勢原市 | 10.0 | 9.3 | 14.0 | 54.7 | 318.7 | 公イ 下 |
| 6 | 鎌倉市 | 17.6 | 16.1 | 58.8 | 159.6 | 196.7 | 公イ 下 |
| 7 | 小田原市 | 18.8 | 16.2 | 56.1 | 133.9 | 176.1 | 公イ 上下 |
| 8 | 相模原市 | 71.9 | 68.2 | 126.7 | 285.0 | 137.1 | 公イ 上下 |
| 9 | 逗子市 | 5.8 | 5.1 | 26.7 | 52.3 | 124.2 | 公イ 下 |
| 10 | 横浜市 | 375.4 | 366.4 | 905.0 | 1924.4 | 117.8 | 公イ 上下 |
| 11 | 平塚市 | 25.6 | 23.5 | 49.0 | 93.9 | 108.3 | 公イ 下 |
| 12 | 秦野市 | 15.9 | 14.0 | 60.1 | 87.7 | 66.2 | 公イ 上下 |
| 13 | 茅ヶ崎市 | 24.6 | 23.4 | 43.9 | 68.9 | 65.2 | 公イ 下 |
| 14 | 座間市 | 13.2 | 12.5 | 13.0 | 19.5 | 57.8 | 公イ 上下 |
| 15 | 横須賀市 | 38.8 | 31.0 | 362.7 | 426.1 | 47.1 | 公イ 上下 |
| 16 | 大和市 | 24.4 | 23.9 | 87.9 | 114.8 | 33.8 | 公イ 下 |
| 17 | 綾瀬市 | 8.3 | 7.7 | 39.8 | 43.9 | 19.6 | 公イ 下 |
| 18 | 川崎市 | 154.1 | 160.7 | 732.0 | 878.0 | 15.0 | 公イ |
| 19 | 厚木市 | 22.3 | 20.3 | 110.0 | 90.7 | ▲9.4 | 公イ 下 |

（注）対象施設の公は学校や庁舎、公民館などの公共施設を、イは道路、橋梁、公園といったインフラを、上は上水道を、下は下水道を指す。一部、農業用水や温泉、ガスなどを含む。自治体によって運営費や維持管理費を含むもの、含まないものがあるため、比較する際は注意が必要。更新費用は一部、小数点第2位以下を切り捨て。▲はマイナス
（出所）総務省「公共施設等総合管理計画」、各自治体の公共施設等総合管理計画、施設白書やマネジメント計画など類似文書、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に筆者作成

### ◆ 令和７年度「再配達削減ＰＲ月間」

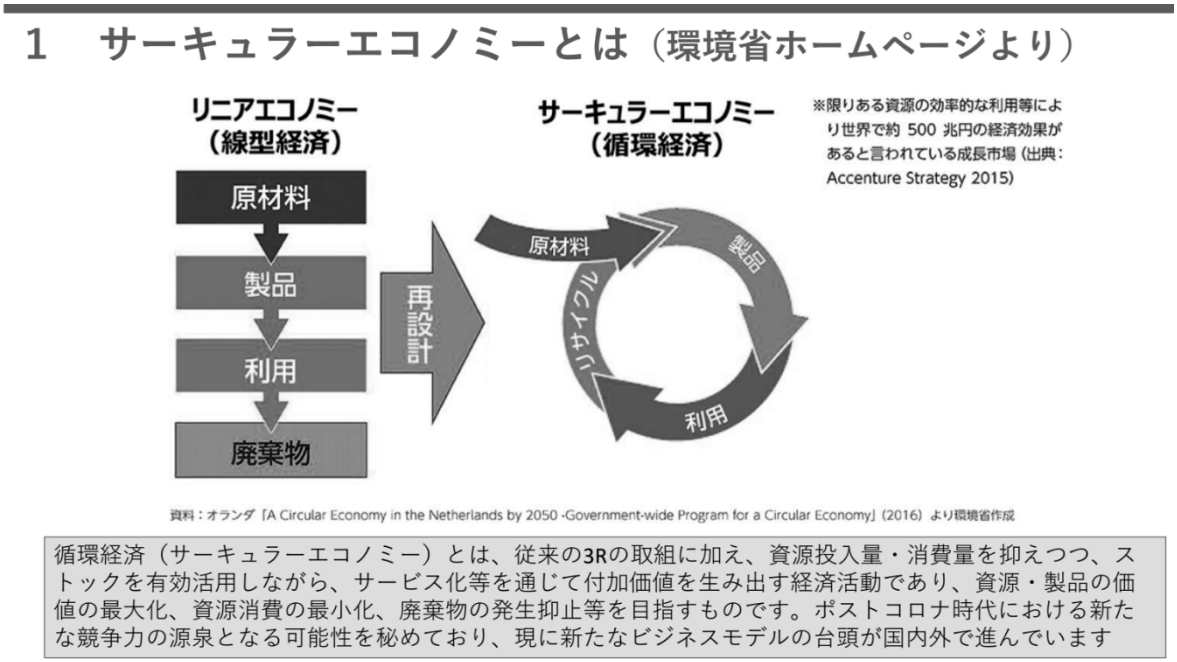


【環境・エネルギー】

◇ 神奈川県もサーキュラーエコノミーの取り組みに力を入れるとされており、この視点を「政策・制度要求と提言」の中に取り入れる。

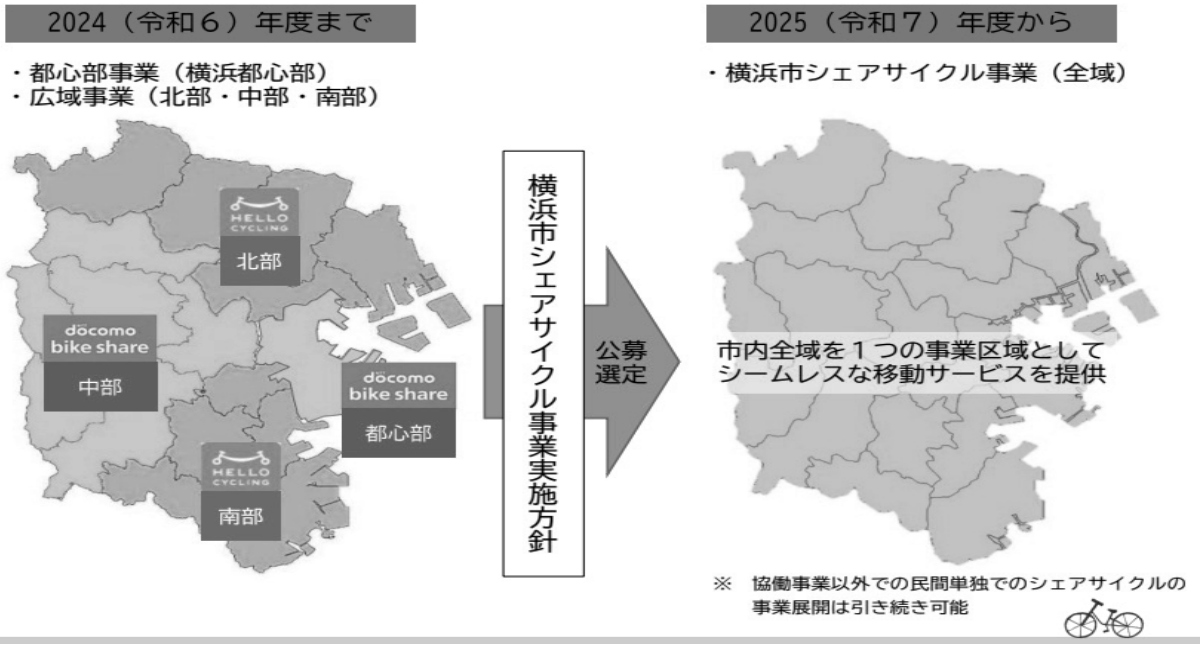
◇ エネルギー政策に災害対策の視点を組み込み、地域分散型エネルギー源の活用や防災の観点からの公共施設への電気自動車の普及、エネルギーの地産地消や地域連携や事業者連携を広げる取り組みを促す。

◆ サーキュラーエコノミーとは




循環経済（サーキュラーエコノミー）とは、従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものです。ポストコロナ時代における新たな競争力の源泉となる可能性を秘めており、現に新たなビジネスモデルの台頭が国内外で進んでいます

◆ 横浜市のシェアサイクルが市内全域をカバー、大手２事業者が相互乗り入れ



## 【教育・人権・平和】

◇ 教員採用試験の受験者が伸び悩んでいるため、人員確保が難しい。学校のＩＣＴ専門員、そのほかのサポートスタッフについて、配置の経費負担を誰が担うのか。国あるいは行政がきちんと配置するという支援策の充実あるいは制度化が望ましい。

◇ 拉致問題への対応、ヘイトスピーチ対策については、気運醸成とともに訴え続けていくことが重要。

◇ 外国に繋がる子どもたちが、教員になりたいという夢を持ったときに、川崎と東京は教員としての採用があるが、横浜と県はいわゆる常勤講師としてしか採用していない。

**◆ 神奈川の部活動は今　地域移行進むも現場は課題、人手不足で大会運営に支障**

神奈川県中学校体育連盟がまとめた2024年度の運動部活動調査の結果で、部活動に携わる教員の減少や外部指導者が増加したことなどが明らかになった。前年度から始まった「公立中学部活動の地域移行」が進行しているという見方もある一方、大会運営の現場では人手不足が進んでおり、関係者は「教員の顧問や部活動の数が減る中、今後どのような大会運営をしていくかも課題になる」と試行錯誤する。　［神奈川新聞（2024年12月22日）］

**◆ 神奈川の部活動は今　全中９競技取りやめ　大胆改革も現場から落胆の声**

日本中学校体育連盟（日本中体連）が全国中学校体育大会（全中）の規模縮小のため、2027年度から水泳や体操など一部競技を実施しないことを決めた。少子化への対応や教員の負担軽減の観点から抜本的な改革といえる反面、大舞台を夢見る生徒たちを指導している教員や県内関係者からは落胆や代替策を求める声も上がっている。

実施が見送られるのは、水泳やハンドボール、体操、新体操、ソフトボール男子、相撲、スキー、スケート、アイスホッケー。日本中体連の区分に沿えば19競技中９競技が対象となった。　［神奈川新聞（2024年６月17日）］

**◆ 川崎　ヘイトスピーチ条例施行４年　市民団体“ネット対策を”**

川崎市で「ヘイトスピーチ」に対する刑事罰を盛り込んだ全国初の条例が施行されてから来月で４年になります。これを前に市民団体が記者会見し、街頭での抑止効果があった一方、インターネット上では差別的な投稿が後を絶たないとして国による対策の必要性を訴えています。（途中略）

インターネット上の差別的な投稿に対しては、川崎市も条例に基づいてＳＮＳの運営会社などに削除要請を行っています。しかし、削除要請の件数は、令和４年度は28件でしたが、令和５年度は198件とおよそ７倍に増え、対応が追いついていないのが現状です。

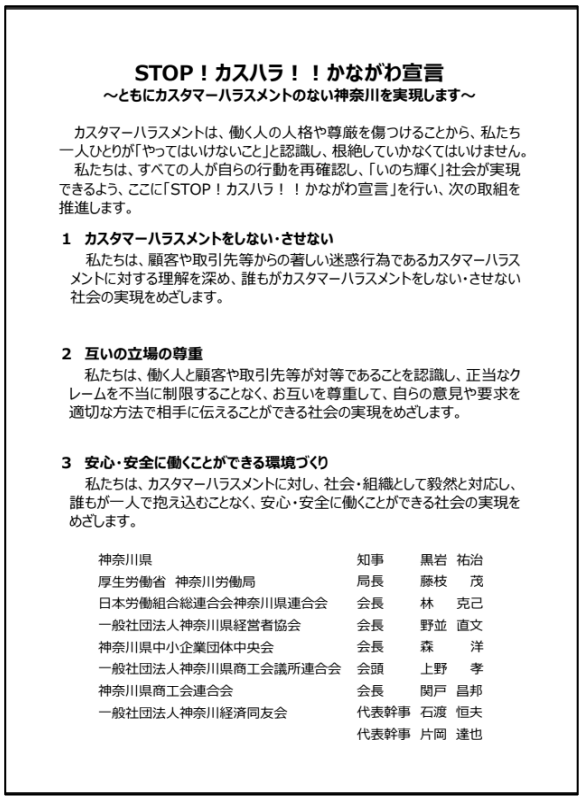
条例の施行からまもなく４年になることについて、川崎市人権・男女共同参画室は、「路上や街頭で条例の要件に該当するようなヘイトスピーチが起きていない点では成果があった。一方、ネット上の差別的な言動が増えているのが大きな課題で、削除要請を着実に行うとともに市の取り組みを広く周知していきたい」としています。

［ＮＨＫ神奈川 NEWS WEB（2024年６月27日）］

【行財政】

◇ カスタマーハラスメント対策としての消費者教育。
◇ 公共調達における人件費や材料費の適正な反映に向けた積算を求めていく。
◇ 投票率向上のために、移動投票所の設置の検討を促す。

◆ STOP!カスハラ!! かながわ宣言



**STOP！カスハラ！！かながわ宣言**
**～ともにカスタマーハラスメントのない神奈川を実現します～**

カスタマーハラスメントは、働く人の人格や尊厳を傷つけることから、私たち一人ひとりが「やってはいけないこと」と認識し、根絶していかなくてはいけません。
私たちは、すべての人が自らの行動を再確認し、「いのち輝く」社会が実現できるよう、ここに「STOP！カスハラ！！かながわ宣言」を行い、次の取組を推進します。

**1 カスタマーハラスメントをしない・させない**
私たちは、顧客や取引先等からの著しい迷惑行為であるカスタマーハラスメントに対する理解を深め、誰もがカスタマーハラスメントをしない・させない社会の実現をめざします。

**2 互いの立場の尊重**
私たちは、働く人と顧客や取引先等が対等であることを認識し、正当なクレームを不当に制限することなく、お互いを尊重して、自らの意見や要求を適切な方法で相手に伝えることができる社会の実現をめざします。

**3 安心・安全に働くことができる環境づくり**
私たちは、カスタマーハラスメントに対し、社会・組織として毅然と対応し、誰もが一人で抱え込むことなく、安心・安全に働くことができる社会の実現をめざします。

| | | |
|---|---|---|
| 神奈川県 | 知事 | 黒岩 祐治 |
| 厚生労働省 神奈川労働局 | 局長 | 藤枝 茂 |
| 日本労働組合総連合会神奈川県連合会 | 会長 | 林 克己 |
| 一般社団法人神奈川県経営者協会 | 会長 | 野並 直文 |
| 神奈川県中小企業団体中央会 | 会長 | 森 洋 |
| 一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 | 会頭 | 上野 孝 |
| 神奈川県商工会連合会 | 会長 | 関戸 昌邦 |
| 一般社団法人神奈川経済同友会 | 代表幹事 | 石渡 恒夫 |
| | 代表幹事 | 片岡 達也 |




◆ **労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な価格転嫁について（通知）**

2024 年 12 月 20 日および 2025 年 4 月 1 日　総務省自治行政局 発出

○過去の通知の中で、地方公共団体の公共調達に対し、

・ 需給の状況、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成
・ 最低賃金額の改定や労務費、原材料費、エネルギーコスト等の実勢価格に係る契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施等の適切な対策を講ずるよう助言してきました。

令和６（2024）年度補正予算において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（「重点支援地方交付金」）が追加計上され、この交付金が当初活用対象とされていた内容に加え、地方公共団体発注の公共調達における労務費（実質的な賃上げにつながるもの）を含めた価格転嫁の円滑化のための活用も可能とされました。公共調達において、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な価格転嫁を図るようお願いします。

○重点支援地方交付金の一部について令和７年度に繰り越されることとなりました。

交付対象事業には、令和７年度予算に計上され実施される事業等も対象となるため、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な価格転嫁を図るようお願いします。

## 【共通】ジェンダー平等

◇ 様々な統計情報についてジェンダー情報が不足しており、十分に活用が進まない。ジェンダー統計の意義の再認識と活用を進めるよう求める。

◇ 引き続き、男性が育児休業を取得しにくい状況がある。社会的な慣習や意識を変えて、男性が育児参加しやすい環境を整備する。

### ◆ かながわ男女共同参画推進プラン（第５次）

**重点目標５　推進体制の整備・強化**

**市町村や民間企業等、多様な主体と協働するほか、男女の置かれた状況を的確に踏まえながら、目標の達成に向けた効果的な計画の進行管理を行います。**

**施策の基本方向１　多様な主体との協働**

プランの取組みをより実効性のあるものとし、男女共同参画社会に向けた働きかけを地域的な広がり、さらには社会的なうねりとしていくためには、市町村、NPO、民間企業等との連携・協働は欠かせません。多様な主体と緊密に連携しながら、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを推進します。

**施策の基本方向２　ジェンダー主流化とジェンダー統計の促進**

男女共同参画社会をとりまく状況は、時代に応じて変化しており、計画の推進に当たっては、これらの状況を常に正確にとらえ、課題分析を行い、施策に反映させていく必要があります。

ジェンダーの視点を持ってすべての政策、施策及び事業を企画・立案するジェンダー主流化と、男女の置かれている状況を客観的に把握するため、各種調査の実施に当たっては可能な限り男女別にデータを把握する、ジェンダー統計について、県庁内での促進を図ります。

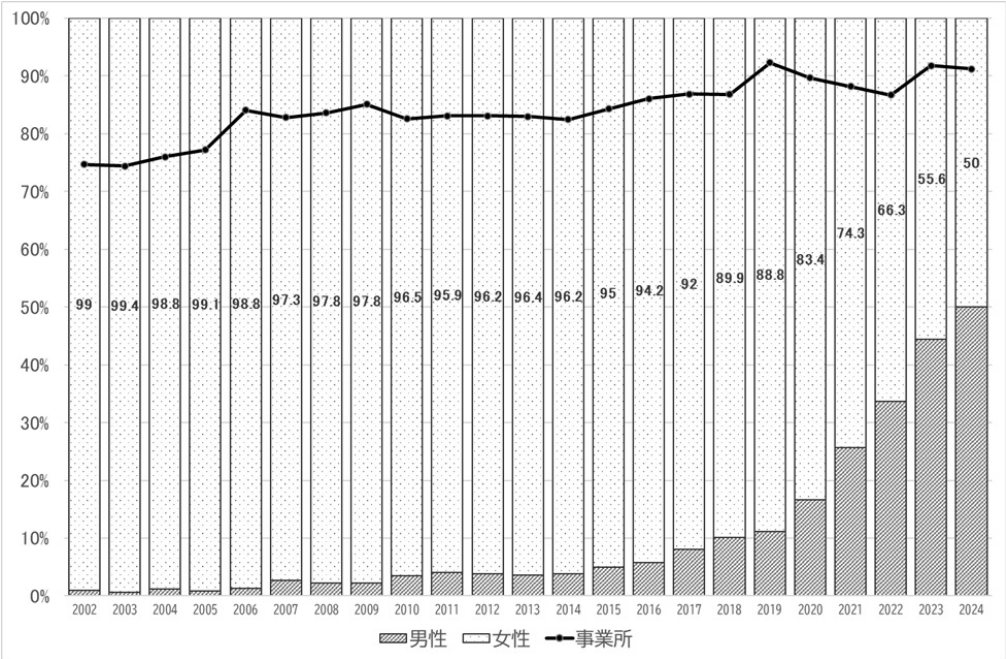
**■主要施策**

**①ジェンダー主流化及びジェンダー統計に係る県職員向けの啓発資料の作成**

**②県及び市町村における普及促進**

**③県の審議会等における女性委員の登用促進（再掲）**

### ◆ 育児休業の取得状況（神奈川県）かながわジェンダーダイバーシティ・データベース



# 「2026年度に向けた政策・制度要求と提言」年間の取り組み

| | 2024年12月 | 2025年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内容 | | | | | | | | | | | | | |

予算説明 ➡ 再分析

☆連合神奈川 定期大会

2/4 政策調整委員会 回答評価

4/22 政策調整委員会

政策立案

6/19 24 連合神奈川政策討論集会

連合神奈川執行委員会報告

要求書提出

神奈川県
横浜市
川崎市
相模原市
労働局

政策回答 ☆回答分析

政策委員選任

2/7 締切

**要求集約**
構成産別
青年・女性委員会
シニア連合

- 経済・産業政策委員会
- 雇用・労働政策委員会
- 福祉・社会保障政策委員会
- 社会インフラ政策委員会
- 環境・エネルギー政策委員会
- 教育･人権・平和政策委員会
- 行財政政策委員会

第1回政策委員会 継続／新項目案

第2回政策委員会 重点政策案

第3回政策委員会 重点政策まとめ

**要求実現の取り組み**

○友好県議団との意見交換
○市町村首長との政策懇談会 等

地域連合政策・制度要求 → 自治体へ要求提出

**【その他の取り組み】**経営者団体との意見交換、政労使フォーラム、九都県市、連合本部、関ブロ等

# 2025年度 政策委員会

**◆政策委員長　蓼沼　宏幸（会長代行）**

| | | 経済・産業 | 雇用・労働 | 福祉･社会保障 | 社会インフラ | 環境･エネルギー | 教育･人権平和 | 行　財　政 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 委員長 | 小田　泰司 | 保田　武利 | 高橋　卓也 | 亀﨑　友彦 | 久島　　勇 | 島﨑　直人 | 高橋　慎吾 |
| | 副委員長 | 仲　　政幸 | 湯川　　誠 | 鳴海　匡丞 | 竹田　哲也 | 仲　　政幸 | 高橋　慎吾 | 保田　武利 |
| 1 | 電機連合 | 山鹿　裕治 | 内田　和彰 | 熊谷　秀朗 | 岩﨑　貴志 | 大薗　克己 | 松澤　　直 | 佐藤　信也 |
| 2 | 自動車総連 | 関野　義之 | 長友　和紀 | 佐藤　浩人 | 鎌田　　守 | 五十嵐義巳 | 水谷　勝文 | 佐俣　光男 |
| 3 | ＵＡゼンセン | 小島　宗幸 | 佐藤　　洪 | 西川　由起 | 山本　政夫 | ｸｯｰ 佳太郎 | 吉川　圭太 | 丸山　秀和 |
| 4 | 自治労 | 谷藤　信彦 | 陣内　瑞生 | 天摩智也子 | 梅谷　英昭 | 陣内　瑞生 | 中山　真一 | 仲手川知佐 |
| 5 | ＪＡＭ | 西岡　祥行 | 爲　　正雄 | 上本　正勝 | 爲　　正雄 | 葛西　健一 | 藤野　史也 | 原　　裕介 |
| 6 | 神教協 | 安西　　透 | 佐藤　彩香 | 石村　卓也 | 野中真弥子 | 村上　優子 | 西原　宣明 | 北村　智之 |
| 7 | 基幹労連 | 鵜飼あさみ | 秋山　純一 | 白石　浩史 | 米塚　和哉 | 沖本　雅樹 | 有馬　慎吉 | 山川　眞一 |
| 8 | ＪＰ労組 | 神澤　　俊 | 泉水　義次 | 浅沼　俊介 | 幾島　宏行 | 佐藤　直子 | 室井　　悟 | 泉水　義次 |
| 9 | ＪＥＣ連合 | 脇　　大成 | 佐々木宏恭 | 蒲原　一男 | 本野　　強 | 桑原　倫子 | 梅田　雄人 | 中島　美子 |
| 10 | 運輸労連 | 金田　祥吾 | 阿部健次郎 | 望月　博巳 | 伊丹　正彦 | 今井　　勇 | 志田　一宏 | 高橋　和彦 |
| 11 | 情報労連 | | 高橋　直樹 | 小関　浩史 | 山崎　　泉 | | 高橋　直樹 | 小関　浩史 |
| 12 | 電力総連 | 中平　道明 | 髙木　克典 | 佐々木良基 | 岩崎　　豊 | 髙木　克典 | 杤木　一郎 | 岩本　　淳 |
| 13 | 全駐労 | | | | | 山田　修士 | 飯島　智幸 | |
| 14 | 私鉄総連 | 菊本　和仁 | 小塚　弘之 | 池田　洋樹 | 鳥養　孝道 | 加藤　雅範 | 太田　和利 | 八島　敏夫 |
| 15 | 全電線 | 峯尾　大地 | | | | | | |
| 16 | 全水道 | | | | | 小館　一雅 | | 金子　茂樹 |
| 17 | 海員組合 | | | | 菅野　直樹 | | | |
| 18 | 全国ガス | | | | | 小山　正徳 | | |
| 19 | 全印刷 | | 畑中　秀之 | | | | | |
| 20 | ヘルスケア労協 | | | 案西　　淳 | | | | |
| 21 | 横浜地域連合 | 秋山　純一 | 久保田政宏 | 高橋　雄二 | 鐘ヶ江　博 | 金田　祥吾 | 柴田　康光 | 高橋　直樹 |
| 22 | 川崎地域連合 | 米塚　和哉 | 三富　祥史 | 三好　秀暁 | 濱田　信弘 | 和田　政治 | 織笠　友彰 | 猪上　幸治 |
| 23 | 青年委員会 | 栗原　佑一 | 菊地　　健 | （蒲原　一男） | 武田　祐輔 | 馬場　　敬 | （織笠　友彰） | 竹内　秋広 |
| 24 | 女性委員会 | | | | （山崎　泉）<br>（菅野　直樹） | （村上　優子） | | （中島　美子） |
| 25 | シニア連合 | 鈴木　武男 | 小野久二男 | 中村　隆雄 | 原　まさ江 | 安藤　洋次 | 一安ふさ子 | 加藤　照雄 |
| 26 | 県労福協 | 金井　克之　・　菅野　秀作　・　中村　　誠 | | | | | | |
| 27 | 県地方自治研究センター | 野坂　智也 | | | | | | |
| 28 | 人権センター | 長部　　泉 | | | | | | |
| 29 | 平和運動センター | 加藤　弘行 | | | | | | |
| | 主査 | 萩原　周子 | 萩原　周子 | 萩原　周子 | 安部　輝実 | 照井　誠一 | 前島　　藍 | 萩原　周子 |
| | **合　　計** | **２６** | **２７** | **２６** | **２７** | **２８** | **２６** | **２７** |

※役員改選に伴う委員の変更は随時行う。

**◆政策調整委員会**

委員長　蓼沼　宏幸（会長代行）、調整委員は各委員会の正副委員長（11名）をもって構成。

# 2026年度に向けた政策・制度要求と提言

※ 各政策委員会では、神奈川県にあてて要請することを前提に協議を進め、分野ごとにいくつかの柱を建て「重点項目」を整理し、要請提出先ごとにその権限や業務範囲にできるだけ合致する内容となるよう、一部書き分けました。

各自治体に予算反映等を求め、回答を要請するのはこの「重点項目」になります。

構成組織からの要求や政策委員会での議論を「一般項目」としてまとめました。

# 【経済・産業】

## １．ＤＸやＧＸの進展により起こり得る、産業・経済・社会の変化に対応する取り組み

デジタル技術導入による産業の構造転換や新たな雇用への移行が、経済の停滞や失業を伴うことなくスムーズに行われるための取り組み。

**重点１**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

ＤＸやＧＸなどの進展により起こり得る、産業・経済・社会の様々な変化について、具体的な対応策を検討するための政労使が参画する枠組みを早急に構築すること。

また、変化に対応した働く者の学び直しや企業主体の職業能力開発の方向性が、より適切なものとなるよう、必要とされるスキルや人材についての情報を広く共有するなどの対応を強化すること。

社会の枠組みの変化に伴う、政策的労働移動を生ずる際には必要なセーフティネットとしての対策を十分講じること。

**一般**

○ 社会基盤やあらゆる産業において、ＡＩ・ＩｏＴなどのさらなる活用をはじめ、ＤＸの実現に向けた環境整備を積極的に支援すること。

○ 特に中小企業におけるＤＸ推進施策を強化するにあたっては業務基盤を支える資金援助を積極的に行うこと。

また、デジタル技術の活用スキルやＩＴリテラシーの向上に向け、人材育成のための支援を充実すること。

○ インバウンド需要を成長力とするため、交通網・インフラ整備等を含む観光産業推進のための支援を強化すること。

○ 中小企業の国際競争力強化や自立的成長を促すため、新興国等海外市場へのアクセスを可能とする情報・ノウハウ提供・人材獲得・資金調達支援なども含めた総合的・横断的な支援体制を構築すること。

○ 企業における人的投資、設備投資、研究開発に対する支援を実施すること。

## ２．公正な取引の実施および労務費の適正な価格転嫁への対応を求める取り組み

社会の発展に向け、実質賃金の上昇を伴うインフレを可能とする労働分配率の向上と、サプライチェーン全体や重層下請構造における高次下請事業者に対する適正な利益分配を促すための、価格転嫁に対する市場心理の転換と公正な取引を求める取り組み。

**重点２** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

2023 年 11 月に公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」および2025年１月の神奈川政労使会議共同メッセージなどを活用した適正な取引に向け、実効性の高い啓発を積極的に行うこと。とりわけ、自治体が行う公共事業、公共調達などにおいても労務費の価格転嫁がはかれるよう率先垂範して調達価格の引き上げや工期・納期の設定を行うこと。

加えて、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配をめざす「パートナーシップ構築宣言」を行う企業が増えるとともに、その意義が広く浸透するよう、啓発・助言を行うこと。

また、特別高圧契約法人の電気料金負担等、企業・事業者の努力のみでは価格の転嫁が難しい負担についての軽減対策を引き続き講じること。

〔神奈川労働局〕

2023 年 11 月に公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」および2025年１月の神奈川政労使会議共同メッセージなどを活用した適正な取引に向け、実効性の高い啓発や積極的な指導を行うこと。とりわけ、自治体が行う公共事業、公共調達などにおいても労務費の価格転嫁がはかれるよう調達価格の引き上げや工期・納期の設定について、連携した取り組みを行うこと。

加えて、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配をめざす「パートナーシップ構築宣言」を行う企業が増えるとともに、その意義が広く浸透するよう、啓発・助言を行うこと。

**一般**

○ 各種要因で増加したコストを適正に価格等へ転嫁できるよう、価格転嫁を阻害する行為の是正措置等の着実な実施、および取引における優越的地位の濫用に係る実態の調査・把握を行うとともに、転嫁を受け入れない企業に対する実効ある排除措置を講じること。

○ 連合が優先して批准を求めるＩＬＯ条約、とりわけ「中核的労働基準 10 条約」で未批准となっている第 111 号条約（差別待遇（雇用・職業））の早期批准に向けた機運醸成のため、神奈川県においても政府の「ビジネスと人権」に関する行動計画を踏まえ、サプライチェーンにおける人権状況の確認や、ディーセント・ワークの確保に向けた取り組みが進められるよう、積極的な啓発、指導・助言を行うこと。

○ 世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気・ガス料金等の上昇によって影響を受ける企業などを支援する施策を実施すること。

# 【雇用・労働】

## １．安定雇用と就労継続および適正な労働対価を求める取り組み

男女ともに直面する介護離職の防止、女性の雇用中断の防止に向けた男性の育児参加機会の拡大を求めるとともに、雇用の流動化による不安定な雇用やあいまいな雇用によって働く人の権利を守る取り組み。

**重点３**〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

本来は労働関係法令の保護の対象となる「労働者」に該当するにもかかわらず、請負、委託などの形式をとることによって、労働法の保護を受けることができない労働者が増加している。本来「労働者」である者を非労働者として扱うことは、労働基準法に定めた最低限の労働条件の実現を妨げ労働基本権を侵害するものとして、それ自体が重大な人権侵害であることについて啓発・教育の機会の充実をはかること。

また、国・自治体との契約においてフリーランス新法の適用となる事例がある場合には、労働者としての労働条件の最低基準が遵守されるよう啓発も含め適切に対応すること。

**一般**

○ 中小企業・零細事業者が、最低賃金の引き上げ分を含む労務費上昇分を適切に価格転嫁できるよう、中小企業支援策を充実すること。
あわせて、各種助成金制度の周知を進め利用促進をはかること。
また、監督にあたる要員の増強等、監督体制の強化を進めること。

○ 年齢や在職・離職にかかわらず、働く者の学び直しの機会の拡充など、すべての働く者に適切な訓練機会の提供をはかること。

○「小１の壁」「小４の壁」など、仕事と育児の両立支援に向け、退職を選択することがないよう、部分休業枠の拡充など、必要な対策を講じること。

○ 「育児と介護」のダブルケアを担う労働者が増加しており、介護離職を防止し若年者の継続就業を支援する施策を実施すること。

○ 最低賃金について、中期的に国際標準を意識した一般労働者の賃金中央値の６割水準をめざし、早期の実現に向けた一層の引き上げと環境整備をはかること。
あわせて、監督体制の強化などを通じ、履行確保を徹底すること。

○ パートタイム、有期契約、労働者派遣など、多様な雇用就労形態で働く場合の均等待遇原則の確立、不当な差別禁止のルール化の徹底を国に働きかけること。

○ 不妊治療休暇の制度化に向け取り組むこと。

## ２．安全に働くことができる環境を求める取り組み

労働関係法規の遵守による安全衛生の確保、時間外規制、勤務間インターバル規制の実態確保を求める取り組みおよび高齢労働者の労働災害防止を求める取り組み。

**重点４** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント、パワーハラスメントなど、あらゆるハラスメントの根絶に向けて、職場・地域における対策の充実をはかること。

あわせて、あらゆる職種・職域におけるハラスメントについて当事者が安心して相談ができる環境を改善整備するとともに、対応人材の育成を計画的に行うよう指導を徹底すること。

また、カスタマーハラスメントに対しては、「STOP！カスハラ!! かながわ宣言」の趣旨を踏まえ、理解を深めるための啓発を引き続き実施するとともに、事業者・働く人双方からの相談に対応する窓口および支援策を強化すること。

**一般**

○ 休日労働、深夜労働、時間外規制、就労規則明示、有期労働契約等の労働基準法問題の啓発を強化し、違反企業については公表や指導・勧告・告発を適切に実施することによって法の遵守を徹底させること。

○ 労働災害防止に向け、企業経営者に対する講習会等啓発事業の強化および指導員の講習会等を推進すること。

○ メンタルヘルス不調や「うつ」による休職や退職、さらに自殺などの現状を改善するため、自治体での相談対応を行う専門カウンセラーの増員など対策を強化すること。

○ 企業に対して、メンタルヘルス教育や職場復帰プログラムなどを一連の対策として推進するよう支援すること。

○ ストレスチェック制度がすべての事業場で実施されるよう、事業者や労働者などへ周知・指導するとともに必要な支援策を実施すること。

○ 中小企業従業員の健康維持に向けた啓発や指導を推進すること。

○ 宅配事業の主たる輸配送を担う貨物軽自動車運送事業の個人事業主には、労働時間規制がなく、安価な契約運賃で長時間労働を余儀なくされている。実質的雇用関係にあるにもかかわらず、個人事業主との契約関係によるとする偽装雇用の撲滅をはかるよう、調査、監視、指導を行うこと。

○ 60 歳以上の高齢者の雇用者数は年々増加し、雇用者全体に占める割合は 18.4%(2022 年)となっている。このような中、労働災害による死傷者数では 60 歳以上の労働者が 28.7%（2022 年）を占め増加傾向にある。今後、さらに働く高齢者数が増えることが見込まれる中、各企業に対し高齢者の特性に配慮した安全衛生対策を徹底させること。

## ３．障がい者雇用・外国人労働者をめぐる課題に適正な対応を求める取り組み

障がいの有無やその程度によらず、個人の能力に応じて働くことができる仕組みと、継続した就労となるよう定着強化を求める取り組みおよび新たな制度による外国人労働者の受け入れを見据え、インバウンド対応等で増加が予想される外国人労働者への対応を求める取り組み。

**重点５**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

障がい者の法定雇用率の段階的引き上げに伴い、障がい者雇用の経験やノウハウが不足する「雇用ゼロ企業」および新たに障がい者雇用を行うことになる企業に対し、事例やノウハウの共有化をはかり、準備段階から採用後の定着支援までの総合的な支援を行うこと。直接受け入れることとなる職場の同僚や、責任者が障がい特性などを理解することができる機会について、研修等の情報を積極的に発信して理解の促進をはかること。

あわせて、障がい者および企業からの相談機能を強化し、障がいの有無、種類および程度にかかわらず、差別されることなく働ける社会の実現に向けた取り組みを進めること。

**重点６**〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

労働関係法令をはじめ在留資格ごとの就労制限や生活に関する情報について、多言語によるわかりやすい周知を行うこと。

また、人手不足の状況や賃金水準の動向について統一した調査を行うこと。あわせて、労働災害の発生や労働相談の内容など、外国人労働者の就労状況に関する情報の収集と公表・共有を進めること。

〔神奈川労働局〕

県内で就労する外国人に対し、適正な受け入れに関する指導・監督を強化すること。

また、人手不足の状況や賃金水準の動向について統一した調査を行うこと。あわせて、労働災害の発生や労働相談の内容など、外国人労働者の就労状況に関する情報の収集と公表・共有を進めること。

**一般**

○ 雇用率確保を理由として、使用者が在職の労働者に対して、障害者手帳の取得を強要することのないよう、ガイドラインを徹底すること。

○ 障がい者の離職の要因を解消するとともに、働き続けられる環境整備を推進するよう、企業や事業所を支援すること。

○ 障がいのある従業員・職員一人ひとりが安心して働き続けられる労働環境の整備や障がい特性に合わせた改善を進められるよう、企業や事業所を支援すること。

# 【福祉・社会保障】

## １．誰も排除されることなく、安心して暮らせる地域共生社会づくりを求める取り組み

住み慣れた地域で最後まで暮らしたいと願う人、その願いを支える家族や支援者（ケアラー）を孤立させることなく、支援する体制づくりを求める取り組み、および障害者差別解消法や障害者総合支援法の改正施行に対応して、適正な対応が取られるよう求める取り組み。

**重点７**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

地域住民の複雑化･複合化する支援ニーズに対応した相談･支援体制に取り組むこと。ヤングケアラーの実態把握を進めるとともに、すべての地域住民を対象とする包括的支援の体制整備を積極的に進め、既存の制度活用だけにとどまらず、連携を模索および強化して対応する「断らない相談支援体制」を構築すること。

また、様々な障がい者とその家族や直接血縁にない保護者等がおかれている経済的困窮をはじめとして、地域移行を阻む根強い差別意識を含めた、社会的差別を解消するための方策を講じること。

**一般**

○ 働きながら介護を行う労働者が、仕事と介護の両立をはかることができる諸制度を充実させること。

○ ヤングケアラーの実態把握等および対応施策を拡充すること。

○ 障がい者の自立した生活を可能とする支援の質を確保するため、障がい福祉サービスにかかわる労働者の人材の確保と労働条件の改善を進めること。

○ 合理的配慮の提供を適切に実行するため、障がい特性を理解する機会を確保するとともに、配慮事例を広く周知するなど、理解の促進に努めること。

○ 「早期発見・早期治療」が必要とされる認知症の受診促進に向けた広報・啓発活動や相談窓口、理解をはかる広報・研修・講座などの体制を整備すること。

○ 認知症サポーターの育成、認知症カフェの普及、認知症対応型共同生活介護の整備推進および認知症の人を介護する家族からの相談に応じる体制を充実させるとともに、地域と一体となった徘徊対策を講じること。

○ 介護予防・日常生活支援総合事業について、各自治体の財政状況によってサービス水準の格差が拡大しないよう必要な措置を行うこと。

## ２．質の高い医療・介護を安心して受けられる社会づくりを求める取り組み

災害時・緊急時にも安定した提供体制を維持できる地域の医療・介護体制を構築するため、医療機関・介護施設の運営維持と、平常時からの人材の計画的確保や処遇改善、働く環境の整備を進めることを求める取り組み。

**重点８**〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

安定した地域医療や介護体制の確保のため、医療機関・介護施設等が直面している資器材の更新や、食材の価格高騰に伴う病院食提供の難しさ等の課題について、実態把握のための調査と分析、結果の公表を通じた対応策を講じること。

**重点９**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

災害時も見据えて地域医療・介護等の体制が維持できるよう、医療・福祉・介護等の専門人材の計画的人材育成・確保を進めること。

医療・介護職場において、虐待・ハラスメントを生じさせない職場環境づくりを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを尊重し賃金をはじめとした処遇改善を行うことにより、人材の定着、離職防止がはかられるよう、必要な資金確保に向けた予算の確保および支援策を講じること。

**一般**

○ 潜在看護師をはじめ、医療・介護分野における（資格を持ちながら現在就労していない）潜在有資格者の活用に向けた研修制度の充実などの措置を講じるとともに、再び活躍できるための支援策を講じること。

○ 自立支援としてのロボット技術の活用および遠隔診療システムなどを用いた治療・リハビリを受けられるような体制づくりを検討すること。

○ 介護労働者の処遇の向上、介護業界全体の人材確保のため、ハローワークや介護事業所など介護にかかわる多くの機関との連携を強化すること。

○ 介護人材の処遇改善のため、介護職員処遇改善加算の算定に係る指導を強化すること。

○ 物価に見合う公定価格の設定と困窮者への給付等の充実により、医療機関・介護施設等の持ち出し負担がなく施設運営が可能となるよう、必要な措置を講じること。

○ 医療・介護職場の人材不足を補うロボット技術の導入などに対し、導入に向けた課題把握と解決のための支援を講じ、負担軽減や離職防止を促すこと。

## ３．すべての子どもが健やかに成長することができる社会づくりを求める取り組み

子どもを持ちたいと願う人がためらうことなく、安心して子育てができ、子どもたちの健やかな育ちを見守る地域社会づくりを求める取り組み。

**重点 10** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

すべての子どもたちが、それぞれの地域で安心してのびやかに過ごすことができるように、子どもの育ちにかかる家庭の経済的負担を軽減させる諸制度を充実させること。

妊娠にかかる費用への助成、小児医療費助成等、自治体間での格差を生じないよう実施すること。そのために必要な財政的裏付けおよび制度化のための法改正等について、国に対し積極的に要望すること。

**一般**

○ 妊婦健診を窓口負担なく受診できるよう予算等を充実させ、助成・支援制度を統一的に構築すること。
○ 県内における「子ども医療費」の助成制度を統一した基準で実施すること。
○ 障がいのある子ども、医療的ケア児にかかる補助具や施設利用料等について、公的支援の拡充および育ちに配慮した柔軟な対応を検討すること。
○ 児童虐待へとつながる恐れのある「産後うつ」に陥るリスクを軽減し、初期の育児負担を緩和するための産後ケア事業を自治体間での格差なく実施すること。
○ 児童虐待への早期対応を強化するため、児童相談所の機能の強化を進めること。
○ 幼児教育・保育の「質の確保」のため、幼稚園教諭・保育士・放課後児童支援員等の人員確保に向けた抜本的な処遇改善を進めること。
○ 医療機関併設型病児保育室（病児保育）の拡充と施設利用条件の緩和を進めること。
○ 企業内保育所の設置をめざす企業への経済的な支援、企業主導型保育所の設置に係る各種手続きの簡素化やサポートおよび企業内託児所の設置・運営に対して支援策を講じること。
○ 放課後等デイサービスの利用料金の所得制限について、段階的緩和となるよう自治体独自の緩和策を講じるとともに、一律の対応となるよう国に対し制度改正を要望すること。
○ 就学年齢の児童や中学生を対象とした放課後や長期休業期間中の事業について、子どもたちにとって安心した居場所となるよう内容の充実をはかるとともに、運営にあたる人員の充実がはかられるよう、指導、助成、支援を行うこと。

# 【社会インフラ】

## １．安全・安心で暮らしやすいまちづくりを求める取り組み

多発する災害への対応や公共インフラの維持管理・更新、生活に欠かすことのできない物流の災害対応と日常における停滞防止、犯罪抑止等、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを求める取り組み。

**重点 11** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

地域防災計画は、地域の住民をその対象とした計画であり、その更新および防災訓練等の実施にあたっては、被災時に弱者となりやすい立場の人が意思決定に参加しながら進められる必要がある。

しかし、実際に発災した際には過去の災害を例に引くまでもなく、避難所とされるところには地域住民以外の多くの避難者が集まることが容易に想定される。

特に観光地を多く抱える神奈川においては、その初動において地域防災計画には想定されない、地域外避難者への対応等について、普段から地域中での理解を広げておく取り組みもあわせて進めること。

**重点 12** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

自治体が管理する道路、橋梁、トンネル等の交通インフラおよび上下水道、工業用水等の耐震化、老朽化対策を迅速かつ着実に進めるため、ＡＩやドローンなどの技術活用も進めるとともに十分な予算確保を行うこと。

また、保守を担う人材については、その社会的重要性について広く理解を広げ、産官学の連携により工業高校等とのつながりも深めながら、人材の育成・確保を行うこと。

**重点 13** 〈補強〉

〔神奈川県〕

事業所あての配送、個人向け配送を問わず、貨物輸送は社会の主要インフラとなっている。その輸送を担うドライバーに過度な負担とならないよう、共同配送拠点や荷捌き駐車場の整備を進めるとともに、東京都で実施されている「貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し」等を参考に、神奈川県においても駐車規制の見直しに向けた検討を進めること。

〔横浜市、川崎市、相模原市〕

事業所あての配送、個人向け配送を問わず、貨物輸送は社会の主要インフラとなっている。その輸送を担うドライバーに過度な負担とならないよう、共同配送拠点や荷捌き駐車場の整備を進めること。

**重点 14** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

環境負荷低減の面からも、再配達の抑制が求められている。駅や公共施設への多機能ロッカーの設置を進めるとともに、個人宅や集合住宅の新築、改築にあたっては、宅配ボックスの設置を推奨するなど、再配達抑止の環境整備を進めること。

**一般**

○ 大規模災害に備え、物流事業者等と連携した支援物資の受け入れ・供給体制を構築するため、民間物流拠点を活用した支援物資の受け入れ・荷捌き・輸送訓練を実施すること。

○ 災害被災時にデジタル技術を活用した避難者管理の仕組みづくりを推進すること。

○ 既存の社会インフラの維持管理にあたっては、安全対策の観点から、維持管理用ロボットの導入、ＩＴ技術の活用などにより、設備の破損や事故の未然防止をはかること。

○ 県内エネルギーの自給率向上および地域のセーフティネット機能として病院や役所などを拠点とした自家発電と蓄電池を組み合わせた自立可能型エネルギーの構築を推進すること。

○ 多様化する悪徳商法や特殊詐欺の撲滅のため、徹底した注意喚起および各種広報並びに新たな手口に対する防犯対策を強化すること。

○ 増加している「空き家」に適切に対応し、火災や自然災害などによって、周辺の住宅や住民に危険を及ぼさないよう対策を強化すること。

## ２．誰もが求める場所や、情報に容易にアクセスできる仕組みの整備を求める取り組み

地域住民の移動の自由、移動の権利保障の観点から、交通弱者・交通空白地への対策を求める取り組み、および社会のデジタル化から取り残される存在をつくることなく、情報格差の解消を求める取り組み。

**重点 15** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

高齢者・障がい者・通学する子どもたち・子育て中の保護者等、公共交通機関を生活に不可欠としている人々の移動に係る手段を確実に確保すること。また、個人特性に依らず、交通不便地における公共交通についても確実に確保すること。

公共交通を維持するため、運転手・整備要員等の継続的な人材確保と育成の重要性を認識し、処遇改善を含めた対策を実施すること。

**一般**

○ デジタルデバイド解消に向け、一人暮らし高齢者や低所得者、障がい者などの情報弱者となりやすい人たちに利用技術習得機会の情報を確実に伝えるとともに参加しやすい機会を確保すること。

○ 誰もが容易に利用できるアプリ等の開発や普及促進に対する財政面、情報面での支援を行うこと。

○ 今後もＩＣＴ技術の進化、活用の促進などが予測されることから、通信障害への対策や、低遅延性、高信頼性の通信インフラを引き続き整備すること。

○ 神奈川版ライドシェアについて、顕在化した課題に対して現行法の範囲での対応を原則に改善に向けた施策を講じること。

○ 公共交通の料金のあり方について、その維持やインバウンド対策に向け、「二重価格」や「ダイナミックプライシング」の考え方の導入に向けた研究を行うこと。

○ 交通弱者（高齢者／障がい者）等が安全に利用できる交差点の整備を促進すること。

○ 公共交通網の整備と合わせ、歩行者にやさしい交通インフラとなるよう、まちづくりを進めること。

○ 自動車運転免許返納に伴う移動手段喪失の防止策を講じること。

○ 交通過疎地域に生活する高齢者、歩行困難な高齢者、障がい者、高齢者の運転免許証の返納などにより、生活用品購入や通院が困難な地域住民の要望を把握し、移動手段を充実・整備すること。

○ 自転車の交通違反に対する罰則が規定されたことを踏まえて、改めて自転車の乗り方や交通ルールの周知徹底をはかること。

○ 新しいモビリティの利用を促進させる場合、ルールの整備、周知・啓発および教育の機会をあわせて充実させること。

○ インバウンド需要の取り込みとコミュニティ交通に対するオーバーツーリズムダメージの低減をはかること。

○ パークアンドライド用駐車場の整備、バスレーン違反車両の排除、バス優先信号制御など、公共輸送優先システムを充実させること。

○ 神奈川の特性として、高速道路のサービスエリア混雑緩和策としての近隣河川敷の活用について研究すること。

○ 自転車専用レーンを整備するための道路の拡幅や電柱の地中化などを計画的に進めること。

# 【環境・エネルギー】

## １．地域と連携してカーボンニュートラルの実現を求める取り組み

脱炭素社会をめざすために、企業・住民の行動変容を促すとともに、様々な分野でサーキュラーエコノミー（循環経済）を促進させることを求める取り組み。

**重点 16** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

2050 年脱炭素社会の実現に向け、「かながわ脱炭素ビジョン 2050」の浸透をはかり、地球温暖化対策計画をはじめとする各計画の進捗状況の確認および公表とともに施策の効果を検証すること。

また、再資源化事業等高度化法を踏まえ、民間事業者への周知等を促進することはもとより、排出者としての対応も遅れることなく実施すること。

※横浜市：YOKOHAMA GO GREEN
川崎市：かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050
相模原市：相模原市地球温暖化対策計画

**一般**

○ 工場・事業所におけるエネルギーの適正管理の推進をはかるため、小規模事業者への省エネ診断、環境マネジメントシステム導入支援と導入におけるインセンティブ等の取り組みを進めること。
○ 製造から廃棄、再利用までの環境負荷事業を評価する仕組みを整え、トータルの高効率生産モデルとして持続させるよう支援を実施すること。
○ グリーン購入を進めるとともに、省エネ・環境に優しい高機能商品については正当な評価を行い、普及・啓発をはかること。
○ 省エネルギー活動、地球温暖化防止活動、環境汚染防止活動などに努めている企業に対し、インセンティブ制度を構築し、企業活動の維持向上をはかること。
○ 廃プラスチックについては、容器包装・製品を問わずプラごみの回収を推進するとともに、ケミカルリサイクルの促進に向け、企業等の取り組みを後押しすること。
○ 荒廃が進む森林を守るため、保育・間伐（間引き）を重視して、民有地・国公有地を一体とした森林管理体制を確立し森林保全を進めること。
○ 中山間地域など、条件不利地域での生産活動の維持および安住化の促進と、県土の保全・景観維持の取り組みに対する助成措置を拡充すること。
○ 県産材を使用した住宅に対する補助制度を拡充すること。
○ 地域農業の振興と農畜産物の安定供給、食料の安全管理、中山間地域の活性化と国土環境保全、都市と農村の交流促進を基本とした地域農業・食料政策を推進すること。

○ 東京湾沿岸をはじめとして、他県他都市との連携・協力により、海洋資源保護や藻場の再生の取り組みを進めること。
○ 小・中学校における環境教育をさらに充実したものにするため、教育現場および地域やＮＰＯと連携し、その財政措置を行うこと。

## ２．環境負荷の少ない暮らしの推進を求める取り組み

人々が暮らしの中で環境負荷の少ない選択ができるよう様々な施策を求める取り組み。

**重点 17** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

環境負荷の小さい移動手段として自転車を利用する人が増えていることを踏まえ、自転車の交通ルールを学ぶ機会と風土の醸成、十分な走行幅を確保した自転車専用レーンの普及と安全の確保、自転車利用における保険の加入および車両整備の促進に努めること。

人口の多い地域、観光客の多い地域においては、シェアサイクルの広域化や事業者間連携等によって利便性を向上させ、移動手段の多様化をはかる一助とすること。

**一般**

○ 「ポイ捨て禁止条例」を推進し、まちの美化に取り組むこと。また、ポイ捨て撲滅に向けて、家庭・学校・行政等の連携により教育・啓発の徹底をはかること。
○ 食料の海外依存を改め、国内生産の維持・拡大を基本に備蓄・輸入を組み合わせた食料の安全保障システムを確立するよう国に働きかけること。
○ 食育基本法に基づく「食育基本計画」の達成に向け、食について考える習慣や、食に関する様々な知識、食を選択する判断力を身につけるための食育を一層推進すること。
○ フードロスを削減するため、食品（賞味期限）の三分の一ルールを見直すよう企業に働きかけること。
○ 未使用の食料品を有効活用するために、「フードバンク」「フードドライブ」等の各種取り組みについて、自治体が積極的に取り組むとともに活動の普及に向けた支援に取り組むこと。県民および事業者に対し、食品ロスの削減に向けた普及啓発をはかること。

## ３．エネルギーの「地産地消」体制を求める取り組み

災害時にも安心できる拠点の構築・維持を求める取り組み。

**重点 18** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

県内のエネルギーの自給率向上および地域のセーフティネット機能として自家発電と蓄電池を組み合わせた自立可能型エネルギーの「地産地消」体制を構築すること。

災害発生時、避難場所に指定される地域防災拠点施設の機能強化のため、再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム等、エネルギー源の多様性に考慮した設備や蓄電池等の導入の拡大をはかるとともに、非常時電源ともなりうる次世代電気自動車の導入、配備を進めること。

**一般**

○ エネルギー価格の急騰に伴う電気料金負担軽減対策を一般家庭･企業を含めて引き続き講じるとともに、現状の支援策の拡充および支援対象の拡大をはかること。

○ 新エネルギー／自然エネルギーに対する保安規制や立地規制など、国の規制改革を促すとともに、技術開発と導入支援を積極的に実施すること。

○ 住宅建築や工場等に対する資金融資・助成制度を充実・拡大すること。

○ 公共施設の省エネルギー設備への転換促進をはかり、非常災害時に備え、自家発電設備などの自衛措置の充実に努めること。

○ 家庭におけるエネルギー消費の削減の推進と、再生可能エネルギーを利用した高効率給湯器の積極的な導入推進、省エネ・高効率の電気機器への買い替えを促進すること。

○ 災害発生時の停電リスクの低減、再生可能エネルギー導入拡大に向けて、電力融通や系統安定化に資する送電線ネットワークの増強およびスマートグリッドシステムの推進を事業者と連携して取り組むこと。

# 【教育・人権・平和】

## １．学校をめぐる課題に対する取り組み

学校に働く教職員が本来の業務に集中でき、子どもたちが将来社会を担う存在として尊重され、育つことができる豊かな教育が保障される学校をめざすための取り組み。

**重点 19** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

子どもたちが安心して学び学校生活を送ることができる環境を構築し、教員が一人ひとりの子どもと向き合い、子どもたちの学びを十分に保障するため、学校における働き方改革・ＤＸを促進すること。また、４月新学期時点を含め通年で欠員が生じないよう、計画的な採用による人材確保を確実に行うこと。

教員が本来業務に専念できるようにするため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフ、スクールロイヤー、看護師、ＩＣＴの専門スタッフなどの人的措置を積極的に行うこと。また、中長期を見据えた教育人材の育成・確保のための施策を実施すること。

**一般**

○ 学級編制基準・教職員配置基準の改善を行うこと。基礎学力の向上など新たな課題解決を可能とする観点からも、児童・生徒の減少期を活かした小規模学級実現に向けた県（市）独自の施策を拡大するとともに、自治体独自に学級定員・教職員定数の弾力化が行えるよう国に対し働きかけること。

○ 学校から社会への円滑な接続をはかるために、ワーク・ルール教育など社会人として必要な知識を身につけ、意識醸成するためのカリキュラムを検討すること。

○ 個性を尊重し支え合いや他者と協働する力をはぐくむ、インクルーシブ教育を構築し、すべての子どもが共生社会の担い手となるよう取り組むこと。

○ 諸外国・諸民族の多様な文化を理解し、互いの違いを尊重しあいながら共生する力を育てる教育を推進すること。ＮＰＯやボランティア活動と連携・協働し、ユネスコ等留学生や在日外国人児童生徒との交流など、実践的な教育を実現すること。

○ 支援を必要とするすべての子どもが、通常の小中学校で授業を受けることを選択できるよう、制度や学校施設のバリアフリー化、専任教員や支援員等の補充など整備をはかること。

○ いじめ、不登校、暴力行為などの解消に向け、学校・地域・家庭が一体となった施策を推進するとともに、県（市）独自の行動指針を策定すること。また、課題解決に向けた学校の取り組みを積極的に支援すること。

○ 学校施設・設備等の教育予算を充実させること。また、私学助成を拡充し、公私格差を是正すること。

## ２．学びを支える環境をめぐる課題に対する取り組み

学びを希望するすべての人が、自由に学ぶことができる環境を整える取り組み、および学校の教育活動を支える学校外の仕組みや活動を充実させる取り組み。

**重点 20** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

後期中等教育における家庭の負担軽減のため、授業料以外の学用品や通学にかかる費用に対しての補助制度を創設すること。

高等教育機関への進学のための自治体独自の給付型奨学金制度および返済支援制度を創設・拡充すること。あわせて、貧困等を理由とする教育格差を再生産しないために、教育に対する国の責任として給付型奨学金および必要な子どもに対する伴走型支援の拡充と地方自治体に対する財政支援を国に求めること。

**重点 21** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

外国につながる子ども達が県内で増加している。就学前の保育園や幼稚園への入園、義務教育への就学、高等学校への進学、就労、それぞれの段階で言語や生活習慣の相違等様々なことに起因する困難が生じ、結果として教育格差・生活格差が生じている。

外国につながる子どもとその家族を地域の中で孤立させず、保護者も含めた必要なサポート体制が取られるよう施策を展開すること。

**一般**

○ すべての子どもの希望に応じた高校進学を保障するため、全日制進学率の向上に努め、進学希望に応えられる定員計画を策定すること。

また、定時制・通信制教育については、生徒一人ひとりのニーズに応じた学習内容や学習支援を提供できるよう、条件整備に努めること。

○ 「教育機会確保法」を踏まえ、学び直しの機会を保障する観点から中学校夜間学級の設置に向けて取り組むこと。取り組みに際しては、市町村を支援すること。

○ 部活動については、そのあり方を検討するとともに、休養日の設定と部活動指導員の活用を促進すること。

○ 学校施設については、本来の教育活動に支障のない範囲で、地域コミュニティ、福祉、子育て、生涯学習等への活用促進をはかること。その際に教職員の新たな負担とならないような方法での実施を追求すること。

○ 副教材費・校外学習費等の一部公費負担、部活動・学校外活動等関連の教育活動にかかる経済的負担の軽減措置を拡充し、保護者負担の軽減をはかること。

## ３．差別やハラスメントのない共生社会をめざす取り組み

すべての人がその人らしく、働き、暮らすことのできる社会をめざす取り組み、および現存する被害を一掃し、被害者の救済につながる確実な仕組みを整える取り組み。

**重点 22** 〈継続〉

〔神奈川県、横浜市〕

LGBTQ＋などの性的マイノリティや在日外国人（朝鮮半島出身者、クルド人等）、アイヌ民族、琉球民族、被差別部落民などの社会的少数者に対する差別を禁止し、差別被害調査や差別被害救済措置などを包含した人権尊重のまちづくりを推進するための包括的な条例を制定することを含めた取り組みを進めること。

〔川崎市、相模原市〕

社会的少数者に対する差別を禁止し、差別被害調査や差別被害救済措置など、人権尊重のまちづくりを推進する取り組みの具体的内容の公表・共有を進めること。

**一般**

○ 偏見や差別のない共生社会をめざした「ともに生きる社会かながわ憲章」について、理念の普及啓発に向け取り組むこと。

○ 性的マイノリティに関する認知度は高まっているものの、正しい理解はまだ進んでいない状況であることから、引き続き地域社会や職場、教育現場において、お互いの人権と多様性が尊重される社会の実現をめざし、普及啓発を充実すること。

○ 人権としての性を尊重し、性の商品化の氾濫について、新たなメディアなどにも自主規制を促すとともに、相談窓口の設置および充実をはかり、性の商品化を許さない社会風土を確立すること。

○ 性暴力被害者のワンストップ支援センターについては、支援を強化するため、警察や病院、法律家と連携し、被害者救済が法的・費用面からも行われるよう強化すること。

○ 部落差別をはじめとして、あらゆる差別を排除するため採用における「統一応募用紙」使用を自治体・民間を問わず啓発すること。また、インターネットなどによる差別に対しては、その根絶のため積極的な施策を展開すること。

## ４．安心して暮らし、働き、携わることのできる社会の実現に向けた取り組み

生命と安全、民主国家の主権にかかわる問題について、国の外交努力を求めるとともに、居住する地域での意識喚起・醸成を求める取り組み。

**重点 23** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、相模原市〕

県内米軍基地は 12 施設あり近年その機能が付加強化されてきている。周辺住民の不安を解消し、安全で快適な生活を送れるよう、日米地位協定の抜本的な見直しはもとより、基地の整理・縮小・返還、強化されてきた機能の整理縮小、自治体や住民に対する速やかな情報提供を国に強く要請すること。

特に近年、県内米軍基地周辺では、河川・流出地下水から国の目標値を超える有機フッ素化合物（PFAS）の検出が報告されていることから、基地内における実態把握や緊急対策について引き続きの情報把握や情報提供を求め、必要に応じて県の立ち入り調査を求めること。

**重点 24** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

国家の主権および国民の生命と安全にかかわる重大な問題である北朝鮮による日本人拉致問題の風化を防ぎ、一日でも早い帰国を実現するため、国と連携しさらなる啓発活動に取り組むとともに、「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」の会長県として県民集会を開催するなど、県民・市民への世論喚起の充実に取り組むこと。

**一般**

○ 原子力空母と同じように常駐率の高い原子力潜水艦について、震災や津波による破壊事故等、従来想定していなかった危機も視野に入れ、情報収集や必要な対策を国に講じさせること。また、県として積極的に情報公開に努めること。

○ ＮＬＰ等の削減や事前告知の適正ルール化を、住民が実感できるよう具体的な削減目標等の明示を含め、厚木基地における航空機騒音の解消等について、引き続き神奈川県基地関係県市連絡協議会の構成自治体および関係自治体との連携を進め、国および米軍に要望すること。

○ 垂直離着陸機オスプレイについては、安全性についての説明を求めるとともに、その内容と飛行計画を明らかにすること。

○ 県内の米軍施設の返還・再利用および共同使用化にあたっては、地元自治体のニーズに添った有効活用ができるよう、国に対して財政負担を含めた整備を含め柔軟な対応を求め前進をはかること。

○ 県内有数の人口密集地となった厚木基地では、米空母艦載部隊の移転は完了したが、米軍や自衛隊による日米合同訓練などの新たな基地運用により、未だに爆音被害が続いている。基地周辺の安全確保と爆音被害について、抜本的対策を講じるよう求めること。

# 【行財政】

## １．ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の確保に向けた取り組み

働く環境を著しく阻害し、生産性を低下させるカスタマーハラスメントを防止し、働く人を守りながら消費者にも優しい社会をつくる取り組み、また、取引に占める公共調達の位置と役割を再認識し、コストの価格転嫁に対応する公共調達のあり方を求める取り組み。

**重点 25** 〈継続〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

消費者による不当な要求、悪質なクレームや暴力などのカスタマーハラスメントは、小売り・サービスの現場にとどまらず、輸送・運輸、医療・介護・子育て支援さらには公務の職場においても増加しており、働く環境を著しく阻害している。

カスタマーハラスメントへの対応について、政労使での意見交換の機会を確保するとともに、倫理的な消費者行動を促進するための施策を推進すること。

**重点 26** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

公共調達における公正労働の確保は、地域で働く者の適正な労働条件の確保などディーセント・ワークの実現を促すとともに、その大部分を受注する地元の中小企業における適正な価格転嫁のための環境整備を促進するために重要な取り組みである。

公共調達における予定価格の積算に、適正な人件費および材料費価格が反映されるためにも公契約(公共調達)の管理運営における審議会等、第三者の目による評価検証制度を含む公契約条例の制定に向け取り組むこと。すでに条例が施行されている自治体においては、その効果を検証し公表すること。

〔神奈川労働局〕

公共調達における公正労働の確保は、地域で働く者の適正な労働条件の確保などディーセント・ワークの実現を促すとともに、その大部分を受注する地元の中小企業における適正な価格転嫁のための環境整備を促進するために重要な取り組みである。

公共調達における予定価格の積算に、適正な人件費および材料費価格が反映されるためにも公契約(公共調達)の管理運営における審議会等、第三者の目による評価検証制度を含む公契約条例の制定を自治体に働きかけること。

**一般**

○ 買い物自体に不自由を感じる利用者（高齢である、様々な障がいがある、小さな子ども連れである等）の事情をある程度考慮し「ハラスメント・ハラスメント」とならないカスタマーハラスメント対策を実施すること。

○ 自治体が発注・契約する事業において、受託事業者から価格交渉の申出があった場合には積極的に応じるとともに、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を考慮した上で、十分な協議に基づく価格決定を行うこと。
○ 制度開始から 20 年が経過している指定管理者制度について、管理者の指定、更新にあたって対象となる施設の目的等を十分に果たせるよう、モニタリングガイドラインやマニュアルを整備するなど、運用の改善を行うこと。
○ 指定管理者制度においては、2024（令和６）年４月１日に総務省が発出した「指定管理者制度等の運用の留意事項について」に基づき、必要な経費積算および契約変更の実施など適正な対策を講じること。

## ２．市民・県民に開かれた議会、投票率向上を求める取り組み

若者の投票率向上に向けた啓発を求める取り組み、有権者の投票意欲を喚起する仕組みづくりに向けた取り組み。

**重点 27** 〈補強〉
〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕
若者の政治意識の醸成に向け、学校教育における主権者教育を充実すること。
また、大学生は住民票を移さずに、投票権のある地域から首都圏（神奈川県）に来ている場合も多いことが考えられるため、不在者投票について広く啓発・周知すること。

**重点 28** 〈補強〉
〔横浜市、川崎市、相模原市〕
投票機会の確保をはかるため、期日前投票時間の弾力的な運用等「行きやすい投票所」の拡大に取り組むこと。また、交通不便地に対しては移動投票所の運用を検討すること。あわせて、そのための予算と人員の確保を行うこと。

**一般**
○ 選挙活動におけるＳＮＳ利用やテレビＣＭ等について、若者に届くよう一層の規制緩和を進めること。また、抜本的対応のための法改正を国に働きかけること。
○ 不在者投票は、往復ともに郵便を用いて投票用紙の請求・送付を行うことから一定の時間を要し、投票所に足を運ぶのが難しい有権者にとって、有効な投票ができる手法になっていない現状がある。高齢者・障がい者・傷病者・妊婦・居住地外で修学する者・海外赴任者などすべての人が選挙権を行使できる投票方法となるよう国に対して法改正を含む改善を働きかけること。

# 【共通】ジェンダー平等

## １．ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現を求める取り組み

社会が内包するジェンダー不平等について、様々な角度からの是正を求める取り組み。あわせて、基本的法改正を働きかける取り組み。

**重点 29** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

ジェンダー平等社会の実現に向け、「かながわ男女共同参画推進プラン（第５次)」の浸透をはかるとともに、女性活躍推進法の改正に伴い公表が義務付けられた男女の賃金格差等について、公表される情報を把握し、雇用の全ステージにおける直接・間接差別を排すること。

また、その基礎資料とするため、様々な統計情報について SOGI に配慮したジェンダー情報とのクロス集計を可能とし、ジェンダーによる差異や不平等状況の把握に活用ができるよう必要な修正を行うこと。

※横浜市：第５次横浜市男女共同参画行動計画
川崎市：第５期川崎市男女平等推進行動計画～かわさき☆かがやきプラン～
相模原市：第３次さがみはら男女共同参画プラン

〔神奈川労働局〕

女性活躍推進法の改正に伴い公表が義務付けられた男女の賃金格差等について、公表される情報を把握し、雇用の全ステージにおける直接・間接差別を排すること。

また、その基礎資料とするため、様々な統計情報について SOGI に配慮したジェンダー情報とのクロス集計を可能とし、ジェンダーによる差異や不平等状況の把握に活用ができるよう必要な修正を行うこと。

**重点 30** 〈継続〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

パワーハラスメント、セクシュアルハラスメントはもちろん、就職活動時や選挙運動時も含むあらゆるハラスメントを排し、すべての人がその能力において希望する働き方と働き続けることを選択することが可能となる社会の実現に向けた施策を展開すること。

あわせて、就労の継続を希望するすべての人が仕事と育児や介護等の両立を実現するために、企業における両立支援制度等の充実、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランスの取り組みの促進・支援など、施策の拡充をはかること。

また、これらの根底に残存し、直接・間接差別の要因となる社会制度・慣行の見直しを推進すること。

**重点 31** 〈継続〉

〔神奈川県〕

県内すべての市町村でパートナーシップ制度が導入されたが、市町村ごとに制度の相違があり連携に課題が残っている。すべての希望する人が権利行使できるよう、県が率先して連携に向けた取り組みを進めるとともに、都道府県間連携に向け県としての制度導入を検討すること。さらに、ファミリーシップ制度の確立に向けた取り組みを進めること。

〔横浜市、川崎市、相模原市〕

県内すべての市町村でパートナーシップ制度が導入されたが、市町村ごとに制度の相違があり連携に課題が残っている。すべての希望する人が権利行使できるよう、連携に向けた取り組みを進めるとともに、ファミリーシップ制度の確立に向けた取り組みを進めること。

**一般**

○ 県および自治体に設置する公的審議会、各種行政委員会等への女性の登用を目標設定に基づいて進め、50%をめざすこと。

○ 県内における女性管理職（女性幹部職員）の割合について、その割合が 50%となるようめざすこと。そのため、男性の育休取得促進をはじめとする家族的責任を担う割合を増やし、男女ともに長期休業からの復帰をしやすい仕組みをつくるなど、女性がキャリアを継続できる支援体制を構築すること。

○ 性別を問わず、誰もが自己実現の可能な社会システムを確立するために、性別役割分担意識と慣習を温存する税制および民法などの法律の改正を働きかけること。

○ 労働環境が男性中心型となっている慣行を見直し、男女ともに育児・介護をはじめとした家庭生活に積極的にかかわることおよび自己実現に向けた人生選択ができるよう、長時間労働の抑制や勤務間インターバルなど、働き方について啓発活動を行い、ワーク・ライフ・バランスを推進していくこと。

○ 生活の変化に応じた多様な働き方の選択を可能にするとともに、適正な処遇・労働条件の確保と、女性の能力発揮の促進をはかれるよう環境を整備すること。

○「小１の壁」「小４の壁」など、仕事と育児の両立支援に向け、退職を選択することがないよう、部分休業枠の拡充など、必要な対策を講じること。

○ 「育児と介護」のダブルケアを担う労働者が増加している。介護離職を防止し、若年者の継続就業を支援する施策を実施すること。

○ 議会における働き方改革を進め、選挙運動期間、議員としての活動期間を通して性別を問わず家庭と仕事との両立が可能となるよう検討を進めること。

○ 人権としての性を尊重し、性の商品化の氾濫について、新たなメディアなどにも自主規制を促すとともに、相談窓口の設置および充実をはかり、性の商品化を許さない社会風土を確立すること。

○ その人がその人らしく生きる力を獲得するため、人間関係、ジェンダー理解、暴力と安全確保、性と生殖に関する健康など８つをコンセプトとしてユネスコが提唱する包括的性教育を推進すること。

○ 性的マイノリティに関する認知度は高まっているものの、正しい理解はまだ進んでいない状況であることから、引き続き地域社会や職場、教育現場において、お互いの人権と多様性が尊重される社会の実現をめざし、普及啓発を充実すること。

# 構成産別・青年委員会・女性委員会・神奈川シニア連合からの政策・制度要求と提言


電機連合・・・・・・・・・・・・・ 41
自動車総連・・・・・・・・・・・・ 50
ＵＡゼンセン・・・・・・・・・・・ 57
自治労・・・・・・・・・・・・・・ 65
ＪＡＭ・・・・・・・・・・・・・・ 74
神教協・・・・・・・・・・・・・・ 76
ＪＥＣ連合・・・・・・・・・・・・ 80
運輸労連・・・・・・・・・・・・・ 87
全水道・・・・・・・・・・・・・・ 90
全国ガス・・・・・・・・・・・・・ 91
青年委員会・・・・・・・・・・・・ 94
女性委員会・・・・・・・・・・・・ 97
神奈川シニア連合・・・・・・・・101


※ 今年度より「重点（要求項目）」に絞った提出を求めました。
※ 書式、政策項目分け等、各組織で異なる部分は原文のまま掲載しています。

# 電 機 連 合

**経済・産業（地域経済政策/産業政策/資源エネルギー政策/中小企業政策）７件**

＜物価高対策による経済活性化関連（過去の連神提言から、減税関連も経済政策へ）＞

○減税による経済政策

【要求】国民が「減税」を感じられる根本的な税制改革（「年収の壁」の引き上げや、消費税減税など）による、経済の好循環の実現（新規）

【趣旨】現在、「年収の壁（103 万・130 万）」が議論されており、県としても国に要望してほしい。せっかく組合が最低賃金の引上げに取り組んでも、壁によりかえって働き控え（勤務日数の削減など）を引き起こしてしまっている。労働は経済活動そのものであり、人手不足解消だけでなく、様々な部分で消費も喚起される。（働ける日数が増えれば、交通機関の利用、働き手の昼食などいろいろ消費も発生する。）

また、以前消費の加速を目的に定額減税を行なったが、直前に給与明細に減税額を記載するという手間が増えた割には、一人年４万円だけの減税では、消費も大して増えず、周囲も定額減税を知らないという声が多く、効果が薄かったと言わざるをえない。

消費者への還元、消費行動の加速を促すなら消費税減税が一番わかりやすく、たとえ期限付きでも効果が出ると考える。今は国内のお金の流れを増やし、消費を活性化させることによって経済の好循環を作るべきだと思う。

【要求】経済支援施策の公平性を求める。（中小企業・店舗への支援、低所得者層だけの支援施策ではなく、きちんと税金を支払っている層や企業への支援（減税など）も推進していただきたい。）（新規）

【趣旨】飲食店や中小企業への支援金や、低所得世帯のみに現金を給付するようなバラマキはやめていただくよう、国に要望してほしい。厳しい言い方だが、先の展望があまりに見えない会社や店舗が存続させるために支援金を出し続けることは、新たな雇用や営みが生まれる事を阻害している。失業した人には、失業保険、生活保護などの制度を活用し、職業訓練などで、これからの社会がより必要としている仕事に従事する流れを推進して欲しい。また、これまでも低所得世帯にはかなりの給付金などを出し続けており、きちんと働いていても苦しい世帯にはほとんど支援がない状況である。ぎりぎり「低所得世帯ではない」くらいで働く世帯こそ本当に苦しいのではないか。みんなに届く経済支援政策（例えば減税など）にしていただきたい。

【要求】ガソリン税暫定税率の撤廃（継続・表現変更）

【趣旨】暫定としているにもかかわらず期間を設けず、当初の目的であった道路整備のための一時的な財源確保政策だったのに、50 年以上続けられ、今まで見直し論議がなかったことが異常である。最低限の指標または明確な目的を示すことができないのであれば、廃止とするべきである。これにより物価高の抑制にも寄与でき、経済効果が出ると考える。

○エネルギーコスト軽減政策

【要求】エネルギー政策の再構築について（様々なエネルギー（発電方法）のベストミックスと電力供給の効率化システムの構築促進）（継続）

【趣旨】電気料金高騰で国民生活への負担が増加している。一方、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーにおいても課題が浮き彫りとなり、安定的かつ効率的なエネルギー供給の確保が急務と感じる。また、火力発電に依存する電力会社と、そうでない電力会社で電気料金に差が出てきていると思われる※。限られた資源しかない日本で環境負荷を抑えながら、安価なエネルギーの安定供給を行っていくためには、様々なエネルギーのベストミックス（火力発電、再生可能エネルギー（風・水・地熱・太陽)、新規制基準に適合した原発の再稼働）の推進と、ビックデータやＡＩ、蓄電池を利活用して効率の良いエネルギー供給を実現するシステムの構築が必要である。

※日経記事 1/30　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC304UZ0Q5A130C2000000/
東電 8,218 円（＋44 円：３月値上げ分）　関電 7,014 円（０円値上げ無）平均使用量の価格

＜その他各種経済活性化関連＞

【要求】都市ＯＳ（データ連携基盤）の利活用支援による経済活動維持・活性化（新規）

【趣旨】スマートシティ実現（都市ＯＳ※）のためデータ連携基盤※の導入が進んでいるが、オープンデータを掛け合わせただけでは利活用に限界がある。企業が保有している詳細なデータやシステムデータを使用するとなると莫大な費用が発生する。データの利用ハードルを下げるため、データ連携しやすいシステムを開発する際に補助金を出す、あるいは共通規格を定めて一部の業者の囲い込みを防ぐなど、神奈川県や政令指定都市が主導で進めるべき。都市ＯＳの実現は様々なムダを省き、市民の安全・安心をより高め、持続可能な未来都市の実現には不可欠と考えている。

※都市ＯＳ（オペレーションシステム)：単にデータ連携基盤やシステム基盤であるだけでなく、情報収集、発信、管理、分析も行う。監視カメラやセキュリティゲート、道路の通過履歴や駐車場の空き状況など、あらゆる情報が入力され、ＡＩ解析し、問題個所を制御することが実現できる。

例：①交通渋滞：その原因を特定し、渋滞を解消するため信号機を制御する。
②遠隔操作によって人々の行動や機器の動作を制御。（空き巣などの動きがあれば、サイレンを鳴らしたり、店のシャッターを下ろして防御したりできる。また自動運転による渋滞解消などもよく上がる事例である。）
③デジタルサイネージやエレベータなどをコントロールし、混雑個所の回避行動を促したり、稼働が少ない箇所の消費電力削減などを実現。

※データ連携基盤：自動運転やキャッシュレス、遠隔診療、防災、防犯、渋滞問題などを、ビックデータ・ＡＩなどで実現・解消するための施策。各都市や各分野で規格がバラバラでは他のサービスとのデータ連携が難しく、それぞれのサービスで同じ情報を何度も入力する手間が生じてしまうため、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ（都市ＯＳの要件)」として政府が 2020 年３月に発表。これに沿って設計していくことで、データ連携ができるようになった。

【要求】中小企業に対する適正な価格転嫁推進の積極的な助言および指導（新規）

【趣旨】経済や企業の発展には人財が必要不可欠であり、その人財が安心して働くことが出来る企業体質を維持させるためには労務費の適正な価格転嫁が必要である。企業や事業所の自助努力だけでは限界があることから、政策・制度の観点から強力な推進を求めるものである。

【要求】新技術開発のための規制緩和・行政特区導入に向けた取り組み（継続）

【趣旨】自動運転やドローン活用、信号のスマート化等による交通渋滞緩和や輸送効率化の推進には、車両情報や送付先等の個人情報を利用した社会実験がより重要となる。また、道路や航空管制の使用許可など、日本国内においては実証実験をするまでに規制などの阻害要因が多いため時間がかかり、世界競争で勝てない現状がある。

新しい技術を産業化するための社会実験を促進するべく、神奈川県において特区を設けるなど、規制緩和を促進・拡大していただきたい。

## 雇用・労働（雇用・労働政策/ワークライフバランスの推進政策/障がい者・外国人労働者に対する雇用政策/非正規労働者政策/男女平等政策）４件

＜仕事と家庭の両立関連＞

【要求】両立支援制度等の更なる拡充（企業労使の自助努力以外の部分）（継続）

【趣旨】男性の積極的な育休取得と取得期間の延長を促進し、妊娠・出産や育児などを経ながら男女がともに就業継続できる環境や、介護離職をなくす環境の整備に向けて、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法等の周知・徹底とともに、とりわけ中堅中小企業における両立支援制度等の充実、働き方の見直しを含めたワークライフバランスの取り組みの促進・支援など、施策の拡充を検討いただきたい。企業も自助努力で取り組んでおり、啓発や、環境を整備した企業にはより支援金や減税などで支援するなど、官民での取り組みを加速してほしい。

＜障がい者関連＞

【要求】障がい者を雇用する企業、及び企業内で障がい者を指揮・監督する管理者（上長）への指導・教育の義務化とその徹底（新規）

【趣旨】障がい者雇用率向上に対する取組みが優先され、実際に配属された職場の管理者が適切な教育を受けていないために、障がい者に対して十分な配慮がなされなかったり、健常者と同様に取り扱われて業務についていけずに退職されることを防ぐためのものである。企業労使でも取り組んでいるが、まだまだ浸透していないところも多いと聞く。啓発をはじめ行政からの指導もお願いしたい。

＜エイジフリー関連＞

【要求】神奈川労働局も掲げる「同一労働同一賃金」の促進による、高年齢雇用継続給付金の早期廃止を求める。（継続）

【趣旨】高年齢雇用継続給付金については、2025 年から段階的に縮小し将来的には廃止されることになっているが、具体的な廃止年は決まっていない。多くの企業は 60～65 歳までの再雇用者の賃金について、高年齢雇用継続給付金に頼り 61%以下に設定するケースが多い。（本年４月から変更）しかし、本来、賃金は「同一労働同一賃金」や、採用している企業が増えている「ジョブ型」のように、年齢や性別に関わらず職務に応じて支払われるべきである。高年齢雇用継続給付金があるからといって、支給される金額まで賃金を下げるべきではない。60 歳以降の労働者のモチベーション維持・向上のためにも、職務に応じた賃金が得られるよう、それを阻害する要因の一つになっていると思われる、高年齢雇用継続給付金の早期廃止を求める。

【要求】定年時期の後ろ倒し（継続）
【趣旨】働ける体力・能力があるにもかかわらず定年を迎えてしまい正規社員でなくなる人が多い為、定年時期の後ろ倒しを要求する。

**福祉・社会保障（福祉・社会保障政策/子育て支援政策）14 件**

＜福祉全般＞
【要求】介護職員の待遇改善と地域格差改善を国に求めてほしい。（新規）
【趣旨】労働者が安心して働くためには介護職員の人手不足はますます社会問題化している。特に介護職員の離職率は多少改善されているものの高い傾向を維持したままという見方もある。定着しない一つの要因として待遇が良くないことが挙げられる。待遇改善を求める。また、地域によって介護報酬の乗率に差があることが、報酬の良い地域へ転職してしまうことで、低い地域の人手不足が深刻になっているとも聞いている。（例：町田２級地、隣接する相模原は４級地）この地域間格差は、国が重要課題とする「都市部への一極集中の解消」と逆行するような制度になっており、ぜひ早期に解消いただきたい。

＜障がい者関連＞
【要求】就労している障がい者全員が障害基礎年金を受給できるようにしてほしい。（継続）
【趣旨】20 歳になると障がい基礎年金の受給申請が行えるようになっているが、現在就労者に関しては、受給出来ないケースが増加している。知的障がい者で手帳Ａ２の特別障がいの方たちは、就労していても受給申請が通りやすいが、Ｂ１・Ｂ２になると受給が出来ないケースが多くなっている。現在、手帳の障がい程度が違っても、殆どの就労者が賃金を最低賃金で受給しており、そこに収入の格差が生じている。また、働ける能力がある障がい者が収入面を含めて魅力を感じなく働かないケースも増えてきており、今後、就労者希望者が減って行き、たくさんの労働力が失われていく危険が大きい。障がい者の方たちが、働く意欲を持つためにも就労している人達全員が、障害基礎年金を受給出来るようにしていただきたい。

【要求】障がい者就業・生活支援センターの充実（継続）
【趣旨】昨年、一昨年と要求し、都度、非常勤職員の配置、精神保健福祉士の配置など、県には継続して人員補充に取り組んでいただいており、感謝の声が上がっている。一方で、まだまだ担当者１人あたりが対応する利用者の数は多く、なかなか手が回らない状況が続いているという声も聞いている。各センターでも自助努力で人員補充に取り組んでいるが、引き続きの支援を進めていただきたい。

＜子育て支援（環境整備・全般）関連＞
【要求】放課後児童クラブの充実、運営費の支援（継続）
【趣旨】古くて狭い空間で子供たちがのびのびと放課後を過ごせるかというと疑問がわいてしまう児童クラブがある。過ごしやすい環境整備の支援をすることで、親としても預けたくなる児童クラブが増えることを望む。

＜子育て支援（費用助成など）関連＞

【要求】（神奈川県の）保育料、小中高校の教育費、給食費の無償化、および子育て支援策・施設などの、東京都との格差を是正すべく拡充いただきたい。（継続）

【趣旨】東京都との格差を是正すべき。ぜひ、地域間格差をなくす取り組みを国に要望してほしい。この地域間格差は、国が重要課題とする「都市部への一極集中の解消」と逆行するような状況になっており、ぜひ早期に解消いただきたい。

・保育料、小中高校の教育費、給食費の無償化
・東京都と同水準の子育て支援の拡充
・子育て支援に向けた施設の拡充（育児支援施設・図書館・体育館）

【要求】児童手当の第一子／第二子の増額や「第三子までいる世帯の大学無償化」を改善してほしい。子供の数で手当に差をつけるのではなく、第一子・第二子を育てる中でゆとりを感じ、「これなら第三子を授かっても大丈夫だ」と思える環境づくりが真の少子化対策だと思う。（継続）

【趣旨】３歳から高校生年代までの第一子、第二子の児童手当（３才～高校）：10,000 円⇒30,000 円へ 20,000 円の増額。または最低でも 5,000 円の増額※。第三子から児童手当が全期間３万と手厚くなるが、少子化対策の効果は小さいと思われる。第一子と第二子を育てた経験の中で、それでもお金に余裕を感じて、はじめて第三子を検討するからである。子供１人～２人で家計がかつかつなのに、第三子までと思える心境にはならないと思う。また、子供は年齢を重ねるごとに食費や学費などでさらに費用がかかるときなのに、1.5 万→１万に減額することも厳しい。同様に「第三子までいる世帯のみの大学無償化」もそもそも、第二子までで「もう経済的に厳しい」となってしまったらそこで終わってしまうと思われる。第二子までての支援を先に拡充するべきである。

※最低でも 5,000 円の増額を要望しているが、３歳未満が 15,000 円なのに対して、３歳以降から 10,000 円と減額されるからである。

【要求】給付型奨学金への完全移行（過去あり）

【趣旨】昨今、大学への進学率が高くなっており奨学金を活用するケースが増えている。一方で卒業後の返済による経済的負担を懸念して進学を断念するケースが散見されることから、経済格差等による学ぶ機会喪失を回避させるためにも給付型奨学金への全面移行を求めるものである。

＜高齢者福祉・介護支援関連＞

【要求】介護サービスの利用要件緩和（継続）

【趣旨】現在の介護制度では、要介護者に同居人が居る場合は受けられないサービスが多い。同居人がフルタイムで働いていると、仕事の他に相当量の介護もこなしている。同居人がフルタイムで働いている場合（パートタイムでも勤務時間に応じて）でも、一人暮らしの要介護者と同等レベルか、或いは少し割り引いたサービスを受けられるようにして欲しい。障がい者についても同居人が居ると受けられないサービスが有るので、こちらも同様に考慮して欲しい。国としては在宅介護を推奨しているが、「同居人が居るとサービスが受けられない」制度が障壁となり、高齢両親と同居せず、介護施設に預ける例が有るように思われる。

【要求】高齢化社会に対する対策（継続）
【趣旨】高齢者の一人暮らしが多くなっている中、ＩｏＴを活用するなど、行政のサービスによる見守りなどの対策を行い、誰もが安心して生活できる社会環境整備を要求する。

＜医療充実関連＞
【要求】デジタル技術を活用した予防医療の強化（過去あり）
【趣旨】医師などの人手不足や高齢化などで病院に行きたくてもいけない人のために、デジタル技術（ウェアラブルデバイス、遠隔診療、ＡＩ診断など）の活用及び推進をしていただきたい。

【要求】血液のＡＩ分析による疾病発症リスクの予測の普及（新規）
【趣旨】医療費の適正化や保健師の国保業務の削減のため、血中のたんぱく質からＡＩを用いて将来の病気のリスク予測を行うサービスを導入している自治体（熊本県荒尾市など）がある。医療費を削減し健康保険料の引き下げにつなげるため、神奈川県や各市町村での導入を検討していただきたい。

【要求】未病産業創出の取り組みや周知の更なる強化（継続・追加）
【趣旨】神奈川県は、未病の取り組みについてのリーダーシップを発揮すべきである。従来の予防・診断に加え、心身全体の状態を最適化する「未病の改善」に繋がる商品やサービス等、健やかに生きる「価値」を創造する産業を「未病産業」とし、神奈川県発の産業として確立すべきである。
　例えば、生活習慣病検診結果のビッグデータをＡＩで分析し、各個人のオーダーメイド医療、ユーザビリティの高いスマホアプリ等の健康チェックツール、医療分野におけるＩＣＴ技術、などの利活用を更に推進することを要求するものである。医療分野の福利厚生の充実など、健康経営を推進している民間企業への健康保険料の拠出金の優遇などをも併せて検討いただきたい。

【要求】不妊治療助成金の拡充（過去あり）
【趣旨】現状、保険適用で不妊治療ができるようになっているが、助成金については各自治体に任されており、助成金の有無は住んでいる自治体によって異なっている。予算編成および助成金の決定は各自治体主導ではあるものの、ガイドライン（最低ライン等）を国主導で設定することにより、居住地域による格差を軽減した助成金支給を推進していただけるよう、国に要望いただきたい。

【要求】「フードバンク」「フードドライブ」の普及啓発（新規）
【趣旨】「フードバンク」「フードドライブ」の普及啓発にあたり、自治会に対する防災備蓄品の入れ替え活用の呼びかけ、フードドライブ回収拠点（スーパーなど）での掲示・館内放送など、様々な手法を通じた取り組みを要望する。

**社会インフラ（社会制度政策/交通政策/情報通信政策）６件**

【要求】駅における安全策の設置（過去あり）

【趣旨】人身事故が頻繁に発生している。経済的な損失も多く、また遅延によりホームで待っている人があふれかえることで危険な状態になることもある。県内全駅への早期の設置を求める。

＜道路・街路関連＞

【要求】使用頻度、近辺の住民数に応じた「信号機」の設置（新規）

【趣旨】横浜市青葉区の例では、人が多い割には信号が少なかったり、車道優先の押しボタン信号※になっていたりして、使いにくい歩道が多く感じる。

※時間切り替え信号（一般の信号）は 90 秒で切り替わるのに、車道優先の押し信号だとタイミングによっては３分以上も信号が変わらない場所がある。

【要求】横断歩道・交通標識の蛍光化（新規）

【趣旨】信号が少ないため「横断歩道のみ」の場所が多い。また外灯が横断歩道を考慮せず立っているため、暗くて横断が厳しい場所もある。横断歩道や交通標識を「蛍光塗料」にして目立つ様にしていただきたい。特に高齢者は周囲が暗くなると足元が見えにくくなる。

【要求】すべてのバス停留所に屋根、あるいは待合所の設置（継続）

【趣旨】バス待機時の雨や暑さを防止するため、屋根や待合所の設置を求める。

＜交通・マナー関連＞

【要求】高齢者ドライバーの事故を未然に防ぐ環境整備（継続）

【趣旨】近年、高齢者ドライバーの事故が増えている。サポカーの更なる普及、運転能力の定期的なチェック、移動手段となるタクシーの補助金制度や公共交通機関の整備等を要求する。

＜防災関連＞

【要求】地域住民以外に向けた防災・避難情報の提供（過去あり）

【趣旨】自然災害による被害が増大する近年、防災情報・避難情報についてはほとんどの自治体で住民向けの情報提供手段が確立されている。

しかし、旅行、出張等で外から訪れている人の被災を想定した情報提供手段が進んでいないのが実情であり、そういった課題を解消し、非常時に誰でも情報を入手できる仕組みづくりを要望する。

**環境・エネルギー（環境・エネルギー政策/食料・農林水産政策/消費者政策）１件**

【要求】エネルギー政策の再構築について（様々なエネルギー（発電方法）のベストミックスと電力供給の効率化システムの構築促進）（継続）

【趣旨】（電気料金高騰で経済政策の項目でも要求しているが、環境面でも要求する。）

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーにおいても課題が浮き彫りとなり、安定的かつ効率的なエネルギー供給の確保が急務と感じる。一方で、近年の異常気象や、

脱単組社会に向けた政策の推進は急務であると感じている。限られた資源しかない日本で環境負荷を抑えながら、安価なエネルギーの安定供給を行っていくためには、様々なエネルギーのベストミックス（火力発電、再生可能エネルギー（風・水・地熱・太陽）、新規制基準に適合した原発の再稼働）の推進と、ビックデータやＡＩ、蓄電池を利活用して効率の良いエネルギー供給を実現するシステムの構築が必要である。

**教育・人権・平和（人権・平和政策/教育政策/国際政策）５件**

＜教育（教育プログラム）関連＞

【要求】グローバル化に対応した英語教育の整備（新規）

【趣旨】日本の教育カリキュラムには英語教育が組み込まれており、年々拡充されてはいるが、2023 年度版ＥＦ　ＥＰＩ英語能力指数ランキングによれば、日本は 113 ヵ国／地域中 88 位と、世界的にも「低い英語能力」の国と位置付けられる。

英語教育を熱心に行っているにもかかわらず英語能力が上がらないのはなぜか、原因を分析した上で、教育カリキュラムの見直しを行い、実践能力向上を重視した教育の整備を進めることを要望する。

【要求】ＧＩＧＡスクール構想やデジタル教科書導入に関する客観的な検証の充実（新規）

【趣旨】ＧＩＧＡスクール構想は５年目となり、デジタル教科書導入に関して、関与する企業の利益誘導や、教育関係者の政治的立場、ならびに思い込みではなく、子どもたちに優れた学習環境を提供し、能力開発に大いに寄与することを目的としたこの取り組みの事実に基づいた効果の検証・議論を重ねてほしい。授業によっては紙を用いた方がよい、電子媒体の方がよい、など現場での活用のメリハリやノウハウの蓄積もできてきていると思われ、ぜひ５年目を節目ととらえ、検証・公開してほしい。

【要求】若い人たちへの情報社会に対する基礎の向上（継続・ネットリテラシー教育）

【趣旨】近年、小学生でも携帯電話を所持している中、ネットでの犯罪に巻き込まれる恐れが多々ある。小学生のうちからネット環境でのリスクに対する教育を行うよう要求する。

＜国際政策＞

【要求】外国人旅行者・滞在者に対する政策（新規）

【趣旨】横浜、鎌倉、小田原・箱根など、県内には人気スポットが多くある。外国人旅行者によるオーバーツーリズム、局地的物価の高騰、外国人滞在者による犯罪の増加等の問題の解消に取り組んでほしい。一方で、観光大国を掲げており、国にとっても大事な政策でもある。単に二重価格を設定する、入国審査で人数制限するなどの案もあるが、海外の人気観光地の取り組みを踏襲することも検討してほしい。

（ハワイ：人気スポットの予約制、イタリア：写真撮影での長居は罰金の対象）

【要求】国際政策について（新規）

【趣旨】近年、国家間の摩擦が高まっており、横須賀でも緊張を抱く声が聞こえる状況である。防衛費の増額や外交政策の推進といった選択肢が議論されていますが、どちらに注力する場合であっても、統一性のある明確な政策を策定し、国民が安心して生活できる環境の整備をお願いしたい。

**行財政（政治政策/行財政改革政策/行政サービス政策）６件**

＜行政サービス政策＞

【要求】行政手続き及び届け出情報のＤＸ化における共通プラットフォーム化（継続）

【趣旨】行政に対してそれぞれの手続きや届け出をする際、Ｗｅｂによる手続きにおいても同様だが、同じ内容の書類を都度提出する必要がある。これは、個人情報保護の観点で情報連携が難しいのであれば、連携ができるように仕組みを変えて欲しい。

【要求】デジタル化の推進（継続）

【趣旨】効率化が低いと思われる学校や市町村の役所のＤＸ化を推進し、働きやすい職場づくりと業務効率を引き続き取り組んでいただきたい。役所に勤める方々はいまだに紙帳票や電話文化が多いと聞いており、チャットができるだけでもかかなり進むと思われる。

【要求】マイナンバーカードの普及促進と各種情報への紐づけ、各種手続きの簡略化について（継続）

【趣旨】マイナンバーカードの普及促進により、健康保険、免許、住民情報、確定申告、補助金申請等の行政手続きの簡略化を図ってほしい。マイナンバーカードを作成したものの、それによって世の中が便利になった感があまりない。セキュリティの確保という意識的な課題があるものの、紐づける情報が増えれば増えるほど、多くの手続きが簡略化されると考える。

＜行財政改革政策＞

【要求】インボイス制度等の政策の必要性のさらなる周知徹底と、インボイス対応業務のさらなる効率化に向けたツールの導入に対し、補助するなどの支援策を求める。（継続・前回は経済政策）

【趣旨】インボイス制度導入により、対応する担当者は時間を要している。さらには、「ＳＴＯＰ！インボイス」などの署名活動もかなり実施されていた。しかしながら、このような中でも、国民や企業がみんな平等に納税する仕組みを確立できるのなら、我慢して取り組むべきであり、必要性をもっと周知徹底すべきである。しかしながら旗振り役だった自民党で収支報告書不記載の政治資金問題がくすぶったままで、不公平感がぬぐえていない。

政治家はまず自分たちのルールをインボイス制度並みにしっかりした制度にして、その上で、導入の必要性をもっと伝えていく必要がある。さらにはやはり、現行でも制度が導入されているが、制度に対応する作業効率化ツールやシステム導入への補助金充実など、より前向きに取り組める環境整備への支援を求めたい。

＜政治政策＞

【要求】選挙投票方法の環境整備（継続）

【趣旨】若い世代の投票率低下防止の一環として、インターネット投票等、投票しやすい環境整備の要求をする。

【要求】真に必要な行政実現のため投票率向上を図る（継続）

【趣旨】国政や地方選挙において高齢者以外の年齢層の投票率低下が重大な課題と認識されているが、具体的な対策が取られていない。今後の日本や地方の行政が真に必要な取組みを行なうためにも、全ての年齢層の意見を取り入れる手段として投票率の向上に取組むことを求めるものである。

# 自 動 車 総 連

**経済・産業（地域経済政策、産業政策、中小企業政策）**

１．国内事業の維持・強化に向けた税への対応

①国内事業基盤の維持・強化と国内立地の確保、および海外メーカーとの公正な競争条件確保の両面から法人税の実効税率の確実な引き下げを求める。また、中小企業への特別な税制優遇措置も求める

②グローバル展開の基となる生産拠点として国内に残すべきマザー機能の維持･強化に向け、競争力の源泉である研究開発費や設備投資を促す環境整備やインフラの整備等に加え、優れた技術がビジネスにつながる規制の合理化・整備の推進を求める

２．中小企業の経営基盤の確立に向けた、各種支援策の強化

①国内生産の空洞化回避のため、産業実態の把握と地域経済活性化の観点を踏まえ、中小企業を対象とした金融支援制度や雇用維持のための助成金制度や設備投資・研究開発投資への支援を拡充させる

②「人材の確保・育成」の支援のため、中小企業労働力確保法に基づく各種助成制度の活用促進や優遇税制等経費の負担軽減措置など、中小企業にとって実効性ある総合的な施策を構築する

③中小企業に対して、産官学の連携を強化し人材投資促進税制の復活を求めるとともに、人材の育成者を輩出する仕組みを担保することで、人材の確保・育成に関する支援措置の拡充を求める

④中小企業に対するサービスを一元化する窓口である「中小企業支援センター」の役割を拡充するとともに、ワンストップ相談窓口である「よろず支援拠点」の活用推進とサービスの向上を求めるとともに大企業のサプライチェーンマネジメントの指導強化を求める

⑤社会基盤やあらゆる産業におけるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の実現に向けた環境整備を積極的に支援する。とりわけ、全ての産業におけるデジタル化の実態把握をはじめ、すべての産業・企業に対するＩＴ人材育成を含めたデジタル化の導入促進の強化、中小企業におけるＤＸの支援を充実させることを求める

３．公正な取引ルールの整備

①国、地方自治体は、個人情報取扱事業者等における実効ある個人情報保護を支援するとともに、個人情報保護の状況把握に努める

②経営者団体と連携した海外展開をめぐる課題解決支援の拡充など、政府・自治体・公的支援機関等へサービス向上とあわせて支援策の周知を求める

４．クリーンエネルギー自動車の普及に向けた政策

①電動車の普及に向けたインフラの整備

【補強】

１）幹線道路や高速道路における非接触充電などの道路の高度化やさらなる水素ステーション・急速充電器などの新規設置・保守の整備、並びに過去整備した設備の定期的なメンテナンスやその維持コスト低減を求める。また実施にあたっては、国・地方自治体が連携し、バス等の公共交通を優先に電動化を進める等の計画的な対応を求める

②電動車の普及に向けた環境整備

１）充放電システムや定置型蓄電池などに対する開発および普及は、スマートグリッド等の次世代エネルギー社会システムの構築に重要な役割を果たすことから、推進に向けた政策支援を求める

２）グローバル競争に打ち勝つためにも、電動車開発への財政的支援（先進技術への設備投資・開発研究費の補助）および、政策的支援を求める

【新】

３）資源を循環して活用するサーキュラーエコノミーの動きを加速させ、産業を超えて需要が拡大している電池の回収・再利用の促進を求める

## 雇用・労働（雇用・労働政策、ワークライフバランスの推進政策、障がい者・外国人労働者に対する雇用政策、非正規労働者政策、ジェンダー平等政策）

１．雇用労働環境の変化に対応するワークルールの整備と確立に向けた集団的労使関係の構築

①労働者保護の視点から、内定取り消しの法理など確立した判例法理を条文化するなど、労働契約法の内容を強化し充実化する

②長時間労働を是正し、ワークライフバランス確保に向けた施策を推進する

２．若年者、女性、高齢者の雇用対策を強化する

①すべての若者への良質な雇用・就労機会の実現に向けて、労働条件の的確な表示の徹底、若者雇用促進法を踏まえた職場情報の提供、正社員転換を促進する

②女性が就業を継続できる環境を整備する

③人手不足が深刻な状況にあることから行政による運用状況の把握と指導を徹底するなどして、高齢者雇用安定法に定める雇用確保措置を確実に実施し、希望する者全員が 65 歳まで働き続けられる環境整備を図るとともに、職場環境整備を行う事業主に対する助成措置や税制優遇措置を拡充する

④少子高齢化による労働人口の減少により、人材不足が更に加速することからも、ＡＩを活用した業務の簡素化や自動化を進められる環境を整える

３．企業のグローバル化にともない、外国人労働者が増加しており、住みやすい街づくりにむけた環境面での対応や複雑な行政サービスの見直しを推進する

４．有期契約労働者の保護及びより均等な処遇に向けた法整備を図る

５．グリーン化の推進に伴う経済・社会情勢の変化への対応

①急速なグリーン化の推進は、内燃機関エンジン開発事業など、特定の事業に対する多大な影響が推測されることから、規制強化の際は産業界の意見も踏まえた激変緩和措置を求める

②目指す低炭素社会の姿・方向性について、国民的な合意形成を行なうとともに、特定の業界に留まらない政策インセンティブの導入などを求める

６．最低賃金の取り組み

＜地域別最低賃金＞

①地域における労働者の生計費および賃金水準を十分考慮しつつ、賃金の底支え機能を果たし、セーフティーネットとしての実効性を高めるための環境を整える

②監督体制の抜本的強化をはかり、違法事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化等、最低賃金制度の実効性を高める

＜特定最低賃金＞

①各地方最低賃金審議会において、公労使の審議会委員、専門部会委員が制度について共通の理解に立って審議に臨むための勉強会を都道府県労働局が開催することを求める

②当該産業労使の意見を必要性審議に適切に反映させる

**福祉・社会保障（福祉・社会保障政策、子育て支援政策、医療・介護・地域福祉）**

１.「働くことを軸とする安心社会」実現を目指し、全ての世代を支える持続可能な社会保障制度確立のための「社会保障・税一体改革」を推進する

２．誰もが安心して子どもを生み育てられるよう、子ども・子育てを社会全体で支える仕組みを構築する

①子ども・子育てを社会全体で支える第一歩として、「子ども・子育て関連３法」の着実な施行のための取り組みを進める

②保護者の経済的負担の軽減をはかるとともに、子供の人権を守り、子どもの豊かな育ちの環境を確立する

③質が確保された待機児童の解消と、質の高い保育等のサービスの提供のため、幼稚園教諭、保育士等の人材確保の取り組みを進める

④年収に関わらず子供手当の支給額の見直しや高校まで授業料を無償化することで家庭の経済的負担を軽減させる諸制度を充実させる

３．皆保険を堅持しつつ持続可能な医療保険制度の確立に向け、保険者機能を十分に発揮でき、生活保護受給者を含めたすべての人が加入する公的医療保険制度に再構築する

４．働きながら介護を行う労働者が、仕事と介護の両立を図ることができる諸制度を充実させる

**社会インフラ（インフラ政策、交通政策、防犯・防災政策）**

１．交通事故死者ゼロを目指し、人・車・交通環境全ての安全対策を推進することで、より安全・安心な交通社会を実現する

①幼児から高齢者に至るまで、心身の発達段階やライフステージに応じた段階的かつ体系的な交通安全教育を行う

②交通政策基本計画と整合の取れた自転車活用推進計画を定め、自転車利用者に対しては、走行ルールやマナーの向上を徹底するとともに、自動車との共存を前提とした相互の特性について理解を深めることで事故防止に努める。また児童・生徒に対しては、将来の運転者教育の基礎として自転車の安全利用を啓発する

③より安全な交通社会の実現に向け、運転マナー講習や交通安全教育を学校の必須科目として実施することを地方自治体に求める

④交通事故ゼロに向けたＩＴ技術や最先端技術開発（自動運転技術等）を推進する

⑤高齢者による事故が多発している状況から免許返納の促進活動に加え、返納者に対する割引制度の拡充を図る

２.「まちづくり」における交通事故抑制のポイントを明確にし、そのまちの交通事情に合ったまちづくりを実現する

①対策が必要とされた危険な通学路を初めとし、歩道整備等の安全対策を推進する

②道路拡張を含めた自転車専用道路や駐輪場の整備といった基盤整備を引き続き進めるとともに、自転車・特定小型原動機付自転車（電動キックボード）・歩行者が共存できるような道路環境を推進する

③ガードレールの設置などによる歩者分離の推進や、生活道路における最高速度制限や主要幹線道路における最低制限速度を設けることで､道路性能に応じた明確な機能分けを行い、より安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現を図る

３.自動車などの交通モードのベストミックスを実現する「交通政策基本計画」の着実な推進・実行を通じ、徒歩、自転車、自動車、公共交通等の多様な交通モードの特性を活かした、移動の円滑化・活性化を目指すとともに、自動車産業の持つ高い技術やノウハウをより一層活かすための基盤整備を進め、国民生活の安定的向上および国民経済の健全な発展を図る

①渋滞原因のみならず、歩行者も含めた安全確保の観点から、路上駐車を防ぐために、市街地の商業施設周辺の整備（駐車場＜含二輪車＞・特定小型原動機付自転車＜電動キックボード＞・荷捌き場）を促進する

②モーダルシフトの推進を図る際に、拠点間のアクセスを良くする道路整備も併せて実施する

③慢性的な渋滞解消に加え、環境問題への対応という観点においても、カーシェアリングなど地域事情に応じた自動車の利用形態の見直しも検討する

４．道路などのインフラ整備・活用、道路整備を推進する

＜道路整備のあり方＞

①地方の生活道路においては、単に「費用便益」だけで判断することが困難なケースもあるため、その基準づくりにおいても民意を反映する

②あらゆる道路整備についてさらなるコスト低減を図るため、道路構造令や地方への補助金交付制度など道路整備に関する各種法・制度を、インセンティブが働く見直しを求める

③道路新設の段階から耐震設計を織り込むことや、自動運転などの中長期の技術発展を見据え、ＩＴＳとＩＣＴなどを含む道路の高度化と、充電設備や水素ステーションの設置等インフラ整備の拡充を図っていく

④老朽化が進む道路や橋梁等は、近い未来、抜本的な修繕が集中し多大なコストが発生する恐れがある。将来発生する修繕コストを抑制し、同時に災害に強い道路としていくため、現時点から予防保全に維持・補修を推進することを求める

＜地方都市における道路・交通政策＞

①医療、介護、教育、生活物資調達などの各機能へのアクセスの利便性を高め、地域住民が多様な交通モードを一体的に活用できるよう、ベストミックスをはかる

②地域生活・経済の活性化の観点からも、中心市街地の活性化は重要であり、既設公共機関の利便性確保という点を含め、周辺地域からのアクセス性を確保するために中心市街地との結節性を高めた幹線道路整備を推進する

③幹線道路の交通安全および渋滞緩和対策の右折レーン延伸や歩道の整備などの道路改良、視線誘導線などの交通安全対策の促進をはかる。特に片側一車線、対面通行の有料道路について、安全確保の観点から、早期にワイヤーロープ防護柵の設置を求める

④生活道路への不必要な車両の流入を防ぎ、事故抑止につなげるためにも、市街地における歩車共存をはかるための既存道路の利活用と安全確保を推進する。歩行者の安全確保をした上で、既存道路をそのまま利活用できる歩車混在をベースとした「ゾーン 30」や、歩車分離式信号機の設置など、総合的な交通安全対策を強化する

５．二輪車の普及促進と有用性を発揮できる環境整備

①グローバル競争力を高めるために、「車両区分」や「免許制度」の国際調和を目指し、経営者団体、関係団体、地方自治体と連携し政府に規格の統一化を求める

②環境対応の面から、ユーザーにとって買い替えの動機づけとなる「二輪車の最新規制適合車に対する普及促進策」の創設を求める

【新】

③二輪車は大規模災害時に道路が寸断された際の避難や、その後の救護活動にもその機能性を活かして有用であり、利活用する

【新】

④二輪車の安全確保のため、プロテクター装着の普及促進を進めるとともに、購入補助金などの助成制度を求める。同時に、それら備品の保管場所も考慮した二輪駐輪場の整備・拡充を求める

## 環境・エネルギー（環境政策、エネルギー政策、食料・農業政策、消費者政策）

１．短期的に安定的なエネルギー供給を図るための政策推進

①既存発電設備の有効活用によるエネルギー供給の確保を求めるとともに、水素などの次世代エネルギー開発の推進を求める

②無理のない省エネによるエネルギー需要の抑制を求める

③政府に対し、原子力施設のみならず、火力発電所、送変電設備、ガス施設、製油所等の主要なエネルギーインフラ施設の安全対策及び大規模災害時におけるライフライン確保・国民生活の安定化策を強化することを求める

④再生可能エネルギーを有効活用するためのインフラ整備や、実施に必要な法改正、取り組みスケジュールの明確化を求める

２．中・長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会を目指すための政策の推進

①中・長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していく中で、一定の産業構造変化が不可避であることから、技術者の育成確保と並行し、「公正な移行」のための教育訓練などの支援を行う

②太陽光発電と蓄電池の補助を増やし普及の後押しとなる補助金の拡充を求める

３．次世代エネルギー社会の構築

①燃料電池車、電気自動車、ハイブリット車、天然ガス自動車等のクリーンエネルギー自動車や燃費効率の高いディーゼルエンジン等の開発・普及促進のための支援を行う

**教育・人権・平和（教育政策、人権・平和政策、国際政策）**

１．教育の機会均等を保障し、すべての子どもたちに学べる教育環境を整備する

２．道徳教育を拡充し「自立した個人」としての人間形成と人権意識を高めるための基礎的な教育を進める

３．社会的養護が必要な子どもたちに対する施設の拡充や職員配置など、必要とされる整備の推進

４．国際化が進む中、異文化交流する機会を増やすことで、様々な文化に触れ、人権のあり方や世界に通じる教養を学べる環境を整備する

５．ＳＯＧＩに関する差別やハラスメントの根絶に向けた対策の推進を求めるとともに、ジェンダーへの正しい理解のための啓発活動の推進を図る

６．「部活動の地域移行」により、これまで学校教員が担ってきた部活動の指導を「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」ことを推進すること。生徒のニーズの多様化、生徒数の減少に伴う部活動の縮小、教員数の減少と勤務負担増など地域の活動として位置づけ、地域の関係団体・事業者に委託できる取り組みを進める

**行財政（行財政改革政策、行政サービス政策、政治政策）**

１．自動車に係る税の負担軽減を図る

①車体課税を抜本的に見直し、簡素化・負担の軽減を図る

１）自動車重量税は廃止を前提に、まずは「当分の間税率」を廃止する

２）自動車税・軽自動車税（環境性能割）を廃止

３）自動車税・軽自動車税（種別割／四輪車・二輪車等）の税額引き下げによる負担軽減措置を講ずる

４）複雑な車体課税を簡素化

②燃料課税の抜本的に見直し、簡素化・負担の軽減を図る
1）「当分の間税率」を廃止する
2）複雑な燃料課税を簡素化する
3）タックス・オン・タックスを解消する
③自動車関係諸税の国税部分について、地方への移譲等を伴う負担軽減策を講じ、地方税収へ影響を与えないユーザー負担軽減を目指す

【新】
④車体課税は、次世代モビリティ（ＣＡＳＥ）普及促進の特定財源化を図る

【新】
⑤燃料課税は、カーボンニュートラル促進に向けた特定財源化を図る

２．自動車の使用に係るユーザー負担の軽減を図る

【新】
①自動車を安心して利用するために不可欠な自動車保険（任意保険）において保険料が負担となることから購入･保有の断念や簡素な保険内容にとどめざるを得ないことがないよう、ユーザー負担軽減として保険料の所得控除対象を求める

【補強】
②全国に張り巡らされた高速道路網を利活用することは、地域経済の活性化などにもつながるため、すべての利用者が負担軽減になることを前提に、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、新たな料金体系を実現し、料金を引き下げていくことを求める

３．公平・公正・納得の税制
①低所得者対策および有事における迅速かつ適切な給付のためのインフラとして、マイナンバー制度の活用により制度設計が可能となる給付付き税額控除を導入する
②将来的な総合課税化実現の前提となる金融所得を含めた正確な所得捕捉の実現に向け、国民が開設するすべての預貯金口座とマイナンバーの紐付けを行う

４．地方分権について
①地方分権にふさわしい地方税・財政を目指して改革を行う
1）地域による偏りが少なく安定的な地方税体系とする
2）所得税改革と歩調を合わせ、地方住民税の人的控除を所得控除から税額控除に変える
3）所得税の基礎税額控除の引き上げと歩調を合わせ、地方住民税の基礎税額控除（4.3万円→6.6万円）と税率（10%→11%）を見直す

# ＵＡゼンセン

**経済・産業**

１．工業用水事業が抱える課題の解決（重点①：継続）

［要請事項］

神奈川県は、市の工業用水事業が抱える課題と工業用水を使用するユーザー側の課題を共有し、経済産業省が進めるデジタル化技術等、広域化等、民間活用の一体的な促進について、国と市のパイプ役として積極的な支援をすること。

また、工業用水料金や需要水量については、当時利用者との契約水量を前提として、施設規模を決定して施設の建設を行っているため、現行の使用料との乖離がある。持続可能な料金水準について事業者への合理性・納得性の高いものとし、事業者の撤退・新規参入によって、既存事業者への影響がないようにすること。

【要請の背景等】

・工業用水は、これまで日本の産業発展、高度経済成長支えてきた産業インフラの重要な一翼を担ってきた。

特に神奈川県は川崎、横浜を中心に需要の大きな地域であるが、施設の多くは建設から50年以上経過し、老朽化による様々な問題が発生している等、本格的な施設の更新時期を迎えている。

一方で、工業用水利用事業者の企業努力による使用量削減や事業撤退などにより工業用水の需要は減少傾向にあり、需給バランスに大きな差が生まれており、工業用水事業経営が厳しい状況に直面している。また、老朽化更新にあたっては、需要に見合った能力にダウンサイジングする必要がある。

・工業用水事業者の経営改善には、「料金値上げ」があげられるが、一方でユーザー側からすれば事業の存続にも関わる大きな問題である。

現時点でも他の地域より料金の高い状況の中で、更なる値上げは、川崎、横浜から事業者が次々と撤退するリスクが大きいと考える。

・経済産業省では、こうした課題に対する対応ついて、デジタル技術等、広域化等、民間活用の一体的な促進を実施することで、コスト削減、業務効率化等を進めていくとしている。そのためには経済産業省と工業用水道事業者、工業用水事業者とユーザー等の様々なステークホルダーがコミュニケーションを強化し、共通認識を得てそれぞれが実行可能な取り組みを行っていく必要がある。

工業用水料金や需要水量については、当時利用者との契約水量を前提として、施設規模を決定して施設の建設を行っている為、現行の使用料との乖離がある。持続可能な料金水準について、事業者への合理性・納得性の高いものである必要があり、特に、事業者の撤退・新規参入によって、既存事業者への影響がないようにすべきである。

ステークホルダーのコミュニケーション強化に神奈川県として積極的に関与し、支援することをお願いしたい。

**雇用・労働**

１．保育士の処遇改善と地域子育て関連事業の強化（重点②：継続・補強）

［要請事項］

神奈川県や市は、保育人材の確保・定着によって保育の質を向上させるため、保育士の賃金水準引き上げや家賃補助等の住宅支援制度などによる処遇改善を進めるとともに、事務作業の簡素化を推進して保育士の職場環境を改善すること。

さらに、国の保育士配置基準を上回る自治体独自の基準を設け、よりきめ細かな保育を実施すること。

2025年度から５ヵ年の「子ども・子育て支援事業計画」の実施にあたり、地域の保育ニーズを正確に把握するために適切な調査を実施すること。

休日保育（大型連休も含める）は、子ども・子育て支援事業には明記されていないが、働きながら子育てをしている全ての労働者、特にパートタイマーや非正規雇用の方々がより働きやすい環境を整備し、ニーズがあれば実施することを含め、対応策を検討すること。

潜在的待機児童解消のため、商業施設・事業所と連携し、施設内保育所の設置拡充をはかること。

また、学童保育の受け皿拡大に向け、放課後児童支援員の処遇改善をはかるとともに小学校施設や民間クラブ等を活用するなど、学童保育の支援を拡充すること。

【要請の背景等】

日曜･祝日や遅い時間帯に働く人たちは､休日保育や延長保育が実施されていないことで、子どもを持つことをあきらめる、あるいは、就業をあきらめる、また、子育て中であれば別の手段を選択するなどの対応をとっていると考えられるため、保育所入所児の親へのアンケート等では休日保育・延長保育を必要だとする声が挙がらない場合がある｡地域の子育てに関する実態が反映されるよう適切な保育ニーズ調査を実施し、実情に即した保育サービスを展開していくことが必要である。

特に、働きながら子育てを行う人たちの支援に向けては、休日保育、夜間保育、病児･病後児保育および企業事業所内保育施設等の整備が重要である。地域子ども・子育て支援事業に休日保育を明記し整備するとともに、休日保育が実施されていない地域において、何らかの手段で子どもを預けて就労した場合の費用の補助制度の創設や企業が事業所内保育施設を整備する際の助成制度や相談窓口を創設・拡充することが必要である。病児・病後児保育については、不足している施設を補う取り組みとして、隣接する自治体間の広域連携を活用した取り組み事例がある。東京都町田市・八王子市、および、神奈川県相模原市・川崎市の４市は、域内住民の利便性向上をめざして、いずれの住民も４市が提供する病児・病後児サービスの利用を可能とする広域利用協定を結んだ。

保育士の処遇改善については、現在、国として対応をはかっていくこととなっているが、処遇水準の高い都市部への保育士の流出が問題となっている地域等においては、地方自治体においても処遇改善策が必要である。一方、国は都道府県・市町村の好事例を集約し公表するなどの支援を行う必要がある。また、公立と私立の保育所間や県をまたぐ近隣都道府県や市町村間の保育士の処遇格差の是正に向けて、さらなる実態調査と予算措置等を行う必要がある。

保育の質の更なる向上をはかるためには、何よりも保育人材の確保・定着が重要である。そのためには、保育士の処遇改善等加算の対象事業範囲の見直しと保育士配置基準の見直し

が必要である。保育士配置基準については一部の年齢で見直しがはかられることとなった（2024 年４月～）。３歳児は、「20 人に１人」から「15 人に１人」へと、４歳児・５歳児は、「30 人に１人」から「25 人に１人」へと配置基準が変わることとなったが、０歳児から３歳児の配置基準については見直しの対象に含まれなかった。一方、よりきめ細かな保育を実施するために国の基準を超える独自の配置基準を定めている自治体もあるが、保育サービスの地域間格差の解消および保育の質の更なる向上に向けて、０歳児から３歳児の配置基準の見直しは急務である。また、ＩＣＴ等を活用した事務作業の簡素化も必要である。加えて、子育て支援員の増員をはかる必要がある。子育て支援員は、研修を受ければ無資格でも子ども子育てに関わる仕事に就ける（市町村単位）ことから、官民の連携により子育て支援を広げていくことが可能となる。

また、切れ目のない子育て支援として、「小１の壁」への対応が必要である。

103 万円の壁や 106 万円の壁等、所謂就業調整の要因となっている壁の引き上げや撤廃が議論となっているが、働く時間を増やすことが出来たとしても、子どもの預け先が無ければ結果として働くことは出来ない。

小学校の放課後児童対策としては、学童保育の役割が極めて重要となるが、学童保育を利用できなかった児童数（待機児童数）は 16,276 人（2023 年５月時点）にのぼる状況にある。国が定める運営基準（１クラス 40 人）を守りながら受け皿を拡大する対策が急務である。

自治体独自の保育士配置基準例

| 年齢 | 国基準 | 横浜市基準 | 京都市基準 | 草加市 |
|---|---|---|---|---|
| ０歳児 | 3:1 | 3:1 | 3:1 | 3:1 |
| １歳児 | 6:1 | 4:1 | 5:1＊ | 5:1 |
| ２歳児 | 6:1 | 5:1 | 6:1 | 6:1 |
| ３歳児 | 15:1 | 15:1 | 15:1 | 15:1 |
| ４歳児 | 25:1 | 24:1 | 20:1 | 20:1 |
| ５歳児 | 25:1 | 24:1 | 25:1 | 25:1 |

＊京都市：１歳８か月未満は 4:1 まで保育士を加配できるよう助成

## 福祉・社会保障

1．介護および医療従事者の処遇改善と事業者に対する支援強化（重点③：継続・補強）

［要請事項］

神奈川県や市は、安心できる医療と介護の体制確立のため、診療報酬および介護報酬の改定については、地域の現場実態の把握と検証を行い、自治体においても処遇改善に資する支援を推進すること。

医療従事者（※１）の確保に向けては、看護師免許を所有しているものの、医療現場で就労していない潜在看護師が人手不足に拍車をかけている状況を踏まえ、医療従事者の復職支援を強化すること。

また、介護従事者（※２）の確保に向けて潜在介護従事者の復職支援研修や介護資格取得に対する研修費補助・奨学金補助、介護従事者に対する住居費補助等の支援を強化すること。

物価上昇による食材費・衛生用品費・光熱費・燃料費等の経費の増加が医療および介護事業者の経営を圧迫している。しかし、医療および介護業界では、収入の柱である診療報酬、介護報酬が公定価格で定められているため、他産業のように物価上昇分を事業者の判断で価格転嫁することができない。地域福祉の推進に重要な役割を担う医療および介護事業を継続的に発展させていくためにも、物価上昇を踏まえた医療および介護事業者に対する支援を強化すること。

※１ 看護職、リハビリ職、相談員、事務職（医療事務・病院事務等）、給食関連職、委託業者（医療事務・給食関連・清掃関連等）等、直接的に医療行為を行う者以外も含む

※２ 介護支援専門員、福祉用具専門相談員、相談員、事務職、給食関連等、直接的に介護を行う者以外も含む

【要請の背景等】

安心して暮らしていくためには、持続可能な医療と介護の体制を確立することが必要であり、地域包括ケアの確立などの環境整備に向けた取り組みが必要である。診療報酬改定により、人材確保に向けた処遇改善項目が追加されたが、これまでの処遇間格差を考えると、引き続き処遇改善に向けた取り組みが求められる。また、医療従事者の人手不足解消のためには処遇改善制度とともに、各地方自治体の処遇改善に向けた支援も不可欠である。

厚生労働省の第８期介護保険事業計画の介護サービス見込み量などに基づく介護職員の必要数についての公表では、2025 年度に約 32 万人、2040 年度には約 69 万人もの介護職員が不足すると指摘されている。

介護人材は、国が構築をめざす重要な社会基盤である「地域包括ケアシステム」の実現のうえで必要不可欠であり、その確保を早急に実現しなければならない。

介護人材の確保には、介護報酬の引き上げ等、処遇改善（賃金改善）のほか、地方自治体においても介護従事者の労働条件を改善するための対策を実行することが求められる。特に、大都市部周辺の地域については、介護従事者が処遇水準の高い都市部の施設に流出していることが問題となっており、これに歯止めをかけるためにも実効性のある対策を講じるべきである。

また、居住介護支援事業所の管理者要件について、原則、主任介護支援専門員（ケアマネージャー）である必要があるが、その取得が進んでいない状況を踏まえ、各自治体においては地域医療介護総合確保基金などを活用し、資格を取得しやすい環境整備が求められる。

厚生労働省は、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援のため、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、日常生活圏域（中学校区単位）で包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築に取り組んでい

る。介護離職防止に向けては、住民が自身の地域包括支援センターを認知することが欠かせない。また、介護支援が必要になった場合の具体的な手続きについて住民に周知が行き届いていないことも問題である。いずれについても周知の強化が必要である。

2．神奈川県内における『子ども医療費』の助成制度の統一について（重点④：継続）

［要請事項］
神奈川県は、県内に住む 18 歳までの子どもがひとしく窓口での医療費の負担が無くなるよう施策を実施すること。

【要請の背景等】

子どもの医療費の助成制度について、子ども達は同じ神奈川県で育ち、暮らしているにも関わらず、住んでいる自治体によって内容が大きく異なり、地域間格差が発生している。

子ども達本人はもちろん、子育てをする上でも重要な役割を担う『子ども医療費』の助成制度について、神奈川県内においては、子ども達が安心して、ひとしい制度の下医療機関に掛かれるよう、医療費の窓口での自己負担分の補助に対して格差がある現状を看過すべきではない。

特に助成にあたっての年齢要件については、既に 18 歳までとしている自治体もあるため、県は既に先行して実施している自治体を参考事例とし、18 歳までの子どもがひとしく窓口での医療費の負担が無くなるような施策を実施すること。

## 社会インフラ

1．神奈川県内における観光地の交通インフラ整備について（重点⑤：継続・補強）

［要請事項］
神奈川県は、増加の一途をたどる観光客の利便性の向上および地域生活者のため、観光地における交通インフラの整備をおこなうこと。
また、当該自治体が交通インフラの整備をする際や事業者が運用をする際は、補助金等支援策の拡充・構築をはかること。

【要請の背景等】

神奈川県は多くの観光地を抱えており、県内における観光客は増加の一途をたどっている。

一方、コロナ禍において観光客が激減し、交通インフラの維持が困難となったため、交通インフラを縮小せざるを得なかった観光地もある。

現状においても、縮小した交通インフラで増加した環境客に対応していることによって、地域住民がバスに乗るのに時間がかかる、観光地での交通インフラが整っていないため観光客による自家用車の使用が増加したことに起因する渋滞発生が増加する等の影響が発生している。

上記を鑑み、応急対策としてルートバスやコミュニティバスの増便や新規導入を行うことにより、観光地における移動手段を改善することによってさらなる観光客増加につながり、県下の経済的好影響が期待される。また、恒常的に発生している渋滞緩和によって地域住民の生活環境が向上される。

交通インフラ整備の実施、また整備に係る事業、交通インフラの人手不足の解消について、補助金等の支援策の拡充・構築を求める。

## 環境・エネルギー

１．電気料金負担軽減対策（重点⑥：継続・補強）

［要請事項］
神奈川県は、特別高圧契約法人への電気料金負担軽減対策を改めて講じるとともに、令和６年度に実施した支援策の拡充および支援対象の拡大をはかること。

【要請の背景等】

神奈川県は、令和５年度 12 月補正予算案にて、特別高圧で受電する中小製造業および倉庫業、また、商業施設やオフィスビルに入居する店舗等の事業者に対し、支援を決定したが、大企業・中堅企業の製造業・商業施設等は含まれていない。これら企業は使用電力が大きいため、電気料金の高騰が企業業績に与えるインパクトは非常に大きい。企業は電気料金の節約や価格転嫁も進めているが、昨今の電気料金の高騰を吸収するには至っておらず、電気料金の高騰が企業業績回復の足枷となっている。

さらに上記施策については、令和６年５月までの措置であり、過年度の電気料金の高騰に対する価格転嫁が十分進んでいるとは言えない。

以上を踏まえ、神奈川県は、特別高圧受電者支援を改めて講じるとともに、補助金の拡充や、大企業および中堅企業の製造業・商業施設等へも支援対象の拡大をはかること。

なお、製造業・商業施設等へ支援を拡大することで、中小企業から購入している部品代の価格転嫁へ応じることや、賃料等に対しての価格交渉へ応じることが可能となり、間接的に持続可能な賃上げに繋がることが期待される。

## 教育・人権・平和

１．北朝鮮による日本人拉致問題対策（重点⑦：継続）

［要請事項］
神奈川県は、「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」の会長県として、北朝鮮による日本人拉致問題が風化することが無いよう、一刻も早い解決に向けてより一層の啓発活動を行うこと。また、拉致問題への関心を高める具体的な施策を更に実施すること。そして全ての日本人拉致被害者が救出され帰国出来るよう広く世論喚起を行うこと。

【要請の背景等】

2019 年２月に米朝首脳会談が実施されたが、日朝政府間においては未だ 2014 年に日朝両政府によって交わされた「ストックホルム合意」を 2016 年に北朝鮮から一方的に反故されて以来、拉致問題は一向に進展が見られない。

一方、拉致被害者のご家族の高齢化も進み、被害者ご本人、ご家族ともに残された時間は少なくなっている。

拉致被害者ご家族が懸念していることは、この問題の風化である。

神奈川県はこの問題が風化しないよう、一刻も早い解決に向けて啓発活動を引き続き行うこと。

**行財政**

1．カスタマーハラスメント（悪質クレーム）対策の推進（重点⑧：継続・補強）

［要請事項］

神奈川県は、「サービス等を提供する側と受ける側がともに尊重される社会」の実現をめざし、一部の消費者による一般常識を超えた不当な要求や異常な態様の要求行為等のカスタマーハラスメント（悪質クレーム）の抑止・撲滅を推進すること。

具体的な対策としては条例の制定等が挙げられるが、既に条例を制定し、取組を進めている地方自治体もある。

神奈川県としても他の地方自治体を参考としながら、カスタマーハラスメントの根絶を謳う行政罰をもった条例制定や、倫理的な行動を促すための啓発活動や消費者教育を実施すること。また、カスタマーハラスメント（悪質クレーム）の実態調査を行い、対策に関する研究を行うこと。

【要請の背景等】

人格を否定する暴言や同じ内容を何回も繰り返すクレーム、長時間拘束や土下座による謝罪の要求、威嚇･居座り等、明らかに一般常識を超えたカスタマーハラスメント（悪質クレーム）は深刻な問題である。コロナ禍において、流通・サービス業のエッセンシャルワーカーへのカスタマーハラスメント（悪質クレーム）はより深刻になっている。このようなクレームは働く者に大きなストレスを与え精神疾患を招くだけでなく、働く魅力を阻害し働き手不足を招き、販売機会のロスや対応コストの負担により賃金の源泉となる企業利益を損なう。

なお、2023 年９月には労災認定基準の改正により業務による心理的負荷に「カスタマーハラスメント」が追加された。

カスタマーハラスメントは、流通・サービス業にとどまらず、人と接するあらゆる産業において起こっている社会的な問題であることを改めて認識すべきである。したがって、その抑止・撲滅に向けては、まず実態を把握し対策について研究するとともに、事業者との適切なコミュニケーションや悪質ではない倫理的な消費行動を促す啓発活動や消費者教育を推進することが必要である。

2．未成年者の飲酒、喫煙防止に向けた条例の改正（重点⑨：継続・補強）

［要請事項］

神奈川県は、確実に青少年の喫煙および飲酒の防止を達成するとともに、販売担当者の身体的、精神的負担を無くすため、たばこまたは酒類を購入する際には、マイナンバーカード等の身分証明書の提示を義務付けること。

【要請の背景等】

・酒類およびタバコを販売する事業で働く労働者（未成年を含む）が、販売者責任を負わなければいけない状況がある。
・販売担当者は年齢確認を徹底する一方で、年齢確認を拒否する消費者とのトラブルを度々経験しており、身体的・精神的な負担となっている。

≪現状≫

・神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例第８条において

「販売業者は、たばこ又は酒類を購入しようとする者が青少年であると思料するときは、

その者の年齢又は生年月日を確認するために必要な書類で規則で定めるもの（次項において「証明書等」という。）の提示を求め、その者の年齢を確認しなければならない。

飲食店等営業者は、酒類の供与又はたばこの購入を依頼する者が青少年であると思料するときは、証明書等の提示を求め、その者の年齢を確認しなければならない。」

と規定されているが、運用としては上記の通り労働者が実施するしかなく、責任も労働者に帰属してしまう。また、青少年であると感じなければ提示を求める必要がないとも受け止められ、合法・違法の線引きがわかりにくい。

・結果として、第１条にある本来の目的を果たしきれていないものとなっている。

# 自 治 労

## １．経済・産業

⑴　政府が公表した「労務費の適正な価格転嫁のための価格交渉に関する指針」について、県内自治体と連携し、地域の中小企業をはじめ広く社会に周知するとともに、賃上げ促進税制や各種補助金・助成金などの利用や価格転嫁の取り組みに対する相談体制を強化すること。

⑵　自治体が発注・契約する事業において、受託事業者から価格交渉の申出があった場合には積極的に応じるとともに、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を考慮した上で、十分な協議に基づく価格決定を行うこと。また、指定管理者制度においては、2022 年 10 月 11 日に総務省が発出した「原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る指定管理者制度の運用の留意点について」に基づき、必要な契約変更の実施など適正な対策を講ずること。

## ２．雇用・労働

⑴　総務省が 2024 年６月に発出した「地方公共団体における各種ハラスメント対策の徹底について」および、厚生労働省が公表した「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」等を活用し、県におけるカスタマーハラスメント対策に努めること。あわせて、対策指針の策定や相談体制の整備など、各自治体において総務省発出通知の主旨を踏まえた対応がはかられるよう、各自治体に対し助言を行うこと。

⑵　いわゆる「小１の壁」「小４の壁」など、仕事と育児の両立支援に向け、退職を選択することがないよう、学童の定員枠の増、サービスの拡大等を行うとともに、そこに働く従事者の増、労働条件の整備を行うよう、市町村に助言すること。

⑶　公務員の労働基本権については、国際労働機関（ＩＬＯ）結社の自由委員会が 2018 年６月９日に日本政府に対して 11 度目となる勧告を行うとともに、2024 年６月には、消防職員の地位と労働条件の改善、自律的労使関係制度の検討などに関し、労使団体との協議のうえ報告書を提出することを要請している。

　こうした状況を踏まえ、消防職員も含めた公務員の労働基本権を保障するとともに、現行の民間の労働法制に準じ、かつ、分権型社会にふさわしい民主的地方公務員制度を早期に確立するよう政府等関係機関に対して強く働きかけること。

⑷　地域労働団体等や市町村とより密接な連携をはかるため、かながわ労働センター本・支所の必要な人員を確保するとともに、労働相談業務に従事する職員の育成・確保を行い、拠点機能を充実・強化すること。また、出張相談など労働相談窓口の十分な確保、労働教育、労働福祉等の事業予算を確保すること。

⑸　一般事業主行動計画の策定状況および進捗状況を明らかにするとともに、2025 年４月以降の新たな策定・変更に向けた周知・啓発を強化すること。

⑹　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づいて策定した推進計画を確実に実行するとともに、進捗状況を明らかにすること。また、努力義務とされている「市町村推進計画」の策定状況を把握するとともに、その計画策定を支援すること。

⑺　ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランス憲章における地方公共団体の役割を踏まえ、具体的な数値目標や目標達成の工程表とその状況を明らかにするとともに、達成に向けて定期的なフォローアップを行うこと。

⑻　民間事業所・労働者に対し、男性の育児休暇・休業取得促進に向けた制度の周知、職場環境整備等に係る情報提供を強化するとこと。

⑼　治療と仕事の両立に向けて、県内事業所における不妊治療休暇の制度化を促進すること。

## ３．福祉・社会保障

⑴　保育所は、共働き世帯の増加から、引き続き需要が増加しているものの、処遇改善が十分でないこと等から、人員不足が一層深刻化している。また、国は、経過措置付ながら、３歳児、４・５歳児の保育士配置の最低基準を 2024 年度から、それぞれ 15：１、25：１に改正することとしたものの、新たな基準においても保育士１人が担当する児童数が多く、感染症や災害の発生時はもとより通常の保育においても、児童の安全に務めることが難しい状況にある。処遇改善を含めた保育士人員増対策や、改正の対象とならなかった年齢児も含めた県独自の配置基準の策定など必要な対応をはかるとともに、県内自治体に対する支援・助言を行うこと。あわせて、2025 年度政府予算において１歳児における保育士の加配に対する運営費の増が計上されていることからその着実な実施をはかるよう､県内自治体に助言すること。

⑵　学童保育における待機児童の把握に努め、引き続きその解消をはかること。放課後児童クラブの職員配置基準（国が基準化、職員は各クラス２人以上、１クラスの定員は 40 人以内等）が参酌化された一方で、こども・子育て支援加速化プランの「放課後児童クラブの受皿整備」においては常勤職員配置の改善が示されている。学童保育の質の維持・向上、安全性の確保に向け、人員の増、とりわけ有資格支援員の増員をはかるよう対策をすること。

⑶　増加する児童虐待の対応や早期発見・防止の観点から、児童相談所の機能強化と複数の職員でケースにあたることができるよう人員体制の拡充･職員配置の確立をはかること｡また、虐待リスクの高い家庭を把握しやすい立場にある市町村と連携し、虐待防止に向けた体制の充実をはかるとともに、市町村が設置している相談窓口などに対する人員増・確保の支援・助言を行うこと。あわせて､「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき予算が確保されている児童福祉司（スーパーバイザーを含む)、児童心理司の増員と保健師等専門職の配置・育成をはかること。

⑷　「ヤングケアラー」の支援について、国の新年度予算においても引き続き支援体制の拡充がはかられていることから、県内自治体に対し、ヤングケアラーの実態把握等の実施を働きかけるとともに、施策の拡充をはかること。

⑸　障がい児や社会的養護を必要とする子どもやひとり親家庭等が地域で生活するための支援を行うこと。また、支援のために、児童・障がい者福祉担当部署におけるさらなる専門職確保等の人員配置強化と財源を確保すること。

⑹　児童養護施設等の人員配置基準引き上げや施設設備の改善、職員の労働条件の改善をはかるとともに、市町村へ助言すること。また、引き続き措置費確保を政府等関係機関へ求めること。

⑺　給付型奨学金の受給基準の緩和と支給額・対象枠の拡大を政府等関係機関に求めること。また、全国平均よりも高い神奈川県の進学率を踏まえ、高等教育機関への進学のための就学支援制度のさらなる拡充を行うこと。

⑻　「かながわ健康プラン 21（第３次)」の具体的な推進においては、引き続き保健サービス等健康増進法に関わる事業や健康づくり事業が円滑に行えるよう、各市町村における保健師等の保健職場の人材確保にかかる支援策を講じること。

⑼　衛生研究所や保健所の体制整備・機能強化と過重労働の軽減をはかるため、必要な整備を行うとともに、保健師および各専門職、事務職の人員確保をはかること。

⑽　健康危機管理の中核施設である衛生研究所について、複雑・多様化する健康事象に対応するため、検査機器の高度化に向けて、計画的に整備すること。また、精度管理の向上に必要となる調査・研究等の予算の拡充、人員配置の強化をはかること。

⑾　平塚・鎌倉・小田原・厚木の保健福祉事務所と秦野・三崎・足柄上・大和の４つのセンターについて、市町村支援の強化を引き続きはかること。

⑿　地域医療構想において、国は精神医療も含める方針を示したことから、精神保健福祉センターの機能充実・強化をはかること。

⒀　重度心身障がい児・者の地域における生活の継続・移行に向けて、生活が保障される社会資源の充実をはかるとともに、市町村に対する推進補助金の増額をはかること。

⒁　地域障がい者施策推進協議会、県内各自治体の障がい者施策審議会について、未設置自治体には設置するよう助言すること。また、障がい者が構成員に含まれていない自治体に対して構成員に含めるよう働きかけること。

⒂　精神科救急、小児科および周産期救急体制の充実や強化をはかること。

⒃　地域医療構想調整会議における地域医療確保に向けた議論においては、すべての医療機関を対象とした議論とし、地域の医療体制の実情に応じた議論を行うこと。あわせて、病床の増など感染症対策を強化すること。また、2040 年を見据えたあらたな地域医療構想においては、入院医療のみならず精神疾患も包含するとともに、外来･在宅、介護との連携、人材確保等も含めた医療提供体制の構築が国において方針化されていることから、神奈川県における

実施においては、十分な議論に基づく、県内各エリアの実情に配慮した地域医療体制構築を行うこと。

⑰　小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の拡充をはかること。とりわけ、「小児慢性特定疾病医療費助成制度」において、対象疾病のすべてが「難病の患者に対する医療などに関する法律」における「指定難病」とされているものではないため、20 歳以降に助成を受けることができない疾病がある。さらなる支援、対象疾患の充実に向けて、政府等関係機関へ働きかけること。

⑱　介護職場において絶対的な人員不足であることから、労働環境改善などによる離職防止対策を喫緊の課題とした人員の確保と人材の育成をはかること。とりわけ、介護職員処遇改善加算など各種支援策の県内事業所に対する周知・制度利用促進をはかるなど、労働条件の向上と人員確保に向けた対応を講ずるとともに、国に対し、さらなる事業所事務負担の軽減など処遇改善加算制度の一層の利用促進施策を要望すること。

⑲　医師や看護師等の医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保の推進に向けた施策の強化をはかること。あわせて、医療従事者からの相談窓口の強化をはかること。

⑳　地域医療を支える看護師の離職防止および人材の確保に向け、公立・民間を問わず夜勤月平均 64 時間となるよう対応を講ずること。

㉑　地域包括ケアシステムの機能が十分に果たせるように、２次医療圏域における市町村間の調整をはかるとともに、処遇改善に資する報酬額となるよう、引き続き政府等関係機関に要望すること。

㉒　外国籍住民の無年金状態解消のため、年金制度の抜本的な見直しを、引き続き政府等関係機関に対して要望すること。あわせて、医療費負担が困難な外国人労働者救済のための制度創設など社会保障制度の拡充を政府等関係機関に求めること。

㉓　神奈川県総合リハビリテーションセンターは、高度な医療技術や専門性を有する県の重要な医療・福祉拠点施設として存在意義は大きく、県は設置者としての責任を負うことから、よりよい施設運営や地域医療・福祉の維持・向上に向けて、そこで働く職員の意見聴取・反映を行うこと。

㉔　「かながわＤＶ防止・被害者支援プラン」に基づき、ＤＶ被害など一定の支援が必要な女性に対する相談窓口、一時避難、就労支援などの措置を拡充すること。また、それらの課題に対応できる人材の育成・研修を充実させること。

## ４．社会インフラ

⑴　住民の移動手段である公共交通事業は、医療や福祉・子育て・社会保障分野との連携（クロスセクター効果）により、地方創生や環境保全、高齢者や障がい者の社会参画、住民福祉の向上をはかる重要なインフラである。持続可能な公共交通の確立に資するため、地域実態に即した地域交通の確保・維持・改善に向けた施策の拡充を行うこと。

⑵　「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が、2024 年４月より適用されたが、過労運転による交通事故を防止するため、乗合・貸切・高速バスなど業務形態に応じた基準への変更を国に要請すること。また、休息期間（インターバル）については、11 時間以上の確保を推進するとともに、連続運転時間の短縮等、適正な労働条件を確保するよう政府等関係機関に対して要請すること。あわせて、引き続き連続運転時間の短縮と適正な労働条件の確保から過労運転による事故撲滅に向けた取り組みを進めること。

⑶　公共交通運転者不足が深刻化するなか、車両整備員についても減少傾向にある。車両整備員についての教育訓練助成制度等を創設するなど、確保支援をはかること。

⑷　公共交通機関の車内や駅などにおける職員への暴力行為の発生件数は依然として高止まり傾向であると同時に悪質化している。引き続き警察などとの連携を強め、暴力行為の撲滅に向けた取り組みを強化すること。また、増加している職員に対するカスタマーハラスメントについても実態を把握するとともに取り組みを強化すること。

⑸　路面公共交通の走行を阻害し、重大事故を誘発する恐れのある自転車や電動キックボード等の危険走行や違法駐車・駐輪に関しては、警察・学校等と連携して交通ルール・マナー向上の啓発活動に取り組むこと。

⑹　近年多発する大規模災害に備えた避難者や傷病者等の輸送を行うための交通ネットワークや、迅速に代替輸送が確保される緊急輸送ネットワークの整備を進め、引き続き自治体・交通事業者が警察・消防等と連携した訓練を実施するとともに、各交通事業者のさらなる参加促進をはかること。また、関係機関すべてが集まる常設の審議会等を設置すること。あわせて、大規模災害における各事業者の車両移動計画等について消防、警察と連携し情報共有に努めること。

⑺　神奈川県の実情に即した県主導の「水道基盤強化計画」の制定をはかり、すべての水を公共財と位置づけ取り組みを行うこと。また、水の供給については、社会的責任とその役割、安定した経営を確保し、公的責任による運営を維持すること。

⑻　下水道（汚水処理）は、環境保全や伝染病対策を行う上で重要な事業であり、防災・減災対策においても下水道の整備・拡充は重要な課題である。引き続き各市町村における下水道管渠や処理施設の整備･拡充に向け､必要な財源を確保するよう政府等関係機関に求めること。

⑼　災害対策を実行する自治体職員について、発災時応急対策の業務執行が可能となるよう技能労務職を含めた正規職員の人員および機材について、抜本的に検証し、拡充すること。また、国が示す対口支援の対応に向け、受け入れ自治体の人員体制整備と必要なことに対しての助言を行うこと。

⑽　高齢者や障がい者をはじめとする災害時要援護者の支援について、能登半島地震においてはその脆弱さが課題となった。とりわけ福祉避難所については、施設の被害や職員等の被災等により、開設は一部に留まっていた。福祉避難所を含めた避難所の環境整備や災害初動時の支援・誘導・搬送等、総合的な対策を強化するとともに、県内各自治体や福祉避難所等を設置する事業者に対する助言・支援を行うこと。また、広域災害に対応する帰宅困難者への対策を引き続き強化すること。

⑾　地震、津波、原子力関連施設、石油コンビナートなどの同時複合災害についての実効性のある防災、減災計画を立案すること。

⑿　増加する消防・救急・救命緊急出動等に対応する人員体制、人件費等の確保に向け各自治体への支援をはかること。また、他府県への災害派遣時の派遣消防隊員自身の食糧物資の備えや感染症対策を強化すること。

⒀　原子力艦船の緊急事態の判断基準および災害発生時の即時退避基準などを抜本的に見直すこと。2016 年７月、国の原子力艦の原子力災害対策マニュアル改定で発動する放射線レベルについては、原子力艦事故も原発と同様に 100μ Sv／ｈから５μSv／ｈに改定されたが、防災対策範囲の見直しはなかった。国が定める原子力艦船の防災対策範囲は、わずか３㎞以内であり、十分な対策範囲とはいえないことから、神奈川県地域防災計画原子力災害対策計画とあわせて、防災対策範囲上のダブルスタンダードを国に求めること。

⒁　緊急時、地域住民は、国や県から情報がないことによって混乱が倍増するものと考える。そのため、原子力災害の緊急時における、情報提供体制・避難対策を確立すること。また、宮城県、京都府、新潟県などは、ＳＰＥＥＤＩを１つの資料要素として活用し、避難対策に資する対策を講じている。原子力艦船から発する核種についての知見を含め、神奈川県として、事故後の避難誘導対策についての考え方を示されること。

⒂　原子力災害発生時に安定ヨウ素剤の服用を適時かつ円滑に行うため、保育園、学校等教育施設、公共施設周辺に安定ヨウ素剤の配置を行うなど重点的な対策を講じること。

## ５．環境・エネルギー

⑴　「プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律」に係る再商品化など、県内全ての自治体での運用にむけた支援を行うこと。また、廃棄物対策については、適正処理の観点から拡大生産者責任を追及すること。また、「循環型社会形成推進交付金」制度を充実させ、自治体財政の負担軽減をはかるとともに、昨今の気象変動にともなう大規模災害にも対応できるよう関係機関に働きかけること。

⑵　国際的なプラスチックの環境負担を鑑み、適正排出と地域美化の強化をはかるとともに、河川から沿岸部にかけての環境整備に向け、自治体所管の枠組みを超えて連携した管理体制の構築をはかるとともに、海洋プラスチック問題についても具体的対応策を検討すること。

⑶　産業廃棄物の最終処分場について、県立県営の最終処分場「かながわ環境整備センター」の運営状況を鑑み、その必要性についての研究の進捗状況および研究結果に基づく今後の対策・方向性を明らかにすること。

⑷　県として廃棄物全般の最終処理問題について、広域処理も含め各自治体と連携して対応にあたること。

⑸　放射性物質汚染対処特別措置法の対象となっていない各種の放射能汚染物質（資源化再利用を含む）について、発生および処分の実態、現在の保管量および保管状況を把握し、汚染物質が安易に処分・再利用され環境中に拡散することがないように長期的に管理できる体制を確立すること。

## ６．教育・人権・平和

⑴　「神奈川県基地関係県市連絡協議会（県市協）」における活動内容を示し、要望に対する実施結果を引き続き公表すること。

⑵　日米地位協定を抜本的に改正するよう政府等関係機関に求め、在日米軍兵士による犯罪等の刑事事件における第一次裁判権を条文上改訂するよう求めること。

⑶　公正採用の実効性の取り組みとして、神奈川労働局、県教委、市町村などと連携した協力体制を強化するするとともに、県内事業場・主に対する啓発を強化すること。

⑷　人権教育の推進をはかること。特に、学校を中心とした人権教育にとどまることなく、企業や市民への人権教育の普及に資するため、企業における人権研修の実施状況を把握すること。

⑸　ＬＧＢＴＱ＋などの性的マイノリティや在日朝鮮人、アイヌ民族、琉球民族、被差別部落民などの社会的少数者に対する差別を禁止し、差別被害調査や差別被害救済措置などを包含した人権尊重のまちづくりを推進するための包括的な条例を制定すること。

⑹　公共施設等の利用がしやすくなるよう、性的指向および性自認（ＬＧＢＴＱ＋）に関する合理的配慮を行うとともに、性的指向や性自認に関する差別防止、ＬＧＢＴＱ＋に関する理解を深めるため、すべての職員に人権に関する研修と県民に対する啓発を行うこと。

⑺　朝鮮学園への補助金制度、学費補助金を早期に復活すること。

⑻　学校や職場、社会におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖の健康・権利）に関する知識の普及に努めること。

## ７．行財政

⑴　政府等関係機関に対し、各自治体の役割に応じた安定的な財源確保に向け、偏在性の少ない消費税を中心に国税から地方税への税源移譲を行うよう働きかけるとともに、地方交付税の法定税率引き上げによる財源確保など、抜本的な対策を行うよう働きかけること。

⑵　地方自治の確立に資する財源の確保に向け、地方交付税の算定等にあたっては次の事項に留意するよう、国に働きかけること。

①　社会保障の維持・確保、人への投資を含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、地方公共団体の増大する行政需要を的確に算定し、住民生活を支える行政体制の構築・サービスの提供に関わる人件費を含めた一般財源の充実を行うこと。

②　子育て、医療、介護や虐待防止、生活困窮者自立支援など、地域社会の社会保障ニーズに対応できる制度と人材が継続的に確保・育成できる財源措置を講じること。

③　給与関係経費については、民間の賃上げ動向や人事院また人事委員会勧告等を十分に反映した額を確保すること。また、会計年度任用職員の雇用の安定と処遇の改善がはかれるよう十分な財政措置を行うこと。

④　地域公共交通の維持が容易でなくなっている現状を踏まえ、公共交通専任担当者の積極的な確保などを含めた財政措置を行うこと。また、地域公共交通の維持・拡充を主眼とし、一層の施策充実をはかること。

⑤　特別交付税の算定において、自治体における一時金等の上乗せ支給を減額算定の対象とする規定を廃止すること。

⑶　良質な公共サービスの構築と適正な労務費を確保するため、賃金の下限や使用者の支払い義務などを定めた公契約条例を制定すること。あわせて、適切な人件費積算や公正労働条件条項を含めた入札改革等を進めること。

⑷　指定管理料について、人件費確保のために、適正な人件費を積算した指定管理料を設定し、契約期間中の引き下げは行わないこと。また、指定管理者が自らの努力で利用料徴収など増収をあげた場合、指定管理者側に利益を還元する仕組みを構築すること。

⑸　指定管理者制度の導入にあたっては、これまでの実績等を考慮した非公募による選考を基本とし、公募を行う場合の選定評価については、労働福祉、雇用安定、生活賃金、障がい者雇用、地域貢献など自治体政策・社会的価値および労働環境評価を選定基準に加えた総合評価方式での選考評価を行うこと。

⑹　ＰＦＩ制度などの民間活用は、公平・公正な公共施設の役割とサービスの質が損なわれないよう慎重な検討を行うこと。

## ８．その他（ジェンダー平等に関する要求）

⑴　「かながわ男女共同参画推進プラン（第５次）」の実効性の確保に必要な財政措置を行うこと。あわせて、プランの推進・達成状況について次のとおり定期的なフォローアップを行うこと。

①　県内の全自治体において、男女平等参画条例・推進計画の策定が行われるよう必要な対策を講じること。

②　県内の男女平等に関する施策の進捗状況について把握するとともに、その結果に関する情報提供など必要な措置を講じること。

⑵　性的マイノリティの財産権など権利保障に関する社会環境整備と県民の理解に向けた周知・啓発を進めること。また、ＬＧＢＴＱ＋に対する性的指向や性自認に関する差別・ハラスメントの防止施策を講じること。あわせて、県を除く全ての県内自治体において同性カップルが不利益を被ることがないようパートナーシップ制度が制定されたが、制度の自治体間の連携・相互利用に向けては神奈川県における制定が必須といえる。加えて、誰もが平等な社会の実現をめざす県のスタンスを明確に示すためにも、県においてもパートナー制度の制定を行うこと。

⑶　県職員に対し、アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）や固定的性別役割分担意識払拭に向けた研修を行うとともに、民間事業所に対する啓発、研修等の支援をはかること。

⑷　男女共同参画推進法の趣旨を踏まえて、政治分野における啓発活動や環境整備など必要な施策を講じること。

⑸　県に設置する公的審議会、各種行政委員会等への女性の登用を目標設定に基づいて進め、当面の最低目標値を 40％とし、50％をめざすこと。あわせて、県内における女性管理職（女性幹部職員）の割合について、目標値（民間企業で 13％、教員・警察官を除く県職員で 30％）へ到達するよう推進するとともに、50％をめざすこと。

⑹　「男女平等参画センター」など地域の男女平等推進機能を担う機関について、職員の配置をはじめ、一層の機能充実をはかること。

⑺　選択的夫婦別姓制度の導入に向け、政府等関係機関に働きかけること。

# Ｊ　Ａ　Ｍ

**経済・産業／雇用・労働**

１．神奈川県内での企業の閉鎖・撤退への対応

人口の自然減は全国どの自治体でも共通の課題だが、事業の合理化、生産性向上で事業規模は今後も縮小し続けると考える。県内からの企業撤退＝雇用、労働人口の減少＝企業からの減収減益と、全てが地方行政の弱体化に繋がる。また、県内主要高速道路周辺を中心に、工場跡地への巨大物流倉庫の建設･稼働により､周囲の交通渋滞の発生による地域への影響、更には企業撤退によるものづくり産業の衰退も懸念される。

神奈川県として安心して働くことができる社会の実現と、行政活性化のための積極的な企業誘致と既存企業への支援を早期に講じること。

**福祉・社会保障／教育**

１．神奈川県として、東京都に負けない魅力的な子育て世代への支援を行うこと。高校生もしくは大学生から、公立・私立問わず、学費だけでなく、給食その他の費用（通学）などへの支援を行うこと。

特に、神奈川県においても東京都の様に、家庭の経済状況に係わらず子供たちが希望する進路選択が出来るよう、高校生の授業料助成額に対する所得制限を早急に撤廃すること。(東京都では 2024 年４月から所得制限の撤廃を実施)

２．共働きでも子供を産み・育てやすい環境や制度の実現に向けて、県や地域での支援制度、教育費、医療費の補助などを行うこと。

また､幼稚園･保育園における待機児童ゼロと保育料の無償化､もしくは減額を行うこと。

３．子供が教育に悪影響を及ぼす可能性のある情報に触れないように、情報セキュリティの強化に取り組むこと。

**社会インフラ**

１．神奈川県内では主要な国道・県道、高速道路や河川の橋梁が数多くあることから、自動車の往来が激しく、自転車利用者・歩行者にとって危険な箇所が散見される。例えば相模グリーンラインの様な自転車道や、遊歩道を神奈川県全域に作り、利便性向上も含めた施策を講ずること。

２．神奈川県内の国道 16 号及び 246 号の慢性的な渋滞緩和策を講じること。通勤時間帯が特に酷いと感じるが、日中も必ずどこかでは混雑している印象がある。道路車線拡幅や信号のタイミング調整など、抜本的な見直しを行うこと。

３.今後利用するモビリティの変化に向けた駐輪場の拡充､小型化､電動化に向けた環境整備､利用者へのルール徹底、安全対策を検討・実施すること。

４．コロナ禍以降、電車・バスの本数が減ったため、通勤ラッシュ時の混雑、子供の送り迎え等に影響が出ている。ラッシュの緩和、時差出勤の周知、電車・バスの増便について対策を講じること（臨港バス、神奈中バス等)。

５．神奈川県内の鉄道ホームでの危険性が増している。駅員が配置されていなかったり、一部のモラルが欠如した人により、身の危険を感じる事が多々ある。周辺都県に比べて顕著に危ないと感じるので、ホームドア設置、駅員・警備員の増員など、早急な対策を講じること。

**行財政**

・政策の内容を分かりやすく、県民・市民の目に付きやすい工夫を行うこと（資料整備、ＷＥＢ掲載など)。

# 神 教 協

**教育・人権・平和**

【重点】国の教育改革のとりくみについては、県および市町村の教育行政の独自性確保と現場教職員・児童生徒・保護者・地域住民の意見をふまえるよう働きかけること。
　また、憲法・こども基本法および子どもの権利条約にもとづく教育行政施策および教育条件整備へのとりくみを進めること。

１．神奈川における教育施策の推進。教育諸課題の解決にむけて、長期的かつ積極的な施策については、現場教職員との協議を重視すること。

２．教職員の看過できない超過勤務状態を解消するため、実効性ある施策を実施すること。
　特に、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）～全ての子供たちへのよりよい教育の実現を目指した、学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて～」（2024 年８月 27 日）に掲げられた施策を早急に実現するため、市町村教委に働きかけること。

３．いじめ、不登校、暴力行為、虐待等の防止にむけた学校や教職員のとりくみを支援する施策を行うこと。

４．地域の教育力を生かした教育活動、教育ボランティアとの連携、施設開放等「開かれた学校づくり」を推進するための条件整備と人的配置を行うこと。

５．地域からの教育改革を進めるため、「個性・共生・共育」のふれあい教育について県民の立場で議論ができる場を広げるよう努めること。

６．平和・人権・男女平等・環境・国際理解・多文化共生の教育を具体的に推進すること。
(1)「非核兵器県宣言」を実効あるものにするため、啓発活動を行うなどの教育施策を推進すること。
(2)「部落差別解消推進法」や「ヘイトスピーチ解消法」等の理念にもとづく「差別解消県条例(仮称)」を制定し、差別を許さない人権・同和教育を具体的に推進するとともに、「神奈川県人権教育推進協議会」の発展にむけた条件整備に努めること。
(3)男女平等参画を進めるため、男女共同参画プラン等にもとづき、ワーク・ライフ・バランスの推進と男女平等教育の一層の充実をはかること。
(4)県民･市民のプライバシーを守り、人権侵害を阻止するための制度を確立すること。また、市町村にも働きかけること。
(5)国際情勢にかかわり、子どもや家族への国籍等による人権侵害を防止するようとりくむこと。

７．働くうえで必要な労働法の知識、ワーク・ライフ・バランス等に関する労働教育が十分実施されるよう条件整備を行うこと。

８．教職員研修については、「自主・民主・公開」の原則をふまえ、研修充実の立場から教育現場の課題とニーズに応える観点に立って精選化・重点化・スリム化にむけ、さらに検討すること。

９．教職員の自主的・主体的に行う研修については、これを積極的に支援すること。特に長期休業中の自主的な研修を保障すること。

10．県立高校改革の実施にあたっては、県民に対してていねいな説明を行うとともに十分な理解を得ること。

(1)すべての子どもの希望に応じた高校進学を保障するため、全日制進学率の向上に努め、進学希望に応えられる定員計画を策定すること。また、定時制・通信制教育については、生徒一人ひとりのニーズに応じた学習内容や学習環境が提供できるよう、条件整備に努めること。

(2)県立高校改革におけるインクルーシブな高校づくりについては、支援を必要とする子どもたちの進路や学びを保障するよう、条件整備を行うこと。インクルーシブ教育実践推進校については、希望するすべての子どもの学びを保障するために、特別募集のあり方を見直すとともに、人的配置を含めた条件整備を進めること。

(3)在県外国人等特別募集については、近年の志願者数の動向に応じて、対象校を拡大すること。

(4)再編統合については、地域とともにある学校づくり、生徒の通学の負担等に十分配慮して検討を行うこと。

(5)県立高校改革をふまえ、耐震・老朽化対策をはじめとする校舎の改修・新築を推進すること。また、人的・予算的な措置により教育条件整備を拡充すること。

11．県公立高等学校入学者選抜制度の検証を行い改善するとともに、教職員負担をともなう入選業務については、より一層の軽減策を講じること。また、中学校における進路指導・進路事務については、引き続き条件整備を行うこと。

12．生涯学習については、県民のニーズに応え、「いつでも、誰でも、どこでも」自由で自主的な学習・文化・スポーツ活動ができるよう条件整備をはかること。

13．「共に学び、共に育つ」ことをめざす教育の確立にむけ、子ども・保護者・関係教職員をはじめ、県民の要求に根ざしたインクルーシブ教育を保障するため、条件整備を行うこと。

14．「子どもの貧困対策推進法」の理念を尊重し、いわゆる貧困の連鎖によって、子どもたちの将来が閉ざされることのないよう、すべての子ども・青年に学習権を保障するために、さらなる条件整備を行うこと。

(1)給食費や学校徴収金の保護者および学校の負担の軽減をはかること。あわせて「公会計化」を進めること。

(2)就学支援のため、高校生に対する自治体独自の給付型奨学金制度を創設・拡充すること。

(3)高等教育機関への進学のための自治体独自の給付型奨学金制度を創設・拡充すること。あわせて給付型奨学金の拡充を国に求めること。

(4)就学援助については、準要保護の援助費目を拡充すること。また、準要保護の設定にあたり所得基準を引き下げないこと。

(5)相談活動や相談機能の充実の観点から、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーのより一層の拡充に努めること。
(6)支援を必要とする家庭に育つ子どもに対して学習支援のさらなる充実をはかること。
(7)幼児教育・保育の無償化についてとりくむこと。

15. 国際人権規約にある高等教育・中等教育の漸次無償化の趣旨をふまえ、高校授業料無償化の復元を求めること。当面、高等学校等就学支援金については、すべての受給対象者に周知をはかること。

16.「全国学力・学習状況調査」については、廃止を含む調査のあり方の抜本的な見直しを求め国に働きかけること。また、学校別の結果公表については、混乱や子どもの不利益が生じないよう、慎重な対応を市町村教委に働きかけること。

17. 義務教育の機会均等および水準を維持するために、義務教育費国庫負担制度の堅持、教育予算増額を引き続き国に働きかけること。

18. すべての子どもたちにゆたかでゆきとどいた教育を保障するため、小学校の 35 人学級の状況をふまえ、中学校の確実な実施とともに高等学校においても学級編制基準の改善がなされるよう国に対して強く働きかけるとともに、神奈川県における教職員配置基準の改善を行うこと。
(1)教職員定数については、ゆたかな学びの創造と教員の働き方改革の実現を念頭に、完全配置を確実に行うこと。
(2)教育課程に対応した教職員配置を行うとともに、外国につながりのある児童生徒・帰国児童生徒の教育保障にかかわる教職員配置の拡充を行うこと。さらに、安心して学校で生活や学習ができるよう支援事業を行うこと。

19. 公務員の採用にあたっては、国籍条項を撤廃すること。教員は教諭として採用すること。

20. 教育委員会については、教育の政治的中立性と継続性・安定性確保の観点から、これまでと同様に執行機関としての責務を果たすこと。

21. 定数内臨時的任用職員の解消に努めるとともに、臨任・非常勤職員などを確保するためのシステム確立、待遇改善、研修の機会の充実（スキルアップ）など条件整備にむけて手だてを講ずること。

22.「会計年度任用職員制度」対象の職員の処遇改善をはかること。

23. 労働安全衛生法にもとづく実効ある労働安全衛生体制の確立と条件整備に努めること。

24. 教職員のメンタルヘルスについての対策を充実すること。

25. 学習指導要領については、子ども・地域・学校の実態をふまえ、条件整備を必要とする諸課題の解決をはかること。

26．公正採用の普及・啓発をはかるため、関係機関と連携のうえ、「全国高等学校統一応募用紙」の使用を義務づけるとともに、その趣旨の徹底をはかること。

27．部活動については、「公立中学校における部活動の地域移行に係る神奈川県の方針」のもと、部活動指導員のさらなる配置拡大を進め、市町村を支援すること。さらに高校への拡大を含め、方針の見直しを行うこと。

**福祉・社会保障**

１．子どもの貧困を解消するために、総合的な施策を講ずること。
(1)ひとり親世帯の就労支援や経済的支援等について、環境整備をはかること。
(2)生活困窮者や生活保護受給者への就労支援について、きめ細かい支援を実施すること。
(3)児童扶養手当をはじめとした子育て世代への経済的支援の拡充を、国へ働きかけること。

２．だれもが安心して子どもを産み育てられるよう、子ども・子育てを社会全体で支える仕組みを構築すること。
(1)安心して子を産み育てられるよう、相談体制、地域医療の充実をはかること。
(2)待機児童の解消を最優先課題と位置づけ、許可・認定施設の確保にとりくむこと。また、安心して預けられるよう、保育の質を確保すること。
(3)認可外保育施設利用者、延長保育利用者の負担を軽減すること。
(4)放課後児童クラブについて、希望するすべての児童が入所できるように拡充をはかること。

３．「次世代育成支援対策推進法」における行動計画の進捗をふまえた支援対策を進めること。

４．「ライフキャリア」、「ライフプラン」教育支援については、人権に配慮して進めること。

**将来を見据えとりくむべき政策提言**

１．子どもの貧困の改善にむけ、具体的な数値目標を設定し、その実現に努めること。

# Ｊ　Ｅ　Ｃ　連　合

**経済・産業（地域経済政策・産業政策・資源エネルギー政策・中小企業対策）**

１．地元中小企業の活性化施策の一環として、官公需の受注を地元中小企業に優先的に行うことにより、地域雇用の創出、新規事業展開、技術開発等の地域産業活性化策をはかること。

２．少子高齢化による厳しい雇用情勢のなか働く場の確保に向けて、中小企業ならびに地場産業へ支援強化（大・高新卒対象のガイダンス開催や中小企業人事教育など）、福利共済制度への支援強化をはかること。

３．企業の撤退などによって生じた空き地を有効活用すること。地元の活性化を最優先とし、新たな企業もしくは商業施設の誘致を積極的に行う市町村を支援すること。

４．神奈川県石油コンビナート等防災計画の特別防災区域には十分な体制を構築するとともに、当該地域の企業への必要な支援を行うこと。

５．新規産業の誘致、創出を行い、高齢者の雇用を促進すること。併せて既存企業の雇用促進に向けて、支援の充実をはかること。

６．中小企業の継続的な操業のため、新たな設備投資をする企業に支援すること、また操業における企業の抱える問題等の相談窓口を強化していくこと。

７．神奈川県の企業・観光スポットをより深く知ってもらうため、観光周辺地域・企業への支援を強化すること。併せて海外からの観光客に対応するために、多言語によるＰＲ・情報発信、観光ガイドの育成促進をはかること。

８．工場地域と居住地域の混在防止を支援すること。とりわけ既存産業の永続的な操業に資するため、準工業地域における住工混在の騒音・振動など諸問題に対応した相談窓口および、助成・支援策を検討すること。

９．第４次産業改革の進展に伴い、すべての産業に起こり得る様々な変化への対応を検討し、産業構造の変化に対応した働く者への学び直しや企業の能力開発に対する支援を強化すること。

10．インバウンド需要の増加が見込まれるため、宿泊施設や観光施設などＩＲも含めて第３次産業の充実をはかり、神奈川県全体で経済効果を高める政策を検討すること。

11．地域経済活性化のため、地域住民が活用できる消費喚起への支援と特定の企業へ偏りのない支援策の創出や地元観光業のため、マイクロツーリズム（県内移動）に対する支援を検討すること。

**雇用・労働（雇用･労働政策・ワークライフバランスの推進政策・障がい･障がい者、外国人労働者に対する雇用政策・非正規労働者政策・男女平等政策）**

1．男女共同参画社会の意義と理念について積極的な啓蒙活動を進めるとともに、推進の核となる組織の充実や、男女共同参画を阻害する要因についての現状の点検と問題点の解消をはかること。

2．ワークライフバランスや両立支援に関する企業の取得状況等の実態調査および教育に努め、今後のワークライフバランスの普及、啓発を推進すること。テレワークの選択等による、長時間通勤者等の負担軽減を積極的に行い、労働意欲の維持・向上を促すこと。

3．「適正な業務履行が確保できる価格制度」および「公共サービスの質の向上と社会的価値を重視した自治体政策に資する入札」との観点から公契約条例制定に向けて神奈川県･横浜市･相模原市として前向きに検討すること。

4．同一労働同一賃金が導入されたことにより、非正規雇用と正規雇用の賃金と労働条件に格差が生じないようにし、労働者が安心して働くことができるよう、雇用の安定を確保する対策を講じること。

5．事業主向けに、労働法規解説を課題別説明用にリーフレットとして作成し、労働関係コンプライアンス遵守について説明会やセミナーを開催すること。

6．障害者と外国人労働者が働きやすい環境を構築するためのルール作りと積極的に採用できるよう企業に働きかけを行うこと。

7．各種ウイルス等の感染者を解雇や雇止めにすることを含め職場内差別に繋がる行為およびその放置は絶対に認めない。

**福祉・社会保障（福祉･社会保障政策・子育て支援政策）**

1．深刻な福祉人材不足対策として、雇用・賃金（最低賃金確保）・労働条件など労働環境の改善、ならびに労働者保護の規制を行うこと。加えて、福祉・介護人材の確保・定着・育成の取り組みに寄与するような取り組みを実行に移すこと。

2．慢性的な待機児童問題を解消すべく認定保育所の拡大を始めとした保育所の整備に重点的に取り組むこと。それと並行して乳児保育や保育時間の延長、学童保育の対象年齢緩和等、多様な保育需要に応じた良質な保育サービスの拡充を推進すること。

企業内保育所の設置を目指す企業には経済的な支援に加え、企業主導型保育所の設置に掛かる各種手続きの簡素化やサポートを行い、企業内託児所の設置・運営の支援を行うこと。

3．子どもを狙った凶悪犯罪を撲滅すべく、警察、市町村、地域住民が一体となった防犯体制作りを推進し、子どもの安全（生命）確保をより一層はかること。

４．緊急医療（ドクターヘリによる搬送も含む)、夜間・休日診療、産婦人科・小児科など医療体制の充実に向け確実な取り組みを進めること。また、運営費を削減しないこと。

５．地域における『見回り、見守り』の仕組み作りが必要である。高齢者（独居老人）に関わらず、子ども・子育てに関しても必要な仕組みである。現行制度の中では『民生委員・児童委員』の強化・活用も考えられるが、地域の一般住民（団塊世代の退職者)、ＮＰＯ、医療介護従事者、宅配業者など、『あたたかなネットワークづくり』について地域住民参加で論議し、作り上げることが必要と考える。

６．今後更に高齢化が進むにあたり、介護士育成を目的とした学費・試験代の補助等の経済支援およびボランティア育成に行政主体となり促進をはかること。また、介護施設や地域密着型の窓口などの拡充をはかること。

７．教育格差が将来の所得格差に直結するような、負のスパイラルを解消すべく、教育費の軽減や補助についてしっかりと検討する必要がある。とりわけ低所得家庭を重点に教育機会の拡大や格差是正に繋がるような取り組みを推進すること。

８．社会保険に加入できない非正規労働者の生活を守り・支援するため、自治体機能の強化をはかること。

９．児童相談所の増設や児童福祉司の配置・増進・保険・医療、関係団体との連携を強め、児童虐待について早期対策の強化を行うこと。

10．子どもの貧困解消に向けて、教育や生活、保護者の就労、経済的支援、ひとり親支援の充実など、不平等を無くすために必要な支援策に取り組むこと。中高校生や若者を抱える世帯の貧困対策を充実させること。

11．児童養護施設出身の若者の居住や学業継続、就労などの継続したサポートを区市町村とともに行うこと。

12．育児支援について、障がいを持つ子を育てる親に対する手当（特別児童扶養手当、障害児福祉手当）についても、不公平感の払しょく、継続して働くことの支援、精神的・物質的な負担軽減、対象となる子どもに適した育児支援による将来的な障がい者雇用の促進といった観点から、所得制限制限撤廃を行うこと。

13．発達の遅れや障がいのある子どもを育てる際に掛かる金銭的な負担軽減に向けて、障がい者手帳や療育手帳を持っていない児童であっても健康面・安全面で必要な治具などの購入に関する支援を行う仕組みを検討すること（医師の診断書でも代替できる等)。

**社会インフラ（社会制度政策・交通政策・情報通信政策）**

１．在宅勤務やテレワークの普及、また学校では通信教育が行われるなど、働き方、生活様式が大きく変化する中で、社会環境におけるデータ通信量の負荷は増加したものと認識する。今後もＩＣＴ技術の進化、活用の促進などが予測されることから、通信障害への対策や、低遅延性、高信頼性の面において、通信インフラを引き続き整備すること。

２．慢性的な渋滞の解消を目的に、交通量調査、モーダルシフト、高度道路交通システム（ＩＴＳ）政策の推進により交通・輸送の効率化をはかること。

３．大震災やそれに伴う原発事故の教訓として、災害時の地域におけるエネルギーの確保が必要との観点から、県内エネルギーの自給率向上および地域のセーフティーネット機能として病院や役所などを拠点とした自家発電と蓄電池を組み合わせた自立可能型エネルギーの構築に向け働きかけを行うこと。

４．子どもを狙った犯罪や、思わぬ事故に巻き込まれるといった事件・事故を防止するため、警察と自治体が一体となり、実態に沿った防犯体制の確立と効果の継続を行うこと。

５．橋梁、交通施設、上下水道施設、港湾岸壁など既存社会資本の長寿命化・老朽化対策を行うことで、災害時の破損の防止、地域住民の生活・安全・環境を確保すること。

６．低所得者、高齢者、子育て世帯などの居住の安定を確保するとともに、県民が安心して暮らせる社会の実現を目指すこと。

７．高齢運転者による交通死亡事故が多発している中、加齢に応じた、きめ細かな交通全教育等の推進や、免許更新時における適切な検査の実施、運転免許証の自主返納に関する広報活動の強化推進をはかること。

８．子ども・子育て支援法や次世代育成支援対策推進法などに基づいた施策が展開され、少子化問題の改善に向け取り組みを進めているものの、いまだなお、進行が予想されている。改善に向け企業や公共団体と連携し、取り組みをより一層強化すること。

９.【新】大規模な災害発生時には避難所での生活の長期化が想定される。他都道府県や海外の避難所を参考に、神奈川県の避難所の在り方を検討し、復興計画等の策定を行ない、避難所関連死の抑制を含めた減災の一助となるよう対策強化に取り組むこと。

**環境・エネルギー（環境政策・食料･農林水産政策・消費者政策）**

１．住宅への新エネルギー・省エネルギー導入に関する技術開発とその推進に向けた支援体制を確立し、環境共生住宅の普及を推進すること。

２．環境問題に関する教育を学校教育、社内教育の中に取り入れ、個人単位で可能な取り組み（ゴミの分別、節電、公共交通機関の利用等）の実施強化をはかること。

３．エネルギー不足への対応として、各企業や地域・家庭などで取り組んでいる環境施策（太陽エネルギー・$CO_2$削減、新エネルギー車（ＮＥＶ）、家庭用ソーラーシステム、エコバッグ、ＬＥＤ照明など）に対して、助成および支援をこれまで以上に推進すること。

４．環境資源整備の観点から不法投棄の取り締まり強化を行うこと。

５．今後水素自動車、燃料電池車、燃料電池等、水素エネルギー社会への転換が見込まれるが、現在インフラとなる水素ステーションの設置は手続・費用面の問題から普及が進みにくい状況である。インフラの早期普及を促進させるためにも、申請審査手続きの短縮、助成金の強化を行うこと。

６．未使用の食料品を有効活用するために、「フードバンク」、「フードドライブ」等の各種取り組みについて、自治体が積極的に取り組むとともに活動の普及に向けた支援に取り組むこと。県民および事業者に対し、食品ロスの削減に向けた普及啓発をはかること。

７．カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた普及啓発に取り組むとともに、官民による技術革新の加速に向けた研究開発への支援を積極的にはかること。また、社会実装環境の整備に対し、政策的・財政的措置の支援を実施すること。

８．県内における農林水産業を将来にわたり持続させるため、生産性向上や付加価値向上に向けたデジタル技術の開発や導入に対する支援や規制緩和等の基盤の整備を実施すること。

９．不安定な社会情勢によるエネルギー価格の高騰、不安定化による経済的悪影響を低減するため、県民および県内企業に対する適切かつ迅速な支援を行うこと。

**教育・人権・平和（教育政策・人権･平和政策・国際政策）**

１．学校、教育委員会および市町村は、「いじめ」による被害者（不登校）そしてその保護者を支援する地域人材の強化を努める。「幼児虐待」による被害者の訴えることのできる相談窓口や保護所の認知度向上そして早期に発見ができる地域になるように努めること。また「いじめ」「幼児虐待」が発生させない仕組みを構築させること。

２．教育現場の質的向上を目的に必要な教員の確保、教員養成の強化（異業種交流等を含む）、ＤＸを推進するなど、職場環境の改善に取り組むこと。

３．教育に対する補助が公平に受けられ、また真に子どもの教育に使われるよう内容をしっかりと判断し提案をはかること。

４．外国につながりのある子どもの増加による各段階での言語や生活習慣の相違、また親の死別による片親での子どもの貧困に対して、補助制度を充実させて教育格差が生じない制度を引き続き推進すること。

５．ハラスメント防止対策の推進として、実態把握に努めるとともに多様化するハラスメントの基礎知識について教育機関を通じて未然防止をはかること。法律や心理、福祉等の専門的知見をもった人材を効果的に活用し、問題解決に組織的に取り組むこと。

６．「安心して暮らし、働き、携わることのできる社会」の実現に向けて、核兵器の根絶による平和の実現目指していくこと。

７．持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）達成に向けた取り組みを広く普及促進し、ＳＤＧｓ達成のための教育（ＥＳＤ）の推進を実践すること。

８．ヤングケアラーや若者ケアラーについて、地方自治体においても、早期に認知し相談支援などの支援策の推進、社会的理解度の向上に引き続き取り組むこと。

９．誰もが自己実現の可能な社会システムを確立するために、自らのＳＯＧＩ（性的思考・性自認）について平等に尊重され、安心して生活し働くことのできる環境実現に向けて取り組むこと。

**行財政（政治政策・行財政改革政策・行政サービス政策）**

１．公共事業は富の再分配であり、住民コンセンサスに基づく重要度と効率性によっても評価されるべきである（事業評価は採算性のみに偏重せず、地域や住民にとっての必要性を加味して行うこと）。

２．近年、少子高齢化の進展、厳しい財政状況など、地方自治体を取り巻く環境が大きな変化を遂げる中で、最小の経費で最大の効果を挙げるためには、効率的、弾力的な行政運営をはかる必要があることから、住民が行政に対して評価する、行政評価を導入すべきである。

３．自動車関係諸税など特定の分野に過剰に偏った税負担の構造を改善し、全体的な税制のバランスを見直すこと。

４．消費者の身近な相談窓口として、質の高い消費者行政サービスが受けられる体制の充実に向けて、消費者生活相談員の確保や雇用形態・処遇の改善、能力開発の充実など機能強化をはかること。

５．高齢化、人口減少が進行し、自治体の財政状況の悪化が懸念される。効率的な都市運営としてＡＩ（ディープラーニング）の研究・導入をはかること。また、ベーシックインカム（最低限所得補償）の導入効果（貧困、少子化、地方活性化、行政コスト削減）などの研究を行うこと。

６．ＩＣＴの進展等に伴い、先進技術を応用するなど行政手続についての一層の利便性の向上や行政サービスにおける質の向上に寄与する取り組みを進めること。また、新たなニーズ（未来を担う若者の意見反映等）に対応するための既存業務の負担軽減と質の向上、既存の業務のやり方・プロセスを見直し、業務処理の標準化・フローの簡素化・ＩＣＴ化等により、組織・個人の事務処理能力の向上と負担やコストの軽減に取り組み、これらにより、既存業務に係る投入資源を削減するとともに、簡素な体制であっても質の高い行政サービスを提供することを可能とし、さらには、削減した資源を、新たなニーズに対応するため、より必要性の高い行政分野や新たな行政需要に投入すること等を検討すること。

７．ＡＩやＩＣＴ活用などＤＸ化による改善や効率化が進められている中、積極的な推進に向けてＤＸ化に携わる人材の確保・育成を強化し、更なる生産性の向上や付加価値の向上に向け取り組むこと。また、働き方改革の取り組みを強力かつ着実に実行すること。

８．現在はデジタル化も進んでいるため広報物の全世帯への無条件配布から選択制配布にして印刷費の削減をはかること。

９．神奈川県は、都市部もあれば地方もあり、災害時は各々の場所での誘導や救援活動等が必要になる。現在は、行政と自治体との連携が成り立っているが、自治体側では消防団員の高齢化・人数の低下が出始めている。行政からの補助金増額や募集等の要請を行い人材の確保に取り組みこと。

10.【新】性別を問わず、すべての個人が自己実現できる社会を目指し、性別役割分担意識を温存する税制や民間メディア（民放）の影響を見直すため、関連する法律の改正を積極的に働きかけること。

# 運 輸 労 連

## 雇用・労働（雇用・労働政策、ワークライフバランスの推進政策、障がい者・雇用政策、非正規労働者政策、男女平等政策）

１．労働者を雇用した会社が、労働者と業務委託契約を結ぶことによって、その労働者を個人事業主にし、雇用関係を隠ぺいしてしまうことが偽装雇用である。労働者にとっては社会保険からの脱退や労災保険の未加入により事故時の救済が無い、失業しても個人事業主なので雇用保険の給付も無いなど、多くの不利益をこうむっている。特に、宅配事業については、通販貨物をはじめ、スーパーやコンビニの食材や日用品の配送にもその利用が拡大しているが、その主たる輸配送は貨物軽自動車運送事業の個人事業主である。個人事業主には労働時間規制がなく、安価な契約運賃で長時間労働を余儀なくされている。労働相談等の対応や啓発活動は不十分であり、更なる充実をはかられたい。（補強）

２．貨物自動車運送事業安全性評価事業の「Ｇマーク」制度は、単に安全性に優れているばかりでなく、適法な経営をしている事業所が認定される制度となっている。また、引越の下見や作業などに関する引越のルールを守る事業者を引越優良事業者として認定し、「引越安心マーク」を交付している。物品運搬業務委託の入札参加資格要件に「Ｇマーク」や「引越安心マーク」の認定を受けている者を要件に加えられたい。（補強）

## 福祉・社会保障（福祉・社会保障政策、子育て支援政策、医療・地域福祉政策）

１．妊婦健診は自由診療で保険診療外となっており、病院によってその費用は異なる。国の政策により、妊婦健診の補助が 14 回まで回数券として母子手帳と一緒に渡される。しかし、その補助額は地方公共団体によって異なっている。少子化対策の観点から、妊婦健診自体の窓口負担をゼロにできるよう福祉予算の充実をはかるとともに、より詳しい健診を受けたい人はその分を自己負担するしくみにされたい。

厚生労働省の調査で、2023 年４月１日現在の妊婦健診の公費負担額全国平均は 108,481 円に対し、神奈川県は 76,114 円と低額である。横浜市は 2024 年 10 月から大幅な補助金の拡充がはかられたので、他の地方公共団体においても補助額の増額を求める。（補強）

２．令和６年度介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬が約 2.4％引き下げられた。これにより、小規模な訪問介護事業者の倒産や人手不足に拍車がかかり、訪問介護サービスが受けられなくなる要介護者や介護離職が増加することが懸念される。全国各議会から国に対する意見書が多く提出されている。訪問介護の基本報酬の引き下げを速やかに撤回すること要請されたい。また、次期改定を待たずに、必要な改善を行うよう要請されたい。（新規）

## 社会インフラ（インフラ政策、交通政策、防犯・防災政策、情報通信政策）

１．貨物専用パーキングや荷捌きスペースなどのインフラ整備がされないまま、一般車両と同様に営業用トラックも駐車違反の取り締まりが行われることは問題である。都市部における駐車場附置義務条例については、都心部に駐車場が過剰に整備されることで、社会的損失が発生するとする議論もなされているが､少なくとも荷捌き駐車施設については不足しており、設置場所の適否については検討すべきと考える。荷捌き用駐車場の整備、道路に停めざるを得ない現状での店舗前の物資搬入車両用の駐車マスの確保、附置義務駐車場を隔地・集約化する際の集配ドライバーの横持ちへの配慮など、物流の社会的役割を考慮したまちづくりの施策を策定されたい。（継続）

２．荷捌き車両に配意した駐車規制の緩和は交通の安全と円滑を確保しつつ、荷捌車両に配意したよりきめの細かい駐車規制の見直しを行うもので、区間により「貨物」､「貨物集配中の貨物車」､「車両」のいずれかについて、時間を限定して駐車を可能とする制度である。すでに東京都内では、145 区間（2024 年４月３日現在）の規制緩和を実施しており、神奈川県内の実施に向け検討されたい。（補強）

３．1997 年に「かながわ交通計画」が策定され、2022 年４月に改訂した内容は、2040 年代前半の総合的な交通ネットワークの形成をめざし、神奈川における望ましい都市交通を実現するための交通施策の基本的な方向をしめされた。交通政策基本法第 32 条に規定されている地方公共団体の施策の役割として「まちづくりその他の観点」を踏まえた計画的実施がもとめられている。今般の諸施策に対し、ライフラインを担う物流の役割・重要性など踏まえ、インフラ整備等にあたっては適切な予算確立・執行をはかられたい。（継続）

４．2023 年は、平塚市や奈良県、2024 年は、香川県、東京都大田区、2025 年には愛知県が「災害時物流訓練」を実施している。大規模災害時に備え、物流事業者等と連携した支援物資の受け入れ・供給体制を構築するため、民間物流拠点を活用した支援物資の受け入れ・荷捌き・輸送訓練を実施した。課題を洗い出すことで、災害時に機能するオペレーションの確立につなげられたい。（補強）

５．電動キックボードについては、人身事故や悪質運転などが社会問題化する中、その普及に慎重な対応を求めてきたにもかかわらず、最高速度が時速 20 キロ以下のものについては、16 歳以上であれば運転免許は不要、ヘルメット装着は任意とするなどの規制緩和がなされた。自転車等の取り締まりや教育指導等の対策も未だ十分とは言えない。日本の道路は、そもそも歩道と車道が区分されているところは少ない。人・自転車・自動車等の既存の道路交通との安全が阻害されることのないよう、安心して安全に走行できる空間を用意されたい。その上で、厳格な取り締まりや教育指導等の対策に取り組まれたい。（継続）

６．映像収録型ドライブレコーダーは、安全運転管理や自動車事故の未然防止に有効な手段であり､「あおり運転」等の悪質な運転による事故発生の原因究明や分析に必要不可欠なツールとなりつつあることから、一層の普及促進に取り組むとともに、全ての公用車が装着されたい。大和市をはじめ全国的に公用車への設置がすすんでおり、ドライブレコーダーの映像を警察の要望に応じて提供され､「動く防犯カメラ」として地域防犯に活用されたい。（継続）

**環境・エネルギー（環境政策、エネルギー政策、食料・農業政策、消費者政策）**

１．2020 年に相模原市は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、簡易型宅配ボックスを無料で配付を行った。しかし、希望者全員に配布は出来ていない。大阪府八尾市で実施した簡易型宅配ボックスの実証実験では、再配達７割削減に成功した報告もあり、宅配便の再配達削減効果も期待できる。簡易型宅配ボックスの取り扱いを検討されたい。

　また、非接触であり、盗難、紛失の心配もない宅配ボックス（オープン型宅配ロッカー）について、駅・マンション・大学等に加え戸建住宅への設置の拡充に向け、助成の継続と増額に取り組まれたい。（継続）

２．喫煙場所の整備については、「望まない受動喫煙」対策として、全国各地で実施されている対策を鑑み、愛煙家・嫌煙家が共存できる社会を構築されたい。（新規）

# 全 水 道

（継）

1．ライフラインである上下水道は安全・安心で安定した運営を目指し、将来も公営で担うとともに、事業の根幹である技術力の維持・継承のための経済的・人員的確保に努めること。

（継）

2．「水循環基本法」を受け、神奈川県においても、国の水循環基本計画に基づく条例制定も視野に、これまで以上に水源環境の保全施策を進めること。また、「流域として総合的かつ一体的な管理」が求められていることを踏まえ、水源域である山梨県及び静岡県とも協議し、県境を超えた施策に協力して取り組むこと。具体的には、次のことを進めること。

(1)相模湖が湖沼指定され、窒素・リンの環境基準が暫定目標として設定されたが、暫定目標はほぼ達成されているにも関わらず、富栄養化はまったく改善されていない。早急に暫定目標の見直しを行い、より厳しい値とするよう国に働きかけるとともに、湖沼法の指定湖沼に申請し、国及び山梨県とも協力して新たな規制や施策を講じること。

(2)相模湖の富栄養化対策のひとつとして、桂川流域の下水道未整備地域における「市町村管理型の合併処理浄化槽」の設置促進等について、山梨県側と協議・検討すること。

(3)水源河川の土砂対策を流域単位で総合的に進めるため、神奈川県がリーダーシップを発揮し、上流県域も含めた各管理者や関係団体等とも連携しながら取り組んでいくこと。

(4)上流県にまたがる水環境の諸課題に、神奈川県民も取り組みやすくするため、活動の啓発・促進を進めること。

# 全 国 ガ ス

**福祉・社会保障**

１．入浴中の事故による死者数は、交通事故や自然災害による死者数を上回っており、特に高齢者では転倒と並んでヒートショックの危険性が一層高まっている（家庭の浴槽での溺死者のうち、９割が 65 歳以上の高齢者）。高齢者の重篤事故を防止するためには、ヒートショック対策の推進に取り組むことが重要であり、ヒートショックの防止には、冬季における住居内の温度を適切に保ち、温度差を低減させる「温度のバリアフリー化」が効果的である。「神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金」制度における窓の断熱改修等への継続的な補助に加え、新たに脱衣室や浴室への暖房機器設置に係る費用について、既築・新築住宅ともに助成対象とする等、入浴時における高齢者の重篤事故防止に向けた、より効果的な支援策の実施や補助金の増額等に取り組むこと。

**社会インフラ**

１．近年、地震や集中豪雨、台風等の大規模災害の発生頻度が高まっており、発災時の停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。内閣官房「国土強靭化年次計画 2024」では、地域防災計画に避難施設等として位置づけられた公共施設等において、「避難施設の機能維持、避難者の安全確保の観点から、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備（コージェネレーションシステム、ガス空調等）の導入を行うことで避難者の安全確保、災害時における重要施設の機能維持を図る」ことが掲げられている。防災機能強化・分散型エネルギー構築の観点から、避難所や地域防災拠点となる公立小中学校の体育館や公共施設、医療機関、商業施設や工場等の民間施設へ、天然ガスを利用した分散型エネルギー促進にも資するガスコージェネレーションやＧＨＰ等の電源自立型空調設備（停電対応型機種）の導入促進、補助金の拡充等の具体的な支援策に取り組むこと。

２．大規模災害時の緊急輸送道路の確保や電柱が倒れるリスクの低減等を目的に策定された「神奈川県無電柱化推進計画」に基づき、県管理道路の無電柱化を推進しているが、既存道路の地下空間は占用物が輻輳し、維持管理のスペース確保が難しいケースも想定される。加えて、無電柱化に伴って生じる電線共同溝の整備にかかるコストが高額なことが、無電柱化が進まない要因となっていると考える。こうした中、今後低コストの手法である「浅層埋設方式」や「小型ボックス活用埋設方式」の導入が進んだ場合、地下空間を共有している他ライフライン等の埋設物に対する維持管理に影響を及ぼし、県民の皆さまの生活に支障を来たす恐れもある。したがって、電線の占用条件（埋設深さ、埋設位置、他埋設物との離隔等）を明確にするとともに、関係者間の連携を一層強化し、設計段階から電線管理者や占用企業者等の関係事業者に対する情報開示や調整のほか、適切な運用を図ること。なお、震災対策を考える上で、共同溝や緊急輸送道路等の無電柱化整備については問題ないと認識しているが、その他の道路について「浅層埋設方式」や「小型ボックス活用埋設方式」が一律に推進されると、震災によってライフラインに被害が発生した場合、復旧に時間を要すことから、計画的推進と関係各所との連携を取り対応を図ること。

**環境・エネルギー**

１．2050 年カーボンニュートラル宣言、2030 年温室効果ガス削減目標（2013 年度比▲46％）の実現に向け、日本国内においても水素エネルギーへの期待が高まる中、家庭用燃料電池は水素を活用して熱と電気を同時に作り、家庭での$CO_2$排出量削減にも大きく寄与する（年間削減効果約 1.2ｔ／台・年）。さらに、家庭用燃料電池は停電時発電継続機能を標準搭載しており、停電中でもお湯が利用できるため、災害時には「在宅避難」を可能とし、避難所における「密」回避にも貢献できる。こうした地球温暖化対策としての有効性および災害時の電力・熱源確保を可能にすることを踏まえ、家庭用燃料電池の普及拡大や設備投資の投資回収期間の短縮に向け、補助金制度の継続的な導入や補助金の増額等、具体的な支援に取り組むこと。

２．第６次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーに関して最大限の導入に取り組む点が示されるとともに、導入に向けた課題の一つである「自然条件によって変動する出力」への対応として、分散型エネルギーリソースの普及拡大が求められている。神奈川県が目標として掲げる「2030 年度までに 200 万ｋW以上の太陽光発電導入」達成に向けては、自然条件によらず安定して発電が可能な分散型エネルギーリソースの普及拡充が不可欠である。コージェネレーションや燃料電池、蓄電池は、安定した分散型エネルギーリソースとしての重要な役割を果たすことから、それらの導入を促進する補助金制度の拡充や、交付対象の柔軟な対応、補助金還元方法の多様化等、具体的な支援拡充に取り組むこと。

３．2030 年度までに温室効果ガス排出量▲46％（2013 年度比）や、2050 年脱炭素社会の実現に向けて、ガス業界では、再生可能エネルギー由来の電力で水を電気分解してつくるグリーン水素等と$CO_2$を合成するメタネーションによって「e-methane（イーメタン：合成メタン）」を製造する取り組みを進めている。また、メタネーションによるカーボンニュートラルの実現に向けて、2030 年までにガス供給量の１％を e-methane に置き換えることを目標としている。e-methane は燃焼時に$CO_2$を排出するが、メタネーションを行う際の原料として発電所等から回収した$CO_2$を利用することで排出量と回収量が相殺され、大気中の$CO_2$は増加しないため、カーボンニュートラル実現の鍵を握る技術といえる。また、e-methane は、都市ガス導管等の既存のインフラや設備を活用して、天然ガスを代替することができるためコストを抑えつつ、より円滑な移行への貢献が期待できる。この e-methane のような先進的な取り組みに関しても、事業相互間や行政と事業者間との連携促進等、事業者の主体的な取り組みの支援に取り組むこと。

**社会インフラ、環境・エネルギー**

１．政府は 2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げており、脱炭素化に向けた世界的な潮流を踏まえたＣＯ$_2$削減やエネルギーの高効率利用への取り組みとして、「スマートシティ」の実現が重要となっている。そうした中、大規模災害が頻発する近年、非常時の電源確保という観点での防災機能強化として、これまで国内の地震・風水害時に都市ガス供給および発電を継続した実績のある「中圧ガス導管」を介した自立分散型電源（ガスコージェネレーション）が有効であることに加え、ＣＯ$_2$削減に取り組む「低炭素なまちづくり」の観点から、将来的にはメタネーションによって製造されたカーボンニュートラルメタンの利用をはじめ、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や高効率なエネルギーシステム等の必要性が増していることから、これらの機器を組み合わせエリア全体での防災機能強化・脱炭素化をめざす「最先端技術を駆使したスマートシティ」構想の実現に向けた具体的な対応、支援に取り組むこと。

# 青 年 委 員 会

**経済・産業**

１．物流の効率化を進めるために、ＤＸ化に向けた支援および適切な価格転嫁を推進すること。（新規）

２．大企業とものづくりの根幹を支える中小企業の格差が、日本経済の課題となっている。中小企業は、少子高齢化に伴う人材不足や経営資金の不足で苦しい状況にあることから、教育・研修プログラムの充実および助成金制度等の拡充を推進すること。（新規）

**雇用・労働**

１．若手社員の早期離職率が高い傾向にあり、多くの企業で課題となっている。時代の変化に伴い個々人の考え方の多様化に対応できるような、休日や労働時間に関する問題や各ハラスメント対策を推進すること。（継続）

２．各地域の企業に対して、特に「働き方改革関連法」に関する法改正への適切な対応として周知・徹底を行い、長時間労働の是正および労働者の人権が守られるよう適切な指導、運用のチェックを行うこと。（継続）

３．男女が協力し合い働ける環境づくりに努めるとともに、夫婦で家事・育児に取り組めるよう、男女平等参画社会の形成に向けた施策を強化すること。（継続）

４．若い世代にも介護の波は押し寄せてきており、「育児と介護」のダブルケアも確実に増えている。育児と介護のため、仕事量などを減らさざるを得なかった女性は約４割にのぼり、その半数が離職に追い込まれている。（内閣府男女共同参画局）仕事との両立をはかるため、労働者の継続就業策を促進すること。（継続）

５．障がい者雇用の法定雇用率が達成できるように企業への働きかけ（先行企業に対する表彰・支援や、未達企業への指導など）を強化すること。（継続）

**福祉・社会保障**

１．男性の育児参画が女性活躍や少子高齢化にも大きな影響を及ぼすと考えられることから、男性の育児休業取得に向けた支援・環境整備を促進すること。なお、取得期間については、育児参画の目的に見合った長期間の取得を推進すること。

　また、事業主に対しては、取得人数だけにとらわれることなく、本人が希望する期間が取得できるよう、業務の配分や人員の配置に係る必要な措置を実施するなどの方針を周知すること。（補強）

２．障がいを持つ子を育てる親に対する手当（特別児童扶養手当、障害児福祉手当）について、不公平感の払しょく、継続して働くことの支援、精神的・物質的な負担軽減、対象となる子どもに適した育児支援による将来的な障がい者雇用の促進といった観点から、所得制限撤廃を行うこと。（継続）

３．保育・介護従事者の人材確保や定着のために、労働条件の向上や環境改善を進めること。（継続）

**社会インフラ**

１．大規模災害に備えて、避難困難者の把握と対策および緊急輸送ネットワークの整備を実施すること。（補強）

２．児童・生徒が安心して通学できるよう、通学路への適切な信号機の設置、歩道と車道の区別などの対策を促進すること。（継続）

３．重大事故を誘発する恐れのある自転車や電動キックボードの危険走行・飲酒運転の防止のために、警察・学校等と連携して交通ルール・マナー向上の啓発活動に取り組むこと。
　特に、自転車の交通法規順守について、一時停止標識の順守や左側通行などの道路交通法の理解が進んでいない。交通広告を利用するなどの啓蒙活動を実施すること。（補強）

**環境・エネルギー**

１．災害発生時の停電リスクの低減、再生可能エネルギー導入拡大に向けて、電力融通や系統安定化に資する送電線ネットワークの増強およびスマートグリッドシステムの推進を事業者と連携して取り組むこと。（継続）

２．エネルギーマネジメントシステム（ＥＭＳ）や、蓄電設備の設置、更には電気自動車（ＥＶ）の購入支援やＥＶスタンドなどの充電設備の増設を早急に行い、スマートシティーの早期実現に向けた取り組みを推進すること。（継続）

**教育・人権・平和**

１．若年層教職員の早期離職率の低減に向けて、教育現場に求められる多様な要望への対応ができるよう支援体制を整備し、短期的だけではなく中・長期を見据えた教育人材の育成・確保のための施策を実施すること。
　また、臨時的任用教職員・一般任期付教員などについても正規採用教職員に準じる十分な教育、研修を受けられるよう支援策を講じること。（補強）

２．若い世代を中心に大学進学などで借りた奨学金の返済滞納が問題となっているため、学費の見直しや補助などの根本的な改善を進めること。就職後の奨学金返済の負荷を軽減させること。（継続）

３．教職員の働き方改革を推進するための労働時間や休暇制度の改善、各種ハラスメントの防止に向けた啓発や相談体制の整備等、より働きやすい労働環境の実現に向けた具体的で実効性のある支援策を講じること。（継続）

４．教職員が本来業務に専念できるように、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフなどの専門職を導入し、教育環境を整備すること。（新規）

５．神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市を含む）が他都市に比べて魅力ある条件で新規採用教職員を広く募ること。（新規）

６．平和教育の推進と充実をはかり、人権尊重や国際協調・協力の視点の育成や文化・習慣を尊重する共生社会に必要な資質や能力を育めるような働きかけを進めること。（新規）

７．北朝鮮による日本人拉致問題が風化することがないよう、一刻も早い解決に向けて啓発活動を行い、拉致被害者だけでなく特定失踪者も含めたすべての日本人が救出され、帰国出来るよう広く世論喚起を行うこと。（継続）

**行財政**

１.「サービス等を提供する側と受ける側がともに尊重される社会」の実現をめざし、一部の消費者・利用者による一般常識を超えた不当な要求や異常な態様の要求行為等の「カスタマーハラスメント（悪質クレーム）」の対策推進を行うこと。

　また、ＳＮＳの誹謗中傷による被害者が増加しており、被害・加害をなくすため、モラル向上の取り組みなど対策推進を行うこと。（補強）

２．投票率向上のため政治離れの原因を追究し、政治への関心が高くなるよう啓発活動を行うこと。

　あわせて、期日前投票所の増設やマイナンバーカードを活用するなど電子投票化の早期実現を進めること。（補強）

３．高齢者による自動車事故を防止するために、免許更新時の高齢者講習強化などの取り組みを行うこと。

　あわせて、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の補助金を再導入すること。

　また、運転免許返納を促すとともに、高齢者運転免許自主返納サポート制度の拡充や、移動に不便がないよう支援の拡充・啓発活動を行うこと。（補強）

# 女 性 委 員 会

**経済・産業**

1.【重点】改正女性活躍推進法に基づき、公表される「男女の賃金の差異」に対し、内容を分析のうえ、課題解決に向けた取り組み。

**雇用・労働**

1.【重点】性別役割分担意識を払拭するための職場における意識改革を進める研修・啓発・広報等の充実。

2.【重点】労働環境が男性中心型となっている慣行を見直し、男女ともに育児・介護をはじめとした家庭生活に積極的に関わること。

3.【重点】自己実現に向けた人生選択ができるよう、長時間労働の抑制や勤務間インターバルなど働き方について啓発活動を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進していくこと。

4.【重点】ハラスメントの対応について
(1) ハラスメントを正しく理解するための啓発を行うこと。
(2) 職場でのあらゆるハラスメント防止の徹底をはかること。
(3) 幅広い対応ができるよう相談員のスキルアップを行うこと。
(4) 相談窓口の数を増やすこと。
(5) 相談窓口の周知を徹底し、多言語で広報を行うこと。
(6) 再発防止に向け、行為者（加害者）に対し、厳しい措置を講じるよう指導するとともに、加害者教育の機会を充実するよう求めること。
(7) 被害者救済の体制を充実させること。

5．男女共同参画社会基本法に基づく推進条例の行動計画（かながわ男女共同参画推進プラン（第５次））を着実に実施。
(1) 審議会等における女性委員の参画比率の目標達成に向け、選出方法を含め具体的な見直しをはかり、進捗状況を引き続き公表すること。
(2) 男女平等社会の実現のため、広く県民・市民に向けての広報・啓発活動を実施すること。

6．改正男女雇用機会均等法の徹底と法に基づく取り組みの強化。

7．改正女性活躍推進法に基づき、公表される「男女の賃金の差異」に対し、内容を分析のうえ、適切に指導すること。

8．神奈川県子ども・子育て支援推進条例等に基づき、次の取り組みを進めること。
(1) 育児休業の取得による、昇級、一時金、退職手当に関する不利益を生じさせないこと。
(2) 育児休業取得者の拡大をはかる視点から、休業後の復帰支援の充実をはかること。

９．育児・介護休業法の改正について、周知・啓発すること。（新規）

10．生活の変化に応じた多様な働き方の選択を可能にするとともに、適正な処遇・労働条件の確保と、女性の能力発揮の促進をはかれるよう環境を整備すること。

11．子供を持つ母親の就労および能力開発を支援するため、一時保育を含むワンストップジョブサービス施設の拡充をはかること。

12．パートタイム・有期雇用労働法、同一労働同一賃金ガイドラインの遵守をし、労働者の同一価値労働同一賃金に則った均等待遇をはかること。

13．職場において、ジェンダー平等の促進をはかるため、性別役割分担意識や慣習の見直しを徹底し、能力強化のための研修に女性も積極的に参加できる環境づくりを働きかけること。

14．妊娠した女性労働者が安心して働き続けるために、「母性健康管理指導事項連絡カード（母健連絡カード)」に基づいて、適切な措置を講ずるよう事業主に働きかけること。

15．不妊治療を望む労働者が治療と仕事の両立ができる労働環境にするため、「不妊治療連絡カード」に基づいて、適切な措置を講ずるよう事業主に働きかけること。

**福祉・社会保障**

１．【重点】介護をめぐる環境について

(1) 要介護者の施設入所等の困難状況を踏まえ、遠距離介護や長期の入所待機等が生じた場合に、介護離職者を生じさせないため、介護サービスや社会保障の充実をはかること。

(2) 利用者が住み慣れた地域で人生を全うできるよう、介護施設を増やし、質を向上するため、介護士の労働環境を改善し、かつ、キャリアに見合った賃金を保障するなど制度をさらに見直し、介護士の人材確保対策を一層強化すること。

(3) 介護施設への補助金等により利用者の負担を軽減すること。

２．【重点】保育をめぐる環境について

(1) 待機児童の抜本的解消を前提とし、認可・認定施設の確保・新設に取り組むこと。

(2) 安心して預けられる保育の質を向上するため、保育士の労働環境を改善し、かつ、キャリアに見合った賃金を保障するなど制度をさらに見直し、保育士の人材確保対策を一層強化すること。

(3) 補助金等により無認可保育園の利用者の負担を軽減すること。

(4) 無認可保育施設（企業内託児施設）への税制緩和を行うこと。また、助成金の支給基準を緩和し、支給期間を無期限にすることなど、事業継続・拡大のための措置を講ずること。

(5) 感染症の蔓延などの有事の際に保育士が不足となる事態に備え、免許保持者のリスト化とともに再雇用を可能にするなど、保育所が維持できるよう施策を講じること。

３．【重点】子育てと仕事の両立支援対策として、病児保育および、病後保育を必要とするときに利用できるよう各市区町村に少なくとも１カ所以上設置すること。

４．第３期がん対策推進基本計画に基づき、すべての女性が受診しやすい環境整備や利便性の向上をはかるとともに広報・啓発活動を拡充すること。

５．神奈川県子ども・子育て支援推進条例等に基づき、子ども・若者みらい計画に照らし合わせて次の取り組みを進めること。
(1) 男性の育児・介護休業取得促進のため、性別役割分業意識の改善をはかるとともに、具体的施策を講じること。
(2) 子育てに困った養育者が、相談や一時保育の利用ができる施設や場所を拡充し、その存在を周知すること。

６．放課後児童クラブについて、次の取り組みを進めること。
(1) 拠点・運営時間の拡大等をはかるために必要な助成を行うこと。
(2) 指導員の質の向上をめざし、研修体制の環境整備をするとともに、保障の充実をはかること。

７．税・年金・社会保障制度における世帯主義を廃し、個人単位の体系にすること。

８．安心して子を産み育てられるために、次の取り組みを進めること。
(1) 出産後からではなく、出産前（できれば妊娠前）からの支援を充実させること。
(2) 自治体による、金銭的、精神的な支援となる環境整備を強化すること。特に、検査・正常分娩費用の保険適用を行うこと。「自己負担ゼロ」への改善や、「出産育児一時金」の別途支給も拡充し、進めること。
(3) 予防接種を含め地域医療のさらなる制度の充実をはかること。

９．「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（かならいん）」の機能を更に強化し、一層の周知に向け、関係機関との連携を深め具体的な取り組みを展開すること。

10．生理用品の完全無償化に向けて、施策を講じること。

**社会インフラ**

１．【重点】地域防災計画の見直し・実行にあたっては、実務担当に女性をはじめ被災時に弱者となりやすい立場の当事者を加え、多様な立場からの意見を取り入れ実施すること。

２．バリアフリーに配慮した町づくりをさらに進めること。

**環境・エネルギー**

１．フードロスを削減するため、食品（賞味期限）の三分の一ルールを見直すよう企業に働きかけること。

**教育・人権・平和**

1.【重点】ヤングケアラーに対して教育を受ける権利が守られるよう、取り組みを進めること。
(1) ヤングケアラー相談ダイヤルなど相談窓口を拡充し、広く周知すること。
(2) スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーを充実させること。
(3) 継続した支援の体制を整備すること。

2.【重点】多様性（ＬＧＢＴ、外国籍等）が活かされるよう制度を整えること。
(1) 選択的夫婦別姓や同性婚を含め、個人が尊重されるよう制度を整えること。
(2) 男女平等教育の推進とジェンダー平等の視点で意識や慣習を見直すよう徹底すること。
(3) 外国籍の人に対して、入居や就労等の差別が起きないよう自治体が支援すること。

3.【重点】性的搾取を許さない社会風土をつくるため、関係機関と連携して適切な指導を行うこと。
(1) 性の商品化、暴力表現等、女性の人権を冒涜するメディア、配信元に対して、条例を整備し規制すること。特に、ＳＮＳに対して早急に対応を取ること。
(2) 保護者や児童に対し、性被害にあわないための教育を徹底するために、必要な情報を随時、学校関連各所に提供すること。

4．ＤＶや虐待の根絶に向けた取り組みを進めること。
(1) ＤＶの相談体制の充実（行政・警察・民間の連携)、公設シェルターを各市町村に設置すること。また、民間シェルターへの経済的支援を実施すること。
(2) あらゆる暴力の根絶にむけて啓発・指導を強化すること。
(3) 再発防止のための加害者に対する支援を強化すること。
(4) デートＤＶ、スクールセクハラの防止に対して、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーも含め、対策を強化すること。

5．子どもへの虐待やいじめ問題に対しては、「子どもの最善の利益」の視点に立った取り組みを進めること。
(1) 児童相談所を含め、福祉関係の職員を増やし、行き届いた子どもへの対応ができるよう整備すること。
(2) 児童相談所全国共通ダイヤル（189）を周知・徹底すること。
(3) 保護施設を増加すること。

**行財政**

1．性別を問わず、誰もが自己実現の可能な社会システムを確立するために、性別役割分担意識と慣習を温存する税制および民法などの法律の改正を働きかけること。

# 神奈川シニア連合

## 雇用・労働

〈新〉 １．高年齢労働者の雇用については、改正高齢者雇用安定法に基づき有する資格・能力・経験が生かせる働く場の確保を行うとともに、労働災害防止対策など安全労働に向け「エイジフレンドリー補助金」の活用を推進すること。

## 福祉・社会保障

Ⅰ．少子・高齢化対策について

〈継〉 １．子供の医療費・教育費・給食制度は、自治体の取り扱いがバラバラの状況にある。全国一律でサービスや制度が利用できるよう国に要請すること。

〈継〉 ２．2022 年 10 月から新たに設定された“診療段階における「自己負担２割」の対象者は「令和４年 10 月１日から令和７年９月 30 日まで外来の負担増加を月 3,000 円に抑える配慮措置を実施する」となっているが、昨今の物価高を鑑みこの配慮措置の期間を延長すること。

〈継〉 ３．基礎年金は、マクロ経済スライドの対象外にするとともに、マクロ経済スライド制度による年金額調整のあり方については、現受給者の年金を守るとともに将来の年金受給世代が安心して生活出来る年金額水準を設定し、確保するよう国に働きかけること。

　また、キャリーオーバーの運用は、年金生活者の生活安定を十分配意・検討した上で行うこと。

Ⅱ．地域包括ケアシステムの構築について

〈継〉 １．地域包括ケアシステムの構築は、2025 年に最終年を向かえるが「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」を一体的に提供できるよう、在宅医・訪問看護師・異業多職種、ケアマネージャー・ホームヘルパー、地域のボランティアや社会福祉協議会、町内会・自治会が連携して支援できる体制づくりを継続すること。

〈新〉 ２．介護従事者の不足が深刻化し①特別養護老人ホームなどの空きベットの発生、②介護施設の倒産、③介護難民の発生、④介護離職者の増加が顕著となっており、処遇改善による人材確保などを積極的に行うとともに、介護ロボットやＩＣＴなどテクノロジーの導入による介護負担の軽減と効率化の推進、介護施設の事業改善に向けた相談機能を充実・強化すること。

〈継〉 ３．特別養護老人ホームについては、空き待ち、在宅介護や老々介護が増加している状況を加味しベット数を増やすこと。

Ⅲ.「無料低額宿泊所」「無届有料老人ホーム」の対策について

〈継〉 １．無料低額宿泊所・無届有料老人ホームについては、防火設備や居住スペース、食費や光熱費の徴収額などの実態調査、入居者の生活相談の実施、施設や生活環境改善に向けた指導を行うなど貧困ビジネス化の防止に努めること。

Ⅳ．医療に関する要求について

〈新〉 １．政府は、2024 年 12 月２日に現行の健康保険証の新規発行を停止することを閣議決定し「マイナ保険証」に原則一本化するとしたが、マイナンバーカードの利用率は 25%に留まるとともに解除申請が増加していること、マイナンバーカード偽造の問題、「資格確認書」や「顔確認マイナカード」の併用などの複雑な仕組みから、高齢者の不安が払拭されておらず現行の健康保険証と「マイナ保険証」の併用使用を継続すること。

〈継〉 ２．住み慣れた自宅で安心して療養と介護を受けられるように、訪問医療・訪問看護などの医療基盤の整備・充実を行うとともに、ＩＣＴを活用した安否確認、看取りの仕組みづくりを行うこと。

〈継〉 ３．かかりつけ医・薬局制度の徹底により「おくすり手帳」の提出を義務付け、重複処方に伴う服薬過多、過重投与、残薬問題などの解消に努めること。

〈継〉 ４．高齢者医療自己負担割合の判定根拠に金融資産を追加すると提起されているが、金融資産以外の資産保有者と比較し不公平になること、正確な資産把握実務が出来ない問題があることから、撤回に向け国に働きかけること。

Ⅴ．介護、認知症への対応について

〈新〉 １．高齢者が在宅で暮らし続けられる在宅支援サービスの基盤整備と拡充を行うとともに、2024 年度介護報酬で改定された「訪問介護の基本報酬引き下げ」は、次期改定を待つことなく復元・改善すること。

〈新〉 ２．介護サービスの利用は、所得に応じて１割から３割の自己負担となるが、公的年金の改定に伴い負担判定基準が変更になることが発生する。この場合、改定された後の公的年金受給額より介護サービス費用の負担額が大幅に増加することから、公的年金改定額に合わせ介護保険の負担判定基準額を見直す制度にすること。

〈継〉 ３．介護保険の利用は、医療より長期にわたる実態を踏まえ利用者負担割合は原則１割を維持すること。

〈継〉 ４．世帯で抱える複雑化・総合化する問題の相談・支援に向け、改正社会福祉法による「重層的支援体制整備事業」の体制整備とアウトリサーチサービスを積極的に行うこと。

〈継〉 ５．訪問介護における「身体介護」と「生活援助」は密接不可分の関係にあり在宅高齢者の生活を支えている。これを分断して「生活援助」に関する人員配置基準や報酬額の切り下げ、利用者の生活ニーズを無視した機械的利用回数制限、利用料上限設定などについて国に反対の意思表示を行うこと。

〈継〉 6．要介護１・２の介護サービスについては、総合事業に移行しないことを国に働きかけること。

〈継〉 7．認知症対策基本法・施策推進大綱・新オレンジプランを整備・更新し認知症の効果的な予防対策をはじめとする諸施策を確実に実施すること。
　また、認知症患者による交通事故などの発生を防止する社会的な施策を整えるとともに、認知症に起因する損害や過剰な賠償責任が家族に及ばないようにする制度づくりを国へ働きかけること。

**社会インフラ**

〈継〉 1．交差点における歩行者の安全と渋滞解消に向けて「歩車分離式信号」化を進めること。

〈継〉 2．交通過疎地域に生活する高齢者、歩行困難な高齢者、障害者、高齢者の運転免許証の返納などにより、生活用品購入や通院が困難な地域住民の要望を把握し、移動手段を充実・整備すること。

〈継〉 3．災害時の指定避難所に災害マニュアルなどを参考に避難してもプライバシーが確保でき安心感が持てるようするとともに、必要な配備品を点検・補充すること。

**行財政**

〈継〉 1．「身元保証等高齢者サポート事業」の身元保証人や身元保証サービス・財産管理などの安心・安全な利用に向け、相談・紹介窓口を設置するとともに、運用トラブル回避に向けた業務監査の実施・チェック体制を確立すること。

〈継〉 2．悪質な訪問販売、電話勧誘販売などの迷惑勧誘行為に対して「事前拒否者への勧誘禁止制度」の導入など、引き続き、条例制定などによる規制強化を行うこと。

〈継〉 3．ジェンダー平等実現に向け、男女共同参画基本法に基づいて「第５次男女共同参画基本計画」を地域で着実に実施し、社会制度・慣行の見直しを推進すること。

＜参考＞

# 2024 年度

# 「2025 年度に向けた政策・制度要求と提言」に対する回答

# ２０２４年度

# 「2025 年度に向けた政策・制度要求と提言」に対する回答

**【回答受領日】**

・神奈川県　　2024 年　１１月１８日
・横浜市　　2024 年　１２月１８日
・川崎市　　2024 年　１２月２０日
・相模原市　　2025 年　　１月３１日
・神奈川労働局　2024 年　１２月　９日

**【回答評価について】**

記述の内、原則として次の評価を行いました。

① 取り組みが進められており、課題解決や前進が期待できる
② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める
③ 要求に対し、取り組みがない
④ やむなし（自治体としての権限外や要求の再検討が必要である）

## 【経済・産業】

重点１　ＡＩ・ＩｏＴ活用やＤＸ推進を支援し、中小企業の資金支援を強化　①
重点２　ＤＸ・ＧＸ進展に対応する枠組みの構築、企業の投資や人材育成支援の強化　②
重点３　労務費転嫁や適正価格設定の啓発、負担軽減策の推進　②
重点４　男女賃金格差公表を受け、差別要因の見直しと多様な働き方の実現を推進　②

### １．ＤＸやＧＸの進展により起こり得る、産業・経済・社会の変化に対応する取り組み

デジタル技術導入による産業の構造転換、またグリーン技術による新たな雇用への移行が、経済の停滞や失業を伴うことなくスムーズに行われるための取り組み。

**重点１**〈継続〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

経済や産業の構造変革に対応するため、社会基盤やあらゆる産業において、ＡＩ・ＩｏＴなどのさらなる活用をはじめ、ＤＸの実現に向けた環境整備を積極的に支援するとともに、特に中小企業における業務基盤を支える資金については、融資・助成等様々な方法での支援を積極的に行うこと。

**神奈川県（経済産業局）**

県では、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、労働力不足の解消に向けて、製造業における生成 AI 等の活用を促進するため、令和６年度から人材育成支援や専門家派遣、製品化・事業化支援を実施しています。

また、公益財団法人神奈川産業振興センターに設置している専用相談窓口において、中小企業・小規模企業のＩｏＴ等の導入・活用に関する相談に応じているほか、専門家を派遣して、その企業に最適なＩｏＴ等の導入・活用の助言を行っています。

さらに、公益財団法人神奈川産業振興センターが小規模企業者に代わって設備を購入し、割賦販売又はリースすることで、ＩｏＴをはじめとした設備の導入を後押ししているほか、金融機関及び神奈川県信用保証協会と連携し、県中小企業制度融資により中小企業のＩＣＴ設備の導入等のための資金調達を支援しています。

**横浜市（経済局企画調整課）**

横浜市景況・経営動向調査において、デジタル化実施状況について調査したところ、市内企業は、社内における文書等のデジタル化、テレワークやオンライン会議の実施、デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化などに必要性を感じ、すでに取り組んでいる状況にあります。

引き続き、中小企業のデジタル化を推進するため、生産管理システムや在庫管理システムなど、デジタル化、ＤＸのための設備導入に係る費用を助成し、環境整備を支援します。

また、中小企業の事業継続に向けて、制度融資による資金繰り支援や、きめ細かな経営相談、設備投資助成など、様々な支援策により支援していきます。

**川崎市（経済労働局経営支援課、金融課）**

ＤＸの実現に向けた支援につきましては、セミナーや専門家による相談会の開催のほか、ＩＣＴ機器の導入補助や、デジタル人材の育成補助等により、中小企業のデジタル化支援に取り組んでいるところでございます。また、ＤＸ等を活用した付加価値の高いビジネスへの変革が求められていることから、新たなビジネス展開等を創出するため、中小企業が実施するモデル事業を支援し、先進事例となるよう取り組み、その成果を情報発信すること等により、中小企業のＤＸ化を推進してまいりたいと存じます。

さらに、中小企業制度融資については、川崎市信用保証協会と連携し、振興資金や経営安定資金など様々なメニューを用意し、信用保証料の補助を行うなど、中小企業の資金調達を支援しております。また、令和６年７月１日から、中小企業者等が、金融機関等の継続的な支援を受けながら経営改善等に取り組む場合に利用できる「伴走支援型経営力強化資金」を新設するなど、取組を進めております。

引き続き、市内中小企業をしっかりと支援してまいりたいと存じます。

**相模原市（環境経済局）**

本市における中小企業のＤＸ化の実現に向けた支援につきましては、ＤＸ化の必要性や本質、取組事例などを紹介する「ＤＸ化推進フォーラム」のほか、中小企業のためのＤＸ勉強会の開催など、中小企業のＤＸ化やデジタル人材の育成に向けた支援を実施しております。

また、国においては、ＩＴ導入補助金、神奈川県では小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金を実施しており、中小企業の利用促進に向け、産業支援機関と連携して周知してまいります。

融資・助成等の支援につきましては、事業活動に必要な資金を低利率で調達できるよう中小企業融資制度等を実施しております。

**神奈川労働局**

従業員のスキルアップに必要な研修や訓練にかかる経費と訓練実施時間の賃金の一部を助成し、企業の人材育成、生産性の向上を支援する制度として、「人材開発支援助成金」があります。新規事業の展開や事業のＤＸ化等を推進する場合に必要な知識・技能を習得させるための訓練等を行った事業主に対して助成する「事業展開等リスキリング支援コース」や、デジタル人材や成長分野等の人材を育成する訓練等を行った事業主に対して助成する「人への投資促進コース」などがあります。

また、特定求職者雇用関係助成金には、デジタル・グリーン分野（成長分野等）の業務に従事させる事業主が、就職困難者（障害者、高齢者、母子家庭の母、就職氷河期世代など）を継続して雇用する労働者として雇い入れ、雇用管理改善や能力開発に取り組む場合に、通常の 1.5 倍の助成を受けることができる「成長分野等人材確保・育成コース 成長分野メニュー」があります。

労働局とハローワークでは、事業主に対し、本助成金の周知及び活用勧奨を継続して行ってまいります。

**評価　① 取り組みが進められており、課題解決や前進が期待できる**

・社会情勢の変化等、進捗を注視しつつ、課題の把握は継続する。
・中小企業においてはＤＸの進展は喫緊の課題であり、導入も進められている。今後は導入後の更新・継続利用についての課題を注視する。

**※参考**

神奈川県　2025 年度予算（案）

3　主な事業内容

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 7年度当初予算額 |
|---|---|---|
| (1) 労働力不足への対応 | | 59億5,451万円 |
| ア　生産性向上への支援 | | |
| 一部新 | ①　設備導入による生産性向上への支援<br>物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助するとともに、過年度に支援した中小企業へのフォローアップを新たに行う。 | 43億　912万円 |
| 一部新 | ②　中小企業等へのデジタル化支援<br>人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上を図るため、デジタル化に向けたシステム導入等に対する補助や専門家による支援を行う。また、生成ＡＩ等を活用した製品化や事業化を行う中小企業を支援するとともに新たに試作品の試験費用に対して補助する。 | 1億5,028万円 |
| | ③　生産性向上に必要な資金調達の支援<br>中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「生産性向上支援融資」の信用保証料に対して補助する。また、公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する「小規模企業者等設備貸与事業」に要する資金の貸付けを行う。 | 7億1,635万円 |
| 一部新 | ④　中小企業の業務効率化・ＤＸ推進への支援<br>ＤＸを活用した経営改善を支援するため、中小企業従業員へのリスキリングにより人材育成を推進するとともに、新たに経営者向け学習プログラムを開設する。また、デジタル等の専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。 | 2億7,176万円 |

**重点２**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

ＤＸやＧＸなどの進展により起こり得る、産業・経済・社会の様々な変化について、具体的な対応策を検討するための政労使が参画する枠組みを早急に構築すること。また、企業における人的投資、設備投資、研究開発に対する支援を速やかに実施すること。特に、雇用形態や企業規模にかかわらず、変化に対応した働く者の学び直しや企業主体の職業能力開発に対する支援を強化すること。

〔神奈川労働局〕

ＤＸやＧＸなどの進展により起こり得る、産業・経済・社会への様々な変化について、企業における人的投資、設備投資、研究開発に対する支援を速やかに実施すること。特に、雇用形態や企業規模にかかわらず、変化に対応した働く者の学び直しや企業主体の職業能力開発に対する支援を強化すること。

**神奈川県（産業労働局）**

現在、産業・経済・社会への様々な変化について検討するための政労使の枠組みを新たに構築することは検討していませんが、企業の経営者や人事担当者等を対象に、労働団体や経営者団体と毎年度開催している政労使一体の働き方改革フォーラムなど、既存の様々な機会も活用していきます。

また、産業技術短期大学校等において、企業の従業員向けの学び直しの取組として、ＩＴやＤＸ等に関する職業訓練（スキルアップセミナー）を実施しており、引き続き、産業界の様々な変化に対応した企業の職業能力開発の支援に取り組んでいきます。

さらに、今年度新たに中小企業 100 社程度の従業員に、オンライン講座によるリスキリングの機会を提供する「神奈川県リスキリング人材育成事業」を開始し、今後、企業内のＤＸ人材等の育成や業務の効率化につながるよう、支援に取り組んでいきます。

**横浜市（経済局）**

国の動向を注視しつつ、神奈川働き方改革会議（地方版政労使会議）において、対応策について協議・検討してまいります。

また、「横浜市中央職業訓練校」では、早期に安定した職業に就くために必要な技能・技術や知識の習得を必要としており、訓練修了後、早期に就職を希望する方を対象に職業訓練を実施し、就職に向けた支援を行っています。引き続き就労に向けた取り組みを進めていきます。

さらに、市内中小企業のデジタル人材育成セミナーを実施しているほか、設備投資や研究開発に対する助成金や専門家派遣等によりデジタル化、脱炭素化に取り組む中小企業を支援しています。引き続き、中小企業における様々な課題解決を積極的に支援します。

**川崎市（経済労働局）**

企画課：市内産業の振興に関する総合的な施策の推進のために必要な事項に関して調査審議することを所掌事務とする附属機関として「川崎市産業振興協議会」を設置しており、所掌事務の遂行に向けて幅広い御意見をいただけるよう、同協議会の委員は、学識経験者や、幅広い業種の関係団体から参画いただいているところでございます。

また、同協議会の中に「中小企業活性化専門部会」を設け、会議開催に加え、現場視察や関係者との意見交換を通じ、様々な視点から、中小企業活性化施策の実施状況の検証等を行っております。

今後も幅広い業種の関係団体等と意見交換を行うとともに、検証意見等を踏まえた施策の改善に努めてまいります。

経営支援課：中小企業支援につきましては、厳しい経営環境にある中小企業の中長期的な事業継続に向けて、中小企業の経営基盤の強化が図られる支援を行っていくことが重要であることから、中小企業等の経営改善を図るため、デジタル人材の育成補助や、経営力の強化に向けましては、産学共同研究開発への助成に加え、創エネ・省エネ機器や、生産設備の導入支援等に取り組んでいるところでございます。

**相模原市（環境経済局）**

産業・経済・社会における様々な変化に対応していくため、国、地方公共団体、事業主団体、労働団体における情報共有、意見交換の必要性を認識しており、神奈川労働局が主催する地方版政労使会議「神奈川働き方改革会議」に本市も参画しております。

また、企業支援につきましては、デジタル人材育成事業や、産業用ロボット導入補助金、中小企業研究開発補助金を実施しております。

国においては、リスキリングによる能力向上支援や職業開発に対する支援を行っていることから、ハローワーク等の関係機関と連携し、周知に努めてまいります。

**神奈川労働局**

在職者の学び直しやスキルアップを目的として、神奈川県立総合職業技術校ではスキルアップセミナーを、ポリテクセンター関東では能力開発セミナーや生産性向上支援訓練を実施しています。多彩なコース設定で費用負担も少なく、多くの労働者、企業の方に利用いただいております。

また、労働者のキャリア形成及びリスキリングを推進するため、厚生労働省委託事業「令和６年度キャリア形成・リスキリング推進事業」において、神奈川キャリア形成・リスキリング支援センターを設置しています。ここでは、キャリアプランの見直しの必要性に迫られている労働者や、リスキリングの必要性を感じている労働者等に対して、労働市場情報や職業・教育訓練等に関する情報及び継続的なキャリアコンサルティングの機会を提供しています。

企業に対しては、キャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修などを組み合わせて体系的・定期的に従業員のキャリア形成を促進・支援する仕組み（セルフ・キャリアドック）の導入などについて、導入前から導入後も含めた相談支援・技術的支援を行っています。

労働局としては、神奈川県やポリテクセンター関東の在職者向け訓練、神奈川キャリア形成・リスキリング支援センターの周知について、事業主団体などとも協力しながら積極的に進めていきます。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

- ＤＸやＧＸなどの進展により起こり得る、社会の様々な変化について、政労使での協議を様々な場面で展開するよう求める。
- 今後想定される労働力の移行に向けた施策について、重層的セーフティネットの構築および適正な求人のあり方について、社会情勢の変化等を注視しつつ、課題の把握を継続する。

**※参考**



# 神奈川政労使会議を開催　＊＊『共同メッセージ』を発表＊＊

1月20日 神奈川県庁において、「神奈川政労使会議」が開催され、連合神奈川からは林会長が参加しました。

本会議では、神奈川における労働局、神奈川県、経済団体、労働団体のトップによる、**政労使一体となり「適切な価格転嫁」や「持続的な賃上げ」に向けた取り組みなどを進める『共同メッセージ』を発表**しました。（詳細は以下、共同メッセージ参照）

意見交換において連合神奈川からは、「『共同メッセージ』が政労使のベクトルを合わせ、神奈川における推進力となるよう取り組みを進めていかねばならない。」と発言しています。
労働組合については、2025春闘の取り組みに、労働組合のない企業においても『共同メッセージ』の趣旨を踏まえた取り組みをお願いします。

加えて、これから訪れる深刻な労働力不足への対応についても意見提起しました。
「深刻な労働力不足対策にあたっては、少子化対策と切り分け、労働力を奪い合うのではなく、人口減少を前提とした産業構造の変化への対応や、公務・公共サービスを含めた社会機能や経済活動を維持する手立てを急ぐ必要がある。そのためには、職業選択の自由がある中で、政策的な労働移動などの労働政策に、どのように向き合うべきかの考え方やグランドデザインについて、政労使の枠組みで検討していく必要性がある。」と訴えました。
今後の政労使会議でのテーマとなるよう、積極的に働きかけていきます。

引き続き、連合神奈川は、政労使会議による「社会対話」という取り組みに注力してまいります。



画像提供：神奈川県

# 神奈川政労使会議共同メッセージ

～豊かさと幸せを実感することができる社会をめざして～

人口減少が進む中で今後も経済を成長させていくためには、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上等を通じて潜在成長率を高め、成長と分配の好循環により持続的に所得が向上する経済の実現が求められています。

また、人生 100 歳時代を見据え、超高齢社会を乗り越えていくためには、一人ひとりが、生涯にわたり、その持てる意欲や能力に応じて社会参加できるようにすることが大切です。そこで、私たちは、すべての人が、社会の一員として尊重され、豊かさと幸せを実感することができる社会をめざし、政労使が一体となって取り組みます。

**1　県民の豊かさと経済の好循環の実現**

企業の生産性向上と適正な価格転嫁によって企業収益の拡大を図り、それを原資として物価上昇に見合った持続的・構造的な賃金引上げにつなげることで、県民の所得を上げ、消費や投資を拡大させ、経済の好循環の実現を目指します。

**2　中小企業・小規模事業者の生産性向上と稼ぐ力の強化の実現**

国・県・市町村が連携して、価格転嫁についての消費者、事業者の理解促進も含め、きめ細かで効果的な支援策を講じることにより、地域経済をけん引する中小企業・小規模事業者の生産性向上と稼ぐ力の強化を目指します。

**3　誰もが尊重され活躍できる社会の実現**

地域で生活する一人ひとりが、年齢、性別、障がいの程度、国籍等にかかわらず、多様な選択肢の中でその意欲や能力を活かし、誰もが尊重され、活躍できる社会の実現を目指します。

令和7年1月 20 日

神奈川政労使会議

| | | |
|---|---|---|
| 神奈川県 | 知事 | 黒岩 祐治 |
| 厚生労働省　神奈川労働局 | 局長 | 藤枝　茂 |
| 経済産業省　関東経済産業局 | 局長 | 佐合 達矢 |
| 日本労働組合総連合会神奈川県連合会 | 会長 | 林　克己 |
| 一般社団法人神奈川県経営者協会 | 会長 | 野並直文 |
| 神奈川県中小企業団体中央会 | 会長 | 森　洋 |
| 一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 | 会頭 | 上野　孝 |
| 神奈川県商工会連合会 | 会長 | 関戸昌邦 |
| 一般社団法人神奈川経済同友会 | 代表幹事 | 石渡恒夫 |
| | 代表幹事 | 片岡達也 |

## ２．公正な取引の実施および労務費の適正な価格転嫁への対応を求める取り組み

社会の発展に向け、実質賃金の上昇を伴うインフレを可能とする労働分配率の向上と、サプライチェーン全体や重層下請け構造における高次下請け事業者に対する適正な利益分配を促すための、価格転嫁に対する市場心理の転換と公正な取引を求める取り組み。

**重点３** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕＜地域連合統一要求項目＞

2023 年 11 月に公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を活用した適正な取引に向け、実効性の高い啓発や積極的な指導を行うこと。とりわけ、自治体が行う公共事業、公共調達などにおいても労務費の価格転嫁がはかれるよう率先垂範して時勢に応じた設計労務単価の引き上げや工期・納期の設定を行うこと。加えて、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配をめざす「パートナーシップ構築宣言」を行う企業が増えるよう、啓発・助言を行うこと。

また、特別高圧契約法人の電気料金負担等、企業・事業者の努力のみでは価格の転嫁が難しい負担についての軽減対策を引き続き講じること。

〔神奈川労働局〕

2023 年 11 月に公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を活用した適正な取引に向け、実効性の高い啓発や積極的な指導を行うこと。また、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配をめざす「パートナーシップ構築宣言」を行う企業が増えるよう、啓発・助言を行うこと。

**神奈川県（会計局、県土整備局、産業労働局）**

円滑な価格転嫁について、発注側の企業に対し、下請法の遵守と適正な価格決定への配慮を要請するとともに、経済団体や県内市町村を通じて事業者への周知の呼びかけを行いました。

公共工事の設計積算に用いる設計労務単価については、国、都道府県及び政令市が毎年共同で実施している公共事業労務費調査の結果をもとに、国が都道府県別に設定することになっています。公共事業労務費調査の結果は、国が設定した単価であり、県が独自で設計労務単価を見直すことは困難ですが、国が設計労務単価を改定した際は、速やかに県発注工事に適用できるよう、対応していきます。

公共工事の工期設定については、作業に必要な日数、準備及び片付けに要する日数に、不稼働日として、休祭日、夏季・年末年始休暇及び週休２日制を加味した休日や、雨天日及び猛暑日を加えた適正な工期の設定に努めています。

一般業務委託の予定価格の積算に当たっては、積算に用いる価格が実際の取引価格と乖離しないよう、最新の労務単価等を適切に反映することとしています。庁舎内清掃、施設の有人警備については、現状に即した標準的な積算基準を策定しており、予定価格の積算に当た

っては、国土交通省発表の最新の建築保全業務労務単価を用いることとしています。積算基準を策定していない業務委託についても、各執行機関において、最新の労務単価、物価資料などのほか、適切な資料がない場合には参考見積により、適切な予定価格の積算に努めています。

さらに、県は、適切な価格転嫁の促進に向け、今年度、知事が県内経済団体を訪問し、事業者の「パートナーシップ構築宣言」の取組への参加を直接要請したほか、生産性向上促進事業費補助金等の審査において、パートナーシップ構築宣言を行った事業者に加点措置を設けました。国に対しても、価格転嫁等の取引適正化の推進を、全国知事会を通じて要望しているほか、県単独でも要望しています。

特別高圧契約法人の電気料金負担の軽減対策については、中小製造業・倉庫業者や、商業施設・オフィスビルに入居する事業者に対して県独自に支援を実施しています。今後も、物価高騰の状況等、社会情勢を踏まえて、必要な支援策を検討していきます。

**横浜市（財政局）**

本市の公共工事発注においては、最新の公共工事設計労務単価等を反映した、適切な予定価格を設定しています。また、設計労務単価の改定に伴う特例措置の実施、スライド条項の適用により契約後にも価格の見直しをしています。

また、電気料金については経済情勢や、国の動向を注視するとともに、必要な対策を講じ、中小・小規模事業者の皆様の経営をしっかりと支援していきます。

そして、ホームページやセミナー等を通じて、価格転嫁のための取組や支援策、「パートナーシップ構築宣言」等について、周知・啓発に努めるほか、引き続き、中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団の相談窓口を通じ、企業の経営改善・業績アップに向けた支援を実施してまいります。

**川崎市（財政局、経済労働局）**

財政局契約課：適正価格による契約を締結することにつきましては、当該契約案件の品質を確保するとともに、受注する企業の安定的な経営と、就労者の適正な労働環境の確保等に繋がるものと考えております。そのため、国における公共工事設計労務単価等の改定を踏まえ、本市においても適切な労務単価等の設定を行うとともに、必要に応じて、調達に関係する事業者から、参考となる見積りを徴取するなどして、市況価格や適切な納期を反映したより適正な調達に努めているところでございます。

経済労働局企画課：国において、エネルギー価格の高騰の影響を受ける企業等の負担を軽減するため、燃料油の価格を抑制する支援や、電気・都市ガスの負担を軽減する支援が実施されておりますが、時限的な措置としていることから、今後の国における支援施策について注視するとともに、本市の役割といたしましては、国、県における広域的な下支えに対し、中小企業の中長期的な事業継続に向けて、経営基盤の強化が図られる支援を行うことが重要であると考えておりますことから、専門家派遣による伴走支援や、資金繰りの円滑化等を支援するとともに、経営力の強化に向けまして、働き方改革・生産性向上の取組を

通じたデジタル化支援のほか、エネルギー調達コストの効果的な負担軽減に向けた創エネ・省エネ機器や、収益の拡大に向けた機械装置等の生産設備の導入支援等、引き続き、市内中小企業をしっかりと支援してまいります。

**相模原市（財政局、環境経済局、都市建設局）**

適正な取引に向けた価格転嫁の円滑化につきましては、産業支援機関と連携し、価格交渉に関するセミナーの開催や個別相談を実施してまいりました。

設計労務単価につきましては、社会経済情勢に応じ、毎年度見直しを行っております。

また、工期・納期の設定につきましては、週休２日などを不稼働日として工期に加算するなど、ゆとりある工期・納期設定となるよう取り組んでおります。

引き続き、国や他自治体の動向を踏まえ、適正な労務単価や工期・納期の設定に努めてまいります。

パートナーシップ構築宣言につきましては、産業支援機関と連携し、市内企業に対して周知を図ってまいります。

また、特別高圧受電者に対する支援につきましては、本年度は神奈川県が実施していることから、国や神奈川県の経済対策の動向を注視し、必要性を含めて検討してまいります。

**神奈川労働局**

賃金引上げに当たっては労務費の適切な転嫁を通じた取引の適正化が不可欠である中で、十分に進んでおらず、そのような中で賃金を引上げざるを得ないという声があることは、承知しています。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」では、労務費の転嫁に係る価格交渉について発注者及び受注者がそれぞれ取るべき行動及び求められる行動を 12 の行動指針として取りまとめており、労働基準監督署では、事業場への臨検する際に賃上げを巡る情勢や施策を紹介し、行動指針をまとめたパンフレットも交付し、賃上げに向けた検討を働きかけています。

引き続き、本取組を実施し、発注者、受注者双方に対して当該指針等の周知、啓発を行い、価格転嫁が円滑に進むよう努めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・パートナーシップ構築宣言登録企業の拡大等施策の進捗と実効性の確保および効果の把握が必要。

**※参考**

「パートナーシップ構築宣言」登録企業数（3 月 27 日現在）

| | | | |
|---|---|---|---|
| **神奈川県** | **3,535** | 千葉県 | 1,770 |
| 東京都 | 9,878 | 埼玉県 | 6,452 |

### ３．男女の賃金格差解消に向けた課題の解消を求める取り組み

神奈川県内における男女の賃金は女性が男性の 70%と言われる。賃金格差を生じる要因は、勤続年数・到達職位等様々に考えられるが、不合理な要因をできる限りなくし、すべての人がその能力において希望する働き方と働き続けることを選択することが可能な社会の実現に向けた取り組み。

**重点４** 〈継続〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

女性活躍推進法の改正に伴い公表が義務付けられた男女の賃金格差等について、公表される情報を把握し、雇用の全ステージにおける直接・間接差別の要因となる社会制度・慣行の見直しを推進すること。さらに、すべての人がその能力において希望する働き方と働き続けることを選択することが可能となる社会の実現に向けた施策を展開すること。

**神奈川県（産業労働局、福祉子どもみらい局）**

県では、かながわ男女共同参画推進プランにて、プランの進捗状況を年次報告書として取りまとめ、県の取組や 25～44 歳の女性の就業率や企業における男性と女性の所定内給与額の格差等の指標の現状数値など、男女共同参画の推進に係る状況を県ホームページで公表し、県民の皆様に広くお知らせしています。

また、未だに６歳未満の子がいる共働き世代の家事関連時間や、家族の介護・看護を理由とする離職者数が女性に偏っていることなどから、県では、仕事と育児や介護、不妊治療等を両立できる職場環境の整備に取り組む県内中小企業に対して、今年度から奨励金を交付しています。

さらに、39 歳までの若年者を対象とした「かながわ若者就職支援センター」や 40 歳以上の中高年齢者を対象とした「シニア・ジョブスタイル・かながわ」、育児期などの女性の就労に向けた幅広い相談に応じる「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において多様なニーズに対応した就業支援を行っています。

**横浜市（政策経営局男女共同参画推進課）**

男女の賃金格差については、「男女共同参画に関する事業所調査」において調査しており、賃金格差解消に向けた取組が必要であると認識しています。このため、今後も、女性の就労支援等に取り組むとともに、「よこはまグッドバランス企業」認定を通じて、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進していきます。

**川崎市（市民文化局人権・男女共同参画室、経済労働局労）**

人権・男女共同参画室：男女の賃金の差異等の公表につきましては、現時点では常時雇用する労働者が 301 人以上の企業が対象とされていることから、企業の公表状況や国の施策等を注視してまいります。直接・間接差別の要因となる社会制度・慣行の見直しにつきましては、市内中小企業を対象とする「かわさき☆えるぼし」認証制度を通じて、女性の積極的な採用、女性従業員の育成や登用、男性従業員の育児休業取得促進など、性別にかかわらず活躍できる職場環境の整備を推進してまいります。

経済労働局：本市では、誰もが働きやすい職場環境の整備に向け、育児や介護と仕事の両立支援や有給休暇の取得率向上などに意欲的に取り組む企業に対して、必要に応じて、社会保険労務士などの専門アドバイザーを派遣し、課題解決に向けた助言などを行うとともに、ホームページや「かわさき労働情報」等によりワーク・ライフ・バランス推進に関する啓発や助成制度の広報などを行っているところです。

今後につきましても、企業の職場環境づくりが促進されるよう、企業への啓発や必要な支援を行ってまいります。〃

**相模原市（環境経済局）**

男女の賃金格差等につきましては、国の調査等を参考に実態の把握に努めてまいります。

また、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保の促進を図るため、男女共同参画に関する市民意識・事業所調査等により実態把握に努め、男女が共に働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

**神奈川労働局**

女性活躍推進法の義務企業に対する報告徴収など、企業に接する機会を捉えて、男女の賃金の差異の把握及び公表について促すとともに、男女の賃金の差異の要因を分析し、それを踏まえて、一層の女性活躍推進の取組や雇用管理改善につなげるよう、助言を行っています。引き続き、県内企業における女性の活躍推進の取組が進むよう対応してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・男女間賃金格差が生じる要因等にも着目をしながら、課題の把握を継続する。

**※参考**

「令和４年 神奈川県の賃金・労働事情」最低賃金審議会資料

## 神奈川県最低賃金と一般賃金水準との比較

令和3年

| | 最低賃金額 | 所定内給与*2（企業規模5～9人） | |
|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 |
| 時間額 | 1,040 | 1,914 | 1,688 |
| 月額 | 180,752 *1 | 342,600 | 271,700 |
| | | （179時間） | （161時間） |
| 最低賃金との比 | 100.0% | 184.0% | 162.3% |

*1　時間額×173.8 時間（40 時間(週所定労働時間)×52.14（年間平均週数）÷12）

*2　令和３年賃金構造基本統計調査　都道府県別第 6 表　年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（企業規模 5～9 人）

# 【雇用・労働】

| | | |
|---|---|---|
| 重点５ | 男性の育休促進と働き方見直し、両立支援制度の充実を推進 | ② |
| 重点６ | あいまいな雇用で働く労働者への労働法保護強化と啓発活動を推進 | ② |
| 重点７ | 時間外労働の上限規制遵守を徹底し、長時間労働の是正を推進 | ①④ |
| 重点８ | ハラスメント根絶に向けた対策充実と相談環境改善、人材育成を推進 | ② |
| 重点９ | 障がい者雇用の支援強化と差別のない社会実現を推進 | ② |
| 重点 10 | 外国人労働者受け入れの指導強化と定着支援を推進 | ②④ |

## １．安定雇用と就労継続および適正な労働対価を求める取り組み

男女ともに直面する介護離職の防止、女性の雇用中断の防止に向けた男性の育児参加機会の拡大を求めるとともに、雇用の流動化による不安定な雇用やあいまいな雇用によって働く人の権利を守る取り組み。

**重点５** 〈継続〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕＜地域連合統一要求項目＞

男女がともに仕事と育児や介護等の両立を実現するためには、働き方を見直し、男性も含めた労働時間の短縮や、支援制度等の環境整備が不可欠である。男性の積極的な育休取得と取得期間の延長を促進し、妊娠・出産や育児などを経ながら男女がともに就業継続できる環境の整備に向けて、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法等の周知・徹底とともに、企業における両立支援制度等の充実、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランスの取り組みの促進・支援など、施策の拡充をはかること。

### 神奈川県（福祉子どもみらい局、産業労働局）

県では、男女雇用機会均等法や育児･介護休業法など労働関係法規の遵守に関して、県で作成した広報誌やホームページに解説を掲載するとともに、かながわ労働センターが実施している事業所訪問や労働相談により、企業や労働者に助言等を行い、普及啓発に努めています。

神奈川県子ども・子育て支援推進条例第 16 条に基づき、従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者を「子育て応援団」として認証し、その取組を登録・公表することにより、仕事と子育ての両立が可能な雇用環境の整備を図るとともに、子育て初心者の父親の子育てを支援するため、かながわパパ応援サイト「パパノミカタ」を開設し、最新の育児休業制度をはじめとした子育てに関する基礎知識などを情報提供することで、男性の積極的な育休取得の促進に取り組んでいます。

さらに、県内中小企業に対するテレワークやＩＣＴ活用に関するアドバイザーの派遣やセミナーを開催するほか、令和６年度から新たに、仕事と育児を両立できる職場環境の整備や男性の育児休業取得促進、仕事と不妊治療等の両立に取り組む県内中小企業に奨励金を交付

する事業を実施しており、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、引き続き、職場環境の整備促進に取り組んでいきます。

**横浜市（政策経営局男女共同参画推進課、経済局中小企業振興課、雇用労働課）**

本市では、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定しています。認定にあたっては、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法等の条文を示し、その内容を遵守しているか確認しています。また、その取組事例を広く周知するなど、ワーク・ライフ・バランスの取組への機運を高めています。

また、仕事と育児・介護の両立支援など働き方をテーマとする企業向けのセミナーを通じて、企業における多様で柔軟な働き方の推進を支援しています。

さらに、2025 年度においても引き続き、中小企業に向けたセミナー等の実施により、多様で柔軟な働き方に向けた取組の支援に努めていきます。

加えて、働く人の基礎知識を掲載した「ワーキングガイド」を作成し、労働時間や仕事と育児の両立に関するものを含む労働法制等の周知・啓発を行っています。「ワーキングガイド」は、できるだけ多くの市民の皆様に活用していただけるよう市ホームページに掲載し、そのページを案内する二次元コードを載せたカードを配布して周知を図っています。

また、横浜市技能文化会館内に「働く人の相談室」を開設し、労働時間や仕事と育児の両立に関わるものを含む労働相談・法律相談等に対応しています。

「働く人の相談室」では、法律や労働実務の問題をテーマにした「労働実務セミナー」も定期的に開催しており、労働時間や仕事と育児の両立についても取り上げています。

**川崎市（総務企画局人事課、経済労働局労働雇用部）**

総務委企画局：川崎市職員における男性の育児休暇取得については、引き続き、「職員子育て応援ガイドブック」や研修等を通じて男性の育児休業取得率の向上に取り組んでいくほか、妊娠・出産等を申し出た職員への面談を義務化し、制度周知や家事・育児等の家庭生活に参加する意識の醸成を促進するとともに、男性職員に対しては休暇の取得意向の確認とあわせて「休暇・休業取得計画書」の作成・提出を求めるなど、更なる育児休業取得率の向上に向けて取り組んでまいります。

経済労働局：本市では、育児や介護と仕事の両立支援や有給休暇の取得率向上などに意欲的に取り組む企業に対して、必要に応じて、社会保険労務士などの専門アドバイザーを派遣し、課題解決に向けた助言などを行うとともに、ホームページや「かわさき労働情報」等によりワーク・ライフ・バランス推進に関する啓発や助成制度の広報などを行っているところです。また、国におきましては、従業員の職業生活と家庭生活の両立を支援するための中小企業両立支援助成金制度を制定するなど、それぞれの役割の中でワーク・ライフ・バランスの推進に向けた環境整備に努めております。

今後とも、こうした本市の取組と国などの取組との相乗効果が図られるよう、国、関係部局及び中小企業団体や商工会議所など市内産業界との連携を強化し、ワーク・ライフ・バランスを導入しやすい環境づくりに取り組んでまいります。

**相模原市（環境経済局、市民局）**

仕事と育児や介護等の両立に向けた個人を対象にした取組としては、妊娠期から出産、育児までの情報を掲載した「子育てガイド」の“パパのページ”において、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の内容を含めた子育てと仕事の両立のための情報、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた内容を掲載するなど、周知啓発に努めております。

事業者を対象にした取組としては、働きながら安心して育児や介護ができる地域社会を目指し、仕事と家庭との両立支援を積極的に行う企業を表彰する「仕事と家庭両立支援推進企業表彰」や表彰企業の取組について紹介するリーフレットを作成・配布するなど周知啓発に努めるとともに、令和５年度からの事業として、子育てを行う従業員が働きやすい環境の整備に取り組む事業主に対する補助を行うなど、ワーク・ライフ・バランスの促進に向けた取組の充実に努めております。

また、仕事と家庭の両立支援事業として、子育て世代のライフステージに応じたセミナー、育児や介護と仕事を両立しながら働き続けるための支援制度などを学ぶ講座やワーク・ライフ・バランスの重要性に関する啓発講座なども開催しており、引き続き、関係機関と連携しながら、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け取り組んでまいります。

**神奈川労働局**

男女雇用機会均等法では、妊娠等を理由とする不利益取扱い禁止及び母性健康管理措置について規定しており、育児・介護休業法では、育児休業を始めとする各種両立支援制度及び男性の育児休業取得率公表等について規定しています。あらゆる機会を捉えてこれら法令及び制度の周知・啓発を行っています。また、労働者から権利侵害に関する相談が寄せられた場合には、企業に対する行政指導や紛争解決援助制度により法の履行確保や紛争解決を図っています。

改正育児・介護休業法では、両立支援制度の拡充や仕事と育児・介護を両立しやすい職場環境整備を推進する内容となっており、改正次世代法では、現行法よりも一歩踏み込んで企業に取組を求める内容となっています。県内企業において、これら改正法に沿った雇用管理が行われ、男女ともに就業継続しやすい職場環境整備が進むよう、引き続き、法の周知・啓発に取り組むとともに、法に沿った規定整備や雇用管理が行われるよう行政指導を行います。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
・男性の育児休暇取得については、取得率のみならず取得期間にも着目して推移を把握し、両立支援策については、女性のキャリア形成支援の視点から更なる施策を求める。

**重点６** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

会社の指揮命令を受けるなど雇用契約に近いにもかかわらず、形式上は業務委託契約とされる等によって、労働法の保護を受けることができない労働者が増加していることを踏まえ、労基法上の労働者として労働条件の最低基準が遵守されるよう、啓発・教育の機会の充実をはかること。

〔神奈川労働局〕

会社の指揮命令を受けるなど雇用契約に近いにもかかわらず、形式上は業務委託契約とされる等によって、労働法の保護を受けることができない労働者が増加していることを踏まえ、労基法上の労働者として労働条件の最低基準が遵守されるよう、啓発・教育の機会の充実をはかること。

また、フリーランス保護法にもとづく契約ルールの適正化（買いたたき行為や製品の受け取り拒否・返品、原材料の発注先の指示、加入する保険会社の指定、発注した業務内容の変更等の禁止や発注する業務内容の明確化、60 日以内の報酬の支払い等）やハラスメント防止などの実効性ある対応が取られるよう、指導・監督を行うこと。

**神奈川県（産業労働局）**

県では、さまざまな労働問題への対処方法を紹介する「労働問題対処ノウハウ集」の一つに、業務委託契約で働くときの留意点を取り上げ、業務委託契約でも労働法の保護が受けられる場合の基準等を示し、労働相談において活用しています。

また、労働問題の当事者による自主的な解決や安定的な労使関係の形成を促すために、労働関係諸法令や労使関係・労務管理に関する知識に係る普及啓発を行っています。具体的には、時宜に応じた労働関係情報の普及啓発のための冊子である「労働かながわ」や、労働法制等の普及啓発資料「労働手帳」等を作成し、労働相談窓口や市町村窓口等で配布しています。こうした取組を通じて、引き続き、啓発・教育の機会の充実を図っていきます。

**横浜市（経済局雇用労働課）**

本市では、働く人の基礎知識を掲載した「ワーキングガイド」を作成し、労働時間や仕事と育児の両立に関するものを含む労働法制等の周知・啓発を行っています。「ワーキングガイド」は、できるだけ多くの市民の皆様に活用していただけるよう市ホームページに掲載し、二次元コードを載せたカードを配布して周知を図っています。

また、横浜市技能文化会館内に「働く人の相談室」を開設し、労働時間や仕事と育児の両立に関わるものを含む労働相談・法律相談等に対応しています。

「働く人の相談室」では、法律や労働実務の問題をテーマにした「労働実務セミナー」も定期的に開催しており、労働条件等についても取り上げています。

**川崎市（経済労働局労働雇用部）**

本市では、若者向けのリーフレットや「働くためのガイドブック」の作成、配布等を通じて、労働条件や保険制度など、働く上で必要な情報を提供しているところです。

今後につきましても、同リーフレット等を市内高等学校や若者を対象とした就職支援イベント等で配布するなど、周知啓発に取り組んでまいります。〃

**相模原市（環境経済局）**

フリーランスが安心して働ける環境を整備するため、「フリーランス・事業者間取引適正化法」が令和６年１１月から施行されました。こうしたことから、関係者機関等にリーフレットの配布による周知を行うなど、啓発に努めてまいります。

**神奈川労働局**

厚生労働省では、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」が施行された本年 11 月１日に合わせて、全国の労働基準監督署に、自らの働き方が労働者に該当する可能性があると考えるフリーランスの方々からの労働基準法等の違反に関する相談窓口を設置しました。本相談窓口対応等を通して、フリーランスとして契約しながら実態は労働者となっている方々の労働環境の整備に努めます。

フリーランス法に規定された発注事業者が守るべき義務と禁止行為については、引き続き、あらゆる機会を捉えて周知を行ってまいります。また、発注事業者に対する調査及び報告徴収において、就業環境整備に関する法違反を把握した場合には行政指導等を行うことにより、法の履行確保を図ってまいります。なお、取引適正化に関する法違反を把握した場合には、所管する公正取引委員会及び中小企業庁に情報提供を行うなど、適切に連携を図って対応してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・フリーランス新法の周知・啓発等、施策の進捗と社会情勢の変化等を注視しつつ、課題の把握を継続する。

**※参考**




**フリーランスとして業務に従事するすべての業種の労働者が、労災保険に特別加入できるようになったことを周知し、労災保険特別加入を呼びかける連合のポータルサイト**

## ２．安全に働くことができる環境を求める取り組み

労働関係法規の遵守による安全衛生の確保、特に医療現場・バスやトラックの輸送流通現場等、時間外規制、勤務間インターバル規制の適用猶予が外れた業種・業態における労働実態確保を求める取り組みおよび高齢労働者の労働災害防止を求める取り組み。

**重点７**〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

自動車運転業務、医師、建設事業等を含め時間外労働の上限規制が確実に遵守されるよう監督・指導を徹底し、長時間労働の是正をはかること。

**神奈川県（産業労働局（健康医療局、県土整備局））**

県では、法的権限を持っていないことから、企業に対して是正勧告を行うことはできませんが、労働者や使用者が抱える労働問題の解決を支援するため、かながわ労働センター及び各支所による労働相談を実施しています。

違法な時間外労働に関する相談があった場合には、法令に関する情報提供や、対処方法について助言を行っており、その一つとして、労働基準監督署への申告など、権限を持つ他の機関を紹介しています。

**横浜市（経済局雇用労働課）**

本市としては、国（神奈川労働局）や神奈川県と連携を図りつつ「働く人の相談室」の相談業務や労働実務セミナー、労働法制等の基礎知識をまとめた「ワーキングガイド」などにより、関連法令等の周知・啓発や、労働者の問題解決のサポートに引き続き積極的に努めていきます。

**川崎市（経済労働局労働雇用部）**

本市では、「かわさき労働情報」にトラック運転者の長時間労働改善特別相談センターの記事を掲載するなど長時間労働の是正に関する情報発信に取り組んでいるところです。今後につきましても、市のホームページや広報誌など、様々な広報媒体を通じて、長時間労働の是正に関する周知啓発に取り組んでまいります。

**相模原市（環境経済局）**

長時間労働の是正につきましては、各都道府県労働局に労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」が設置され、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進等の「働き方改革」について、労使団体への協力要請や情報発信等を行っており、長時間労働が疑われる事業場に対して労働基準監督署が監督指導を実施していると承知しております。

**神奈川労働局**

本年４月から、自動車運転の業務、医業に従事する医師、建設の事業等にも、時間外労働の上限規制が適用されたところ、これらの事業者等において上限規制が遵守されることが重要であることから、引き続き、丁寧に監督指導を行うとともに、労働時間等説明会などあらゆる機会を通じて、業種ごとの課題に関連する制度見直しなども含め、周知徹底を図り、長時間労働の是正に取り組んでまいります。

**評価　① 取り組みが進められており、課題解決や前進が期待できる**
**④ やむなし（自治体としての権限外や要求の再検討が必要である）**

・引き続き、すべての業種・業態における長時間労働の抑制に向けた取り組みの進展を注視する。
・自治体に対しては、指導監督ではなく周知・啓発の促進を求める。

**重点８**〈継続〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど、あらゆるハラスメントの根絶に向けて、職場・地域における対策の充実をはかること。あわせて、あらゆる職種・職域におけるハラスメントについて当事者が安心して相談ができる環境を改善整備するとともに、対応人材の育成を計画的に行うよう指導を徹底すること。

**神奈川県（産業労働局）**

令和元年５月の労働施策総合推進法等の改正により、職場におけるハラスメント防止対策が事業主の義務となったこと等に伴い、県では、これらの普及啓発を行うため、令和２年度に中小企業のためのパワハラ対策マニュアルを作成し、配布しました。

また、令和５年度は、12 月を職場のハラスメント相談強化月間に設定し、弁護士による特別労働相談会や街頭労働相談会、弁護士を講師とし、「職場のハラスメントの防止対策と事後対応」をテーマとしたセミナー等を実施しています。令和６年度も同様の取組を実施予定であり、今後も、職場のハラスメントなどの未然防止に向けて、普及啓発に取り組んでいきます。

**横浜市（政策経営局男女共同参画推進課、経済局雇用労働課）**

男女共同参画センターが、企業や団体を対象としたハラスメント研修を実施し、職場環境の改善と人材の育成に取り組んでいます。また、ハラスメント被害についても、男女共同参画センターで相談を受けており、引き続きこうした取組を進めていきます。

さらに、働く人の基礎知識を掲載した「ワーキングガイド」を作成し、ハラスメントに関するものを含む労働法制等の周知・啓発を行っています。「ワーキングガイド」は、できるだけ多くの市民の皆様に活用していただけるよう市ホームページに掲載し、そのページを案内する二次元コードを載せたカードを広く配布して周知を図っています。

また、横浜市技能文化会館内に「働く人の相談室」を開設し、ハラスメントに関わるものを含む労働相談・法律相談に対応しているほか、ハラスメントまでには至らない職場の人間関係などの悩み・困りごとの相談にも応じています。「働く人の相談室」では、法律や労働実務の問題をテーマにした「労働実務セミナー」も定期的に開催しており、ハラスメントについても取り上げています。

**川崎市（経済労働局労働雇用部）**

本市では、「かわさき労働情報」、「働くためのガイドブック」、市ホームページ等を通じ、ハラスメントに関する啓発・広報を行うとともに、労働相談窓口において、ハラスメントを含めた労働問題に関する相談対応を行っているところです。今後につきましても、「かわさき労働情報」等を活用した啓発活動や市民の方が相談しやすい環境整備に務めてまいります。

**相模原市（環境経済局）**

ハラスメントの相談につきましては、中央区役所市民相談室において、かながわ労働センター県央支所の職員による労働相談を実施しているほか、国が実施するハラスメント悩み相談室を周知しております。また、パワー・ハラスメント防止については、令和４年４月から改正労働施策総合推進法が全面施行され、全ての企業においてパワー・ハラスメント防止策を講じることが義務化されたことから、かながわ労働センター県央支所と連携し、企業の人事・労務担当者を対象に、パワー・ハラスメント防止に向けた労務管理セミナーを実施しております。

ハラスメントの根絶に向けて、労働者が安心して働ける職場環境の充実が図られるよう、引き続き、関係機関と連携して取組を進めてまいります。

**神奈川労働局**

セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント、パワーハラスメントについては、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法及び労働施策総合推進法により、ハラスメント対策を講じることが事業主に義務付けられていることから、法に沿った規定整備や雇用管理が行われるよう行政指導を実施しています。なお、その際は、実際に相談

が寄せられた場合の対応に加え、担当者に研修を行うなど具体的取組についても説明しています。

ハラスメント対策については、あらゆる機会を捉えて周知・啓発を行っていますが、12月は「職場のハラスメント撲滅月間」であることから、厚生労働省主催シンポジウムの周知など集中的に広報を実施しています。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
・対応人材の育成強化を求める。

**※参考**

## 令和５年度神奈川県労働相談の概況

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は 19,161 件で前年度と比べて 469 件、2.5%増加した。

相談項目のうち、解雇や賃金、労働時間などの「労働条件」に係るものが 10,016 件と全体の 52.3%を占めている。

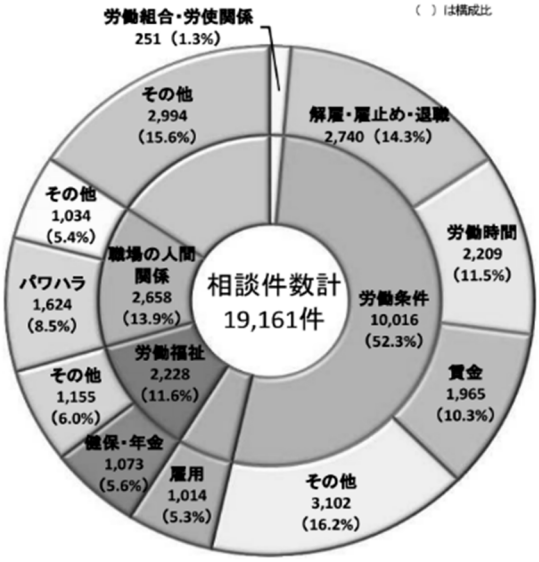
その内訳は、「解雇・雇止め・退職」（労働契約の終了）に関するものが 2,740 件（構成比 14.3%）で、「労働時間」に関するものが 2,209 件（同 11.5%）、「賃金」に関するものが 1,965 件（同 10.3%）となっている。

また、パワハラなどの「職場の人間関係」に関するものが 2,658 件（構成比 13.9%）となっている。

**表２　男女別相談内容件数上位５位**

| | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
|---|---|---|---|---|
| 性別 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 相談件数計（構成比） | 7,705 件（100.0%） | 10,987 件（100.0%） | 8,603 件（100.0%） | 10,558 件（100.0%） |
| 1 位 | 解雇・雇止め・退職 1,003（13.0%） | 解雇・雇止め・退職 1,691（15.4%） | 解雇・雇止め・退職 1,283（14.9%） | 職場の人間関係 1,766（16.7%） |
| 2 位 | 職場の人間関係 874（11.3%） | 職場の人間関係 1,503（13.7%） | 労働時間 971（11.3%） | 解雇・雇止め・退職 1,457（13.8%） |
| 3 位 | 賃金 798（10.4%） | 労働時間 1,300（11.8%） | 賃金 940（10.9%） | 労働時間 1,238（11.7%） |
| 4 位 | 労働時間 764（9.9%） | 賃金 1,135（10.3%） | 職場の人間関係 892（10.4%） | 賃金 1,025（9.7%） |
| 5 位 | 雇用 444（5.8%） | 健康保険・年金保険 726（6.6%） | 雇用 442（5.1%） | 健康保険・年金保険 666（6.3%） |

**図４　内容別相談件数**




さらに相談内容を男女別にみると、女性の相談件数は 10,558 件となり、前年度と比べて 429 件、3.9%減少した。

内容別に分類・整理すると最も相談の多かった項目は、パワハラなどの「職場の人間関係」で 1,766 件（構成比 16.7%）、次いで、「解雇・雇止め・退職」（労働契約の終了）1,457 件（同 13.8%）、「労働時間」1,238 件（同 11.7%）、「賃金」1,025 件（同 9.7%）の順であった。

男女別相談内容の集計を始めた平成 22 年度以降初めて「職場の人間関係」が「解雇・雇止め・退職」を上回り最多となった。

### ３．障がい者雇用・外国人労働者をめぐる課題に適正な対応を求める取り組み

障がいの有無やその程度によらず、個人の能力に応じて働くことができる仕組みと、継続した就労となるよう定着強化を求める取り組みおよび新たな制度による外国人労働者の受け入れを見据え、インバウンド対応等で増加が予想される外国人労働者への対応を求める取り組み。

**重点９**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

障がい者の法定雇用率の段階的引き上げに伴い、障がい者雇用の経験やノウハウが不足する「雇用ゼロ企業」および、新たに障がい者雇用を行うことになる企業に対し、事例やノウハウの共有化をはかり、準備段階から採用後の定着支援までの総合的な支援を行うこと。

あわせて、障がい者および企業からの相談機能を強化し、障がいの有無、種類および程度にかかわらず、差別されることなく働ける社会の実現に向けた取り組みを進めること。

**神奈川県（産業労働局、福祉子どもみらい局）**

県では、雇用ゼロ企業を含む法定雇用率未達成企業を主な対象として、障がい者雇用の理解を深めていただくため、個別訪問や出前講座などを行い、雇用に向けた準備から採用、定着までの相談に応じています。さらに、障がい者の雇用促進に向けたフォーラムや企業交流会等を開催し、障がい者雇用における配慮事項や取組事例等を伝えることなどにより、障がい者が差別されることなく働ける社会の実現に向けて取り組んでいきます。

県は、増加している精神障がい者の相談支援機能を強化するため、今年度から新たに、障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士等の高い専門性を有する職員を新たに配置しています。引き続き、障がい者からの相談に適切に対応できる体制整備に努めていきます。

**横浜市（健康福祉局障害自立支援課）**

本市では、障害者雇用の理解と促進を図ることを目的に、市内で障害者を雇用する企業が、どのように障害のある方の働きやすい職場環境をつくっているのか、その工夫や取組みを紹介する「障害者雇用好事例紹介」をホームページ上で行っています。

また、補助事業により市内９か所に障害者就労支援センターを設置し、障害の種別や程度によらず、様々な就労に関する相談に応じています。

引き続き、共生社会の実現に向けてこれらの取組を進めていきます。

**川崎市（健康福祉局障害者社会参加・就労支援課）**

障害者雇用に関する企業への相談・支援機関として、本市では、『企業応援センターかわさき』を設置し、障害者雇用促進ネットワーク会議の開催等による障害者雇用の啓発、雇用

事例やノウハウの共有を行っているほか、障害者雇用相談として、業務内容の提案、職場実習や面接のフォロー、就労後の定着支援等を行っております。

また、令和６年度から企業応援センターの体制強化を図り、法定雇用率の引き上げにより増加が予想される障害者雇用に関する相談ニーズへの対応を図っています。

**相模原市（健康福祉局、環境経済局）**

障害者雇用につきましては、雇用の創出や促進に向けた障害者就職面接会、週２０時間未満で働く障害者雇用の求人開拓や求職者とのマッチング、定着支援をする障害者短時間雇用創出事業、障害者雇用促進のための啓発リーフレットの作成や精神・発達障害者しごとサポーター養成講座等を実施しております。また、市内の障害者雇用の機会の拡大を図るため、障害者雇用特例子会社設立に係る初期整備費用の一部を補助しております。

引き続き、関係機関と連携して、障害者が差別されることなく働ける社会の実現に向けた取組を進めてまいります。

また、差別や偏見のない誰もが安心して働ける社会の実現のためには、何より、障害に関する理解を促進することが重要であることから、本市では、市内企業に対し、障害ごとの特性や合理的配慮を記載した事例集を配布するなど、様々な機会を捉えた理解啓発に取り組んでおります。さらに、相談機能強化の取組につきましても、検討を進めてまいります。

**神奈川労働局**

障がい者の雇用経験やノウハウが不足する企業に対して、ハローワーク及び地域の関係機関・支援機関による、雇用に向けた準備段階から雇用後の職場定着までの支援を行う「企業向けチーム支援」を実施しています。

ハローワークを中心とするチーム支援においては、採用前の受け入れ準備段階から、採用後の職場定着まで一貫したサービスを提供しており、チーム支援以外のケースであっても、障がい者及び企業からの相談に応じ、職場定着に向けた適切な支援を実施しています。

また、労働局主催の障がい者雇用促進セミナーにおいて、障がい者が企業の一員として活躍する事例を発表していただき、広くノウハウを共有しています。

障がい者の差別禁止や合理的配慮の提供義務に関しては、ハローワークの障がい者雇用率達成指導や労働局主催の障がい者雇用促進セミナー等により、企業に対する制度周知に務めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・障がい者雇用率の段階的引き上げに伴う対応を注視しつつ、社会情勢や技術の進展による働き方の変化等への対応などの課題の把握に努める。

**重点 10** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

外国人技能実習制度に代わる「育成就労制度」および特定技能制度において就労する外国人労働者受け入れについては、適正な受け入れとなるよう指導・監督を強化すること。また、受け入れ外国人労働者の定着、就労継続を促進するためにも、地域の生活者としてのコミュニティ形成に向け、生活情報の多言語発信や日本語習得の機会拡大等について受け入れ企業とも連携した支援を強化すること。

**神奈川県（産業労働局、文化スポーツ局）**

県では、育成就労制度および特定技能制度において就労する外国人労働者に関して、指導・監督する法的権限を持っていませんが、今年度新たに、外国人労働者の職場定着に取り組む県内企業に対して奨励金を交付するとともに、企業で働く日本語が基礎及び日常会話レベルの外国人労働者向けに、職場において日本語でスムーズにコミュニケーションを取れるようにするための日本語教育事業を実施しています。

また、外国人労働者やその家族の目線に立ち、多岐に渡る生活面の課題に係る相談及び困りごとや、外国人材を雇用したい企業からの相談をワンストップで受け付ける外国人労働者支援チーム「ワーカーズ・コンシェルジュ」を設置しており、市町村等と連携して個々のニーズに応じて迅速に対応しています。

なお、県では、「多言語支援センターかながわ」の運営により、多言語で生活情報等の発信や通訳支援を行うとともに、市町村や関係機関等と連携した日本語教育の総合的な体制づくりを進めており、外国籍県民等が地域社会の一員として、安心してくらせる環境の整備を推進しています。

**横浜市（経済局雇用労働課、国際局政策総務課）**

外国人雇用については、神奈川労働局が、外国人労働者の雇用管理の改善や職業生活上の問題について、専門的な知識や経験を有するアドバイザーを派遣し、事業主の相談に対応しています。

本市としては、外国人労働者向けに、「働く人の相談室」（横浜市労働情報・相談コーナー）を設置し、外国籍の方を含め、働く方が直面する労働問題等に、社会保険労務士や弁護士などの専門家が相談員として対応しています。「働く人の相談室」は横浜市国際交流協会（YOKE）による通訳ボランティアの派遣対象施設となっており、通訳が必要な外国人の方に対し、必要に応じて同制度を利用します。

また、相談者から、外国人労働者専用の相談窓口のご希望がある場合には、神奈川労働局が設置している「外国人労働者相談コーナー」や、神奈川県が設置している「かながわ労働センター」の「外国人労働相談」を適切にご案内しています。

さらに、市内在住の外国人のための生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、市内 13 か所に国際交流ラウンジを設置し、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日

本人との交流活動などを行っています。また、令和２年８月に開設した「よこはま日本語学習支援センター」では、市域における地域日本語教育の推進・連携や日本語学習者及び支援者のサポート等を行っています。企業への外国人受け入れに対する意識啓発として、外国人雇用企業向けに異文化間コミュニケーション講座を実施しています。今後も、企業と連携した支援の充実に取り組んでいきます。

**川崎市（市民文化局多文化共生推進課、経済労働局労働雇用部）**

市民文化局：「生活情報の多言語発信」：外国人市民が健康で安心して安全に生活するために必要な情報を受けられるよう、多言語での情報発信を推進してまいります。

「日本語習得の機会拡大等」：川崎市の日本語習得機会につきましては、川崎市ふれあい館、教育文化会館・市民館において識字・日本語学級を開設・運営してきたほか、川崎市国際交流センターでの日本語講座や市民グループによる活動など多様な主体によって取り組まれています。外国人労働者受け入れ企業のニーズを参考にしながら、今後もより一層日本語習得の機会拡大に向けて取り組んでまいります。

経済労働局：本市においては、市内中小企業向けに外国人材の受入に関するセミナーの開催や相談窓口の設置、専門家派遣等により適正に外国人材を受け入れることができるよう支援を行っているところです。

また、本市では在留許可手続きなどの、外国人材の受け入れに関する権限はございませんが、必要に応じて関係行政機関と連携を図っております。

今後も外国人材の受け入れが適正に行われるよう取組を継続するとともに、育成就労制度の施行に向けた国の動向に注視して必要な対応を行ってまいります。

**相模原市（環境経済局、市民局）**

外国人労働者の受入れにつきましては、全国の労働局や労働基準監督署において、監理団体及び実習実施者に対し、労働基準関係法令などの周知・啓発に努めるとともに、労働基準関係法令違反の疑いがある実習実施者に対しては監督指導を実施し、技能実習生の適正な労働条件と安全衛生の確保に取り組んでいるものと承知しております。

また、さがみはら国際交流ラウンジでは、ホームページで月２回多言語音声ニュースとして生活情報の発信や、日本語最初級者（来日したての外国人等）を対象に、日本で暮らす上で最低限必要な日本語を身に着けるための講座を実施し、受講者を地域の日本語教室につないでおります。引き続き、生活に必要な情報提供や外国人支援事業を進めてまいります。

**神奈川労働局**

外国人技能実習生や「特定技能」労働者に関し、労働基準法違反が疑われる情報を得た場合には、監督指導を実施しています。また、出入国在留管理局、外国人技能実習機構とも情報共有等を行い、連携しています。

育成就労制度と改正後の特定技能制度が施行された際には、引き続き、関係機関と連携し、適切に監督指導を実施してまいります。

また、第 14 次労働災害防止計画（神奈川計画）においても外国人労働者の労働災害防止対策も重点事項としており、外国人の方の母国語等による教材等により安全衛生教育を実施している事業場を増加させることにより、外国人労働者の死傷者数の増加に歯止めをかけることとしています。

外国人労働者を雇用する事業所からの雇用の届出に基づき、技能実習生を雇用する事業所の把握を行い、事業所訪問指導を実施して雇用管理の助言・指導を行っており、育成就労制度への移行後も同様に行ってまいります。

外国人を雇用する事業所等を対象に、集合形式とオンライン形式でセミナーを開催し、雇用支援に関する案内を行っています。

また、ハローワークに来所した日本語の未熟な外国人に対して、外国人就労・定着支援研修（厚生労働省委託事業）の受講案内を行い、日本語習得機会の支援を行っています。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**
**④ やむなし（自治体としての権限外や要求の再検討が必要である）**

・法改正を含め社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と課題を把握することが必要。

**※参考**

図１－１　在留資格別外国人労働者数の推移




「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2023 年 10 月時点）

# 【福祉・社会保障】

| | | |
|---|---|---|
| 重点 11 | 多様な支援ニーズに対応する包括的支援体制を整備 | ② |
| 重点 12 | 医療・介護職場の環境改善と処遇向上で人材確保を推進 | ② |
| 重点 13 | 地域医療体制維持のため、計画的な医療人材育成・確保を推進 | ② |
| 重点 14 | 放課後児童の居場所拡充と支援員の増員・処遇改善を推進 | ② |

## １．誰も排除されることなく、安心して暮らせる地域共生社会づくりを求める取り組み

住み慣れた地域で最後まで暮らしたいと願う人、その願いを支える家族や支援者（ケアラー）を孤立させることなく、支援する体制づくりを求める取り組み、および障害者差別解消法や障害者総合支援法の改正施行に対応して、適正な対応が取られるよう求める取り組み。

**重点 11** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

地域住民の複雑化・複合化する支援ニーズに対応した相談・支援体制に取り組むこと。また、多様化・複雑化する生活の困りごとに対応する相談については、既存の制度活用だけにとどまらず、連携を模索および強化して対応する「断らない相談支援体制の構築」を基本に、ヤングケアラーを含むすべての地域住民を対象とする包括的支援の体制整備を積極的に進めること。

### 神奈川県（福祉子どもみらい局、教育局）

県では、市町村が行う包括的な支援体制の整備や重層的支援体制整備事業を支援するため、後方支援事業として、アドバイザーの派遣や研修会、連絡会の開催等を実施しています。

また、生活困窮者自立相談支援機関では、「断らない相談支援体制の構築」を基本に、地域における多様な支援機関と連携しながら、日々の生活での不安や困りごとの相談に対応していきます。

なお、ケアラー支援のニーズに対応するため、ケアラー・ヤングケアラー専用の相談窓口の開設や、「ケアラーズカフェ」等の居場所づくりの支援を行っております。ケアラー支援専門員を設置し、市町村や学校・ＮＰＯ等関係機関からの２次相談に対応する等、支援ニーズを把握するとともに、ケアラーそれぞれの課題に応じた支援ができるよう、地域の支援機関のネットワークを構築し、対応力を高める取組を進めております。

さらに、市町村が様々な支援を総合的にコーディネートできる人材を配置できるよう、養成研修の実施を予定しています。

また、県教育委員会では、政令市及び中核市を除く公立学校において、令和５年度からスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を大幅に拡充し、子どもたちが抱える様々な困難を早期に把握し、プッシュ型面談などを通じて、ヤングケアラーなど支援が必要な子どもを医療や福祉等のアウトリーチにつなぐ「かながわ子どもサポートドック」に取り組んでいます。「ヤングケアラー」の理解促進に向け、令和４年３月にヤングケアラーの実情や対応方法

等について解説した教職員向けリーフレットを作成し、県内の公立学校の教職員に配付しました。引き続き、研修会等で同リーフレットを活用するなど、「ヤングケアラー」の啓発に向けて取り組んでいきます。

**横浜市（健康福祉局福祉保健課、生活支援課、こども青少年局こども家庭課）**

本市においては、各分野で受け止めた相談を庁内の関係課や地域の関係機関と連携しながら、ニーズに応じて適切な支援を行っています。

今後も複合的な課題や制度の狭間の課題を抱えた市民の方の増加が想定されますが、既存の制度活用にとどまらず、困りごとを抱えた方を受けとめられるよう、取り組んでまいります。

**川崎市（健康福祉局地域包括ケア推進室、こども未来局企画課）**

健康福祉局：本市では、各区役所内に「地域みまもり支援センター」を設置し、高齢者や障害のある方、子ども、子育て中の親などに加え、現時点で他者からのケアを必要としない方々を含め、すべての地域住民を対象として、「個別支援の充実」と「地域力の向上」を目指す取組を進めています。

具体的には、地域での様々な見守り・支え合いの取組による課題を抱えた住民の早期発見や、行政内部の専門職種のアウトリーチ機能の充実を図るとともに、専門相談支援機関等との連携を強化し、地域における多様な主体との円滑な連携を推進しています。

今後についても、こうした取組を推進するとともに、国の示す「重層的支援体制整備事業」の趣旨を踏まえ、地域包括ケアシステム構築をめざします。

こども未来局：ヤングケアラーを含め、困難な課題を抱える子ども・若者を把握し支援に繋げるためには、自らがＳＯＳを発信し、相談しやすい環境づくりを行うとともに、生活に困難を抱える子どもや子育て家庭を早期に発見し、問題を重篤化させず未然に防止できるよう、一人ひとりに応じたきめ細かな対応が重要と考えております。

今後につきましても、地域社会全体で子どもや子育て家庭を見守り支える環境づくりを一層推進してまいります。

**相模原市（健康福祉局、こども若者・未来局）**

世帯の抱える複合化・複雑化した課題に対応するため、相談支援包括化推進員の配置や重層的支援会議の設置を通じた、多機関連携による支援体制の構築など、包括的支援体制の整備に向けた取組を進めており、分野横断的に早期の課題発見と支援に取り組むアウトリーチ型の相談支援体制により、ヤングケアラーを含めた誰一人取り残さない社会の構築を目指しております。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・アウトリーチサービスの充実、引き続き、課題内容の把握と周知、当事者への啓発および必要な支援の充実を求める。

## ２．質の高い医療・介護を安心して受けられる社会づくりを求める取り組み

災害時医療を見据えた、平常時の医療人材の計画的確保による安定した地域医療体制の整備、また、医療・介護職場の処遇改善を進めることを求める取り組み。

**重点 12**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

安定した地域医療や介護体制の確保のため、医療・介護職場における<u>ワーク・ライフ・バランスを尊重し虐待・ハラスメントを生じさせない職場環境づくりを進めるとともに、賃金をはじめとした処遇改善を行い</u>人材確保・離職防止に努めること。

**神奈川県（健康医療局、福祉子どもみらい局）**

県では、神奈川県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医師や看護師等の医療従事者の労務管理の適正化やタスク・シフト/シェアなどの勤務環境改善、ハラスメント対応などについて支援を行うとともに、地域医療介護総合確保基金による補助メニューを活用し必要な支援を行っていきます。

介護分野について、職場環境を整備し、人材の確保と育成を図ることは重要であり、県では経営者層に向けたマネジメントセミナーを開催するとともに、社会保険労務士や税理士等の経営アドバイザーを事業所に派遣することなどを通じて、個々の職場環境に応じた具体的な解決を図る取組を進めています。また、多様な働き方による事業運営を進めるため、週休３日制の導入を柱としたモデル事業を実施しています。

また、県では、介護保険事業所の管理者等の責任者向けに、カスタマーハラスメントの対処方法や心得、対処法の実例を紹介する、弁護士による「ハラスメント対策研修」をオンラインで実施するほか、弁護士による法律相談窓口を設置する事業を実施し、ハラスメントの防止を図っています。今後ますます増加する介護ニーズに応えるため、介護職員の処遇について、他の職種の給与水準を踏まえた更なる改善を図るほか、令和６年度の介護報酬改定で基本報酬が引き下げられた訪問サービス事業者の人材確保、人材資質向上、定着支援に向けた支援方策を検討するよう国に要望しています。

さらに、介護職員の処遇改善に取り組む事業所に対して、賃金改善を目的とした加算を確実に取得できるよう、社会保険労務士を派遣する事業を行っており、引き続き事業所の支援を行っていきます。今後も、国の動向を注視し、必要な提案を行っていきます。

**横浜市（健康福祉局高齢施設課、介護事業指導課、医療局地域医療課）**

介護現場における虐待防止に関して、検討委員会や指針の設置、従業者に対する研修が義務付けられています。また、介護サービス事業者は、従業者に職場におけるハラスメントに係る方針等の明確化及び周知・啓発を行い、従業者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備をしています。本市としては、集団指導や運営指導等、機会を捉え、適正な対応がなされるよう、今後も必要な対応をしていきます。

介護サービス事業者の処遇改善加算については、令和６年４月の介護報酬改定により、加算率を引き上げる措置がなされました。今後も国の動向を注視していきます。

また、本市では、国に対して、介護職員等の処遇改善の拡充について、全額国庫負担による補助金の創設等を含め要望しています。

令和６年６月の診療報酬改定において、医療従事者の賃上げのための「ベースアップ評価料」が新設されました。本市においても国に対して医療従事者のさらなる処遇改善について要望を行うなど、引き続き医療機関における人材確保や働きやすい職場環境づくりの支援について取り組んでまいります。

**川崎市（健康福祉局地域医療担当、高齢者事業推進課）**

医療・介護職場における取組等についてそれぞれ回答いたします。

初めに、医療職場ですが、神奈川県においては、医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を図るため、「神奈川県医療勤務環境改善支援センター」を設置し、勤務環境の改善に取り組む医療機関からの相談に対して専門的な支援を行っています。本市におきましても、医療機関における医療従事者の勤務環境改善を推進するため、県と協調しながら、当該センターによる専門的な相談窓口をはじめとした有用な内容の情報発信や普及啓発に努めてまいります。

また、令和６年度診療報酬改定におきまして、医療従事者の処遇改善を図るため、「ベースアップ評価料」が新設されたところですので、改定の効果を見極めてまいります。

次に、介護職場ですが、介護サービスの最大の基盤は人材でございますので、介護職員が安心して従事できる就業環境を整備できるよう、神奈川県とも連携を図りながら、国が作成したマニュアルの活用や各種研修を実施するなど、総合的なハラスメント対策に取り組んでまいります。

賃金につきましては、国における介護報酬等の制度設計において、本市は、「人材の呼び込み」や「定着支援」などについて、それぞれが役割を果たしながら取組を進めていくことが重要と考えております。

今後につきましても、第９期かわさきいきいき長寿プランに基づく、介護職員の確保・定着の支援に向けた取組について、着実に進めてまいりたいと存じます。

**相模原市（健康福祉局）**

医療職場における職場環境づくりにつきましては、「第８次神奈川県保健医療計画」において、看護職員が働き続けられる職場環境の整備、離職防止等の定着促進を施策の方向性として定めていることから、今後も、神奈川県の動向を注視してまいります。介護職場における職場環境づくりにつきましては、介護職員向けのメンタルヘルス相談の実施や相談窓口を設置することで、職員の心理的安全性を高め、その能力を最大限に発揮することができる環境の整備に努めております。

また、介護人材の処遇改善につきましては、介護サービス事業所に対する集団指導講習会等の機会を通じ、処遇改善やベースアップ等支援加算など、賃金等に関する制度の周知及び活用促進に努めております。

今後も、運営法人・介護サービス事業所との意見交換を通じた実態把握に努めつつ、離職防止対策などをテーマとした事業所向けの研修の実施や介護サービス事業所における処遇改善等に係る加算取得の促進等により、介護現場における職場環境の改善及び介護人材の処遇改善に向けた取組を進めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・未だ処遇に大きな課題を抱えており、離職者も多く人材確保・定着は喫緊の課題。引き続き改善に向けた取り組みを求めるとともに、施設内での虐待・ハラスメント等の課題についても必要な支援の充実を求める。

**重点 13** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

県内の医療人材不足が顕著であることから、災害時をも見据えた地域医療体制が担い手の過度な負担なく維持されるよう計画的人材育成・確保を進めること。

**神奈川県（健康医療局）**

医師養成については、県内の医師の不足を中長期的に解消するため、県内の４医科大学に「地域枠」を設定して入学定員を拡大し、修学資金の貸付けを行っています。

この地域枠による大学の臨時定員増は、令和元年度末までの措置でしたが、本県をはじめとする都道府県の要望活動の結果、令和７年度まで制度が延長されたことに加えて、本県では、令和６年度から、横浜市立大学及び聖マリアンナ医科大学と県が共同で国へ要請を行い、計５名の地域枠の増員を行っています。令和８年度以降も地域枠が維持できるよう、引き続き国に要望していきます。

また、県の地域医療に貢献する意識の涵養を図るために、医学生・医師を対象にした県の地域医療や医師が不足する診療科に対する普及啓発を行うイベントを開催していきます。

看護師についても、修学資金制度の継続や勤務環境改善の支援により、引き続き県内での就業・定着に結び付けていきたいと考えています。

**横浜市（医療局地域医療課）**

横浜市医師会および横浜市病院協会が運営する看護専門学校への運営支援や中小病院の看護人材採用支援、潜在看護師の復職・定着支援など、医療人材確保・育成のための取組を、関係団体と連携しながら実施してまいります。

**川崎市（健康福祉局地域医療担当、病院局総務部庶務課）**

健康福祉局：医療従事者の確保･養成につきましては、「神奈川県保健医療計画」においても様々な施策が規定されており、全県的な取組が進められているところです。

本市におきましては、県の支援制度と歩調を合わせながら、財政的負担が大きい院内保育所への運営支援など、医療従事者が働きやすい勤務環境づくりに向けた取組を推進するほか、令和４年４月に開学した川崎市立看護大学や市内医療関係団体等と連携し、看護職員の更なる確保・養成を図るとともに、医療を支える人材育成を推進してまいります。

病院局：効果的な広報活動、柔軟な採用選考、多様な任用制度の活用等により、採用困難職種である医師、看護師等の確保に取り組むとともに、局人材育成計画に基づき、各種研修の充実、受講支援等を行い、職員の人材育成と能力開発に努めます。

**相模原市（健康福祉局）**

医療人材の育成・確保のため、本市では、相模原看護専門学校の運営支援をはじめ、医師や看護師を目指す学生に対して修学資金の貸付を実施しております。

また、相模原市病院協会が潜在看護師を対象として実施する各種相談事業や復職研修事業等への支援や、看護師等の確保・就業促進等を行うナースセンターの運営支援を行うとともに、医師や看護師等の定着・確保を図るため、院内保育を実施する医療機関への支援を行うなど、継続的に取り組んでおります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
・災害時をも見据え、継続的な人材の確保・定着支援を求める。

## ３．すべての子どもが健やかに成長することができる社会づくりを求める取り組み

子どもを持ちたいと願う人がためらうことなく、安心して子育てができ、子どもたちの健やかな育ちを見守る地域社会づくりを求める取り組み。

**重点 14** 〈継続〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

放課後児童の居場所づくり事業については、希望するすべての児童に対応できるよう拡充するとともに、食事提供などさらなる放課後施策の充実をはかり、有資格支援員の増員と処遇改善を行うこと。

### 神奈川県（福祉子どもみらい局）

放課後児童クラブについては、子ども・子育て支援法に基づく市町村事業計画で、市町村はニーズ把握を行い、ニーズを踏まえたクラブの配置、供給量を計画に位置付けており、県としてはこれらの市町村の取組を支援していきます。

また、県として今年度から放課後児童クラブの受け皿確保を促進するためのクラブ整備費用の補助を拡充し、クラブの定員枠を増やせるよう支援しています。食事提供については、事業の実施主体である市町村が実施について検討しますが、県としては、市町村との担当者会議等で情報交換を行っていきます。

また、放課後児童支援員の数は、各市町村が地域の実情に応じて条例で定める職員配置基準に従い、各クラブが配置するものであり、県としては、引き続き放課後児童支援員認定資格研修を実施し、各クラブで働く職員が必要な資格を得られるよう支援していきます。

職員の処遇改善については、今年度国において、常勤の放課後児童支援員を２名以上配置した場合の補助基準額が創設されたことから、県としても財政措置を行っています。

### 横浜市（こども青少年局放課後児童育成課）

本市では、放課後キッズクラブと放課後児童クラブにより、子どもたちの放課後の居場所を提供しています。放課後キッズクラブにおいては、希望する児童がすべて利用できるよう、学校と連携して活動場所を確保しています。

また、令和６年度は長期休業期間中の昼食提供を夏休みにモデル実施するとともに、クラブが安定的な運営を図れるよう、常勤の放課後児童支援員を２名以上配置した場合に補助金を加算する制度を創設しました。

引き続き、安全安心な放課後の居場所づくりに向けて取り組んでまいります。

**川崎市（こども未来局青少年支援室）**

本市では、保護者の就労を受け入れの要件とせず、全ての小学生を対象に、全市立小学校敷地内で、わくわくプラザ事業を実施しています。

わくわくプラザでは、平日は授業終了後から午後６時まで、土曜日は、午前８時３０分から午後６時まで、小学校の長期休業日等の平日は、午前８時から午後６時まで利用することができます。午後６時までに児童のお迎えが困難な場合には、引き続き児童の居場所と安全を確保するため、平日の午後７時まで、「子育て支援・わくわくプラザ事業」も実施していきます。

また、令和６年度の夏休み期間中、一部のわくわくプラザにおいて、指定管理者の自主事業として配食サービスの試行的な取組を実施しており、その結果を踏まえ今後の取組について検討してまいります。

今後につきましても、引き続き、利用者の多様なニーズに対応しながら、わくわくプラザ事業を推進してまいります。

次に、有資格支援員の増員についてですが、運営法人と調整し、多くのスタッフが放課後児童支援員認定資格研修を受講できるよう取り組んでおります。

**相模原市（こども・若者未来局）**

放課後の児童の居場所づくり事業につきましては、引き続き、児童クラブの受入枠を拡大するため、学校や民間施設の活用や民間児童クラブの利用促進を図るとともに、放課後子ども教室の拡充や児童クラブと放課後子ども教室との連携した運営などの検討を行ってまいります。

また、食事提供などのサービス拡充につきましては、利用者の皆様から寄せられるご要望やご意見などによりニーズや利用状況を把握した上で、的確に対応していく必要があると考えております。

さらに、有資格である児童育成支援員につきましては、引き続き、人材の確保に努めるとともに、国の基準等を参考に処遇の改善を検討してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・現状、要求内容に沿った取り組みが行われている。
・有資格者の配置については、その処遇も含め引き続き精査し対応を求める。

# 【社会インフラ】

| | | |
|---|---|---|
| 重点 15 | 防災計画更新に多様な意見を反映し、ＡＩ活用で迅速な対応強化 | ② |
| 重点 16 | 交通・生活インフラの耐震化・老朽化対策に予算と人員を確保 | ② |
| 重点 17 | 物流危機対応のため、拠点整備や駐車規制見直しを推進 | ② |
| 重点 18 | 公共交通の確保と人材育成・処遇改善を推進 | ② |
| 重点 19 | デジタルデバイド解消に向け、技術習得機会と対人サービスを確保 | ② |

## １．安全・安心で暮らしやすいまちづくりを求める取り組み

多発する災害への対応や公共インフラの維持更新を確実に行うこと、生活に欠かすことのできない物流の災害対応と日常における停滞防止を行うこと、犯罪抑止等によって、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを求める取り組み。

**重点 15** 〈補強〉

〔神奈川県〕

能登半島地震の経験を踏まえ、地域防災計画の更新および防災訓練等の実施にあたっては、その意思決定の場に女性をはじめ、障がい当事者や性的マイノリティの支援団体、居住外国人等、被災時に弱者となりやすい立場の当事者やその支援者を加え、多様な立場からの意見を取り入れ、きめ細やかかつ柔軟に対応できる備えに足るものとすること。また、ＡＩを活用した災害事前予測や防災マップの精査をはかり、迅速な避難誘導や広域的な安否確認に取り組むこと。

〔横浜市、川崎市、相模原市〕＜地域連合統一要求項目＞

能登半島地震の経験を踏まえ、地域防災計画の更新および防災訓練等の実施にあたっては、その意思決定の場に女性をはじめ、障がい当事者や性的マイノリティの支援団体、外国人市民等、被災時に弱者となりやすい立場の当事者やその支援者を加え、多様な立場からの意見を取り入れ、きめ細やかかつ柔軟に対応できる備えに足るものとすること。また、ＡＩを活用した災害事前予測や防災マップの精査をはかり、迅速な避難誘導や広域的な安否確認に取り組むこと。加えて、災害対策基本法の改正を受けた、福祉避難所の指定と個別避難計画の策定を促進すること。

**神奈川県（くらし安全防災局、福祉子どもみらい局、文化スポーツ観光局）**

防災会議の委員及び定数は、災害対策基本法及び神奈川県防災会議条例において規定されているところ、防災会議には、現在、女性や居住外国人といった様々な立場を代表する委員に参画いただいており、県地域防災計画の修正は、神奈川県防災会議において、こうした委員の皆様の審議を経て決定することとなりますが、引き続き、被災時に弱者となりやすい多様な立場の方々のご意見等を県地域防災計画に反映できるよう努めていきます。

また、防災訓練については、毎年実施しているビッグレスキューかながわにおいて、災害時における聴覚障がい者や盲ろう者への対応などについて、当事者や支援者団体から、事前に訓練参加者に対して説明をしています。

さらに、訓練当日は、会場内に手話通訳者や要約筆記者を配置するとともに、展示・体験ブースでは、障がい者に対する災害対策の普及啓発を行っています。

このほか、災害情報の収集や避難対策などの災害対応にあたっては、引き続き、デジタル技術の活用やＤＸの推進に努めていきます。

**横浜市（総務局防災企画課、緊急対策課、健康福祉局福祉保健課）**

能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、地域防災計画のアクションプランである地震防災戦略を全庁横断的に見直しています。

見直しにあたっては、市民目線に立った検討を心がけ、あらゆる市民の皆様の立場を考慮して進めております。また、災害時における避難誘導活動は、区役所や消防署、消防団、自治会町内会等の防災組織が連携して実施することとしています。

また、福祉避難所の指定については、能登半島地震における福祉避難所の開設、運営状況等を踏まえ、引き続き検討していきます。

個別避難計画についても、災害対策基本法の改正を受け、風水害を想定し、福祉専門職に御協力をいただきながら作成を進めております。

**川崎市（危機管理本部、健康福祉局）**

危機管理本部：女性や災害時要配慮者などの意見を踏まえて防災対策を検討することは重要であると考えており、各種会議や団体との意見交換の場などの機会を活用し、必要な意見聴取に取り組んでまいります。

ＡＩをはじめとする最先端の技術を活用した防災対策は、重要度を増すものと考えておりますので、最新の技術や、研究の状況等について情報収集に努めてまいります。

また、様々な事前予測技術の活用は、発災前の迅速な市民の事前避難誘導につながり、生命に大きくかかわることから、国や他都市の状況等の情報収集に努めてまいります。

健康福祉局：避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成につきましては、作成支援を依頼させていただいている相談支援専門員やケアマネジャーに向けた個別避難計画に関する研修会を開催するなど、優先的に避難計画の作成が必要な方から、順次作成を進めてまいります。

また、指定福祉避難所は、特定された要配慮者やその家族のみが避難する施設であり、受入対象者を特定し、指定の際に公示する制度として創設されております。

指定福祉避難所の指定に当たりましては、個別避難計画の作成を通じて、避難対象となる要配慮者の状況の把握や地域の実情を踏まえて、事前に受入対象者の調整等を行う必要があること、キャパシティーの問題など人的・物的体制の整理を図る必要があることなどの課題がございます。

今後につきましては、避難対象者の状況を把握する必要があることから、引き続き、計画作成を優先して進めてまいりたいと存じます。

**相模原市（危機管理局、健康福祉局）**

地域防災計画の更新に当たっては、その決定機関となる防災会議の構成員として女性委員や障害者支援団体などを加え、男女共同参画の考え方や多様な主体の視点を反映できるよう努めております。

また、防災訓練の実施に当たっても、これらの視点を踏まえた訓練を実施できるよう配慮しております。

ＡＩを活用した防災対策等につきましては、今後の技術の進捗状況を鑑みながら研究してまいります。

福祉避難所の指定につきましては、施設側の理解を得ることが必要であることから、施設名の公表等について、施設側の意向も確認しながら検討してまいります。

また、個別避難計画の策定につきましては、ハザードマップや介護度等の状況により、優先度の高い方から順次計画の策定に取り組んでおります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・デジタル技術やＡＩの活用については社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
・地域防災計画への多様な当事者視点は引き続き充実を求め、かつ地域の理解促進を求めることが必要。
・指定福祉避難所・２次避難所のあり方については、地域の実情に応じた施設の選定および対象者の把握に向け一層の充実を求める。

**重点 16** 〈継続〉

〔神奈川県、相模原市〕

自治体が管理する道路、橋梁、トンネル等の交通インフラおよび上下水道等の生活インフラの耐震化、老朽化対策を進めるため、予算と人員の確保を行うこと。

〔横浜市、川崎市〕

自治体が管理する道路、橋梁、トンネル等の交通インフラおよび上下水道等の生活インフラの耐震化、老朽化対策を進めるため、予算と人員の確保を行うこと。また、工業用水についても安定的な供給維持のための老朽化対策を進めること。

**神奈川県（横浜市県土整備局、健康医療局、企業局）**

県が所管する道路、橋梁、トンネル等の交通インフラや流域下水道では、必要な施設の耐震化や老朽化対策を推進するため適切な予算を確保するとともに、国に対し、十分な予算措置を講じるよう働きかけていきます。また、喫緊の課題である技術職の人員を確保するため、学生等への積極的な情報発信、経験者人材の確保などの取組を進めていきます。

上下水道について、県では、令和６年３月に改定した「神奈川県水道ビジョン」において、「技術力の確保」や「水道施設の計画的な耐震化」等を目標に掲げ、国庫補助金の活用等により、水道事業者における耐震化等の基盤強化を支援する取組を進めており、更なる推進のため国庫補助金の採択基準緩和等について国へ働きかけを行っています。

また、県内 12 市６町を給水区域とする県営水道では、令和６年度から新たな経営計画をスタートし、大規模地震の発生に備え、管路を含む水道施設の耐震化を進めるとともに、近年の台風などによる大規模な水害の教訓等を踏まえ、浸水、停電対策の充実など、風水害への備えを強化します。老朽化した水道管路の更新や水道施設の整備などを計画的に進められるよう、経営計画では、５年間で約 1,500 億円の施設整備費を見込んでおり、各年度において予算の確保に努めていきます。

人員の確保にあたっては、適正な職員体制を整備するとともに、これまで培った技術の継承を図るため、研修制度の充実等に取り組むなど人材の育成に努めていきます。また、民間団体や教育機関と連携し、人材の確保・育成に努めていきます。

**横浜市（下水道河川局）**

下水道事業では、人口減少や施設の老朽化が進行していく中でも、安定的かつ継続的に下水道サービスを提供していくため、将来にわたる財政状況を見通し、財政と事業の均衡を図りながら、必要な執行体制を確保していくアセットマネジメントに取り組んでいきます。また、公民連携やデジタル技術の活用等による生産性の向上を一層進めて、持続可能な事業運営に取り組んでいきます。

また、市民の皆様に安定して水道水をお届けするため、水道施設の耐震化・老朽化に伴う更新を着実に進め、このために必要となる予算を確保してまいります。人員確保について、市長部局との連携のほか、局固有職員として技術継承の担い手となる「水道技術職」の採用にも継続して取り組んでまいります。

さらに、工業用水についても、ユーザー企業への安定供給を維持するため、施設の更新・耐震化を着実に進めてまいります。

そして、現在、橋梁とトンネルについては長寿命化修繕計画を策定し、これに基づき、計画的に耐震化・老朽化対策を進めているところです。

引き続き、適切な予算確保、人員配置を行い、事業を推進していきます。

**川崎市（上下水道局、建設緑政局）**

上下水道局：水道施設につきましては、これまでも更新や耐震化を進めてきており、現在、浄水施設の耐震化は完了、配水池・配水塔の耐震化もほぼ完了している状況です。管路につきましても年間４０㎞を目標に更新を進めており、現在の耐震化は約４割を超えたところです。今後につきましても、予算を確保しながら、災害時に活動拠点となるような施設への供給ルートの耐震化を優先的に進めるとともに老朽化が進んだ管路の更新を着実に進めてまいります。

下水道施設につきましては、市民の安全で安心な暮らしを持続するため、浸水、地震、老朽化対策など国土強靭化のための対策について、国に対し、財源の確保や交付金制度の改善等について要望活動を行うなど、必要な予算の確保に取り組んでまいります。

また、人員の確保につきましては、川崎市職員採用説明会などを通じて、上下水道局の魅力を積極的に発信するとともに、専門的な知識・技術・技能を確実に継承するため、ＯＪＴを中心に人材育成を推進してまいります。

工業用水道施設につきましては、これまで耐震化を中心に進めてきており、現在、浄水施設及び配水所の耐震化は完了しており、管路についてもほぼ耐震化は完了しているところです。しかしながら、老朽化は進行していることから今後につきましては、安定給水を維持していくために着実に更新を進めてまいります。

建設緑政局：市民生活や経済活動を支えるために重要な道路や橋りょう、トンネル等の道路施設につきましては、道路法施行規則の一部改正により、平成２６年度から５年サイクルの近接目視を基本とした定期点検を実施しております。この結果を踏まえ、ライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を図るために策定した「川崎市道路維持修繕計画」、「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」、「川崎市橋梁耐震化計画」に基づき、損傷の程度や重要性などに応じ、優先順位を付けて補修や耐震対策を実施するなど、計画的な予算の確保、人員配置により、適正な維持管理に努めているところでございます。

道路インフラは、市民生活を支える非常に重要な施設であることから、今後も持続可能で効率的な維持管理に努め、可能な限り道路施設等の延命化を図るとともに、安全性・信頼性の確保に取り組んでまいります。

**相模原市（都市建設局）**

道路施設、簡易水道、下水道の老朽化や耐震化に係る予算につきましては、国庫補助等の活用により確保してまいります。

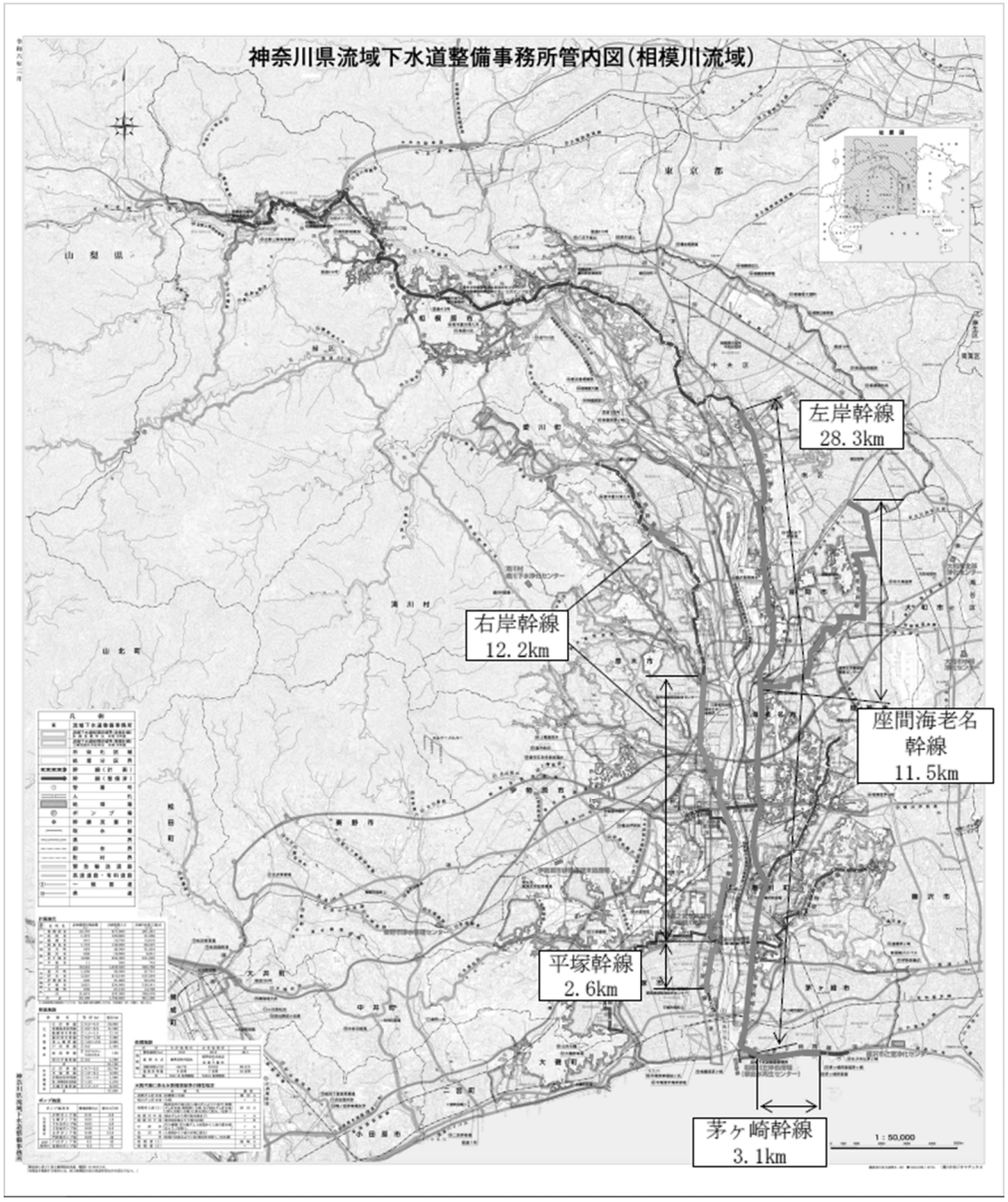
また、下水道の維持管理における公民連携などによる業務の効率化や土木職の採用試験における早期先行枠の実施などにより人員の確保に努めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・現状、要求内容に沿った取り組みが行われている。
・人口減少等社会情勢の変化を注視しつつ、一方で埋設管破損による事故等も生じていることから、施策の進捗状況と計画の整合性を把握することが必要。

**※参考**

神奈川県 流域下水道管の緊急点検結果について




管路内の汚水の流下状況の点検　…目視による点検の結果、異常は確認されませんでした
点検対象　…相模川流域下水道の管径２m 以上の管渠（延長約 58 km）

**重点 17** 〈新規〉

〔神奈川県〕

2024 年問題に象徴される物流危機に対応するため、共同配送拠点や荷捌き駐車場の整備、宅配ボックス設置に向けた支援策の拡充など、物流事業者や地域の住民など関係箇所と連携した諸施策の推進をはかるとともに、東京都で実施されている「貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し」等を参考に、神奈川県においても実施に向けた検討を進めること。

〔横浜市、川崎市、相模原市〕

2024 年問題に象徴される物流危機に対応するため、共同配送拠点や荷捌き駐車場の整備、宅配ボックス設置に向けた支援策の拡充など、物流事業者や地域の住民など関係箇所と連携した諸施策の推進をはかること。

**神奈川県（産業労働局、県警本部）**

県では、荷待ち・荷役時間の削減や取引価格の適正化についての要請を県内親事業者に対して文書で行うとともに、再配達の削減に向けた、県民の意識改革や行動変容を促すための「県のたより」を活用した広報を実施してきました。

また、物流の 2024 年問題への対応として、中小企業者で組織する事業協同組合等を支援するため、物流効率化に資する設備を導入する経費に対し、神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助を行っています。

さらに、県警察では、従前から交通実態や駐車需要に配慮し、駐車規制の見直しを推進しております。今後も関係機関・団体等に対し、駐車需要に見合った路外駐車施設・荷捌きスペースの確保について、働きかけを行うとともに、物流事業者や地域の方々の要望・意見を踏まえ、貨物集配中の車両に係る規制の見直しを図っていきます。

**横浜市（経済局、都市整備局）**

運輸業をはじめとする、人材不足分野の人材確保に向けた取組については、「神奈川人材確保対策推進協議会」を通じて、国や県、その他関係団体と連携事項を協議しており、引き続き諸施策についての協議を進めてまいります。

また、「横浜市駐車場条例」に基づき、一定の用途・規模の建築物に対して荷さばきのための駐車施設の附置を義務付けています。

引き続き、荷さばき駐車場対策を進めていきます。

**川崎市（環境局地域環境共創課、まちづくり局交通政策室）**

環境局地域環境共創課：宅配ボックスの設置については、民間事業者と連携し、幸区、宮前区、多摩区、麻生区の庁舎に宅配ボックスを設置するとともに、市ウェブサイトにおいて時間帯指定や事前通知サービスの活用について普及啓発を行っております。また、脱炭素アクションみぞのくち推進会議の会員企業と協力し、イベント等で宅配ボックスの利用体験も行っております。引き続き宅配ボックスの普及促進を行うなど、取組を推進してまいります。

まちづくり局：荷さばきにつきましては、商業店舗数や歩行者量が一際多い川崎駅東口地区（駐車場整備地区）において、「川崎駅東口地区駐車対策推進計画」に基づき、共同住宅等の低利用駐車場や民間駐車場を活用した共同荷さばき場に関する取組等を位置付けているところです。今後も、事業者等と連携を図りながら取組を検討してまいります。

**相模原市（環境経済局）**

運送事業者の２０２４年問題への対策は、現在、国の政策において、標準的な運賃の改正や再配達削減に向けた取組が進められており、運送事業者の支援につながるものと認識しております。

宅配ロッカー（オープン型宅配ボックス）は、駅やスーパー、コンビニエンスストアなど身近な場所への設置が増えており、再配達防止に向けて宅配ロッカーを活用した受け取り方や、相手方が受け取りやすい時間や場所を指定した送り方の配慮などついて市ホームページにおいて周知をしております。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・脱炭素の取り組みとしての再配達抑制の気運喚起とともに、運送事業者の労働条件・処遇改善に向けた施策の進捗と効果を把握することが必要。

## ２．利用しやすく持続可能な地域交通と地域交通網整備を求める取り組み

人口減少社会において地域交通の維持にかかわる自治体責任は大きく、地域住民の移動の自由、移動の権利保障の観点から、交通弱者・交通空白地への対策を求める取り組み。

**重点 18** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

高齢者・障がい者・通学する子どもたち・子育て中の保護者等、公共交通機関を生活に不可欠としている人々の移動に係る手段を確実に確保すること。また、個人特性に依らず、交通不便地における公共交通についても確実に確保すること。そのためにも、整備要員を含めた公共交通を維持するための人材確保と育成の重要性を認識し、処遇改善を含めた対策を実施すること。

### 神奈川県（くらし安全防災局、産業労働局、福祉子どもみらい局）

交通不便地における公共交通の確保など、各地域課題の取組については、これまでも市町村が主体となって行っており、県は、市町村、国及び交通事業者で構成する地域交通研究会などを通じて、「神奈川版ライドシェア」等の先進的な取組などを紹介するとともに、市町が設置している地域公共交通会議において、広域的な視点から助言などを行っているところです。

交通事業者の人材確保等への支援については、県は、バス協会に対し、運転手の確保について交付金を活用して支援を行っています。また、国が行う２種免許取得費用に対する補助について、県は、十分な予算措置を講じるよう働きかけています。

なお、県では、就職氷河期世代を対象とした合同就職面接会である「かながわ正社員就職フェア」において、公共交通を担う企業にも出展いただき、正社員就職を希望する求職者とのマッチングの機会を提供しています。

また、鉄道株式会社等においては精神障害者保健福祉手帳所持者への運賃割引が順次導入されることが決まりましたが、県内バス事業者等での導入につきましては引き続きバス協会等へ要望していきます。

### 横浜市（都市整備局都市交通課、交通局人事課）

地域交通の確保については、既存の公共交通の維持や利用促進、地域が主体的に地域交通の導入に向けた取組を行う「地域交通サポート事業」を推進するとともに、地域内の多様な移動ニーズに対応するため、様々な実証実験を行うなど、引き続き、地域の総合的な移動サービスの確保に向けて検討を進めていきます。

また、バスネットワークの維持に向けて、人材確保も含め、引き続き、関係者の皆様と連携して取組を進めてまいります。

さらに、交通局では「人財確保大作戦」と銘打ち、人財確保や職員の処遇改善に係る取組を実施しています。

令和５年 12 月には、地下鉄・バス職員の大幅な給与引上げや、バス整備員への初任給調整手当の支給を実施したほか、令和６年４月には、バス乗務員及び整備員への住居手当の支給上限額を月額５万円に引き上げました。

令和６年度から選考方法を見直し、全職種において一般教養試験・作文を廃止して適性検査を導入したほか、バス乗務員の年齢要件を緩和し、女性採用枠を新設しました。

引き続き、優秀な人財の確保と育成に取組んでいきます。

**川崎市（まちづくり局交通政策室、経済労働局労働雇用部）**

まちづくり局：地域公共交通については、「川崎市地域公共交通計画」に基づき、地域特性に応じた地域公共交通ネットワークを形成し、持続可能な地域交通環境の向上に向けた取組を進めております。

コミュニティ交通については、社会環境の変化等を踏まえ、「コミュニティ交通の充実に向けた今後の取組」を令和４(2022)年３月に取りまとめ、これまでの地域の主体的な取組については、取組手順の見直しや支援内容の拡充を行うとともに、民間事業者をはじめとする多様な主体と連携し、ＩＣＴ等新技術・新制度を活用した新たな取組を進めております。

経済労働局：また、誰もが働きやすい職場環境の整備に向け、企業への啓発や必要な支援を行ってまいります。

**相模原市（都市建設局）**

本市ではこれまでも、誰もが移動しやすく、将来にわたり持続可能な交通体系の確立に向け、路線バスの輸送力確保に係る交通事業者への要請や交通不便地域におけるコミュニティ交通の導入等の取組を推進してまいりました。しかし、全国的なバス・タクシーの運転士不足が深刻化しているため、更なる交通事業者との連携を図りながら、引き続き、移動手段の確保に向けた取組を推進してまいります。

なお、公共交通の担い手の確保と育成は、全国的な課題であると認識しており、単独自治体による支援には限界があるものと考えていることから、関係自治体等と連携し、国・神奈川県に対して運転士の確保・育成に対する支援を求めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

- 社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
- 「神奈川版ライドシェア」、「日本版ライドシェア」などの政策効果の把握、今後の展開を注視していく。
- 公共交通の担い手確保に向けた具体的施策展開を求める。

## ３．ＤＸ社会を進展させつつ、誰ひとり取り残さない対応を求める取り組み

社会のデジタル化が進む中で、その恩恵から取り残される存在をつくることなく、また情報格差の解消を求める取り組み。

**重点 19** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

暮らしの中で急速に進むデジタル化に対するデジタルデバイド解消に向け、一人暮らし高齢者や低所得者、障がい者などの利用技術習得機会を確保すること。あわせて、情報格差を埋める対人サービスの確保を行うこと。

### 神奈川県（福祉子どもみらい局、総務局）

県では、県民誰もがデジタルの恩恵を受けることのできる社会を実現するため、「デジタルデバイドの解消・防止」に取り組んでいます。

県の情報発信を行う県公式ウェブサイトなどについて、ＪＩＳ規格に基づく適合試験等を実施し、適合していない部分があれば見直していく取り組みを毎年度繰り返し実行しています。これにより、高齢者や障害者等を含む誰もが、県のウェブサイトから提供される情報や機能を支障なく利用できることを目指しています。

県では、高齢者がＩＣＴ（情報通信技術）を活用して、地域や仲間とのつながりを持続できるように、老人クラブの会員に向け、令和３年度より、「新しい生活様式でつながる研修」を実施しています。当研修では、スマートフォンやチャットアプリの使い方等の講座を実施しており、高齢者のＩＣＴ活用の支援を行っています。

また、毎年県民向けに「サイバーセキュリティセミナー」を開催し、インターネットの安全な利用方法などを分かりやすく説明する取組も実施しています。

なお、総務省では高齢者をはじめとした様々な方に向けたデジタル機器・サービスの利用方法の講習会をデジタル活用支援推進事業として実施しており、県も広報や関係団体への周知等の支援を行っています。

### 横浜市（デジタル統括本部デジタル・デザイン室）

本市では、令和３年度より総務省「デジタル活用支援推進事業」を活用した無償のスマートフォン講習会を実施しています。令和６年度も、引き続き地域連携型、講師派遣型による講座の実施、全国展開型による横浜市独自講座の実施などを継続し、利用技術習得機会の確保を図っていきます。

加えて、区役所、市民利用施設等の自主事業による講習会の実施、ボランティア、地域活動団体等による取組の支援など、デジタルデバイド解消に向けて、引き続き、企業や地域、NPO 法人等との協働による重層的な対策を講じていきます。

**川崎市（総務企画局、健康福祉局）**

総務企画：デジタルデバイド解消に向けて、無料のスマートフォン教室や相談会、また地域のデジタル人材にデジタルデバイド対策の担い手となっていただけるよう地域スマホ相談員育成講座を市内行政施設において、実施しております。今年度においても、無料のスマートフォン教室や相談会、地域スマホ相談員育成講座を市内行政施設で実施する予定であり、引き続きデジタルデバイド解消に向けた取組を推進してまいります。行政手続においては、デジタル技術に馴染みのない方への必要な情報や手続等へのアクセスを確保するための取組も必要であると考えております。

健康福祉：一人暮らし高齢者、低所得者、障がい者のデジタルデバイド解消に向けた取組等について、それぞれ回答いたします。

初めに、高齢者のデジタルデバイドへの対応については、シニア向けの PC・スマホ教室を実施しており、今後も高齢者のデジタルデバイドの解消に向けて取り組んでまいります。

次に、低所得者については、デジタルデバイド解消に関連する各種事業や制度の理念等について、福祉現場従事者へ周知徹底を行い、情報格差の是正に向けた対人サービスの向上に努めてまいりたいと存じます。

最後に、障害者に対しては、聴覚障害者の社会参加の幅を広げることを目的として、聴覚障害者情報文化センターにおいて、ＩＣＴ講座（スマートフォンの活用）を実施しています。また、視覚障害者情報文化センターにおいて、視覚障害者に対応したＩＣＴ（スマートフォン）に係る相談・訓練を実施しています。

**相模原市（市長公室）**

社会全体のデジタル化が進む中、年齢・地理的条件や経済的状況等によるデジタルデバイドの解消は、重要な課題であると認識しており、令和６年２月から５月にかけて、中山間地域にお住まいの高齢者を対象とした、スマートフォン教室を実施いたしました。

今後も、市民の皆様を対象としたデジタル活用に関する講習会の開催や、多様なニーズに応じた行政サービスの提供等により、誰もがデジタルの恩恵を享受できる環境づくりを図るとともに、対人サービスの確保についても検討してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・現状、要求内容に沿った取り組みが行われている。
・技術の進展が目覚ましい分野であり、引き続き格差を生まない支援策を求める。
また、デジタルデバイドを生じさせないことが目的ではなく、その先の等しくデジタル技術を活用した暮らしやすいまちづくりに向け課題を整理しつつ、さらなる施策の充実を求める。

# 【環境・エネルギー】

重点 20　脱炭素社会実現に向け、施策推進と技術開発支援を強化　②
重点 21　プラスチックごみ削減に向け、リデュース・リユース・リサイクルの推進　②
重点 22　自転車利用促進、安全確保とＥＶ車導入支援、公共輸送優先政策を推進　②
重点 23　エネルギー自給率向上、自立型エネルギー体制の構築、再生可能エネルギー普及推進　②

## １．カーボンニュートラルの実現を求める取り組み

脱炭素社会をめざすために、企業、市民・県民の行動変容を促し、積極的に実行に移せるようインセンティブを求める取り組み。

**重点 20** 〈新規〉
〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

2050 年脱炭素社会の実現に向け、「かながわ脱炭素ビジョン 2050」の浸透をはかり、地球温暖化対策計画をはじめとする各計画の進捗状況の確認および公表とともに施策の効果を検証すること。目標達成に向け、省エネ家電への買い替え補助等、県民・市民の行動変容を促す施策を重点的に実施すること。また、脱炭素に向けた機運醸成と技術革新のため、産学官の連携による技術開発および実装環境の整備への支援を拡充すること。

**神奈川県（環境農政局、産業労働局）**

「かながわ脱炭素ビジョン 2050」については、かながわ脱炭素ポータルサイトで広く県民に周知しているほか、企業からの依頼に応じて、本ビジョンに関する講演を実施するなどしています。また、令和６年３月に全面改定した「神奈川県地球温暖化対策計画」については、毎年度部門ごとの排出量を推計し、施策に関する指標（ＫＰＩ）の達成状況も把握した上で、ＰＤＣＡサイクルにより、改善すべき施策等を整理するとともに、これらをホームページで公表していきます。

県民・市民の行動変容については、脱炭素に資する商品の購入時等にポイントを付与する事業や地域ワークショップの開催などの普及啓発を通じて、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促していきます。

また、県では、脱炭素化に資する新たな技術等の実用化に向け、研究開発や実証等を支援しているほか、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、新技術の開発における技術的課題の解決に向けた支援等を行っています。

**横浜市（脱炭素・GREEN×EXPO 推進局）**

横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき、市域の温室効果ガス排出量等を毎年度、定量的に把握・公表するとともに、本計画の各対策の進捗状況を確認し、報告書を取りまとめて公表します。

脱炭素社会の実現に向け、引き続き、市民の環境意識の向上と行動変容の促進につながる効果的な施策を実施します。

また、昨年度に設立した横浜脱炭素イノベーション協議会を核としながら脱炭素に資するイノベーション創出を目指していきます。

**川崎市（環境局脱炭素戦略推進室）**

本市では、2050 年の脱炭素社会の実現に向けた戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定するとともに、令和４年３月に改定した川崎市地球温暖化推進基本計画に基づく取組を推進しております。毎年度、温室効果ガス排出量の状況をはじめとした取組状況をかわさき環境白書として取りまとめ、環境審議会に報告するとともに、環境審議会からの意見を聴取しながら進行管理を行っております。

目標達成に向けては、基本計画に位置付けている５大プロジェクトの取組として「市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進プロジェクト」の取組を進め、より一層、市民・事業者の意識変革や行動変容に繋がる取組を強化しております。

また、支援機関、金融機関等多様な主体との連携により地域ぐるみで中小企業の脱炭素化を支援する「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」の運営等を通じて、市内企業の脱炭素化に向けた機運醸成を図っております。

加えて、川崎市の環境技術・環境産業の集積を活かし、産官学の連携により、環境と経済の調和と好循環の実現を目指す「かわさきグリーンイノベーションクラスター」の運営を通じて、グリーンイノベーションの取組を推進し、社会実装を見据えた市内企業の技術開発に対する支援を進めております。

**相模原市（環境経済局）**

本市では、令和２年９月の「さがみはら気候非常事態宣言」において、2050 年の二酸化炭素排出量実質ゼロを表明し、令和５年 11 月に改定した「第２次相模原市地球温暖化対策計画(改定版)」において、2030 年度における二酸化炭素排出削減目標 50 パーセントを目指すこととして、脱炭素社会の実現に向けた取組の加速化を図っております。

当該計画に基づく削減目標の達成状況や対策・施策の取組状況を把握し、計画の評価・検証を行うため、毎年度、実施状況報告書を公表し、この報告書の中で、これまでの取組結果や実績のほか、今後、特に取り組むべき事項を体系別に記載しております。また、目標達成のため、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー活動の促進に向けて市民の皆様や事業者への支援を行っております。

引き続き、継続的な効果検証や新たな技術開発等の動向を注視しながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
・脱炭素に向けた取り組みの進展をはかるため、家庭での取り組み等への支援強化・周知の充実を求める。

## ２．地域と連携した環境保全・美化・資源保護の推進を求める取り組み

行政・企業・市民が連携協力し保全と美化を進めることにより、今ある環境を守り次世代につなげるとともに、県内の農林水産資源を守ることを求める取り組み。

**重点 21** 〈補強〉

〔神奈川県〕

海洋プラスチックごみ問題の解決をめざし、「かながわプラごみゼロ宣言」「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」に基づきプラごみの排出を減らすリデュース（排出抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を積極的に進めること。

〔横浜市、川崎市、相模原市〕

海洋プラスチックごみ問題の解決をめざし、プラ製品の発生抑制、排出を減らすリデュース（排出抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）等環境中に放出しない方策を積極的に進めること。あわせて、容器包装・製品を問わずプラごみの回収を推進すること。

**神奈川県（環境農政局）**

県では、廃棄物処理の基本的な考え方として、まずは廃棄物の排出そのものをできる限り減らすことに努め（排出抑制）、その上で、不要となったものでも使えるものは、できるだけ繰り返し使うことを進め（再使用）、最後に、繰り返し使えないものは資源として活用する（再生利用）こととしています。

河川や海岸線等のプラスチックごみを削減するためには、内陸部と沿岸域が一体となった取組が重要であり、「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」や「神奈川県海岸漂着物対策地域計画」の主旨を踏まえ、発生抑制を実施した上で再使用・再生利用を進め、それでも環境中に流出してしまったプラスチックごみは、クリーン活動等により回収していきます。

今後も引き続き関係者との連携を図り、プラスチックごみを含む海岸漂着物の発生抑制や円滑な処理に係る取組を進めていきます。

**横浜市（資源循環局政策調整課、３Ｒ推進課）**

海洋流出するプラスチックには、災害など意図せず、海洋に流れ込んでしまうプラスチックも一定数あるため、リデュース（Reduce)、リユース（Reuse)、リサイクル（Recycle）の３Ｒによって少しでも全体の使用量を抑えることが重要です。そのため、６月の環境月間を中心に実施している小売店と連携した「プラごみ削減キャンペーン」や、事業者による自主回収の取組を推進するなど、引き続きプラスチック製品の３Ｒを進めます。

また、プラスチック製容器包装に加えプラスチックのみでできた製品も加えたプラスチックごみの分別拡大を令和６年１０月から９区において開始し、令和７年４月から全市で行います。

一旦、河川や海洋に流出してしまったプラスチックごみの回収は困難なため、引き続き、ポイ捨てを防止する啓発、街なか等の清掃活動の支援などにより発生抑止に取組みます。

**川崎市（環境局減量推進課廃棄物政策担当）**

海洋プラスチックごみ問題の解決を目指し、横浜市に隣接する 8 市が連携し、プラスチックごみの発生抑制のための啓発活動を実施するとともに、本市においては市内事業者との連携により、プラスチック資源循環の取組を推進しているところです。また、プラスチック製容器包装と製品を一括で回収する「プラスチック資源」の回収を本年 4 月から川崎区で開始し、今後、順次市内全域への拡大を予定しております。

今後も引き続き、プラスチックごみ削減や資源循環に向けて、近隣自治体や事業者等と連携して取組を推進してまいります。

**相模原市（環境経済局）**

プラスチックのごみの削減に向けて、「相模原市一般廃棄物処理基本計画」に定めているとおり、マイバッグ、マイカトラリー、マイボトル等の更なる利用促進や不法投棄されたプラスチック等の環境への影響に関する情報提供を行い、発生・排出抑制から再使用・再生利用といった４Ｒの更なる推進に努めてまいります。

また、製品プラスチックの分別収集及び再資源化の実施に向けて、令和６年６月及び７月にモデル事業を実施しました。今後も、課題等の整理を行い、プラスチック製容器包装と製品プラスチックの一括回収に向けた検討を進めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
・海岸漂着物の回収とともに流入元である河川流域での清掃等の美化活動およびプラスチックごみの発生抑止、資源回収に向けた施策の強化を求める。

## ３．環境負荷の少ない暮らしの推進を求める取り組み

人々が暮らしの中で環境負荷の少ない選択ができるよう様々な施策を求める取り組み。

**重点 22** 〈新規〉

〔神奈川県〕

環境負荷の小さい移動手段として自転車を利用する人が増えていることを踏まえ、自転車の交通ルールを学ぶ機会と風土の醸成、十分な走行幅を確保した自転車専用レーンの普及と安全の確保、自転車利用における保険の加入及び車両整備の促進に努めること。

また、電気自動車の導入促進のために、ＥＶスタンドや急速充電施設を増設し、燃料電池車、電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス自動車等のクリーンエネルギー自動車や燃費効率の高いディーゼルエンジン等の普及促進のための支援を充実させること。

さらに、観光地等での渋滞抑制のためにも、パークアンドライド用駐車場の整備、バスレーン違反車両の排除、バス優先信号制御など、公共輸送優先システムの充実、および県西地域における貨客混載による宅配便輸送への取り組みなど環境負荷の少ない交通政策を推進すること。

〔横浜市〕

環境負荷の小さい移動手段として自転車を利用する人が増えていることを踏まえ、自転車の交通ルールを学ぶ機会と風土の醸成、十分な走行幅を確保した自転車専用レーンの普及と安全の確保、自転車利用における保険の加入及び車両整備の促進に努めること。

また、電気自動車の導入促進のために、ＥＶスタンドや急速充電施設を増設し、燃料電池車、電気自動車、ハイブリット車、天然ガス自動車等のクリーンエネルギー自動車や燃費効率の高いディーゼルエンジン等の普及促進のための支援を充実させること。

さらに、観光地等での渋滞抑制のためにも、パークアンドライド用駐車場の整備、バスレーン違反車両の排除、バス優先信号制御など、公共輸送優先システムの充実など環境負荷の少ない交通政策を推進すること。

これらの政策について GREEN×EXPO2027 国際園芸博覧会の機会にモデル実施を検討すること。

〔川崎市、相模原市〕

環境負荷の小さい移動手段として自転車を利用する人が増えていることを踏まえ、自転車の交通ルールを学ぶ機会と風土の醸成、十分な走行幅を確保した自転車専用レーンの普及と安全の確保、自転車利用における保険の加入及び車両整備の促進に努めること。

また、電気自動車の導入促進のために、ＥＶスタンドや急速充電施設を増設し、燃料電池車、電気自動車、ハイブリット車、天然ガス自動車等のクリーンエネルギー自動車や燃費効率の高いディーゼルエンジン等の普及促進のための支援を充実させること。

さらに、観光地等での渋滞抑制のためにも、パークアンドライド用駐車場の整備、バスレーン違反車両の排除、バス優先信号制御など、公共輸送優先システムの充実など環境負荷の少ない交通政策を推進すること。

**神奈川県（県警本部、環境農政局、くらし安全防災局、県土整備局）**

県は、神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の周知を図るとともに、自転車マナーアップ運動等を通じて、自転車の交通ルール、自転車損害賠償責任保険等への加入義務、点検整備の重要性について広報啓発を強化していきます。

また、自転車専用レーンの普及と安全の確保について、自転車歩行者専用道路として、相模川自転車道や藤沢大和自転車道の整備を行うとともに、車道混在の道路においては、自転車の走行位置を示す矢羽根の設置や、急勾配箇所への注意喚起看板を設置するなどして、安全対策を図っています。

県は、2050 年脱炭素社会の実現に向けて、2030 年度までに県内で販売される乗用車を全て電動車にすることを目標としています。ここでいう電動車とは、電気自動車や燃料電池自動車のほか、プラグイン・ハイブリッド自動車やハイブリッド自動車を含むものですが、電動車の中でも、より環境性能の高い電気自動車及び燃料電池自動車の普及を拡大するため、車両の導入や充電・充てん設備の整備に対する補助制度など、様々な支援策を講じています。

環境負荷の少ない交通政策の推進について、県は、「かながわ交通計画」の都市交通の目標に「環境負荷の低減」を掲げており、交通需要マネジメントによる自動車利用から公共交通利用の転換や、モーダルシフトによる環境にやさしいグリーンな物流の実現など、脱炭素社会の実現を目指しています。

なお、バス優先信号制御については、バス事業者と調整を図りながら整備を推進していきます。バスレーン違反車両については、該当する車両に対する指導取締りを引き続き推進していきます。

**横浜市（道路局、脱炭素・GREEN×EXPO 推進局、都市整備局）**

自転車の交通ルールや自転車損害賠償責任保険等への加入促進、車両の整備促進のため、こどもの交通安全教室、チラシやウェブサイト、SNS などを活用して、国や県、警察、交通安全関係団体等の関係機関と協力しながら、引き続き周知・啓発に取り組んでまいります。

また、「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、自転車利用や自転車関連事故の多い地域を指定した「重点エリア」、及び地域間を結ぶ幹線道路等の「ネットワーク路線」において、「自転車専用通行帯」や「矢羽根型路面表示」による自転車通行空間の整備を進めてまいります。

さらに、本市では、ＥＶ用充電インフラの普及拡大に取り組んでおり、公道への充電器設置や集合住宅向け充電器設置補助を実施しているほか、今年度から、コンビニエンスストアに急速充電器を設置する際の補助も始めるなど、支援策を拡充しています。あわせて、燃料電池自動車や燃料電池バスなど、車両に対する導入補助も実施しています。

パークアンドライド駐車場の整備には、民間事業者との連携が不可欠です。関係者と意見交換をしながら、パークアンドライド駐車場の可能性について検討してまいります。

GREEN×EXPO2027 の輸送アクセスにおいて、会場外にパーク＆ライド用駐車場の設置を検討します。また、GREEN×EXPO2027 を契機に脱炭素化を推進するため、ＥＶバスなどの環境配慮型車両の導入を支援します。

**川崎市（市民文化局、建設緑政局、環境局、まちづくり局）**

市民文化局：自転車利用者は、子どもから高齢者に至るまで幅広い年代に及ぶこと、ルールの理解力や実践力に違いがあることなどから、各利用者が悲惨な事故の当事者にならないよう、年齢に応じた交通安全教室でのポイントを絞った指導や分かりやすいチラシの発行など、自転車のルールを守ってもらうための工夫を凝らしながら、引き続き、様々な機会を捉え、警察や関係団体等と連携し、自転車の交通安全対策の充実に向けて取り組んでまいります。

自転車損害賠償責任保険等への加入促進につきましては、本市ホームページに掲載しているほか、イベントにおける義務化に関するチラシの配布や、義務化の内容を記載した自転車の安全利用に関する小冊子を市役所等関係施設や自転車販売店に配架するなど、周知を図っているところです。また、イベント等で幅広い世代へ向けた交通安全啓発を実施し、自転車点検整備等の促進を図っております。今後も、地域の方々や警察、関係機関等と連携して効果的な啓発活動を推進してまいります。

建設緑政局：本市では、「川崎市自転車活用推進計画」に基づき、危険箇所の安全対策のほか、主要な幹線道路や自転車利用の多い駅周辺の道路などにおいて、計画的に通行環境整備を推進しており、整備にあたりましては、国のガイドライン等を踏まえ、現状の道路幅員や交通量などをもとに、整備の形態等について警察と協議のうえ、自転車道や自転車専用通行帯、自転車の通行位置や進行方向などを示す矢羽根等の整備を進めております。

今後につきましても、自転車等が道路を安全・安心に利用できる通行環境の充実に向け、取組を進めてまいります。

環境局地域環境共創課：電気自動車の普及促進は、地球温暖化防止や大気環境の改善の観点から重要な取組であると認識しております。本市では電気自動車の効果的な普及に向け、共同住宅への充電設備設置補助制度を令和５年４月から開始いたしました。また、本市公共施設への公共用充電設備の設置・運用に向け、令和６年３月に民間事業者と協定を締結いたしました。引き続き電気自動車の普及に向け取組を推進してまいります。

まちづくり局：環境負荷の少ない交通政策を推進する取組につきましては、路線バスによる駅アクセスの向上や鉄道ネットワークの機能強化などにより、公共交通の利便性の向上を図ることで、公共交通の利用を促進するとともに、都市計画道路等の整備や交差点改良などの局所的かつ即効的な対策を進め、効率的・効果的に渋滞緩和を図り、道路交通の円滑化を推進してまいります。

**相模原市（都市建設局、環境経済局）**

自転車通行環境の整備につきましては、令和６年３月に改定した「相模原市自転車活用推進計画」に基づき、鉄道駅を中心としたネットワークを形成するため、交通量や事故の状況などを踏まえ優先整備区間を設定しております。道路の状況に応じ、自転車道による車道との分離や路面標示により走行位置と進行方向の明確化をすることにより、歩行者と自転車との事故防止や安全性の向上を図っております。

引き続き、道路の利用状況を注視し、事故のおそれがある場合には、関係機関と連携し、必要な安全対策について検討してまいります。

電気自動車の導入促進につきましては、本市では、公共施設の駐車場に電気自動車（ＥＶ）の急速充電設備を設置し、ＥＶの普及促進に繋がるインフラ整備に努めております。

また、令和５年度から集合住宅、商業施設等の駐車場において居住者、利用者等が電気自動車等に電気を充電することができるよう設置する充電設備の購入費に係る補助制度を創設したほか、燃料電池自動車の購入に対する奨励金制度を継続的に実施するなど、次世代自動車（ＥＶ等）の普及促進に努めております。

環境負荷の少ない交通政策の推進につきましては、本市では「相模原市総合都市交通計画」において、環境に優しい移動の促進を基本方針としており、公共交通の利用促進による自動車交通量の削減などの取組を引き続き、実施してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

- 自転車利用者に対する道路交通法を学ぶ機会の確保を求める。
- 電動機付自転車（モペット）の違反利用への対応等、法・規則の周知啓発とともに、悪質利用者への指導摘発の強化を求める。
- 電気自動車の普及に向けては、充電設備等周辺環境の整備・改善が課題。

**重点 23** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

県内のエネルギーの自給率向上および地域のセーフティーネット機能として自家発電と蓄電池を組み合わせた自立可能型エネルギーの「地産地消」体制を構築すること。また、様々なエネルギー（発電方法）のベストミックスと電力供給の効率化システムの構築を促進するとともに再生可能エネルギー普及への取り組みを推進すること。

**神奈川県（環境農政局）**

エネルギーの地産地消に係る取組の一環として、「自家消費型再生可脳エネルギー導入費補助」や「0 円ソーラー」等を実施しており、太陽光発電等の導入を支援しています。太陽光発電や蓄電池は、エネルギー自給率の向上に寄与するとともに、災害時の活用も見込まれ、県としても引き続き支援を進めていきます。

また、令和６年３月に全面改定した「神奈川県地球温暖化対策計画」において、国のエネルギー基本計画等を踏まえ、「再生可能エネルギーを 2030 年度までに 270 万 kW 以上導入」することを新たな目標として設定しています。その目標の達成に向けて、県民、事業者などの取組を後押しするとともに、県庁の率先実行として、県有施設への太陽光発電の導入などに積極的に取り組んでいきます。

**横浜市（脱炭素・GREEN×EXPO 推進局）**

電気の地産地消については、県や民間事業者と連携し、ご家庭の太陽光発電設備や蓄電池の普及に向けた取組を推進しています。

また、エネルギー政策については、経済性、環境への影響など、さまざまな観点を考慮し、国で総合的に判断されるものと考えています。

本市としては、2050 年ゼロカーボンの実現に向け、省エネの取組とともに再生可能エネルギーの主力電源化が重要であると考えており、この観点から、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでいます。

**川崎市（環境局脱炭素戦略推進室）**

本市では、脱炭素社会の実現に向けて、より一層の再生可能エネルギーの普及を図るため、2030 年度の再生可能エネルギー導入量について、33 万 kW 以上とすることを目標として設定しています。

市域への再生可能エネルギーの普及拡大・地産地消に向けては、地域エネルギー会社を中核とした多様な主体が参画する地域エネルギープラットフォームの構築や、令和７年度からの建築物への太陽光発電設備の設置義務制度の開始などにより、取組を推進しています。

また、個人住宅や市内中小企業に対して、太陽光発電設備等の再エネ設備や、省エネ設備等の導入に対する補助制度を行うなど、時流に合わせた取組を強化し、再生可能エネルギーの導入を促進しております。

**相模原市（環境経済局）**

本市では、継続的に公共施設等への再生可能エネルギーの導入に取り組んでおり、本年度から学校施設への太陽光発電設備、蓄電池等の再生可能エネルギーに係る設備の導入を進めており、エネルギーの地産地消に向けた取組を推進しております。

再生可能エネルギーの普及に向け、公共施設や住宅等への太陽光発電設備・蓄電池の導入促進、清掃工場のバイオマス電力の公共施設への利活用、再生可能エネルギー比率の高い小売電気事業者や、地産地消エネルギーを取り扱う小売電気事業者の利用の促進などの施策を検討してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・社会情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
・再生可能エネルギーの利用促進、エネルギーの地産地消を促進するためにも、新規導入時への支援はもとより設備更新時における支援の各辞意を求める。

# 【教育・人権・平和】


重点 24　学校環境整備と働き方改革、人材確保・育成を推進　②
重点 25　給付型奨学金制度と支援拡充、国の財政支援を求める　②
重点 26　外国につながる子どもと家族の支援体制を強化し、教育格差解消を推進　②
重点 27　ジェンダー平等推進とパートナーシップ制度連携強化を推進　②
重点 28　社会的少数者への差別禁止と人権尊重のための条例制定を推進　②
重点 29　米軍基地の整理縮小と PFAS 調査・対策強化を国に要請　②
重点 30　北朝鮮による拉致問題の啓発と帰国実現に向け、県民集会を推進　②


## １．学校をめぐる課題に対する取り組み

学校に働く教職員が本来の業務に集中でき、子どもたちが将来社会を担う存在として尊重され、育つことができる豊かな教育が保障される学校をめざすための取り組み。

**重点 24**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

子どもたちが安心して学び学校生活を送ることができる環境を構築し、教員が一人ひとりの子どもと向き合い、子どもたちの学びを十分に保障するため、学校における働き方改革・ＤＸを促進すること。また、４月新学期時点を含め通年で欠員が生じないよう、計画的な採用による人材確保を確実に行うこと。あわせて、教員定数の拡充をはかるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフ、ＩＣＴの専門スタッフなどの人的措置により教員の業務負担の軽減をはかること。並びに、中長期を見据えた教育人材の育成・確保のための施策を実施すること。

**神奈川県（教育委員会）**

人的措置に関し、県立高校及び中等教育学校については、令和５年度からスクールカウンセラーを 96 人から 140 人に、スクールソーシャルワーカーを延べ 60 人から 140 人に大幅に拡充し、すべての学校に週１日配置しています。

また、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、常勤職員として配置できるよう措置することを、全国都道府県教育委員会連合会等を通じて国に強く要望しており、今後も継続して要望していきます。

政令市を除く公立小・中学校については、県スクールカウンセラーを全中学校に配置し（１日７時間×35 日＝年間 245 時間が基本)、中学校区内の小学校に派遣できる体制を構築しており、令和５年度から、重点配置校を 24 校から 90 校に増加するとともに、スクールカウンセラーアドバイザーの勤務日数を年間 24 日から 208 日に拡充しました。

併せて、政令市及び中核市を除く公立小・中学校に対応する県スクールソーシャルワーカーを平成 21 年度から教育事務所に配置しており、令和６年度は 50 名を配置しました。加えて、週４日勤務するスクールソーシャルワーカーアドバイザーを教育事務所に４名配置し、学校と関係機関との連携による対応に努めております。

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを義務標準法において算定することや、当面の措置として国庫補助率を引き上げること等について、県の個別的提案や、県教育委員会として、全国都道府県教育委員会連合会等を通じて国に要望しており、今後も継続して要望していきます。

また、ＩＣＴの専門スタッフについては、配置のための経費として地方財政措置がなされていますが、希望する学校すべてにＩＣＴ支援員を配置できるよう、財政措置の更なる充実や人材確保のための支援を行うよう全国都道府県教育委員会連合会等を通じて要望しており、引き続き国に対して要望していきます。

教員の採用については、児童・生徒数の今後の推計、退職者・再任用者の見込数をもとに、将来的な年齢構成も踏まえた中期的な視点に立って、計画的に必要な教員を確保できるよう努めていきます。

教員定数については、県教育委員会として、子ども達一人ひとりの最適な学びの実現と教員の働き方改革の推進等に向けた対応として教職員定数の改善を国に要望しており、今後も機会をとらえて働きかけていきます。

スクール・サポート・スタッフについては、令和６年度においても、国の補助事業を活用し、政令市を除く市町村立小・中学校等にスクール・サポート・スタッフを全校配置する措置を講ずることといたしました。今後も引き続き、スクール・サポート・スタッフの配置規模拡充と全校配置について、国に要望していきます。

教員の育成については、県教育委員会が策定した「神奈川県のめざすべき教職員像の実現に向けて～校長及び教員の資質向上に関する指標～」を踏まえ、体系的にまとめた教員研修計画に基づいて研修を実施し、校長及び教員の資質向上を図っていきます。

**横浜市（教育委員会事務局）**

教員が授業や児童生徒の支援などの本来業務に注力し、学ぶ時間を確保することで児童生徒の学びの質の向上につながるよう、プール清掃業務のアウトソースや「家庭と学校の連絡システム」の導入などに取り組みました。引き続き、学校現場のニーズを汲み取りながら働き方改革を進めてまいります。

また、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタントについては、全小中義務教育・特別支援学校に配置しています。職員室アシスタントの更なる配置や教員定数の拡充については、財源の確保などの課題があります。

そして、教員の確保については、昨年度からの新たな取組みとして、「大学３年生チャレンジ推薦特別選考」「リスタート特別選考」の２つの特別選考の導入、第一次試験地方会場の設置（大阪会場）、英語能力加点制度の対象資格拡充を行いました。

今年度からは一部の受験区分において併願制度を新設することや教員確保のためのプロモーション動画の公開等を新たに行っています。

今後も、引き続き人材確保に向けた取組を検討してまいります。

また、欠員対策としては、臨時的任用職員・非常勤講師等の募集情報を SNS 等でも積極的に PR するとともに、社会人や遠方の方をターゲットにした休日やオンラインでの登録会も実施するなど、多様な確保策に努めています。

ＩＣＴ支援員の派遣については、当面の間維持し、機器の設定、授業支援、教員への研修、トラブル対応の面で学校を支援していきます。

そして、学校における教育相談体制の充実を図ることを目的として心理の専門職であるスクールカウンセラーや、福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカーを配置しています。教員その他ご提言頂いたような様々な職種の方と共に、チーム学校として、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる環境の構築が図れるよう、取組を進めてまいります。

今後も、子どもたちをとりまく諸問題に対して未然防止や早期発見を含めた対応をしていけるよう、質の高い人材の採用や研修機会の確保などを計画的に行ってまいります。

**川崎市（教育委員会事務局）**

・令和４年３月に策定した「第２次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に基づく取組を進めることで教員の働き方改革・ＤＸの促進に努めてまいります。
・教員の採用に当たりましては、児童生徒数を基準とする学級数の変動や退職者数、60 歳を超える教員の動向など、様々な不確定要素がございますが、長期的な視点に立って進めることが必要であることから、臨時的任用の制度を活用しながら、優秀な新規採用教員と経験豊かな再任用教員の確保等を図ることにより、欠員の縮減を計画的に進めてまいります。
・教員定数の拡充につきましては、義務標準法の見直しが必要でございますので、引き続き、様々な機会を通じて国に要請してまいります。
・スクールカウンセラーにつきましては、全市立中学校・高等学校に各校１名配置しております。学校巡回カウンセラーにつきましては、全市立小学校に加え、令和５年度より市立特別支援学校にも月２回程度の計画派遣を開始しました。これにより全校種で定期的な相談等が可能となり、子どもたちが安心して学び、学校生活を送ることができる環境構築のための活動に取り組んでおります。今後につきましても、相談活動の更なる充実に努めてまいります。
・スクールソーシャルワーカーにつきまして、今年度は１名増員し、１３名の相談・支援体制に拡充することで、これまでの要請派遣に加え学校への巡回派遣を行い、相談ニーズがある子どもや家庭の支援の充実を図っています。
・令和２年度に教職員事務支援員（スクールサポートスタッフ）又は障害者就業員を全市立小中学校に配置したところでございますので、引き続き、全小中学校への配置を継続するとともに、各学校の実情に応じて効果的な配置の在り方等を検討してまいります。

・ＩＣＴの専門スタッフ（ＩＣＴ支援員）につきましては、令和６年度は小学校、中学校及び特別支援学校に１校当たり年間８回程度配置しており、今後も維持に努めてまいります。
・児童生徒へのきめ細かな学習支援、教育活動支援など、多様な学校のニーズに応じて子どもたちへの支援に当たるため、「教育活動サポーター」を学校の要請に応じて配置しているところでございます。今後も、一人一人の学習状況をよりきめ細かく把握するとともに、状況に応じた適切な支援を行えるよう、引き続き取り組んでまいります。
・教育人材の育成については、川崎市教職員育成指標に基づき、学校全体の教育力の向上を目指して、教職員の経験年数に応じた必修研修や各種研修を年 230 回実施しています。教育人材の確保については、本市の教員を目指す学生等に対して「かわさき教師塾」を年 12 回実施しています。今後も、これらの事業の更なる充実に努めてまいります。

**相模原市（教育局）**

学校における働き方改革につきましては、「第２期学校現場における業務改善に向けた取組方針」に掲げた取組を着実に実行することで、時間外労働の改善に努めるとともに、本年度５月に立ち上げた「若手職員による学校現場改善プロジェクトチーム」の検討結果なども踏まえ、学校と協働して積極的に取り組んでまいります。

学校におけるＤＸにつきましては、学校の情報化推進ガイドラインに基づき、デジタル技術の活用による校務のＤＸ化に係る取組を推進するとともに、更なる業務の効率化に向けて、取り組んでまいります。

青少年教育カウンセラーにつきましては、現在７９名体制で市内全小中学校等に週１回から２回派遣し、様々な課題を抱える児童生徒やその保護者に対する心理面からの支援を行っております。

スクールソーシャルワーカーにつきましては、令和３年度から、一人当たり２中学校区を２日ずつ担当する拠点校・巡回校型を新たに導入し、本年度は１５名体制で、３０中学校区へ配置するとともに、他の６中学校区につきましては派遣校型として教育局所属の社会福祉職が対応する相談・支援体制をとっております。
今後も、諸課題に対する一層の早期発見と迅速な対応や解決に向け、青少年教育カウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの効果的な配置について検討してまいります。

スクール・サポート・スタッフにつきましては、主に教員の事務補助を担っており、教員の子どもと向き合う時間の確保や負担軽減にもつながることから、全校配置を目指し増員に取り組んでまいります。

ＩＣＴの専門スタッフにつきましては、本年度は小学校及び義務教育学校に３５回、中学校に２６回派遣し、授業における児童生徒への支援や、タブレットＰＣを活用した授業づくり、校務における機器操作補助などを実施しております。

教員の人材確保につきましては、教員定数の確保に向けて、国と連動した取組を行うとともに、教職や相模原の魅力を伝える取組の拡充、候補者選考試験の見直しなどを行い、計画的に正規教員の採用に努めてまいります。また、欠員が生じた場合の対応につきましては、

引き続き、代替教員や非常勤講師の任用を進めることで、通年で人材確保に取り組んでまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・現状、要求内容に沿った取り組みが行われている。
・教員不足は深刻であり、労務環境の改善と人材確保について一層の施策を求める。

**※参考**

# 教員採用試験 神奈川県・川崎市が追加募集 受験者減少などで

12月16日　16時51分




教員のなり手不足が深刻となる中、自治体が確保に向けて対策に追われています。
教員採用試験の受験者数の減少や試験に合格しても辞退する人が相次いでいることなどから、関東では神奈川県と川崎市が追加で募集を行ったことがＮＨＫの取材でわかりました。

ＮＨＫでは都道府県や政令指定都市など全国６８の自治体の教育委員会に対して、春から夏にかけて行われる教員採用試験のほかに、追加で募集をかけて試験を実施したかどうかを聞き取りました。
その結果、受験者の減少や試験に合格しても辞退する人が相次いでいることなどを理由に、あわせて１２の道と県、市で、このうち関東では神奈川県と川崎市が経験者などの条件を設けずに、追加で募集し、採用試験を行ったことがわかりました。
半数近くはことし初めて追加で募集をしたとしていて、中には、２年続けて受験者がいない教科が出た自治体もありました。
また、受験機会を増やすため、文部科学省は大学３年生のうちに教員採用試験の一部を受けられるようすることなどを各自治体に要請していますが、関東では１都６県と政令指定都市のすべての教育委員会が行っていると回答しました。
採用試験の受験者数が減少し、教員のなり手不足が深刻となる中、各自治体が教員の確保に向けて対策に追われています。

2024 年 12 月 17 日 NHK 首都圏ニュース

## ２．学びを支える環境をめぐる課題に対する取り組み

学びを希望するすべての人が、自由に学ぶことができる環境を整える取り組み、および学校の教育活動を支える学校外の仕組みや活動を充実させる取り組み。

**重点 25** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

中等・高等教育機関への進学のための自治体独自の給付型奨学金制度および、返済支援制度を創設・拡充すること。あわせて貧困等を理由とする教育格差を再生産しないために、教育に対する国の責任として給付型奨学金および必要な子どもに対する伴走型支援の拡充と地方自治体に対する財政支援を国に求めること。

### 神奈川県（福祉子どもみらい局、教育委員会）

令和２年４月に高等教育の修学支援新制度が創設され、一定の要件（住民税非課税世帯及びそれに準じる世帯）の学生を対象に、授業料及び入学金の減免と給付型奨学金が合わせて措置されております。県では、これまで、多子世帯への支援の充実や、補助対象となる世帯の拡充、補助額の増額など、制度の拡充を国に要望してまいりました。国においても、令和６年度から、新たに多子世帯や理工農系の中間層（年収 600 万円程度までの世帯）に支援対象が拡大されたほか、令和７年度からは、多子世帯の授業料等を無償とする措置等を講ずることとされており、一定の成果があったと考えています。県では、引き続き、補助対象となる世帯の拡充や一人当たりの補助額の増額など、国に対してさらなる拡充を要望していきます。

高校生等に係る授業料以外の必要な教育費については、生活保護世帯及び住民税非課税世帯などの生徒を対象に、国の補助金を活用し、高校生等奨学給付金を支給しています。子どもたちが、経済的理由で学びを諦めることなく、本人が希望する進路に進めるよう、給付金の支給単価の増額と支給対象世帯の拡大を、引き続き国に要望していきます。

また、県教育委員会においても、給付型奨学金については、可能な限り多くの人数を採用するよう、全国都道府県教育長協議会等を通じて国に要望しています。

### 横浜市（教育委員会事務局学校支援・地域連携課）

大学等の高等教育機関への進学のための支援制度の創設は、現在検討しておりませんが、高等学校の修学が困難な生徒を対象とした給付型奨学金制度を実施しています。また、令和６年度から国の高等教育の修学支援制度が拡大されています。国の制度改正の動向を注視していきます。

### 川崎市（経済労働局、教育委員会事務局）

経済労働局：奨学金返還支援制度につきましては、他の自治体においれは導入している事例があり、多くは導入自治体の地域特性などを踏まえ、若者の地元定着による人材確保を図

る取組として、行われているものと認識しております。本市といたしましては、現在のところ川崎市立看護大学の地域定着促進奨学金返還免除以外、導入予定はありませんが、市内中小企業の人材確保支援は大変重要と考えており、現在、若年層を対象とした合同企業説明会やインターンシップマッチング会を開催するとともに、就業支援室「キャリアサポートかわさき」において、求職者や企業ニーズを踏まえた、従業マッチングや定着支援セミナー等を実施するなど、若年層を含めた人材確保の取組を支援しているところでございます。

教育委員会事務局：

・本市の高校生への独自の支援策としましては、能力があるにもかかわらず、経済的な理由で修学が困難な方に対し奨学金を支給する「川崎市高等学校奨学金」制度を設けており、市内在住であれば、市立高等学校以外に在籍している方も対象としておりますので、引き続き、同制度を適切に運用し、高校生への支援を継続してまいります。

・本市の大学奨学金は、無利子で貸付けを行う制度となっておりますが、国の奨学金制度との併用が可能なものとなっており、国では、意欲ある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、令和２年度から高等教育の修学支援新制度を開始し、授業料、入学金の免除、減額や、給付型奨学金などの支援が拡充されているところでございますので、今後も引き続き、社会経済状況や、国及び他の自治体における制度の内容を注視してまいります。

**相模原市（教育局、こども・若者未来局）**

高校生を対象とした本市独自の給付型奨学金制度につきましては、経済的理由により高等学校等における修学が困難な方に対して、入学時の入学支度金も含め、返還不要の奨学金を給付しております。

また、神奈川県が国の補助金を活用して実施している高校生等奨学給付金や、自治体が地域の実情に応じて実施している給付型奨学金制度につきましては、授業料以外の学校教育費を賄うことができるよう、引き続き、国に対して必要な財政支援等を要望してまいります。

大学生を対象とした本市独自の給付型奨学金制度及び貸与型の奨学金に対する返済支援制度を創設することや給付型奨学金の拡充を国・神奈川県に求めることにつきましては、国や民間が実施している様々な制度を踏まえ、必要性を検討してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・家庭の経済的事情によって、進学を断念することがないよう一層の施策充実を求める。また、昨今の経済情勢を踏まえ、奨学金の返済に対する支援措置についても充実を求める。

**重点 26** 〈新規〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

外国につながる子ども達が県内で増加している。義務教育への就学、高等学校への進学、就労、それぞれの段階で言語や生活習慣の相違等様々なことに起因する困難が生じ、結果として教育格差・生活格差が生じている。外国につながる子どもとその家族を地域の中で孤立させず、保護者も含めた必要なサポート体制が取られるよう施策を展開すること。

**神奈川県（文化スポーツ観光局、産業労働局、教育委員会）**

外国籍県民等が地域で共にくらす一員として、言葉や習慣の壁などにより不便や疎外感を感じることなく、地域で活躍できる社会づくりを目指し、県は「多言語支援センターかながわ」を運営して多言語での相談対応や情報提供を行うとともに、市町村や関係機関等と連携した日本語教育の総合的な体制づくりを進めています。

また、外国人労働者やその家族の目線に立ち、多岐に渡る生活面の課題に係る相談及び困りごとや、外国人材を雇用したい企業からの相談をワンストップで受け付ける外国人労働者支援チーム「ワーカーズ・コンシェルジュ」を設置しており、市町村等と連携して個々のニーズに応じて迅速に対応しています。

教育関係については、教育委員会作成の「外国につながりのある児童・生徒への指導・支援の手引き」において、保護者とのコミュニケーションを図る際の工夫や保護者の困難さに寄り添うために留意すべき点等について言及し、教育現場における進路指導などで、保護者と円滑な意思疎通を図れるよう周知徹底を図っています。「帰国児童・生徒、外国につながりのある児童・生徒教育及び国際教室担当者連絡協議会」において、県内各校での保護者対応に関わる工夫した取組を共有できる場を設定することや、児童・生徒およびその保護者への母語支援の一環として、翻訳ソフト・アプリ等ＩＣＴの活用についての情報共有を行っています。

さらに、教育委員会では、本県の公立高等学校の入学者選抜制度として、一般募集のほかに、一般募集の志願資格を満たし、原則として、外国籍（難民として認定された者を含む。）を有する 15 歳以上の者（日本国籍を取得して６年以内の者も同等とする。）で、入国後の在留期間が通算６年以内の者を対象とした在県外国人等特別募集を実施しており、令和７年度入学者選抜では 19 校で募集を行うこととしています。日本語を母語としない生徒等の志願が想定される県立高等学校に対して、当該高等学校が実施する県立高等学校入学者選抜に係る説明会等への通訳依頼に対する予算措置を行うとともに、外国につながる子どもたちに対しては、NPO 法人と協働して日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンスを開催するなど、引き続き外国につながる子どもたち等へのサポートを行っていきます。併せて、高校合格から入学までの間に、日本語や学校生活等について学ぶ「プレスクール」を開催し、入学前から支援を開始しています。

**横浜市（教育委員会事務局小中学校企画課、国際局政策総務課）**

本市では、昭和 56 年に日本語教室が設置されるなど、全国に先駆け日本語指導が必要な児童生徒への支援に取り組んできており、平成 29 年に日本語支援拠点施設「ひまわり」、令和２年に「鶴見ひまわり」、令和４年に「都筑ひまわり」を設置したほか、国際教室担当職員の配置拡充等、支援の充実を図ってまいりました。

今後も日本語指導が必要な児童生徒は増加していくことが想定されるため、国の方向性も踏まえ、日本語支援拠点施設による学校ガイダンスや就学前教室等で児童生徒や保護者へ学校生活の体験や説明を行ったり、初期の集中的な日本語指導を行ったりして支援体制のさらなる充実を図るとともに、日本語講師、母語支援ボランティア、学校通訳ボランティア、外国語補助指導員などの支援員による支援体制の充実を図ってまいります。また、日本語指導が必要な児童生徒が在籍校で活躍していくためには、担当教員による支援が不可欠であることから、担当教員への支援、育成の更なる充実に取り組んでまいります。

また、日本語の困難な在住外国人への基本的な行政サービスの提供や、窓口等の円滑化を目的として、小中高等学校や福祉施設、区役所等へ通訳ボランティアの派遣を実施しています。また、令和２年８月に開設した「よこはま日本語学習支援センター」では、市域における地域日本語教育の推進・連携や日本語学習者及び支援者のサポート等を行っています。市内ＮＰＯ法人や国際交流ラウンジ等とも連携し、外国につながる子どもの学習支援教室の実施や居場所づくりも行っています。引き続き、これらの支援の充実に取り組んでいきます。

**川崎市（教育委員会事務局）**

・義務教育への就学につきましては、市立小中学校に就学する外国籍の子どもがいる保護者に、「外国人保護者用就学ハンドブック」（８言語に対応）を送付するとともに、川崎市教育委員会ホームページに掲載し、児童生徒のスムーズな就学を促しています。加えて、就学前の支援のために、外国につながりのある子どもと保護者を対象にしたプレスクールを開催しています。

・高等学校への進学につきましては、日本語を母語としない生徒への高等学校説明会の動画を、やさしい日本語・英語・中国語・フィリピン語で作成するとともに、動画のリンクを各学校に周知し、中学生や保護者が視聴できるようにすることで生徒の進学を支援しています。

・市立小中学校においては、国籍や滞在年数にかかわらず、日本語指導が必要な全ての児童生徒に、特別の教育課程を編成・実施し、日本語指導や学校生活への適応支援、教科学習の補充等を行っています。5 人以上在籍する学校には、国際教室を設置し教員の加配を行っています。19 人以上在籍している学校には更に加配を行い、指導の充実を図っています。在籍が 4 人以下の学校には非常勤講師による巡回指導を実施しています。並行して、学校生活への適応や日本語指導の初期段階を支援するために、対象児童生徒の母語を話せる日本語指導初期支援員を配置し、保護者との連携サポートも含め、合計 100 時間の支援を行っています。また、教育相談につきましては、学校をはじめ、各区・教育担当や、教

育政策室においても実施しています。今後も一人一人の学習状況等の実態に応じたきめ細かな支援を継続してまいります。

・保護者も含めたサポート体制につきましては、保護者や児童生徒と学校のコミュニケーション支援のために、学校等に通訳機を配布しています。通訳機では対応困難な児童生徒の指導や保護者との教育相談等においては、通訳者を派遣しています。今後も、継続的にきめ細かな指導と支援を行うとともに、安心して学校生活を送ることができるよう、外国につながりのある児童生徒への支援に係る取組を推進してまいります。

**相模原市（教育局、市民局）**

外国につながる子どもとその家族への支援につきましては、日本語指導講師や日本語指導等協力者を派遣することによって在籍校で教員と連携を取りながら支援できる体制を構築しております。また、保護者への支援につきましては、母語通訳を派遣するなど、保護者と教員の相談活動等を支援できるようにしております。

今後も、日本語指導を必要とする児童生徒の増加や教育的ニーズに合わせて対応できるよう取り組んでまいります。

また、さがみはら国際交流ラウンジでは、外国につながる児童、生徒を対象として、ボランティアによる教科学習の支援や小・中学校入学前相談会等を実施しております。また、来日したての外国人市民等を対象とした「生活ガイダンス」による日本の文化や制度の紹介や外国人無料相談の実施など、継続的に取り組んでまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・日本語によるコミュニケーションが十分でない場合に、進学・就職など重要な節目で必要な情報から取り残されるなど、本人に不利益な状況が生じ結果として教育格差・生活格差が生じている。本人のみならず保護者も含めたサポート体制の充実を求める。

## ３．差別やハラスメントのない共生社会をめざす取り組み

すべての人がその人らしく、働き、暮らすことのできる社会をめざす取り組み、および現存する被害を一掃し、被害者の救済につながる確実な仕組みを整える取り組み。

**重点 27** 〈補強〉

〔神奈川県〕

ジェンダー平等社会の実現に向け、「かながわ男女共同参画推進プラン（第５次）」の浸透をはかり、地域・職場・教育現場において日常の様々な場面で直接・間接差別の要因となる社会制度・慣行の見直しを推進すること。また、県内すべての市町村でパートナーシップ制度が導入されたが、市町村ごとに制度の相違があり連携に課題が残っている。すべての希望する人が権利行使できるよう、県が率先して連携に向けた取り組みを進めるとともに、都道府県間連携に向け県としての制度導入を検討すること。

〔横浜市、川崎市、相模原市〕

ジェンダー平等社会の実現に向け、「（各市）男女共同参画推進プラン」の浸透をはかり、地域・職場・教育現場において日常の様々な場面で直接・間接差別の要因となる社会制度・慣行の見直しを推進すること。また、県内すべての市町村でパートナーシップ制度が導入されたが、市町村ごとに制度の相違があり連携に課題が残っている。すべての希望する人が権利行使できるよう、都市間連携の拡大に向け制度の見直しを進めること。

**神奈川県（福祉子どもみらい局、産業労働局）**

かながわ男女共同参画推進プラン（第５次）の浸透に向けて、若年層への取組や企業へのセミナー等の働きかけを行うと共に、プランの進捗状況を年次報告書として取りまとめ、男女共同参画の推進に係る状況を県ホームページで公表し、県民の皆様に広くお知らせしています。

また、神奈川県男女共同参画審議会によるプランの進捗状況に関する評価を公表するとともに、施策にフィードバックし、プランに位置付けられた目標の達成に向けて着実に事業を遂行していきます。

パートナーシップ制度については、県としては、婚姻届の受理をはじめ、住民登録や戸籍の事務を取扱う市町村において行われることがふさわしいと考えており、現時点で導入に向けた検討は考えていませんが、パートナーシップ制度の市町村間の連携促進に努めていきます。

**横浜市（政策経営局男女共同参画推進課、市民局人権課）**

男女共同参画行動計画で掲げた取組を推進し、各施策の実施状況等を明らかにするため、毎年報告書を作成して市ホームページで公表しています。引き続き、外部有識者等により構成される男女共同参画審議会からの意見も踏まえ、必要な施策を推進していきます。

また、本市では、職員向け研修を実施しているほか、各種様式類における性別記載欄の削除の徹底について関係各署に依頼する等、様々な慣行の見直しを推進しています。また、パートナーシップ宣誓制度では全ての希望する人が権利行使をできるよう、神奈川県や県内の自治体と協力して都市間連携の拡大を進めていきます。

**川崎市（市民文化局人権・男女共同参画室）**

川崎市では「男女平等かわさき条例」に基づき策定しました「第５期川崎市男女平等推進行動計画」において、ＳＤＧｓにおける目標のうちの「目標５ジェンダー平等」と方向性を共有した計画として位置付け、社会制度・慣行の見直しを含め、総合的かつ計画的な男女平等施策を推進してまいります。また、都市間連携につきましては、パートナーシップ宣誓制度を利用している性的マイノリティ当事者が、両自治体間で住所の異動をする場合の同制度に係る手続が簡素化され、当事者の負担軽減につながるものですが、自治体ごとに宣誓することができる方の要件が異なっているなどの課題があることから、引き続き検討していきたいと考えております。

**相模原市（教育局、市民局）**

性別によって役割を分担するなどといった社会慣行の見直しや意識の改革を図るため、様々な講座等を開催するとともに、男女共同参画社会の実現を目指す情報誌「ともに」を作成し、公共施設や銀行、郵便局等への配架、事業所や学校への配布を行うなど、幅広く意識啓発を行っております。

教育現場においては、「人権教育指導資料集 Vol.６～男女共同参画社会の実現に向けた人権教育の推進～」を発行し、教職員に周知しております。また、学校訪問研修の中で、指導主事が男女共同参画社会の実現に向けた人権教育について触れ、教職員が児童生徒の人権教育に活かすことができるようにしております。

今後も、様々な機会を捉え、社会慣行の見直しや意識の改革につながる取組を実施してまいります。

パートナーシップ制度導入自治体との他自治体との連携につきましては、川崎市、横浜市との連携のほか、パートナーシップ制度自治体間連携ネットワークへの加入により、全国169 自治体との連携をしております。引き続き、自治体間の制度の相違等を踏まえつつ、連携による転居時の手続きの負担軽減に努め、性的少数者の生きづらさの解消に取り組んでまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・性的マイノリティ（少数者）に限らず、さまざまな事情で法的な婚姻せず、あるいはできない当事者が、相手との関係を他者に理解されない悩みや生きづらさを軽減する措置として浸透しつつある。引き続き、当事者の負担軽減と制度の理解周知を求める。

**重点 28**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市〕

LGBTQ＋などの性的マイノリティや在日外国人（朝鮮半島出身者、クルド人等）、アイヌ民族、琉球民族、被差別部落民などの社会的少数者に対する差別を禁止し、差別被害調査や差別被害救済措置などを包含した人権尊重のまちづくりを推進するための包括的な条例を制定することを含めた取り組みを進めること。

〔川崎市、相模原市〕

社会的少数者に対する差別を禁止し、差別被害調査や差別被害救済措置など、人権尊重のまちづくりを推進する取り組みの具体的内容の公表・共有を進めること。

**神奈川県（福祉子どもみらい局）**

県では「かながわ人権施策推進指針」に、性的マイノリティ、外国籍県民等、同和問題などの各分野の施策の方向性を明記し、「人権がすべての人に保障される地域社会」の実現を目指しています。条例については、どのような内容であれば実効性を担保できるのか、国や他の自治体の動向を引き続き注視しながら検討していきます。

なお、差別被害調査や差別被害救済措置については、人権侵犯事件の調査権限をもつ地方法務局等の窓口をご案内するとともに、人権に関する普及・啓発活動については、国や市町村などと連携していきます。

**横浜市（市民局人権課）**

ヘイトスピーチ解消法や横浜市人権施策基本指針の趣旨に基づき、国や県、県警察などとも連携して、差別のない、一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現を目指し、取組を進めていくとともに、市内での状況などにも注視しながら、必要な施策を検討してまいります。

**川崎市（市民文化局人権・男女共同参画室）**

人権尊重のまちづくりの推進につきまして、本市としては差別や偏見を生まない土壌をつくるため、教育委員会と連携し、市内の小・中・高校の全児童・学生に「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に係るリーフレットを毎年配布する他、駅やバス等の交通機関でのポスター掲出やインターネット等を活用した啓発活動を進めております。また、差別被害をはじめとした人権侵害の相談窓口である「かわさき人権相談」につきましても、同様に広報を行っており、今後も人権教育の推進や啓発活動を通じて、人権尊重の理念の普及に取り組んで参ります。

**相模原市（市民局）**

令和６年３月に制定した「相模原市人権尊重のまちづくり条例」では、不当な差別的取扱いを禁止し、それにもかかわらず不当な差別的取扱いを受けた場合には、救済を図るため、申立てに基づき助言、あっせん等を行うことを定めております（救済については令和７年度４月までに施行予定)。このほか、「相模原市人権施策推進指針」にのっとり人権尊重のまちづくりに関する施策を推進することや、施策を効果的に推進するため必要な調査及び情報の収集を行うことなどを定めております。

同条例に基づく施策については、広報さがみはらや市ホームページ、リーフレットなどを用いて周知に努めており、今後も、機会を捉えて周知に努めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・条例制定されている自治体においては、その実効性を引き続き担保するよう施策の充実を求める。また、新たに条例を制定する際には、あらゆる差別言動がその対象として、禁止されるよう罰則規定も含む実効性のある条例となるよう求める。

## ４．安心して暮らし、働き、携わることのできる社会の実現に向けた取り組み

生命と安全、民主国家の主権にかかわる問題について、国の外交努力を求めるとともに、居住する地域での意識喚起・醸成を求める取り組み。

**重点 29** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、相模原市〕

県内米軍基地は 12 施設あり近年その機能が付加強化されてきている。周辺住民の不安を解消し、安全で快適な生活を送れるよう、日米地位協定の抜本的な見直しはもとより、基地の整理・縮小・返還、強化されてきた機能の整理縮小、自治体や住民に対する速やかな情報提供を国に強く要請すること。

特に近年、県内米軍基地周辺では、河川・流出地下水から国の目標値を超える有機フッ素化合物（PFAS）の検出が報告されていることから、基地内における実態把握や緊急対策について早急に調査および回答を求め、必要に応じて県の立ち入り調査を求めること。

**神奈川県（政策局）**

県は、県と基地関係市とで構成する「神奈川県基地関係県市連絡協議会」、米軍基地が所在する 15 都道府県で構成する「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会」を通じて、米軍基地の整理・縮小・早期返還、基地機能強化・恒久化の回避、日米地位協定の見直し、基地問題に関する国による地元への丁寧な説明と適切な対応、またＰＦＯＳ等に対しては、基地内の汚染状況に関する調査を早急に実施すること、地元自治体が求める立入調査等を実現させるようにすること等について、国に要望しています。引き続き、国に対し、関係自治体と連携して、粘り強く求めていきます。

**横浜市（都市整備局基地対策課）**

米軍施設の整理・縮小・早期返還等について、神奈川県基地関係県市連絡協議会の一員として、引き続き国に要請してまいります。

有機フッ素化合物（PFAS）に関し、国からは、日本国内の全ての米海軍施設、本州に所在する全ての米陸軍施設において PFOS 及び PFOA を含まない泡消火剤に交換作業が完了し、交換された PFOS 及び PFOA を含む泡消火剤については、日本国内で認可を受けた処分事業場における焼却処分によって廃棄処分を完了したと聞いております。引き続き、広域的な課題として神奈川県や基地関係市と連携し、市民の皆様に不要なご心配をおかけしないよう、適切な対応を行ってまいります。

**相模原市（市長公室、環境経済局）**

本市では、これまで、貴連合や市議会、市自治会連合会等で構成される「相模原市米軍基地返還促進等市民協議会(以下「市民協議会」と言います。)と共に、基地機能の整理・縮小・早期返還に向けて取り組んでおり、市民生活やまちづくりなどのために緊急に必要な部分につきましては、一部返還又は共同使用を国及び米軍に対して求めております。また、基地近隣住民に不安を与えるような基地機能の強化等を行わないよう、国及び米軍に対し求めております。

今後も、基地機能の整理・縮小・早期返還に向けて取り組むとともに、基地機能の強化等を行わないよう、国及び米軍に対して求めてまいります。また、基地周辺住民の皆様の不安解消に資するよう、引き続き、適時・適切な情報提供に努めてまいります。

日米地位協定の見直しにつきましては、本市では、かねてから、神奈川県基地関係県市連絡協議会の構成自治体である神奈川県及び基地関係市と共に、事件・事故の防止や環境対策など様々な観点から、条項ごとに改善点を国に示しているほか、市民協議会と共に見直し・運用改善等を強く求めております。

今後も、日米地位協定の見直しにつきまして、神奈川県基地関係県市連絡協議会の構成自治体と連携し、基地周辺住民の不安解消を目指し、安全で快適な生活を送れるよう市民協議会と共に国及び米軍に求めてまいります。

また、有機フッ素化合物につきましては、令和５年１月に市内の米軍関連施設の排水に含まれるＰＦＯＳ及びＰＦＯＡの調査を実施し、暫定指針値を下回っていることを確認しており、現時点で立入調査を要請する予定はございません。

なお、キャンプ座間及び相模総合補給廠を含む在日米軍施設における全ての旧式水成膜泡消火薬剤がＰＦＯＳ等を含まない新式組成の水成膜泡消火薬剤に交換された旨について、防衛省から情報提供を受けております。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・基地周辺住民の不安解消をめざし、国への要請とともに自治体としての主体的取り組みを求める。

**重点 30** 〈継続〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

国家の主権および国民の生命と安全にかかわる重大な問題である北朝鮮による日本人拉致問題の風化を防ぎ、一日でも早い帰国を実現するため、国と連携しさらなる啓発活動に取り組むとともに、県民集会を開催するなど、県民・市民への世論喚起の充実に取り組むこと。

**神奈川県（文化スポーツ観光局）**

北朝鮮による拉致問題は、発生から既に 40 年以上の長い年月が経過し、もはや一刻の猶予も許されない状況です。本県は、「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」の会長として、拉致問題担当大臣に、直接、要望書を提出するなど、一刻も早い全面解決に向けて、日本政府として主体的に取り組むよう要望を行っています。

また、解決に向けた啓発の取組については、「めぐみさんと家族の写真展」の開催や、本県にゆかりのある特定失踪者の方のパネル展示のほか、映画「めぐみ」の上映会を県内５か所で開催するなど県内市町村とも連携して「オール神奈川」で取り組んでおります。加えて、「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」には、県庁本庁舎のブルーライトアップを行うとともに、新たに市町に協力をいただき、めぐみさんの救出を訴えるタペストリーを県内７か所に掲出しました。

今後も、拉致問題を決して風化させないよう引き続き啓発活動に取り組むことで、拉致問題に対する理解を深め、解決に向けて県民世論を高めていきます。

**横浜市（市民局人権課）**

北朝鮮による日本人拉致問題の啓発として、内閣官房拉致問題対策本部事務局が主催する事業の周知協力のほか、県や県内拉致被害者家族支援団体との協働による市民向けの啓発イベントを毎年開催しています。

引き続き、関係機関と連携しながら、拉致被害者等の一日でも早い帰国の実現に向けて、市民への啓発に取り組んでいきます。

**川崎市（市民文化局人権・男女共同参画室）**

北朝鮮による拉致問題につきましては、５人の拉致被害者の方が帰国してから 20 年以上が経過しました。この問題を風化させないためにも、より多くの方が関心を持ち、理解を深めていくことが大変重要であると考えています。横田めぐみさんをはじめとする拉致被害者の一日も早い帰国の実現を願うとともに、より多くの市民の皆様方に拉致問題についての理解を深めていただくため、本市では、国をはじめ、他の自治体や支援団体と連携し、さまざまな取組を実施しています。今後、若い世代に向けた啓発に一層力をいれることで、市民の皆様による支援の輪を広げていけるよう取り組んでまいります。

**相模原市（市民局）**

北朝鮮当局による日本人の拉致問題につきましては、これまで北朝鮮人権侵害問題啓発週間（毎年１２月１０日～１６日）にあわせた啓発事業や、国や神奈川県、他市と連携した啓発活動を行ってまいりました。今後も、国の動向を踏まえながら、拉致問題への関心と理解を深めるための啓発活動を進めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・現状、要求内容に沿った取り組みが行われている。
・今後も世論喚起への一層の注力を求める。

**※参考**

# 県立高校で北朝鮮拉致問題の特別授業　神奈川で初の取り組み、若い世代へ啓発

2024/12/17 18:52

𝕏 ポスト　反応　記事を保存

**社会** | 事件・疑惑



北朝鮮による拉致問題を考える特別授業で高校生に講演する横田拓也さん＝横浜市神奈川区

拉致問題について触れる機会の少なかった若い世代の理解を深めていこうと、神奈川県は初の取り組みとして、県立城郷高校（横浜市神奈川区）で特別授業を実施した。北朝鮮に拉致された横田めぐみさん（60）＝拉致当時（13）＝の弟で、拉致被害者家族会代表の横田拓也さん（56）の講演などが行われ、参加した約500人の生徒が熱心に耳を傾けた。

2024 年 12 月 17 日産経新聞から引用

# 【行財政】

| | | |
|---|---|---|
| 重点 31 | カスタマーハラスメント対策と倫理的消費者行動促進を推進 | ② |
| 重点 32 | 公契約条例制定に向け、労働条件確保と価格転嫁環境整備を推進 | ② |
| 重点 33 | 若者の政治意識醸成と投票所拡大、予算人員確保を推進 | ② |
| 重点 34 | 政治参加を促進し、ハラスメント対策強化と環境整備を推進 | ① |
| 重点 35 | 旧姓通称使用の限界を受け、民法改正と県内制度導入を推進 | ② |

## １．ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の確保に向けた取り組み

働く環境を著しく阻害し、生産性を低下させるカスタマーハラスメントを防止し、働く人を守りながら消費者にも優しい社会をつくる取り組み、また、取引に占める公共調達の位置と役割を再認識し、コストの価格転嫁に対応する公共調達のあり方を求める取り組み。

**重点 31** 〈補強〉

〔神奈川県〕

消費者による不当な要求、悪質なクレームや暴力などのカスタマーハラスメントは、小売り・サービスの現場にとどまらず、輸送・運輸、医療・介護・子育て支援さらには公務の職場においても増加しており、働く環境を著しく阻害している。カスタマーハラスメントにかかわる実態調査等を行い、対応策を検討するための政労使が参画する枠組みを早急に構築すること。また、倫理的な消費者行動を促進するための施策を推進することはもとより、その根拠ともなり、被害を防止するための条例制定の取り組みを進めること。

〔横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局〕

消費者による不当な要求、悪質なクレームや暴力などのカスタマーハラスメントは、小売り・サービスの現場にとどまらず、輸送・運輸、医療・介護・子育て支援さらには公務の職場においても増加しており、働く環境を著しく阻害している。カスタマーハラスメントにかかわる実態調査等を行い、対応策を検討するための政労使が参画する枠組みを早急に構築すること。また、倫理的な消費者行動を促進するための施策を推進すること。

### 神奈川県（産業労働局、総務局、くらし安全防災局）

県では、カスタマーハラスメント対策として、カスハラ対策企業マニュアル等の周知や企業向けの講演会を実施しています。

また、事業者に対する過剰な要求と思われる苦情や相談が県の消費生活相談窓口に寄せられた際には、カスタマーハラスメントにつながることのないよう、丁寧かつ適切に助言をし

ているほか、ホームページやリーフレットを通じて、倫理的な消費者行動のより一層の浸透に努めていきます。

条例については、国で法制化に向けた検討が進んでいることから、現在、県として制定することは検討していませんが、今後も国と連携して周知啓発などに取り組んでいきます。

さらに、県庁内の取組については、職員をカスハラから守る対策の検討を行うため、庁内におけるカスハラの実態調査を行いました。実態調査の結果を踏まえ、今後の対策を検討していきます。

**横浜市（経済局雇用労働課、消費経済課）**

国の動向を注視しつつ、神奈川働き方改革会議（地方版政労使会議）において、実態調査等をはじめとした対応策について、検討していくとともに、倫理的な消費者行動の促進に向け、引き続き、消費者市民社会の形成を目指した教育・啓発を推進してまいります。

**川崎市（経済労働局労働雇用部）**

カスタマーハラスメントにつきましては、労働者の労働意欲を減退させ、能力の有効な発揮を阻害するなど、就業環境を悪化させるものであるとともに、適正なサービスの提供に支障を来たすものと認識しております。

また、本市において、毎年実施している「労働状況実態調査」の令和６年度の調査項目に「カスタマーハラスメントの取組状況」を追加するなど、状況把握に努めているところです。

今後につきましても、当調査結果なども踏まえながら、周知啓発などに取り組んでまいりたいと存じます。

**相模原市（市民局、環境経済局）**

カスタマーハラスメントへの対応につきましては、国や東京都において労働者を守る対策等について、議論を進めていることから、その動向を注視してまいります。

倫理的な消費者行動を促進するための施策につきましては、消費者政策としての対応の可否も含めて、検討してまいります。

**神奈川労働局**

令和６年８月８日公表「雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会報告書」において、カスタマーハラスメントについて事業主の措置義務とすることが適当であると言及されており、この報告書を踏まえて、現在、労働政策審議会雇用環境・均等分科会において議論が行われているところです。今後のカスタマーハラスメント対策については、法整備の動向を見守り対応を検討してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・政府による法制化等情勢の変化を注視しつつ、施策の進捗と効果を把握することが必要。
・中小企業およびBtoB取引でのカスタマーハラスメント抑止への取り組み強化を求める。

**重点32**〈補強〉

〔神奈川県〕

県の公契約条例に関する協議会はまとめとして、最近の賃金や請負・契約の動向を踏まえ、「2024年問題などへの対応の結果や影響が明らかになった段階で、公契約のあり方について検討」とした。しかし、公共調達における公正労働の確保は、地域で働く者の適正な労働条件の確保などディーセント・ワークの実現を促すとともに、その大部分を受注する地元の中小企業における適正な価格転嫁のための環境整備を促進するために重要な取り組みである。公契約(公共調達)の管理運営における審議会等、第三者の目による評価検証制度を含む公契約条例の制定に向け、改めて取り組みを開始すること。

〔横浜市〕

公共調達における公正労働の確保は、地域で働く者の適正な労働条件の確保などディーセント・ワークの実現を促すとともに、その大部分を受注する地元の中小企業における適正な価格転嫁のための環境整備を促進するために重要な取り組みである。公契約(公共調達)の管理運営における審議会等、第三者の目による評価検証制度を含む公契約条例の制定に向け組むこと。

〔川崎市、相模原市〕

公共調達における公正労働の確保は、地域で働く者の適正な労働条件の確保などディーセント・ワークの実現を促すとともに、その大部分を受注する地元の中小企業における適正な価格転嫁のための環境整備を促進するために重要な取り組みである。公契約(公共調達)の管理運営における、公契約条例の効果を検証し公表すること。

**神奈川県（会計局、県土整備局、産業労働局）**

令和５年度に開催した「公契約に関する協議会」において、公契約条例の必要性について御議論いただきました。令和６年５月の「公契約に関する協議会」からの報告書では、今日時点では、労働報酬下限額を規定する賃金条項のある公契約条例により賃金を下支えする状況にはないとの結論でした。

なお、賃金条項がない公契約の理念などを規定した理念条例についても、条例化の必要性については意見が分かれました。

議論のまとめとしては、建設業界は 2024 年問題への対応に直面しており、先が見通せないため、現時点で、これ以上の議論を深めることは難しい状況であったことから、2024 年問題などへの対応の結果や影響が明らかになった段階で、その間の社会情勢の変化も考慮したうえで、公契約のあり方についての検討が必要との意見でした。

このため、今後、県が検討すべき課題として、「入札・契約制度の見直し」や「一般業務委託の積算等のルール化」や「賃金実態調査の継続」が指摘されました。

そこで、県は、公契約のあり方について検討するため、この３つの課題への取組を引き続き進めていきます。

**横浜市（財政局契約第一課）**

労働者の皆様の労働条件を守ることは大変重要であると考えています。これまで、過度な低価格競争を防止する対策を実施しており、令和４年９月に工事の最低制限価格等の引上げを行い、委託については令和５年度契約から最低制限価格の引上げを行うとともに、令和７年度契約からは対象範囲を拡大します。

引き続き、関係団体の皆様のご意見を伺うとともに、今年度、国が適正な労務費等の確保と行き渡りも目的として担い手３法を改正していますので、その動向も注視しつつ、他都市の公契約条例をはじめとする様々な取組を参考にしながら、労働条件を守るための環境整備に取り組みます。

**川崎市（財政局契約課）**

本市におきましては、「川崎市契約条例」及び「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」において、市内中小企業者への受注機会の増大を図ることを方針として明記し、市内業者の育成及び市内経済の活性化を図るため、市内中小企業への優先発注することを原則としております。引き続きこの方針を継続して市内中小企業者の受注機会を確保するとともに、可能な限り分離分割発注を行うことにより、市内中小企業の地域貢献を斟酌するよう努めてまいります。

また、公契約制度の運用状況を確認することにより、公共事業の品質の確保及び契約に携わる労働者の労働環境整備に一定程度寄与できたものと考えております。

今後につきましても、他都市の公契約制度の運用方法についての調査・研究を踏まえ、作業報酬審議会の意見を聴きながら、公共事業の品質の確保や労働者の労働環境整備に努めてまいります。

**相模原市（財政局）**

本市においては、公契約条例対象の案件について、労働者に対する報酬支払額を記載した労働状況台帳の提出を受注者に義務付けるとともに、現場視察を行い、事業者と労働者、双方に聞き取り調査をするなど、労働環境の把握に努めております。

また、相模原市労働報酬等審議会からの意見や関係団体等の要望を伺う中で、条例の実効性の確保に向けて取り組んでおり、相模原市労働報酬等審議会の開催後、会議録については、市のホームページへの掲載や行政資料コーナーでの配架を行っております。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・適用範囲の拡大に向け、事業者・行政担当者の事務負担軽減に向けた取り組みも求め、より実効性のある条例とする取り組みが必要。
・「労働条項（賃金条項）」が盛り込まれた公契約条例の制定に向けた機運醸成が必要。

**※参考**

**【賃金条項を有する公契約条例】制定状況（2024 年 12 月時点）**

| 自治体名 | 施行年月日 | 自治体名 | 施行年月日 |
|---|---|---|---|
| 千葉県野田市 ＊ | 2010 年 ２月 １日 | 兵庫県加東市 | 2015 年 ７月 １日 |
| 川崎市 | 2011 年 ４月 １日 ※ | 愛知県豊橋市 | 2016 年 ４月 １日 |
| 東京都多摩市 | 2011 年 12 月 22 日 | 埼玉県越谷市 | 2017 年 ４月 １日 |
| 相模原市 | 2012 年 ４月 １日 | 東京都目黒区 ＊ | 2018 年 10 月 １日 |
| 東京都渋谷区 ＊ | 2013 年 １月 １日 | 東京都日野市 ＊ | 2018 年 10 月 １日 |
| 東京都国分寺市 | 2012 年 12 月 １日 | 愛知県豊川市 ＊ | 2019 年 ２月 １日 |
| 神奈川県厚木市 | 2013 年 ４月 １日 | 東京都新宿区 | 2019 年 10 月 １日 |
| 東京都足立区 | 2014 年 ４月 １日 | 東京都杉並区 | 2020 年 ８月 １日 |
| 福岡県直方市 | 2013 年 12 月 20 日 | 東京都江戸川区 | 2021 年 10 月 １日 ※ |
| 東京都千代田区 | 2014 年 10 月 １日 | 東京都中野区 | 2022 年 ４月 １日 |
| 兵庫県三木市 | 2014 年 ７月 １日 | 東京都北区 ＊ | 2023 年 ４月 １日 |
| 埼玉県草加市 | 2015 年 ４月 １日 | 三重県津市 | 2023 年 ４月 １日 ※ |
| 東京都世田谷区 | 2015 年 ４月 １日 | 東京都墨田区 | 2023 年 10 月 １日 |
| 高知県高知市 | 2015 年 10 月 １日 ※ | 東京都台東区 | 2024 年 ４月 １日 |
| 千葉県我孫子市 | 2015 年 ４月 １日 | 愛知県みよし市 ＊ | 2024 年 ２月 １日 |
| 兵庫県加西市 | 2015 年 ３月 25 日 | 東京都文京区 | 2025 年 ４月 １日 |

**自 治 体 名 ＊ ： 一定額以上の賃金を支払うことを直接義務づける条例**

**施行年月日 ※ ： 改正施行**

## ２．市民・県民に開かれた議会、投票率向上を求める取り組み

若者の投票率向上に向けた啓発を求める取り組み、有権者の投票意欲を喚起する仕組みづくりに向けた取り組み。

**重点 33** 〈補強〉

〔神奈川県〕

若者の政治意識の醸成に向けた、参加しやすく、わかりやすい主権者教育の機会を拡充すること。

〔横浜市、川崎市、相模原市〕

若者の政治意識の醸成に向けた、参加しやすく、わかりやすい主権者教育の機会を拡充すること。また、投票機会の確保を念頭に共通投票所設置の拡大、期日前投票時間の弾力的な運用等「行きやすい投票所」の拡大に取り組むこと。あわせて、そのための予算と人員の確保を行うこと。

### 神奈川県（教育委員会、選挙管理委員会）

県教育委員会では、参議院議員通常選挙の際に、全ての県立高校と中等教育学校で模擬投票を実施しており、事前・事後の学習と合わせて、政治や選挙について学んでいます。現在、若年層の投票率は、他の年代と比べて低く、今後、投票行動につなげていくためには、高校生が社会課題を自分事として捉えられるよう、指導の工夫が必要です。

そこで、令和６年７月に「神奈川県教育委員会と神奈川県選挙管理委員会との協力連携に関する協定」を締結し、県選挙管理委員会との連携を強化することで、選挙に関する出前講座を行う機会を増やすなど、一層の意識啓発を図ります。こうした取組を通じて、主権者として自ら考え、自ら判断していく力を醸成するため、今後も県立高校等における主権者教育を進めていきます。

### 横浜市（選挙管理委員会事務局選挙課、調査課）

選挙管理委員会では、主権者教育の充実は重要な課題として、取組みを進めています。今年度は、中学３年生向けの社会科副教材「あと３年」に新たに二次元コードを加え、ホームページでのプラアルファの情報にリンクできるように内容に工夫を図りました。今後も、教育委員会と連携しつつ、より参加しやすく、わかりやすい視点も意識し、学校での出前授業等、効果的な取組を進めていきます。

共通投票所の導入については、令和６年度は導入の前提となる無線通信の電波調査を実施しています。その結果もしっかり検証し、調査・研究を進めていきます。

また、期日前投票所の利便性についても重要な課題と認識しており、選挙時の各投票所の運営状況、利用者の状況等を把握しながら、より利用しやすい投票所の視点から、開設場所や時間、人員体制なども含め、必要な改善や見直しを継続してまいります。

**川崎市（選挙管理委員会）**

本市といたしましても、若者の政治意識の醸成は、重要な課題であると考えているところです。

このため、中長期的な視点に立ち、選挙権年齢に達する前の世代を対象に、市内の小・中学校や高等学校などと連携し、年代に応じた「選挙出前講座」を令和５年度は延べ 25 校、約 2,350 名の児童・生徒を対象に実施するとともに、実際の選挙器材を使った「生徒会役員選挙協力事業」を、中学校を中心に 56 校で行う等、政治や選挙への関心を高める取組を継続して行っております。

今後につきましても、学校教育機関や関係する機関との連携を密にしつつ、若者の政治意識の醸成に向けた取組を一層推進してまいります。

また、誰もが行きやすい投票所の拡大は、選挙人の投票機会の確保に向けて重要な取組であると認識しておりますので、今後も他都市の事例などを参考としながら検討を行ってまいります。

**相模原市（行政委員会事務局）**

参加しやすく、わかりやすい主権者教育の機会の拡充につきましては、小学生から大学生を対象に、選挙についての出前授業や架空の土地の活用方法を題材にした模擬投票を実施しております。また、生徒会役員選挙などで、本物の投票箱や記載台などの物品を貸出しなど、選挙への関心を高める取組を行っており、今後も、多くの学校で実施できるよう、取り組んでまいります。

「共通投票所」の設置につきましては、投票資格を確認するにあたり、全ての投票所を通信回線で接続する必要があります。現状では回線の敷設やセキュリティの確保等に課題があるため、導入が困難な状況ですが、引き続き、他自治体の状況なども参考にしながら、設置の可能性について研究してまいります。

また、行きやすい投票所として、期日前投票所を公民館や総合事務所など、地域に密着した施設に設置するとともに、利便性を高めるため、駅に直結した建物内にも設置し、午後８時まで実施しております。

今後も、投票所の充実を図るため、利便性や費用対効果を考慮しながら必要な予算と人員の確保に努めてまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・若年層に対する政治や投票への意識喚起および、社会への民主的意見反映機会としての選挙の仕組みについての理解を深める取り組みについて更なる実施を求める。

## ３．ジェンダー平等社会実現に向けた課題への対応を求める取り組み

社会が内包するジェンダー不平等を様々な角度からの是正を求める取り組み、あわせて、基本的法改正を働きかける取り組み。

**重点 34** 〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

若者や女性、子育て中の人など、これまで政治から遠いと考えられてきた人たちの当事者性を高めるため、候補者・議員の仕事と生活の両立を支える環境整備や、政治活動、選挙期間、議会等における、あらゆるハラスメントを対象とした対策の強化を行うこと。

### 神奈川県（議会局、福祉子どもみらい局）

令和３年６月に公布・施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」（令和３年法律第 67 号）では、国及び地方公共団体は、議員活動と家庭生活との両立支援のための体制整備やハラスメントの発生の防止を図るための研修の実施等の施策を講ずるものとされています。これを受け、本県議会では、女性を含めた多様な層の住民がより議会に参画しやすい環境を整備するため、欠席事由に出産、育児、介護を規定しています。また、ハラスメント対策の一環としては、令和４年度に研修を実施しており、今後も継続して研修を実施するとともに、国や他都道府県などの動向を注視し、議会におけるハラスメント対策について取り組んでいきます。

さらに、政治分野における男女共同参画の状況を「見える化」しています。ホームページに議員に占める女性の割合など女性の政治参画の状況を取りまとめた女性の政治参画マップなど県の状況を公開しています。

### 横浜市（議会局総務課、議事課）

横浜市会では、本会議・委員会について、欠席事由として出産・育児・介護等を明文化しているほか、事前申し出があった場合の離席・退席を可能としているなど、議員活動と家庭生活の両立を支援する環境づくりに取り組んできました。

また、ハラスメント対策として、議員に対し、国が作成した「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を活用した研修等を実施しています。

多様な人材が議会に参画しやすくなるよう、議会運営上の工夫や環境整備に今後も取り組んでまいります。

**川崎市（議会局庶務課）**

女性をはじめとする多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備を図る観点から、住民が議員として活動するに当たっての制約要因の解消に資するため、本会議及び委員会への欠席事由として育児、看護、介護等を明文化するとともに、出産について産前・産後期間にも配慮した規定を整備しています。

また、議員のコンプライアンスの意識向上に資する取組として、ハラスメントに関する議員研修の実施を検討しているところです。

**相模原市（議会局）**

議員活動と家庭生活との両立支援など、議員活動をしやすい環境づくりは重要なことと考えており、相模原市議会では、女性をはじめ、多様な人材の市議会への参画を促す環境を整備するため、本会議や委員会の欠席事由として育児・看護・介護・配偶者の出産補助等について市議会会議規則に明文化するとともに、出産について産前・産後期間にも配慮した規定の整備を行っております。

また、市議会基本条例においてハラスメント行為を厳に慎む規定等を追加し、議員を対象としたハラスメント防止のための研修を実施しているほか、議員又は職員へのハラスメント事案が発生した際、市議会として必要な対応が迅速かつ適切に行えるよう手順を定めております。

今後も、多様な方々の市議会への参画を促す環境づくりやハラスメント根絶に向けた取組を進めてまいります。

**評価　① 取り組みが進められており、課題解決や前進が期待できる**

・議会におけるハラスメント対策が、引き続き進められるよう状況を注視する。

**重点 35**〈補強〉

〔神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市〕

旧姓の通称使用に限界が来ていることを踏まえ、国への民法改正の働きかけを強化すること。また、法改正までの間、神奈川県内におけるパートナーシップ制度の適用状況なども踏まえ、県としての制度導入に取り組むとともに、ファミリーシップ制度の確立に向けた取り組みを進めること。

**神奈川県（福祉子どもみらい局）**

旧姓使用に関する民法改正については、国の動向を注視していきます。

また、パートナーシップ制度については、県では、婚姻届の受理をはじめ、住民登録や戸籍の事務を取扱う市町村において行われることがふさわしいと考えており、現時点で県として導入に向けた検討は考えていません。本県においては、全ての市町村が制度を導入していますので、市町村間の連携に努めていきます。

なお、ファミリーシップ制度については、国や他の自治体の動向を注視していきます。

**横浜市（市民局人権課）**

ファミリーシップ制度の確立については、当事者の声や法改正等の動向も踏まえながら、検討を進めていきます。

**川崎市（市民文化局人権・男女共同参画室）**

旧姓の通称使用につきましては、令和２年 12 月に閣議決定された第５次男女共同参画基本計画では、「男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会」を目指すべきことが掲げられ、「婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることのないよう、引き続き旧姓の通称使用の拡大や周知に取り組む」ことが明記されておりますので、引き続き国の施策等を注視してまいります。また、ファミリーシップ制度についてですが、パートナーシップの宣誓をするカップルには子どもを含む家族の存在が想定され、同制度に対する一定のニーズがあるものと考えておりますので、ファミリーの定義など幾つかの課題がありますが、今後も引き続き国や県内他都市等の動向を注視しながら調査研究を進めていく必要があるものと考えております。

**相模原市（市民局）**

本市では、令和２年４月からパートナーシップ宣誓制度を運用しております。引き続き、当該制度により性的少数者の方の自分らしい生き方の後押しや、生きづらさの解消に取り組んでまいります。

制度の拡充につきましては、他自治体における影響や効果等について、調査、研究してまいります。

**評価　② 取り組みが進められているが、解決や進展に向け更なる努力を求める**

・現状、要求内容に沿った取り組みが行われている。
・ファミリーシップについては、世田谷区・豊島区など制度化されている地域の制度も参考に取り組みの前進を求める。

＜参考＞

# 2025 年度 連合重点政策

2025年度

# 連合の重点政策

2025.4－2026.3

連合
日本労働組合総連合会



# 2025年度 連合の重点政策 ◆2025年4月～2026年3月◆

## ① デジタル社会インフラの整備促進と産業構造の変化への対応および中小企業への支援強化

解説ページP6～7

●経済や産業の構造変革に対応するため、社会基盤やあらゆる産業において、AI・IoTなどのさらなる活用をはじめ、DXの実現に向けた環境整備を積極的に支援する。また、「デジタル・ガバメント」を実現し、国民生活の利便性向上や非常時におけるセーフティネットの構築につなげる。その際、国内IT産業の育成を支援するとともに、政府の情報システムの安全性を強化する観点で、機密性の高い情報から国産クラウドサービスの採用を進める。

●DXやGXなどの進展により起こり得る、産業・経済・社会への様々な変化について、具体的な対応策を検討するための労使が参画する枠組みを早急に構築する。また、企業における人的投資、設備投資、研究開発に対する支援を着実に実施する。特に、雇用形態や企業規模にかかわらず、変化に対応した働く者の学び直しや企業主体の職業能力開発に対する支援を強化する。

●サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現に向けて、「働き方」も含めた取引の適正化を実現する。あわせて、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の公共調達部門も含めた周知浸透と対応の徹底を働きかける。また、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進・拡大するとともに、中小企業への各種支援策を拡充および周知し、手続きを簡素化するなど利用しやすい環境を整備する。

## ② 「公平・連帯・納得」の税制改革の実現

解説ページP8～11

●低所得者の負担軽減と就労支援に向けて「給付付き税額控除」の仕組みを構築し、社会保険料・雇用保険料(労働者負担分)の半額相当分を所得税から控除する「就労支援給付制度」や、基礎的消費にかかる消費税負担分を給付する「消費税還付制度」を導入する。

●税による所得再分配機能の強化に向けて、金融所得課税を抜本的に強化するとともに、将来的な所得税の総合課税化を検討する。

●退職所得控除について、ライフスタイルに合わせた多様な勤労形態などを踏まえ、勤続年数にかかわらず控除額を一律にした上で、現行制度と比較して退職所得控除額が勤続60年までは減額とならない年60万円とする。

●物価動向などを踏まえ、所得税の課税最低限を引き上げる。その際、基礎控除額は所得額にかかわらず一律とし、現行制度も含め見直しをはかる。その上で、人的控除はできるだけ社会保障給付や各種支援策等に振り替え、残すものは高所得者ほど税負担の軽減額が大きくなる所得控除から税額控除に変えることを基本とする。

●自動車関係諸税について課税根拠を総合的に整理し、ガソリンなど燃料課税の暫定税率や自動車重量税の廃止など税の軽減・簡素化をはかる。その際、地方財政に配慮し、必要な税財源を確保する。

## ③ マイナンバー制度の理解促進と一層の活用

解説ページP12

●マイナンバー制度の活用によってめざす社会の国民への理解を深めつつ、公正・公平な税制と安心・信頼の社会保障制度を実現するため、正確な所得捕捉による真に支援を必要とする層へのプッシュ型支援制度の構築と、金融所得課税を含む所得税の総合課税化の実現に向けて、マイナンバーとすべての預貯金口座のひも付けを行う。

●マイナンバー制度に対する国民の信頼回復に向けて、未だ生じる誤登録などの再発防止を徹底するとともに、個人情報管理体制をより一層強化する。そのうえで、マイナンバーカードの普及促進をはかる。あわせて、デジタル行政の促進による国民の利便性の周知を徹底するとともに、さらなる利便性向上をはかるため、行政手続きのデジタル化やマイナポータルの活用を促進する。

## ④ 雇用の安定と公正労働条件の確保

解説ページP13～20

●現行の外国人技能実習制度および特定技能制度で就労する外国人の就労面に加え、日本語教育などの支援を強化すると

ともに、適正な受入に関する指導・監督を強化する。また、見直し後の育成就労制度および特定技能制度の実効性確保に向け、制度所管省庁・業所管省庁における十分な予算確保、人手不足の状況や賃金水準の動向、日本人の就業率等についての調査および統計整備、評価試験の適正化などを行い、安易な受入れ拡大は認めない。

●雇用労働に近い働き方をしているにもかかわらず労働法の保護を受けることができない者について、フリーランス新法にもとづく契約ルールの適正化やハラスメント防止などの実効性を確保するとともに、最低報酬の設定、仲介業者に対する法規制など法的保護の実現をはかる。あわせて、労働者と類似の作業に従事する個人事業者等に対して労働者と同様の安全衛生水準を確保する。また、早急に「労働者概念」の見直し・拡大に着手する。

●不当な解雇を拡大しかねない解雇の金銭解決制度は導入しない。

●就職氷河期世代を含め、世代ごとの課題に対応した良質な雇用・就労機会の実現に向け、当事者の個別の事情や希望を踏まえつつ、将来を見据えた中長期的な能力開発を実施し、適切な就職支援・定着支援を行う。また、そのために、ハローワークなどの支援機関の相談体制の強化をはかる。

●担保法制の見直しに際し、労働債権および労働者保護を確実にはかるため、ILO第173号条約(労働債権の保護)の趣旨を踏まえ、担保権より労働債権を優先させる制度を新たに創設する。また、事業譲渡、合併など、あらゆる事業再編において、労働組合などへの情報提供・協議を義務づけることや、労働契約などの承継に関する規定を設けるなど、労働者保護をはかるための法制化を行う。

●今後の雇用失業情勢の変動などに対応し得るよう、雇用調整助成金などに必要な予算措置を講じるとともに、労働保険特別会計への一般会計からの機動的な繰り入れなどを通じて財政の安定化をはかる。また、雇用保険制度の国庫負担割合を引き上げ、雇用保険が本来果たすべき機能を強化するとともに、他の施策などとも連携し、雇用の維持・安定をはかる。

●地域における産業の発展と安定した雇用を確保する観点から、国・地方自治体による地域雇用活性化などの事業を強化する。また、ハローワークなどによる職業訓練、相談援助、マッチング機能を強化するとともに、ミスマッチを減らすため、求職者等への職場情報提供の充実をはかる。

●働く者の技術・技能やキャリア向上に向けて、非正規雇用で働く者や障がい者などを含め、誰もが希望する能力開発等の機会を確保されるよう、「人への投資」に関する財政支援を拡充するとともに、中小企業等へのノウハウの提供や相談援助の強化、制度の周知徹底をはかる。

●労働基準法等については、労働者保護の基本原則を堅持した上で、労働組合を中核的担い手とする集団的労使関係の強化や、労働時間規制の強化など、働く者のための労働基準関係法制の実現に向けた見直しをはかる。また、時間外労働の上限規制が確実に遵守されるよう監督・指導を徹底し、長時間労働を是正する。

●労働教育の推進を通じて、安心して働くことができる社会を実現するため、「ワークルール教育推進法」の策定をはかる。

●最低賃金について、中期的に一般労働者の賃金中央値の6割水準をめざし、早期の実現にむけた一層の引き上げと環境整備をはかる。あわせて、監督体制の強化などを通じ、履行確保を徹底する。

●ILO「仕事の世界における暴力とハラスメントの根絶」に関する条約の批准に向け、ハラスメントそのものを禁止する規定を創設する。また、職場におけるハラスメントを行ってはならないことの規範意識の醸成に向け、カスタマー・ハラスメント(以下、カスハラ)対策についても、中小企業を含め、足並みを揃えて一体的に取り組むように厚生労働省が消費者庁、警察庁、業所管省庁などと連携し、各業界や企業の取り組みを支援する。あわせて、取引先の労働者などによるカスハラの相談窓口の整備、求職者がハラスメントを受けた際の相談体制の整備・周知と事業主への助言・指導などを行う。

## ⑤ ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現

解説ページP21～23

●政府の「第5次男女共同参画基本計画」で定めた目標に対する進捗に遅れが見られること、世界の潮流は2030年までの完全なジェンダー平等の実現(いわゆる203050)であることを踏まえ、女性の参画拡大を喫緊の課題とし、2025年12月の閣議決定をめざして検討が進められている「第6次男女共同参画基本計画」においてはさらに踏み込んだポジティブ・アクションなどの「具体的な取り組み」を策定し、その実行を通じた早期の目標達成をめざす。

●結婚により姓を変更している圧倒的多数は女性であり、その不利益や負担が著しく偏っていること、政府が進める旧姓の通称使用には限界があること、ならびに2024年10月に国連女性差別撤廃委員会から導入を求める4度目の勧告が行われたことを踏まえ、男女不平等を是正し、人権の尊重、個人の尊厳を基底に置いた社会実現のため、選択的夫婦別氏制

度をただちに導入する。

●多様性の尊重に逆行する動きが世界の一部にあるが、日本はそのような動きに流されることなく、性的指向・性自認の多様性に関する差別・偏見をなくし、すべての人の対等・平等、人権が尊重される社会の実現に向けて取り組む必要がある。まずは、2023年6月に施行された性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律が定める「基本計画」および「指針」をただちに策定し、国民の理解増進に関する施策を実行するとともに、性的指向・性自認(Sexual Orientation and Gender Identity：SOGI)の多様性に関する差別を禁止する法律を制定する。

## ⑥ すべての世代が安心できる社会保障制度の確立

解説ページP24～28

●ひとり親世帯やヤングケアラーなど多様で複合的な課題を抱える人への支援強化に向けて、支援する側の課題も把握しつつ、居住確保や子どもの学習・生活支援など重層的な支援体制を構築するとともに、現場を担う人材の確保に向けた処遇改善策の実行と財源を確保する。

●切れ目のない効率的な医療提供体制の構築に向けて、外来・在宅医療を含めた医療機関の機能分化・連携を着実に進めるとともに、地域間・診療科間の医師偏在是正に向けて、規制的手法を中心とした取り組みを進める。また医療人材の確保に向けて、診療報酬改定などを通じてさらなる処遇改善施策を実行する。

●訪問介護の実施状況など介護報酬改定による影響の実態把握を丁寧に行い、質の高い在宅ケアの拡充に資する対策を講じるとともに、現場を担うすべての介護人材の確保に向けて、さらなる処遇改善施策を実行する。また人員配置を緩和することなく、業務負担軽減の観点から、ICTやAIなど新技術の活用促進を支援する。

●被用者保険の適用拡大を早期に進めるとともに、第３号被保険者の生活実態を分析するなど、将来的な第３号被保険者制度の廃止に向けた会議体を早期に設置する。

●安全で質の担保された子ども・子育て支援サービスの提供体制の確保に向けて、保育中の事故の未然防止、災害時の安全確保などをはかる。こども基本法にもとづき、子どもの権利擁護、子ども・子育て政策の立案・実施、子どもに対する体罰の禁止などを周知徹底するとともに、児童相談所や児童養護施設などの体制を強化する。また、子ども・子育てにかかわる職員の賃金・労働条件の改善や人材確保をはかる。

## ⑦ 脱炭素社会実現に向けた「公正な移行」の具体化と予算措置

解説ページP29

●GX施策の推進にあたっては、「公正な移行」の実現やS+3Eの確保を念頭に、関係産業や地域の労働組合を含む関係当事者との積極的な社会対話を基本に進め、丁寧な国民的合意形成をはかる。

●「公正な移行」の具体化にあたっては、「グリーンな雇用創出」や「地域脱炭素化」、「失業なき労働移動」と重層的なセーフティネットへの検討に早期に着手し、そのための十分な予算措置を講ずる。

## ⑧ 東日本大震災からの復興・再生と防災・減災対策の充実

解説ページP30～31

●被災地などの農水産物や食品に関する風評対策として、安全証明や販路拡大の支援を徹底するとともに、国内外に向けて迅速かつ正確な情報発信を行う。

●若年層を中心に、被災のために心のケアを必要とする人が、中長期的な支援を継続的に受けられるよう、心のケアセンターや各自治体の心のケア事業の予算確保と体制維持・拡充をはかる。

●地域コミュニティの希薄化など、自然災害の被災地が抱える問題の複雑化・多様化を踏まえ、被災者が安心して生活を再建できるよう、アウトリーチ型の見守り機能や相談体制を含む重層的な支援を強化する。激甚化・頻発化する自然災害に備え、早期復旧に向けたライフラインの整備、多様な意見を踏まえた個別避難計画の策定、避難所のあり方や住宅の確保など、人命を最優先にした防災・減災対策を推進する。

## ⑨ 教育機会の均等実現と学校の働き方改革を通じた教育の質的向上

解説ページP32

●就学前教育から高等教育まで、すべての教育にかかる費用の無償化を行い、社会全体で子どもたちの学びを支える。また、GIGAスクール構想における、国費による端末の保守・更新や高校への整備、情報通信技術支援員の拡充、デジタル・シティズンシップ教育などを推進する。

●教員が子どもと向き合う時間を確保し、きめ細かな教育を行うため、就学前教育から中等教育までの教職員の配置増や定数改善、教員の処遇改善、部活動の学校から地域クラブ活動への着実な移行、外部人材の活用も含めた負担軽減、教員の長時間労働の是正に向けた給特法の抜本的な見直しにより、学校の働き方改革を実現する。

## ⑩ 民主主義の基盤強化と国民の権利保障

解説ページP33

●投開票の簡素化・効率化、疑問票の削減、海外赴任者の選挙権保障などの観点から、端末での電子投票を可能とする。また、有権者の投票機会のさらなる確保のため、投票当日投票所の維持はもとより、共通投票所設置の拡大や期日前投票時間の延長、移動期日前投票所の拡充について、十分な人員配置と財政措置を講じるとともに、高齢者、障がい者、傷病者、妊婦などの選挙権保障のため、郵便等投票制度の手続きの簡素化を進める。

●若者の政治意識の醸成に向けて、義務教育段階から主権者教育を行う。

●参議院選挙の合区については、都道府県という単位の政治的重要性に鑑み、地方の事情に精通した全国民の代表としての活動など、参議院に二院制のもとでの独自の役割を定めることによって解消する。

●インターネット等を利用する方法による選挙運動の解禁により発生した、Webサイト等を利用する場合の取り扱いと文書図画の頒布・掲示に関する規制の不整合を是正する。また、選挙運動期間中に、インターネットを介して当該選挙に関連する動画等を掲載し利益を得ることを禁止する。

●立候補者の公平・公正な選挙運動実現のため、わたり規定(公職選挙法第178条の3)に該当する場合を除き、同一の選挙か否かにかかわらず、候補者が他の立候補者の当選に資する行為を行うことを禁止する。

●選挙妨害をはじめとする行き過ぎた選挙運動事例に鑑み、立候補者が選挙運動を妨げられることなく安全に活動できるよう、また有権者の適正な参政権行使が保障されるよう、「選挙の自由妨害罪」(公職選挙法第225条)を厳格に適用する。

●選挙運動期間中の選挙従事者への実費弁償・弁当提供に関する制限については、経済・物価情勢を踏まえて見直しを行う。

●政治資金や選挙に関する法令遵守の徹底のための独立した専門機関を早期に設置し、公職選挙法や政治資金規正法を実効性あるものとする。

●政治分野における男女共同参画推進のため、クオータ制導入および女性議員の割合に応じた政党交付金の傾斜配分について法整備を行う。また、候補者・議員の仕事と生活の両立を支える環境整備や、あらゆるハラスメントを対象とした対策の強化を行う。

## ⑪ 未批准のILO中核条約の批准を通じたディーセント・ワーク実現

解説ページP34

●連合が優先して批准を求めるILO条約、とりわけ「中核的労働基準10条約」で未批准となっている第111号条約(差別待遇(雇用・職業))および第155号条約(職業上の安全および健康)の早期批准に向け、日本政府の「ビジネスと人権に関する行動計画」も踏まえ、関係府省間の連携を強化し、実効性ある取り組みを進める。

# ① デジタル社会インフラの整備促進と産業構造の変化への対応および中小企業への支援強化

## 経済・産業の構造変革、セーフティネットの構築に向けたデジタルインフラの積極的な整備

経済や産業の構造変革の中で、国際競争力を維持・向上させていくためには、AI・IoTなどのさらなる活用をはじめとする経済・社会全体のデジタルインフラの整備が不可欠である。

政府には、社会基盤やあらゆる産業において、IT人材の育成をはじめとするデジタル化の促進に向けた各種環境整備に対する積極的な支援が求められている。

同時に、国民の利便性向上や、非常時に支援が必要な層を迅速かつ正確に把握しタイムリーな支援を実現するセーフティネットの仕組みの構築などに向けた行政サービスのデジタル化を進める必要がある。また、政府はAIの研究開発と活用促進をめざす法律を第217通常国会に提出した。今後AI戦略本部を設置し、基本計画にもとづいて各種の施策を実施することが見込まれるが、連合としては雇用・労働分野においてもAIが適正に使用されるよう取り組んでいく。

AI・IoTの活用を進める上で、国際的に自国の情報保全への意識は高まっており、わが国でも保全措置の厳格化が求められるが、現在ガバメントクラウド(図1)に採用されているクラウドサービスは、すべて外国企業が提供するものであり、2023年の選定要件緩和により、国内企業1社が2025年度末までにすべての技術要件を満たすことを前提として条件付きの選定を得たに留まっている。政府は、情報システムの安全性を強化する観点から、機密性の高い情報から国産クラウドサービスの採用を進めていく必要がある。

**図1 ガバメントクラウドがめざす姿**

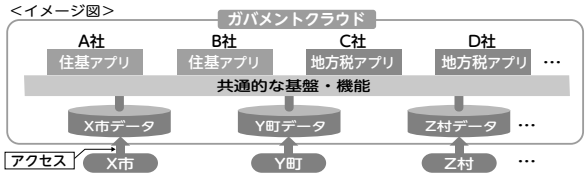
**ガバメントクラウドとは** 政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと

**●地方自治体によるガバメントクラウドの活用（例）**

政府は、府省庁の情報システムに加え地方自治体の情報システムについても、ガバメントクラウドを活用できるよう、具体的な対応方策や課題等について検討を進めることとしている

対応方針
①アプリケーション(以下、アプリ)開発事業者は、標準仕様に準拠して開発した基幹業務(住基、税、介護など)等のアプリを、ガバメントクラウドに構築することが可能
②基幹業務等のアプリは、複数の事業者がガバメントクラウドに構築し、地方自治体はそれらの中から選択することが可能
③地方自治体は、基幹業務等をオンラインで利用できるようになり、これまでのように自らサーバ等のハードウェアやアプリ等のソフトウェアを所有する必要がなくなる

<イメージ図>




出所：内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室「地方自治体によるガバメントクラウドの活用について(案)」(2021年8月)より連合作成

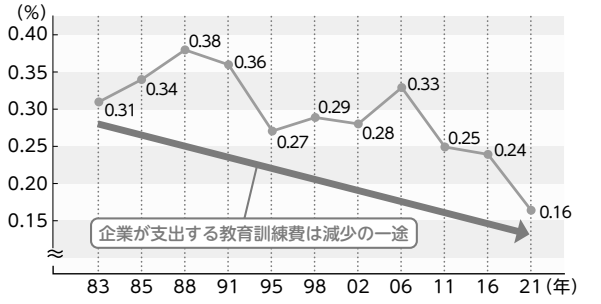
## DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)の進展により起こり得る様々な変化への対応・支援

DXやGXの進展は、新たな産業価値の創造や持続可能な社会の実現につながることが期待される。2023年5月にはGX推進法が成立し、カーボンニュートラルの実現に向けた動きは今後加速していくこととなる。一方で、DXやGXは産業構造や労働市場へ広範囲にわたり影響を及ぼすことが想定され、労働需給の変化による雇用喪失や大規模な労働移動などが懸念される。こうした産業構造の大きな転換においては、雇用など社会・経済への負の影響を最小限にとどめる「公正な移行」を実現する必要がある。政府には、その実現に向けて具体的な対応策を検討するための政労使を含む関係当事者が参画する枠組みを早急に構築し、社会対話を促進することが求められる。

また、産業構造の変化に対応するためには、人的投資、設備投資、研究開発などが不可欠である。特に人的投資の重要性が一層高まる中、働く者の学び直しや職業能力開発は企業が主体となり取り組むべきであるが、企業の教育訓練費は減少の一途を辿っており、先進諸国と比較して非常に低い水準にある(図2、3)。

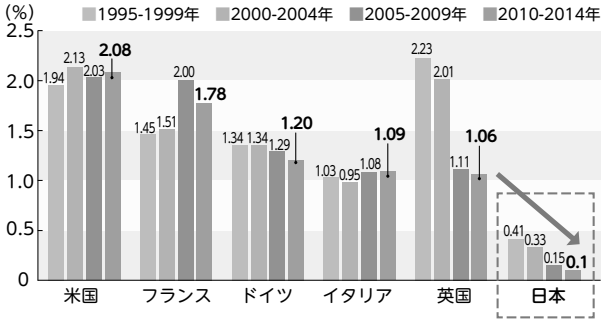
企業においては、人材育成やシステムの導入・運用などデジタル化に対応するためのコストが増大しており、デジタル化に対応できる企業とそうでない企業のデジタル環境の格差はさらに拡大しかねない。政府には、経営基盤の弱い中小企業や立場の弱い労働者が産業構造の変化に取り残されないよう、雇用形態や企業規模にかかわらず、変化に対応した働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援の強化が求められる。

**図2 企業の労働費用総額に占める教育訓練費の割合〈年度別推移〉**




出所：内閣府「第15回経済財政諮問会議資料」(2016年9月)、厚生労働省「平成28年就労条件総合調査」および「令和3年就労条件総合調査」より連合作成

**図3 GDPに占める企業の能力開発費の割合の国際比較**




出所：厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」より連合作成

# サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現　～パートナーシップ構築宣言の推進～

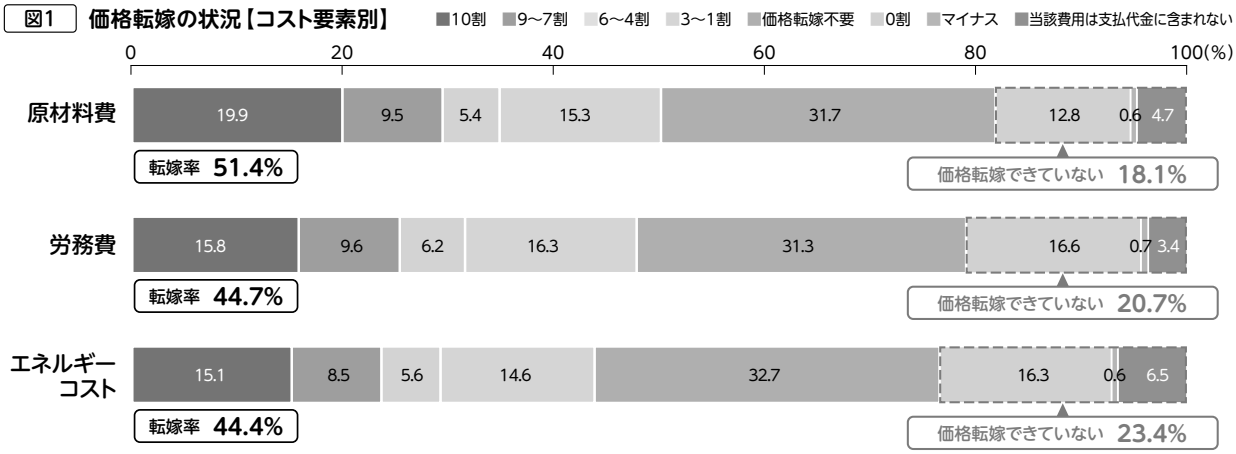
中小企業は日本の総企業数の99.7%を占め、雇用の約7割を支える日本経済の屋台骨であり、地域経済の発展に重要な役割を果たしている。中小企業の経営基盤を強化し生産性を向上させるには、取引における労務費等の価格転嫁力の向上や、サプライチェーン全体での取引の適正化と強靭化・高度化の推進が重要となる。

中小・小規模事業者は製品へ価格転嫁しづらいことから労働生産性の向上につながりにくく、そのことが大企業と中小企業の賃金格差を拡大する要因となっている。2024年9月「価格交渉促進月間」において、受注側事業者に「価格転嫁の状況【コスト要素別】」を尋ねたところ、原材料費・労務費・エネルギーコストについて2割程度が「価格転嫁できていない」と回答している(図1)。

付加価値向上分や原材料費の上昇分を製品等に価格転嫁できなければ、労働生産性の向上につながらず、中小企業で働く者や有期・短時間など様々な雇用形態で働く者の処遇改善にはつながらない。国に対しては、取引の適正化の一層の推進をはかるべく、関係法令の強化とその遵守の徹底や「しわ寄せ」防止総合対策の着実な実践、監督行政機関の体制・権限の強化、中小企業などへの各種支援策の周知と利用拡大により、実効性を担保することが求められる。

2023年11月、政府の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(以下、「指針」)が公表された。指針を知っている事業者の方が、労務費の上昇を理由とする取引価格の引き上げが実現しやすい傾向があるものの、指針の認知度は半数に達していない(図2)。連合は、価格交渉促進月間(9月・3月)のフォローアップ調査結果などを関係省庁から報告を受けるとともに、下請法の見直しを踏まえ、労務費を含む適正な価格転嫁に向けた取り組みが、あらゆる業種や各地域へと浸透するよう、構成組織・地方連合会とともに積極的に推進する。

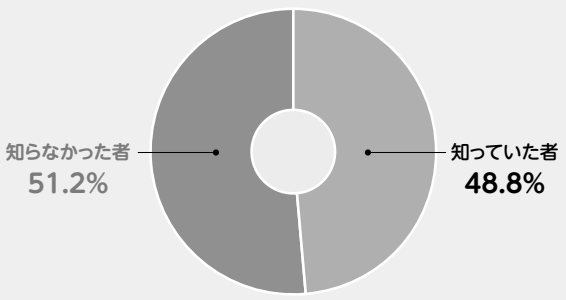
図1　価格転嫁の状況【コスト要素別】




出所：中小企業庁「価格交渉促進月間(2024年9月)フォローアップ調査結果」より連合作成

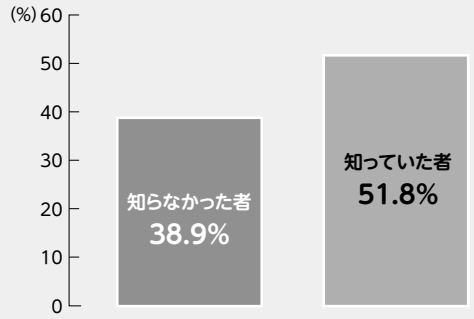
図2

◆労務費転嫁交渉指針の認知度(注1)




(注1)発注者・受注者の立場を問わず、労務費転嫁交渉指針について、「知っていた」か否かの割合。

◆労務費転嫁交渉指針の認知度別の取引価格引き上げ有無(注2)




(注2)労務費転嫁交渉指針を「知っていた者」または「知らなかった者」別に、「労務費の上昇分を理由とした取引価格の引上げが行われた」と回答した受注者を算出したもの。

出所：公正取引委員会「2024年度価格転嫁円滑化の取り組みに関する特別調査の結果について(概要)」より連合作成

# 「給付付き税額控除」の仕組み構築

コロナ禍を契機としてわが国のセーフティネットの脆弱性が改めて浮き彫りとなり、さらには物価上昇が続く中で、低所得者など真に支援を必要とする層への迅速かつ適切な支援の必要性が一層高まっている。

連合は、効果的・効率的な低所得者への支援策として、マイナンバーを活用した「給付付き税額控除」の仕組みを構築し、その具体的な制度として「就労支援給付制度」と「消費税還付制度」を導入すべきだと考える。

「就労支援給付制度」とは、社会保険料・雇用保険料(労働者負担分)の半額相当分を所得税から控除し、控除できない部分は還付する仕組みである(図1)。この制度によって、低所得被雇用者の税負担のみならず、保険料負担の軽減も可能となる。加えて、いわゆる「年収の壁」問題の解消にも一定の効果が見込まれる。

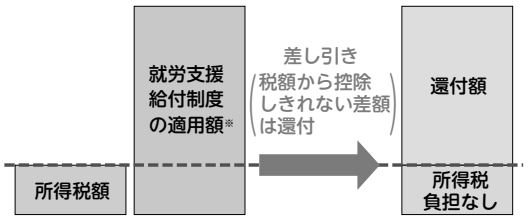
「消費税還付制度」とは、飲食料品や光熱費など基礎的消費にかかる消費税負担相当分を給付する、つまり「税をバックする」仕組みである(図2)。消費税には、低所得者ほど負担割合が高くなる「逆進性」という課題がある。加えて、2019年の消費税率引き上げと同時に導入された軽減税率制度には、高所得者ほど恩恵を受ける構造であることや、対象範囲が曖昧であることなど多くの問題がある。

なお、「給付付き税額控除」の仕組みを実現するには、マイナンバーによる正確な所得捕捉が欠かせない。英米などではすでに導入事例があり、正確な所得捕捉と必要な給付の連携が、困窮に直面する人々に対するセーフティネットの提供に資することは明らかである。マイナンバー制度の理解促進とあわせて、「給付付き税額控除」の導入に向けた議論を早期に進めるべきである。

**図1 就労支援給付制度の概要**

- ●給与収入65～250万円で社会保険料・雇用保険料を負担している雇用労働者に対し、社会保険料・雇用保険料(給与の約15.2%)の半額に相当する金額を所得税額から控除。
- ●控除額が所得税額を上回る場合は、差額を還付。
- ●給与収入200万円を超えると、控除額は段階的に低減・消失。

<本制度のイメージ>




※社会保険料・雇用保険料の半額相当
出所：連合作成

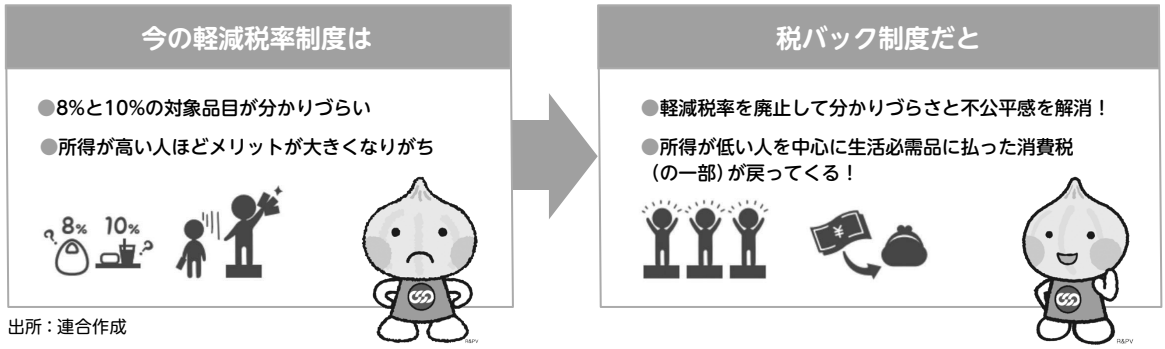
<本制度による社会保険料・所得税負担の変化(概算)>

給与収入200万円・単身者の場合　(単位：円)

| | | 現行 | 変更後 |
|---|---|---|---|
| 社会保険料・雇用保険料負担額 | A | 304,000 | 304,000 |
| 所得税額 | B | 3,300 | 3,300 |
| 就労支援給付制度の適用額 | C | — | 152,000 |
| B−C (△の場合:還付額) | D | 3,300 | △148,700 |
| 合計負担額 | A+D | 307,300 | 155,300 |

注：●社会保険料・雇用保険料は、給与収入の15.2%として計算。
　　●基礎控除以外の人的控除は考慮していない。
出所：連合作成

**図2 軽減税率制度の問題点と「消費税還付制度(税バック制度)」**




出所：連合作成

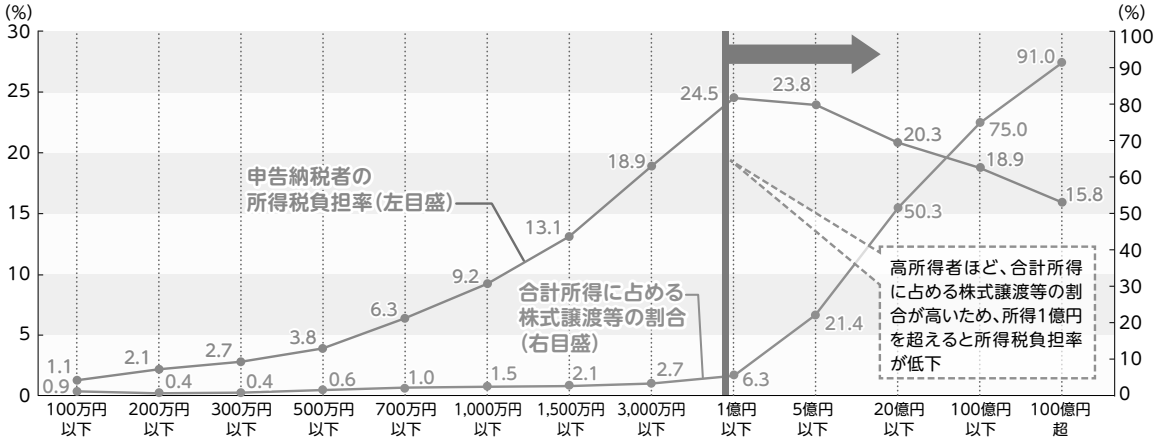
# 税による所得再分配機能の強化

貧困の固定化と格差の拡大、所得の二極化に歯止めがかからない中、税の本来的な機能の1つである所得再分配機能をより強化していく必要性が高まっており、そのためには所得税制を抜本的に見直す必要がある。

所得税は「すべての所得を合算して担税力の基準とし、そこに累進税率を適用する」総合課税が本来の姿であるが、現実には高所得者ほど所得税の負担割合が低下する「1億円の壁」問題が生じている。これは、投資などから得られる金融所得に対する課税が一律(約20%)となっているため、株式譲渡など金融所得が総所得に占める割合が高い高所得者ほど所得税の負担割合が低下することが要因である(図1)。

壁をなくし、公平・公正な税制を実現するには、金融所得課税の税率を引き上げ、高所得者の所得税負担割合を適正な水準へと抜本的に見直すことに早急に着手すべきである。また、将来的な総合課税化の実現に向けては、金融所得を含めた正確な所得捕捉が必要であり、すべての預貯金口座とマイナンバーのひも付けをはじめとする環境整備が求められる。

**図1 いわゆる「1億円の壁」問題**




出所:国税庁「申告所得税標本調査」(令和5年分)をもとに連合作成

# 退職所得控除の是正

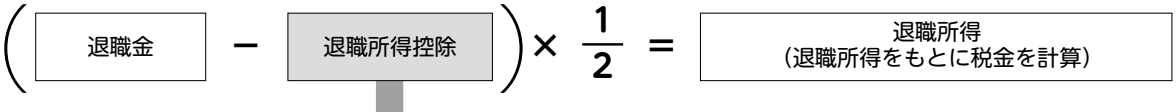
退職金は、賃金の後払いであると同時に退職後の重要な生活資金といった性格を有しており、制度変更によって退職金を受け取る者の不利益が生じることがあってはならない。

政府は、勤続20年を境に退職所得控除額が増額となる現行制度(図2)が、労働移動の円滑化を阻害している懸念があるため見直しが必要としているが、それを裏付けるデータなどは示されていない。

一方で、連合も、現行制度は終身雇用を前提としたものであり、様々な理由によって離職を余儀なくされている方への配慮や、ライフスタイルに合わせた多様な勤労形態などを踏まえると、勤続年数によって控除額に差を設ける意義は薄れていると考える。

そのため、勤続年数にかかわらず控除額を一律にしたうえで、水準については、制度移行によって不利益が生じることのないよう、現行制度と比較して、退職所得控除額が勤続60年までは減額とならない年60万円とすべきである。

**図2 退職所得課税制度の概要**




| 勤続年数 | 退職所得控除額 |
|---|---|
| 20年以下 | 40万円×勤続年数 |
| 20年超え | 800万円+70万円×(勤続年数−20年) |

出所:連合作成

# 公平性の担保に向けた所得税の見直し

日本ではこれまでブラケット・クリープ*に対応するため、物価がある程度上昇する度に、所得税の課税最低限を引き上げてきたが、1995年の見直しを最後に据え置かれたままとなっていた。そのため、令和7年度与党税制改正大綱に向けては、当初、自民・公明・国民民主の3党合意にもとづき、「所得税の課税最低限の178万円への引き上げ」を協議したが、引き上げ額で折り合えず、結果、自公案の123万円で取りまとめられた。その後、引上げ額の低さへの世論の反発もあり、結果として、令和7年度税制改正では、基礎控除額は48万円が58万円～95万円に、給与所得控除額は55万円が65万円に見直されたが、基礎控除額は、年収額で差が設けられるとともに、200万円超850万円以下は2年間の限定措置となった(図1)。

今回の改正に対し連合は、制度の複雑化による税に対する国民の信頼低下を懸念するとともに、そもそも基礎控除が憲法25条にもとづく生存権の担保であることを踏まえれば、年収額で控除額に差を設けず一律にすべきと考える。

そのうえで、所得税の人的控除(基礎控除、配偶者控除など)は、高所得者ほど控除額が大きくなる現行の所得控除方式から、所得水準にかかわらず控除額が一定の税額控除方式に改めるとともに、残すものは、できる限り社会保障給付や子育て・教育に関する各種支援策に振り替えるなど、税制面での負担軽減のみならず、各種支援策の拡充に取り組むべきと考える(図2)。

*物価上昇に伴い賃金・所得の名目額が増加する場合に、所得税の課税最低限や税率適用区分の基準額が変わらず、新たな課税対象となったり適用税率が引き上がったりすることで、税負担が増えること。

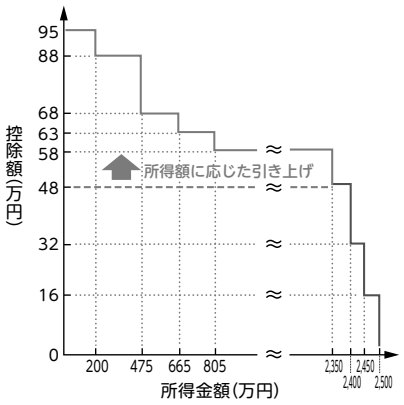
**図1 令和7年度税制改正における所得税の課税最低限の見直し**

**●所得税の課税最低限**

| | 年収要件 | 非課税枠 | | | 措置期間 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 内訳 | | |
| | | | 基礎控除額 | 給与所得控除額 | |
| 改正前 | なし | 103万円 | 48万円 | 55万円 | 恒久 |
| 改正後 | 200万円以下 | 160万円 | 95万円 | 65万円 | 恒久 |
| | 200万円超<br>475万円以下 | 153万円 | 88万円 | 65万円 | 2年間 |
| | 475万円超<br>665万円以下 | 133万円 | 68万円 | 65万円 | 2年間 |
| | 665万円超<br>850万円以下 | 128万円 | 63万円 | 65万円 | 2年間 |
| | 850万円超 | 123万円 | 58万円 | 65万円 | 恒久 |

出所：連合作成

**●基礎控除額の引き上げ(イメージ)**




出所：連合作成

**図2 人的控除の組み換え(概要)**

| 現行制度(所得控除) | | | 改革の方向性(税額控除) | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 所得税 | 住民税 | | 所得税 | 住民税 |
| 基礎控除[注1]<br>給与収入200万円以下<br>・<br>・<br>・<br>850万円～ | 95万円<br>・<br>・<br>・<br>58万円 | 43万円 | 税額控除化 | 9.5万円<br>・<br>・<br>・<br>5.8万円 | 4.3万円 |
| 配偶者控除 | 38万円 | 33万円 | 扶養税額控除に統合 | | |
| 扶養控除<br>0～15歳<br>16～18歳<br>23～69歳 | 児童手当(振替済)<br>38万円<br>38万円 | 33万円<br>33万円 | 所得制限を設けた税額控除[注2]<br>高校実質無料化(振替済)<br>●子育て支援策、児童扶養手当の拡充等<br>●就労支援、第2のセーフティネットの整備等 | 16～69歳<br>3.8万円 | 3.3万円 |
| 特定扶養控除<br>19～22歳 | 63万円 | 45万円 | 教育費税額控除を分離、<br>残りは扶養税額控除に統合<br>奨学金の拡充等 | 新設：教育費税額控除<br>(年齢制限なし)<br>2.5万円 | 1.2万円 |

注1：給与収入200万円超850万円以下については、令和7年および令和8年分の措置。
注2：扶養控除の所得制限は、平均所得以下に設定する。
■の枠組みは、税制から社会保障給付に振り替えるもの
出所：連合作成

# 自動車関係諸税の軽減・簡素化

自動車は、地域生活や産業活動に欠かせないものであり、とりわけ、過疎化によって公共交通の維持が困難となった地方においては、自家用車がなければ移動できないため一家で複数台を保有することが多く、世帯あたりの税負担は、台数に応じて重くのしかかっている。

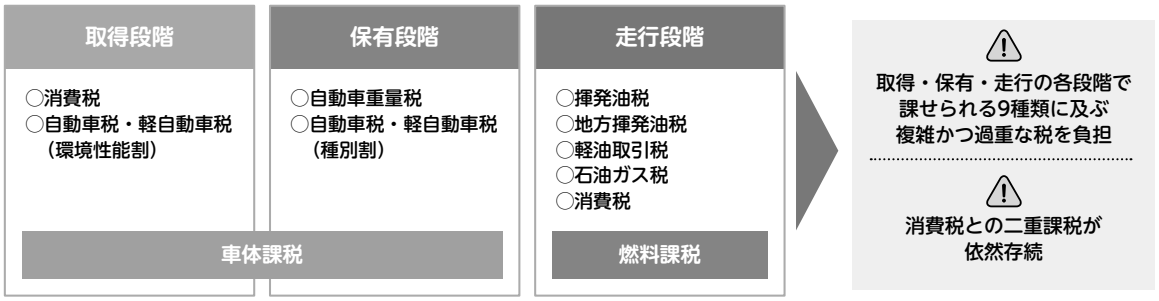
自動車には取得、保有、走行の各段階で9種の税金が課されていること(図1)に加え、いわゆる「当分の間税率」の存続(図2)、ガソリン税への消費税の二重課税、課税根拠が失われた自動車重量税など多くの課題があり自動車関係諸税は複雑で分かりにくい税体系となっている。

令和7年度与党税制改正大綱では、自動車関係諸税について「公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う」とされたことに加え、自民、公明、国民民主の3党で合意した、いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、廃止が明記された。しかしながら、第217通常国会では、具体的な実施方法や時期は議論が進まず、立憲民主と国民民主の両党が共同で廃止法案を提出したものの否決されている。

ガソリン補助金の縮小によりガソリン価格が高止まりし、地方のくらしや中小企業の経営に大きな打撃を与えている中、いわゆる「当分の間税率」は早急に廃止するとともに、課税根拠や税率のあり方を総合的に整理し、自動車関係諸税の軽減・簡素化をはかるべきである。

なお、自動車関係諸税は、国・地方をあわせた税収の1割近くを占めていることから、軽減・簡素化を行う際には、税制全体を見直し、地方財源確保に配慮する必要がある。

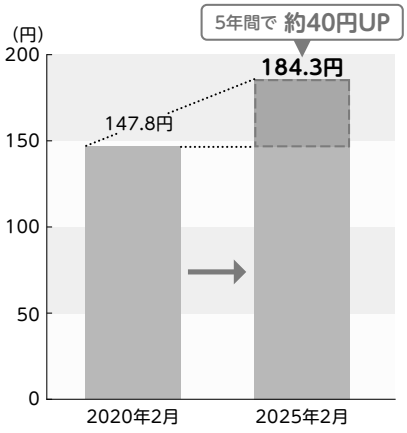
**図1 自動車ユーザーに課されている税負担**




出所：連合作成

**図2 ガソリン価格と税**

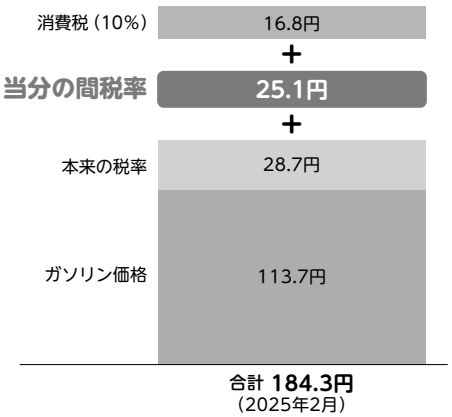
●ガソリン価格の動き(1ℓあたり)




出所：連合作成




●ガソリン価格と税(1ℓあたり)



## ③ マイナンバー制度の理解促進と一層の活用

# 公平・公正な社会を実現する基盤として

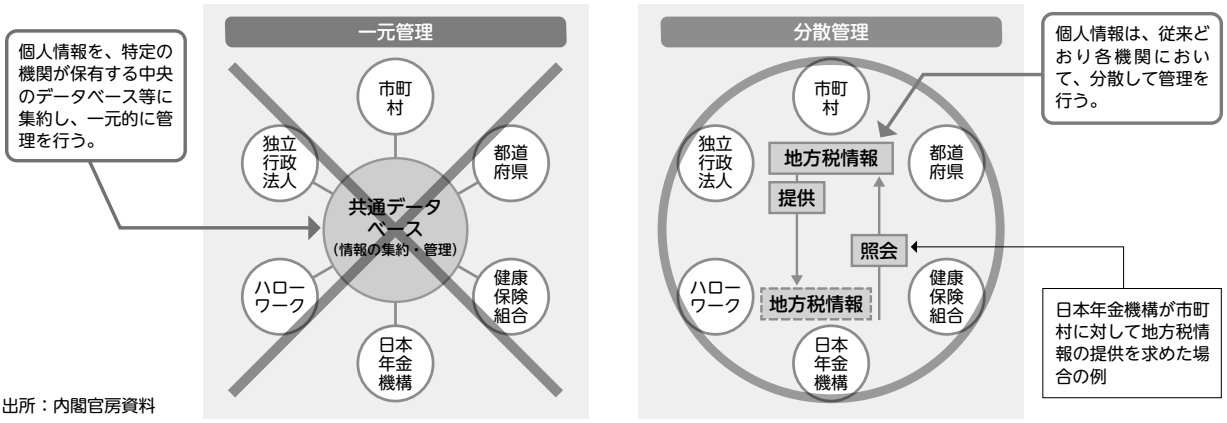
マイナンバー制度は、公平・公正な税制、税による所得再分配機能の強化、安心と信頼の社会保障制度の確立、国民生活の利便性向上などを実現するために不可欠な社会基盤である。政府は、マイナンバーの活用によってめざす社会への国民の理解が深まるように一層取り組むべきである。

また、マイナンバーカードは、公的個人認証を可能とするツールであり、デジタル行政の促進に向けた「アクセスキー」としての活用が期待されている。交付率は2025年1月時点で85%を超えるところまできたが、マイナンバーにまつわるシステム不備や誤登録が未だ生じている。こうした事態を政府は重く受け止め、国民の信頼回復に向けた丁寧な説明と再発防止に全力を尽くすとともに、個人情報管理体制の一層の強化やその周知(図1)により、国民の安心や信頼を高めることも重要である。

そのうえで、国民生活の利便性向上に向けては、健康保険証や運転免許証との一体化が始まったことに加え、今後も国家資格などとのひも付けやオンライン・ペーパーレス手続きの拡充、マイナンバーカード機能のスマホ搭載(開始済みのAndroid端末に加え、iOS端末への搭載を検討中)などが順次進められている。

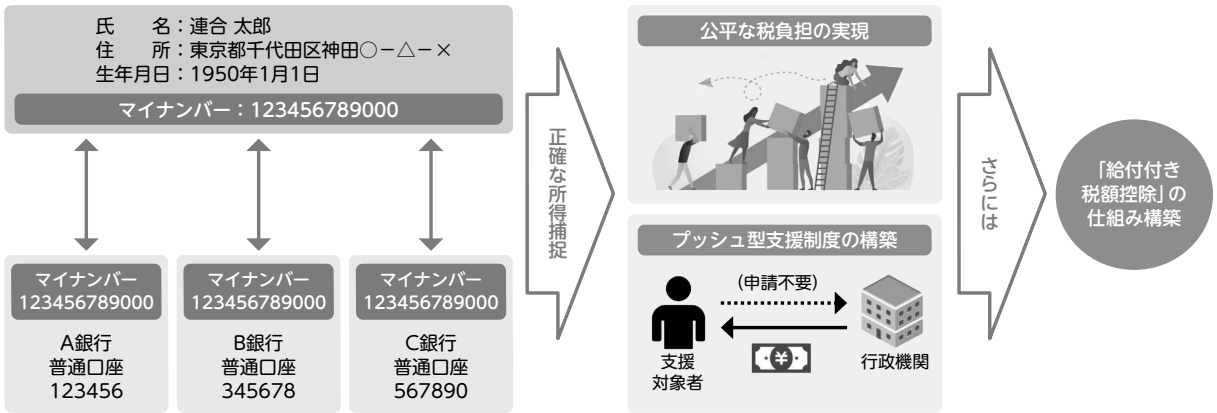
さらには、マイナンバーとすべての預貯金口座情報をひも付けることによって、マイナンバー制度の本来の目的である、正確な所得捕捉にもとづいた真に支援を必要とする層へのプッシュ型支援制度や、税と社会保障給付の一体的運営による「給付付き税額控除」の仕組みの構築、金融所得課税を含む所得税の総合課税化などの実現に向けた検討を加速すべきである(図2)。

**図1　現行の個人情報の管理体制(イメージ)**




出所：内閣官房資料

**図2　マイナンバーを活用した公平な税負担、プッシュ型支援制度(イメージ)**




出所：連合作成

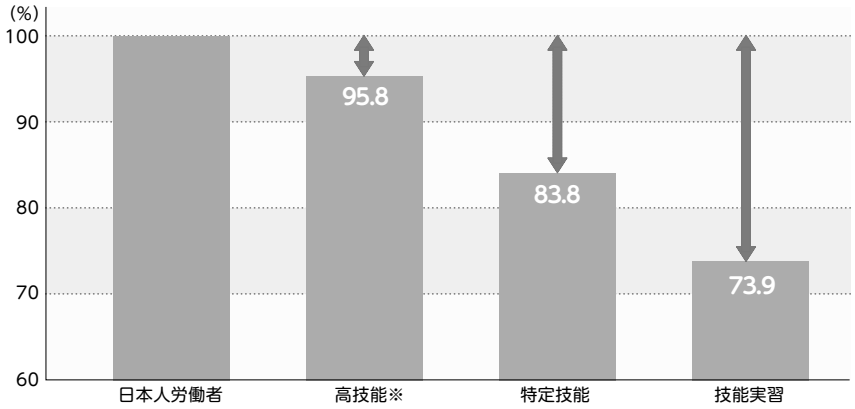
# 外国人労働者の権利保護と共生社会の実現に向けた環境整備を

2024年6月14日、技能実習制度を労働者保護強化などの観点から見直した育成就労制度の創設と、特定技能制度の適正化を主な内容とする「入管難民法及び技能実習法改正法」が成立した。改正法の施行に向け、政府は労使などが参画する「有識者会議」などを設置し、基本方針の策定や政省令の整備などを進めているが、悪質な法令違反や人権侵害を根絶するとともに、外国人労働者の安易な受け入れ手段にしてはならないという決意のもと、十分な準備・対策を講じることが重要だ。特に、産業分野ごとの人手不足の状況や賃金水準の動向といった受け入れの必要性を判断するための基礎データの充実化や、外国人労働者の支援などを担う外国人育成就労機構の抜本的な体制強化と十分な予算確保は重要である。加えて、外国人労働者の能力向上に伴う適正な待遇確保も不可欠だ。内閣府によれば、日本人労働者の賃金水準に比して、「特定技能」では約8割、「技能実習」では約7割の水準にとどまっていることから(図1)、習得した技能の見える化を含めて適正な処遇が担保される方策を講じるべきである。

改正法の施行は、公布から3年以内とされている。その間は技能実習制度による受け入れが続くが、法令違反の状況は依然高止まりし、直近では微増傾向にもある(図2)。制度の適正な運用確保のため、実習実施者や監理団体への監督指導を強化するとともに、労働法などの理解促進をはかるべきである。

また、外国人労働者は日本で暮らす「生活者」でもあり、そうした観点からの支援の充実も必要だ。特に、生活のみならず仕事の場面でも日本語によるコミュニケーションは不可欠であるため、日本語教育を強化することは重要である。日本語教育だけでなく社会保障や公共サービス、多文化理解なども含め共生社会の実現に向けた環境整備を、受け入れ企業は当然のことながら、国や自治体などが一体となって推進していくことが求められる。

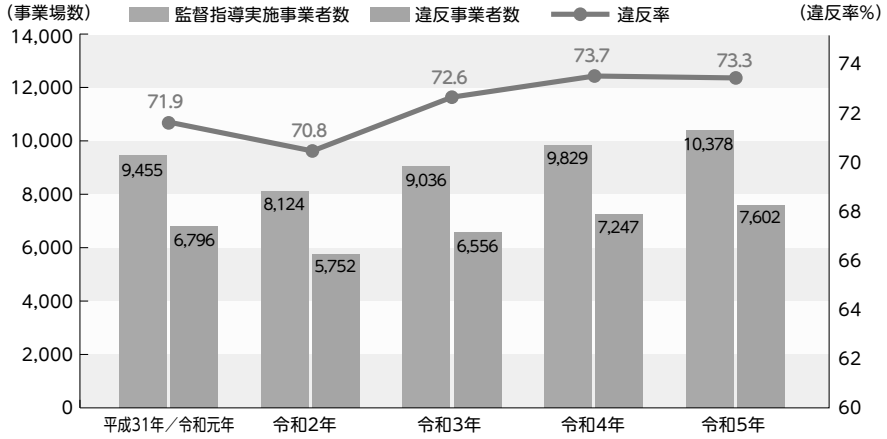
**図1 在留資格別賃金水準比較(日本人労働者を100とした時の差)**




※ここでは「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「介護」「興行」「技能」の在留資格を持つ外国人労働者を高技能外国人労働者としている

出所:内閣府「令和6年度　年次経済財政報告」より連合作成

**図2 技能実習生の実習実施者に対する監督指導、送検等の状況(令和5年)**




出所:厚生労働省「技能実習生の実習実施者に対する監督指導、送検等の状況(令和5年)」より連合作成

# 「働き方」の多様化が進む中での就労者保護の強化とワークルール教育の推進

2024年11月にフリーランス新法が施行された。同法施行により、発注事業者に書面による取引条件の明示が義務づけられるなど、フリーランスの就業環境整備は一歩前進した。今後は法の実効的な運用とともに、最低報酬の設定や仲介事業者に対する規制強化など、フリーランス保護に向けた更なる法的保護が必要である。

また、労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案が2025年5月8日に成立した。今回の改正により、フリーランスなどの個人事業者を法の適用対象とするとともに、災害報告制度の創設などがはかられることとなる。法案の円滑な施行により、個人事業者が安心・安全に働くことができる環境の整備が求められる。

他方、フリーランスの中には「労働者」に近い働き方であるにもかかわらず請負などで就業する「曖昧な雇用」の者も少なくない。これらの者を「労働者」として保護する視点も欠かせないが、労働者性の判断基準は約40年前に示されて以降見直しがなされていない(図1)。そうした中、厚生労働省の研究会で判断基準の見直し論議が開始されようとしている。今こそより多くの者が「労働者」として労働法の保護を受けることができるように見直すべきである。

さらに近年は、単発で短時間の仕事ができる「スポットワーク」といった働き方も拡大しつつある。しかし、連合調査によれば、同従事者の約半数がトラブルを経験するなど(図2)、就労者保護に欠ける実態も浮き彫りになっている。「働き方」が多様化する中、トラブル防止のためには適切な法規制の整備とともに、労使双方がワークルールを理解することが欠かせない。今こそ、「ワークルール教育推進法」を策定し、教育を通じて就労者保護の基盤を築くことが必要である。

**図1 労働者性の判断基準と保護法令**

**労働基準法上の「労働者」に該当するか?**

| | する: 労働者 | しない: フリーランス |
|---|---|---|
| 労働基準法 | ○ | × |
| 最低賃金法 | ○ | × |
| 労働安全衛生法 | ○ | △(個人事業者の安衛対策のみ※1) |
| 労働契約法 | ○ | × |
| 労災保険法 | ○ | △(特別加入制度あり) |

**労働基準法上の「労働者性」は、「使用従属性」により判断**

**使用従属性**

- 指揮命令下の労働か?
  - 仕事の諾否の自由の有無
  - 業務遂行の指揮監督の有無
  - 拘束性の有無
  - 代替性の有無(補強要素)
- 報酬の労務対償性があるか?
  - 報酬について指揮命令下で一定期間労務を提供したことの対価か

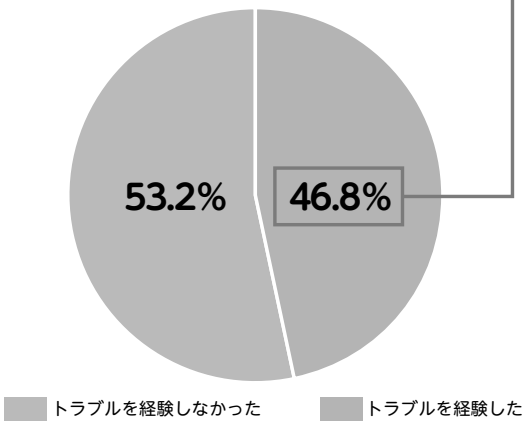
※これらに加え、事業者性がないことや専属性が高ければ「労働者」と判断されやすくなる

⚠ 労働基準法の「労働者性」の判断基準は約40年見直されていない。

※1 労働安全衛生法の改正後
出所:労働基準法研究会報告(労働基準法の「労働者性の判断基準について」(1985年12月19日))等をもとに連合作成

**図2 「スポットワーク」で働いている際の仕事上のトラブル**

**●スポットワークで働いている際に仕事上のトラブルを経験したか?**




出所:連合「スポットワークに関する調査2025」(2025年1月23日)

**●トラブルの内容[複数回答]※上位10位まで**
対象:トラブルを経験した人

| | | |
|---|---|---|
| 1位 | 仕事内容が求人情報と違った | 19.2 |
| 2位 | 業務に関して十分な指示や教育がなかった | 17.7 |
| 3位 | 一方的にスポットワークサービスの利用を停止・制限された | 16.9 |
| 4位 | 労働条件(賃金や労働時間等)が求人情報と違った | 16.5 |
| 5位 | 同じ職場の他の労働者と労働条件が違う | 16.0 |
| 6位 | 急に仕事が取消しになった | 15.6 |
| 7位 | セクハラやパワハラなどのハラスメントがあった | 15.6 |
| 8位 | 賃金(残業代含む)の未払いや支払遅延があった | 13.9 |
| 9位 | 商品等の購入を強いられるなどの強要があった | 13.0 |
| 10位 | 身体的な攻撃を受けた(暴行・傷害) | 10.7 |

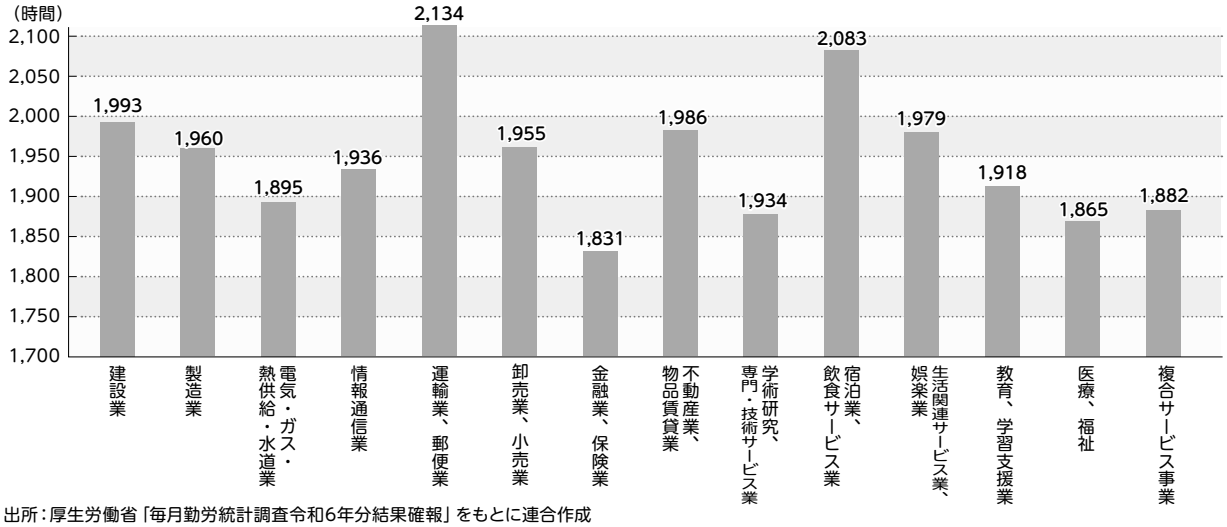
# 働く者のための労働基準法制の実現に向けて 集団的労使関係の強化と労働時間規制などの実効性確保を

2024年4月から全業種で時間外労働の上限規制の適用が開始された。しかし、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業では年間総実労働時間が2,000時間超であるほか、様々な業種で長時間労働者が一定の割合を占めているのが実態であり、長時間労働の是正は未だ道半ばである(図1)。また、過労死・過労自死事案も発生しており、労災請求件数でみると、脳・心臓疾患は横ばい、精神障害では上昇傾向が続いている(図2)。加えて、36協定には、時間外・休日労働に歯止めをかける役割を果たすことが求められるが、その締結当事者である過半数代表者は会社からの指名などの不適切な方法による選出がいまだに多い(図3)。

そうした中、厚生労働省は、働き方改革関連法の5年後見直しの議論を開始した。労使自治の尊重の名の下にデロゲーションの拡大を求める向きも一部でみられるが、労働者の命と健康を守る強行法規としての労働基準法の役割を堅持することが重要であり、働き方の多様化を理由として規制緩和につなげるべきではない。なお、解雇の金銭解決制度は、不当な解雇を拡大しかねないことから断じて導入すべきではない。

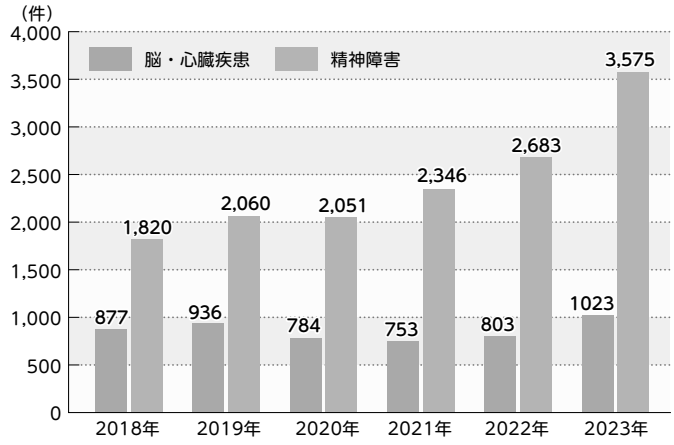
企業規模や業種にかかわらず、過労死等をなくし、誰もが安心して働き続けられる社会の実現に向け、集団的労使関係の強化と長時間労働の是正に向けた法制度の実効性確保の取り組みを両輪として進める必要がある。そのためには、時間外労働の上限規制をはじめとする労働時間規制や、勤務間インターバル制度などの労働からの解放規制の強化、労働組合の活性化と過半数代表者の選出の厳格化・適正化などを進めていくべきである。加えて、労働者概念の見直しと拡充をはかり、より多くの働く者が法の保護を受けることができるようにすることが必要である。

**図1 産業別年間総実労働時間（一般労働者）**



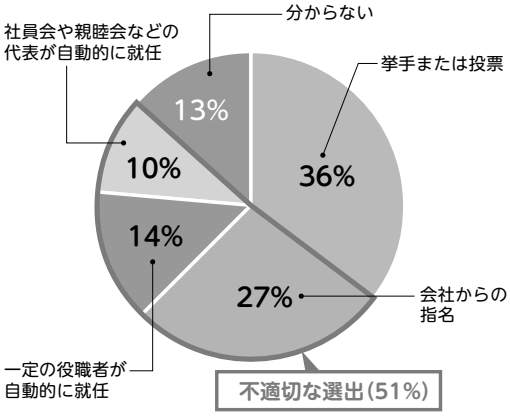

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査令和6年分結果確報」をもとに連合作成

**図2 過労死等の労災補償状況（請求件数）**




出所：厚生労働省「令和5年度過労死等の労災補償状況」をもとに連合作成

**図3 36協定を締結する過半数代表者の選出方法**




出所：「連合『働き方改革』（労働時間関係）の定着状況に関する調査2024」

# 雇用安定に向けた財政措置・セーフティネット機能の強化 ハローワークの機能強化・地域雇用創出

2024年の雇用保険法の改正(図1)により、2025年には、求職者給付の給付制限期間の解除・短縮や、教育訓練休暇給付金および教育訓練受講のための融資制度の創設などが施行され、より多くの労働者へのセーフティネット機能が強化される。

質の高い教育訓練は、労働者のキャリアアップや雇用の安定に資することから、雇用形態や企業規模を問わず活用できることが重要であり、今般の改正とあわせて、教育訓練休暇制度の導入など、企業による教育訓練受講の推進に向けた取り組みが求められる。

一方、コロナ禍における「雇用調整助成金」などの給付により雇用維持につながった反面、雇用保険財政は危機的な状況であり、また、雇用保険制度における国庫負担割合も、一部大きく引き下げられている(図2)。

急激な雇用環境の悪化に対応できるよう、必要な予算確保や一般会計からの繰り入れ、国庫負担割合の引き上げなどを通じた雇用保険財政の安定化が不可欠である。

就職氷河期世代への就労支援は5年間の集中取組期間を終了し、既存の支援策を継続・一部拡充しつつ、2025年4月より35歳～60歳未満の中高年齢者に向けた施策を通じた支援を行うことになった。

就職氷河期世代が利用可能な研修・講座数の増加やマッチングにおける対象企業の拡大など、支援を必要とする者の選択肢が広がるため、個々の支援の質の向上に取り組むことで、政策効果を一層高めていく必要がある。

また、世代ごとに異なるニーズに対応した良質な雇用・就労機会の実現には、各世代に応じた個別支援の充実が求められる。個々人のニーズや状況に合わせたキャリア形成支援や、能力開発、マッチング等の適切な就職・定着支援が重要であり、その役割を担うハローワークなどの機能強化が不可欠である。

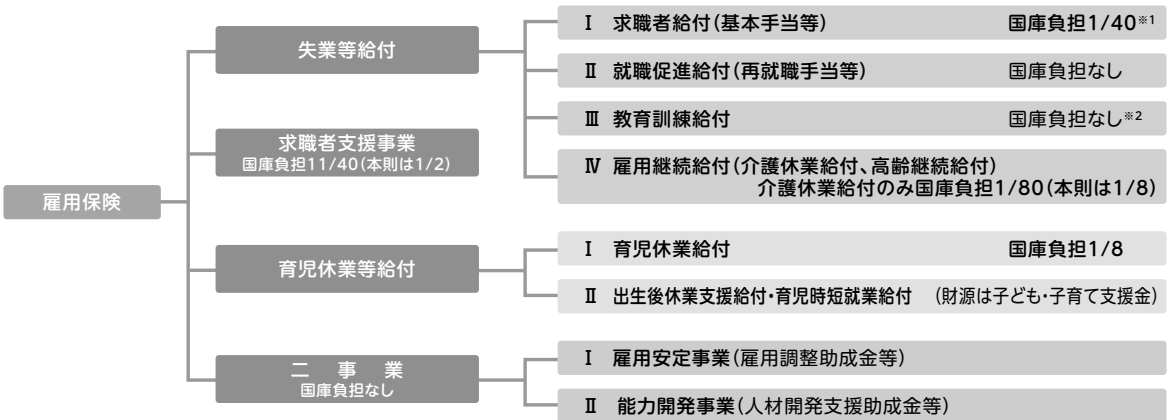
あわせて、地域雇用活性化事業などの強化にも取り組むことで、人材育成と雇用確保の両面から良質な雇用の拡大をはかっていく必要がある。

**図1 雇用保険法改正(2024年)の主な改正事項と施行期日**

| 改正事項 | | 施行期日 |
|---|---|---|
| 適用拡大 | 雇用保険の適用対象者の範囲の拡大(週所定労働時間20時間以上→10時間以上に拡大) | 2028年10月 |
| 求職者給付(基本手当) | 離職前に自ら教育訓練を行った場合、給付制限期間を解除<br>※自己都合離職による給付制限期間を2カ月から1カ月に短縮(通達事項) | 2025年4月 |
| 教育訓練給付 | ①教育訓練給付(専門実践教育訓練、特定一般教育訓練)における訓練受講後に賃金上昇や資格取得した場合の給付率引き上げ<br>②「教育訓練休暇給付金」の創設<br>※教育訓練受講のための「融資制度」の創設(省令改正事項) | ①施行済み<br>②2025年10月 |
| 育児休業等給付 | ①「出生後休業支援給付制度」の創設<br>②「育児時短就業給付制度」の創設 | 2025年4月 |
| 保険料率 | 育児休業給付の、<br>①保険料率の本則引き上げ(0.4%→0.5%)<br>②財政状況に応じた保険料率の弾力的な引き下げ措置の導入 | 2025年4月 |
| 国庫負担 | ①教育訓練休暇給付金に国庫負担設定(1/40 or 1/4)<br>②育児休業給付の国庫負担の本則回帰(1/80→1/8)<br>③介護休業給付の国庫負担を引き下げる暫定措置の延長(1/80 ※本則1/8) | ①2025年10月<br>②③施行済み |

出所：連合作成

**図2 雇用保険制度の体系と国庫負担割合(2025.4時点)**




※1 求職者給付の国庫負担は、雇用情勢等に応じて1/4または1/40となる。
※2 2025年10月に創設される教育訓練休暇給付金のみ求職者給付と同一の国庫負担が設定される。
出所：雇用保険部会資料をもとに連合作成

# 事業再編・倒産時等における労働者保護ルールの整備・見直しを

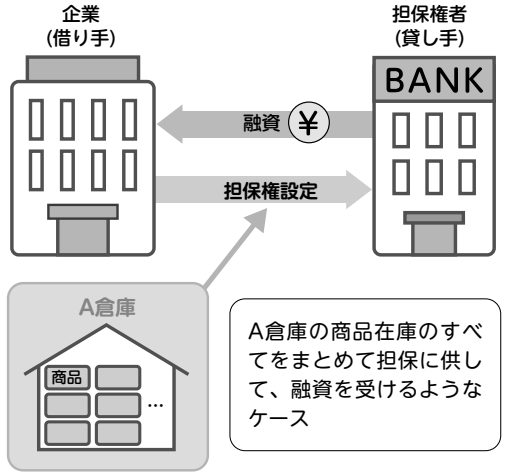
近年、物価高や人手不足等による倒産が相次ぐほか、グローバル化や技術革新の進展などによる企業組織の再編が活発化している。そうした中で、政府は企業の資金調達の円滑化などを目的として、「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案」等(2025年3月7日閣議決定)を国会に提出した。この法案は、動産や債権を担保にとる譲渡担保のルールを整備するものである。なかでも、在庫商品などの財産をまとめて担保にとる集合財産譲渡担保権(図1)では、借り手企業が倒産に至った場合に担保権者が先にすべて回収してしまうと、賃金等の労働債権の原資がなくなる懸念がある。そのため、労働債権などを保護するための新たな仕組みが法案に盛り込まれた(図2)。この仕組みは、倒産時などにおいて、これまで金融機関などの担保権者の取り分であった金銭の一部を、未払賃金などの原資として破産財団(※)に加えることを義務化して労働者保護につなげるものである。

しかし、いまだ倒産時の労働債権の優先順位が低いという課題は残っており(図3)、抵当権や担保権に労働債権を優先させる制度を早期に整備すべきである。

また、組織再編時の労働者保護に関しては、企業価値担保権の創設を踏まえて厚生労働省での検討が開始された。会社分割では「雇用の引き継ぎ」「労働者への通知」「労働者・労働組合等との協議」などのルールが法律で定められている一方で、事業譲渡では、雇用や労働条件に大きな影響が及ぶ懸念があるにもかかわらず、こうした法的なルールが整備されていない。組織再編全般を対象に、労働組合等への事前の情報提供や協議の義務づけ、労働契約の承継など労働者保護ルールの法制化を早急に行うべきである。

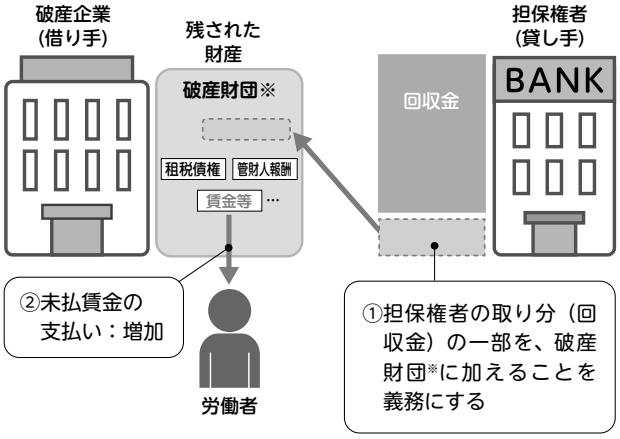
※ 破産財団:破産手続を進める弁護士等が管理・処分できる財産(=破産企業に残された財産)

**図1 集合動産を目的とする譲渡担保**




出所： 法制審担保法制部会資料をもとに連合作成

**図2 集合財産譲渡担保権の実行時における破産財団への組入義務**




出所： 法制審担保法制部会資料をもとに連合作成

**図3 現状の倒産手続きに関連する債権等の優先順位**

| 優先順位 | | 種　別 | 内　容 |
|---|---|---|---|
| 高 | 1 | 取戻権 | 第三者所有の財産の引渡しなど |
| | 2 | 別除権 | 抵当権などの担保権 |
| | 3 | 財団債権 | 管財人の報酬、**一部の労働債権(破産前3か月間の未払賃金)、国税など** |
| | 4 | 優先破産債権 | **一般先取特権(上記3以外の労働債権**など) |
| | 5 | 普通破産債権 | 貸付金、売掛金など |
| 低 | 6 | 劣後的破産債権 | 破産後の利息・損害金など |

出所：厚生労働省「労働債権確保のための手引」などをもとに連合作成

# 希望するすべての者の能力開発機会の確保と「能力開発と処遇改善の好循環」の実現を

政府は、成長と分配の好循環に向けた「人への投資」の一環として、リスキリングなどの能力開発を強化する取り組みを進めている。

しかし、厚生労働省の能力開発基本調査によると、OJTやOFF−JTを実施した事業所割合を経年で見ても、10年以上前からほぼ横ばいとなっており、正社員以外に対して実施した事業所割合はむしろ低下している。令和5年度では、正社員以外に実施した事業所割合は正社員に実施した事業所割合と比べて、半数から3分の1程度の割合にとどまっている(図1)。また、労働者の能力開発を処遇改善に反映させている事業所割合は合計約7割となっているが、正社員・正社員以外の両方に反映させている事業所は約4割にとどまる。

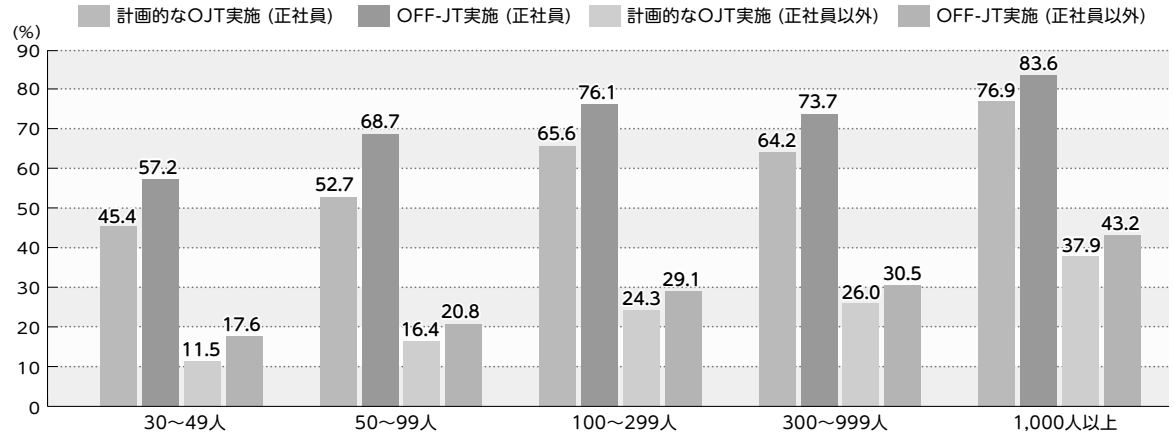
労働者が社会変化に適切に対応し、雇用の安定やキャリアの向上をはかるためには、希望するすべての者に公平に能力開発機会を確保することに加え、能力開発が処遇向上につながる「能力開発と処遇改善の好循環」を実現していくことが重要である。

また、前述の令和5年度調査によると、8割の事業所が人材育成に関して何らかの問題があるとしており、その内訳は、「指導する人材が不足している」「人材育成を行う時間がない」などが上位にあがる(図2)。企業に対しては、財政的支援の拡充だけでなく、指導人材の育成やノウハウの提供などの支援が求められる。

加えて、労働者個々人が能力開発を行うにはそのための時間が確保される必要があるが、令和5年度調査によれば、教育訓練休暇制度等を利用したことがある人は2%にも満たない。こうした教育訓練休暇等の付与とともに、長時間労働の是正など、労働者が能力開発に取り組みやすい環境整備が重要である。

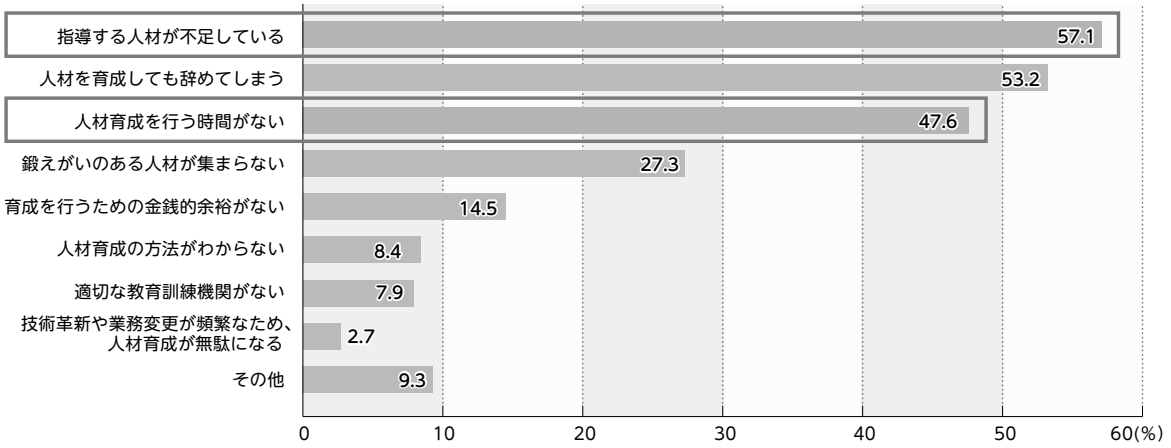
希望するすべての労働者の能力開発機会の確保とその後の処遇改善を実現するためにも、政府による労働者個人への直接支援の拡充だけでなく、雇用する企業の責任による取り組みを促していくことが必要である。

**図1 正社員・正社員以外への計画的なOJT及びOFF-JTを実施した事業所(企業規模別)**




出所:令和5年度　能力開発基本調査(厚生労働省)より連合作成

**図2 事業所の人材育成に関する問題点の内訳(複数回答)**




出所:令和5年度　能力開発基本調査(厚生労働省)より連合作成

# 真にセーフティネット機能を果たすことができる最低賃金制度の確立

地域別最低賃金は2024年度に全国平均で51円引き上げられ、全国加重平均は1,055円に達した。しかしこの金額では年間2,000時間働いても年収200万円程度に過ぎず、国際的な水準と比較して低位にとどまる(図1)うえ、地域間の額差も大きく広がっている(図2)。

春季生活闘争の成果を社会全体へ波及させ日本経済を新たな巡航軌道へと導くには、継続的な賃上げに加え、非正規雇用や有期・契約等で働く人のセーフティネット機能を果たす最低賃金を十分に引き上げなければならない。

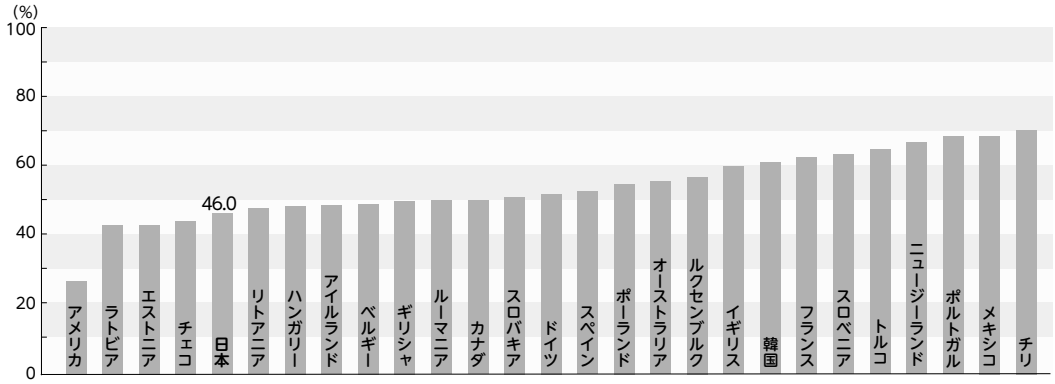
近年の情勢を踏まえ、連合は「一般労働者の賃金の中央値の6割水準をめざす」とする新たな中期目標を2023年末に確認した[1]。この水準は、いわゆる相対的貧困ラインを念頭に、EU指令等で採用されている基準を意識したものである。2024年度改定後の日本の同比率は49.3%[2]程度だが、これを2035年までに達成するためには、毎年1%ポイントを目途に改善する必要がある。公労使、ひいては社会的な合意形成に向けた真摯な議論を積み重ねる必要がある。

最低賃金の水準を継続的に改善するには、政策面での後押しもかかせない。特に中小・零細企業における支払い能力を向上させる各種施策の拡充と十分な予算確保、周知の徹底が必要である。

そのうえで、最低賃金引き上げの効果を確実なものとするには、制度趣旨や改定額の周知強化と実効性の担保が重要である。最低賃金の履行確保のための要員増強をはじめとする監督体制の抜本的強化とともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則の適用強化などが必要である。また、法定最低賃金の改定額を踏まえ、発注済の公契約の金額を見直すなど、官民一体の取り組みも重要である。

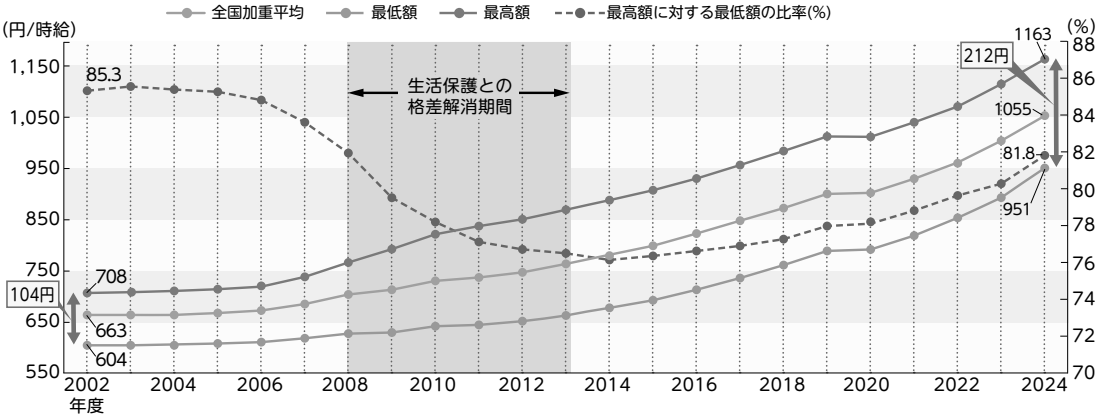
1 EUが2022年に発令した最低賃金に関する指令では、一般労働者の「中央値の60%」と「平均値の50%」を国際的に共通して用いられる指標となる基準値とし、最低賃金を定めている各国の適正水準への引き上げを促している。
2 2023年度賃金構造基本統計調査と2024年度改定後の地域別最低賃金の全国加重平均額を用いた連合試算。なお、一時金相当分は便宜的に同調査における「年間賞与その他特別給与額」の平均値を算入した。

**図1 フルタイム労働者の賃金の中央値に対する最低賃金比率(2023)**




注：※日本の値は2022年度改定後の全国加重平均額をもとに算出
出所：OECDstat"Minimum relative to average wages of full-time workers"より連合作成

**図2 最低賃金の地域間額差の推移**




出所：厚生労働省資料をもとに連合作成

# あらゆるハラスメントの根絶に向けて

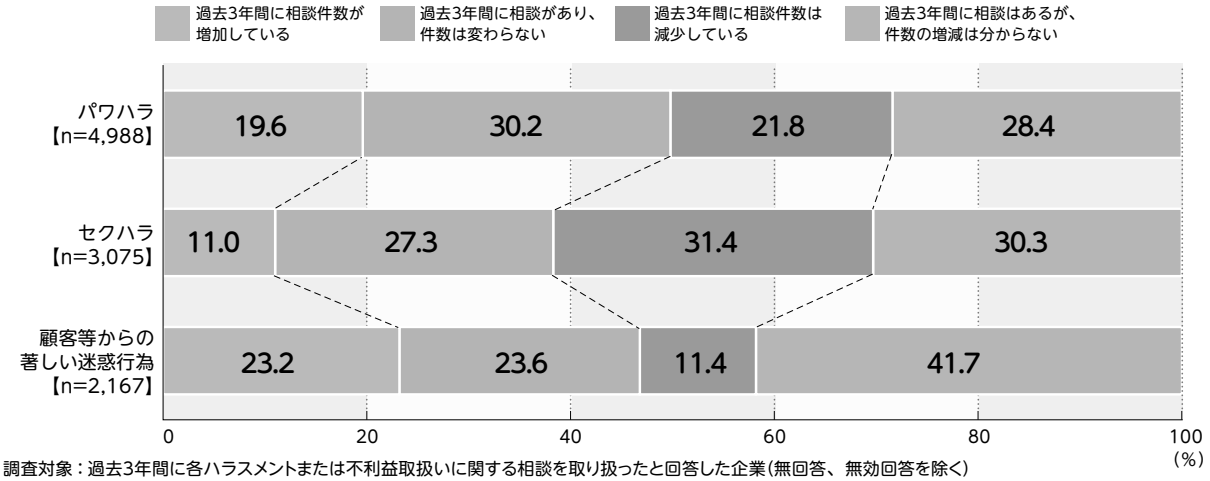
厚生労働省の「職場のハラスメントに関する実態調査」(2023年度)によると、相談があった企業の割合は、パワー・ハラスメント(以下、パワハラ)、セクシュアル・ハラスメント(以下、セクハラ)、顧客等からの著しい迷惑行為の順に高いが、相談件数の増減は、パワハラとセクハラが「減少している」割合が「増加している」より高い一方で、顧客等からの著しい迷惑行為は「増加」が「減少」より大幅に高い(図1)。また、顧客等からの著しい迷惑行為で企業が被った被害は、「通常業務の遂行への悪影響」(63.4%)に次いで、「労働者の意欲・エンゲージメントの低下」(61.3%)、「労働者の休職・離職」(22.6%)と、企業だけでなく労働者に与える影響が大きい(図2)。

こうした背景から、労働施策総合推進法が改正され、カスタマー・ハラスメント(以下、カスハラ)対策と求職者に対するセクハラ対策を事業主の雇用管理上の措置義務とするなど、ハラスメント対策が強化される。

職場におけるハラスメントを行ってはならないことの規範意識の醸成に向け、カスハラ対策についても、中小企業を含め、足並みを揃えて一体的に取り組むように厚生労働省が消費者庁、警察庁、業所管省庁などと連携し、各業界や企業への取り組みを支援する必要がある。あわせて、取引先の労働者などによるカスハラの相談窓口の整備、求職者がハラスメントを受けた際の相談体制の整備・周知と事業主への助言・指導を行うことなどにより、法の実効性確保が必要である。

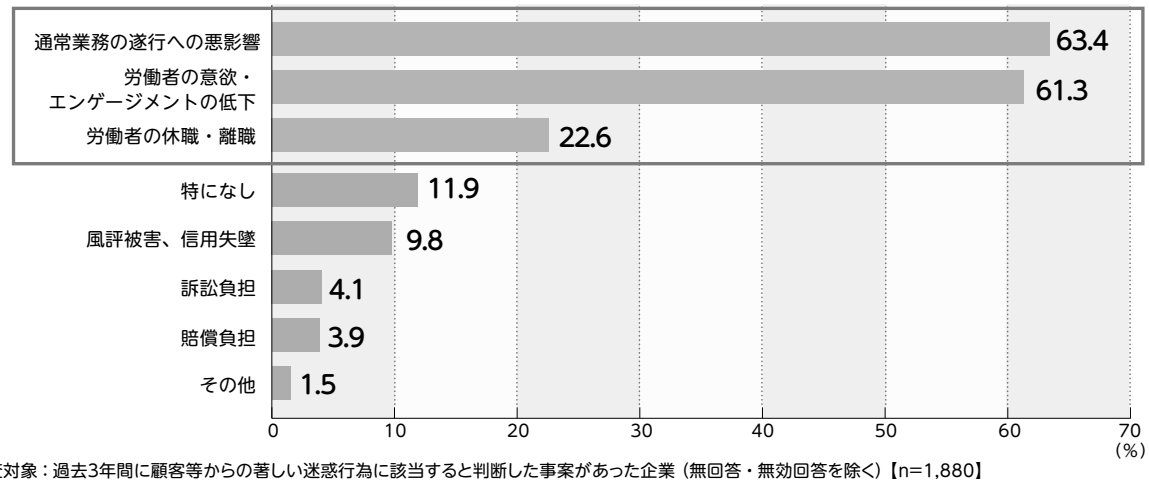
また、法成立後は、「仕事の世界における暴力およびハラスメントの撤廃に関する条約」(ILO第190号条約)の批准に向けた具体的な検討を進めるべきである。

**図1 ハラスメントの発生状況(企業調査)**




調査対象:過去3年間に各ハラスメントまたは不利益取扱いに関する相談を取り扱ったと回答した企業(無回答、無効回答を除く)
出所:厚生労働省「職場のハラスメントに関する実態調査」(令和5年度)

**図2 顧客等からの著しい迷惑行為で企業が被った損害や被害**




調査対象:過去3年間に顧客等からの著しい迷惑行為に該当すると判断した事案があった企業(無回答・無効回答を除く)【n=1,880】
出所:厚生労働省「職場のハラスメントに関する実態調査」(令和5年度)

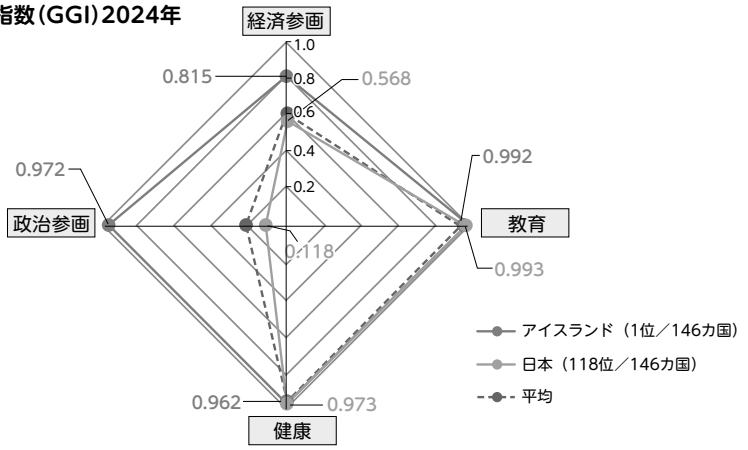
# 2030年を見据えた「第6次男女共同参画計画」の策定と着実な実行による女性参画の拡大・促進

2030年をゴールとする持続可能な開発目標(SDGs：Sustainable Development Goals)は残り5年となった。各国のSDGsの進捗状況に関する報告書である「持続可能な開発報告書」(国連・持続可能な開発ソリューションネットワーク)において、日本の目標5(ジェンダー平等)は最も低い評価の「深刻な課題がある」と評価され続けている。日本のジェンダーギャップ指数は146ヵ国中118位(2024年)と主要7ヵ国(G7)最下位であり、特に政治参画は世界最低クラス、経済参画(賃金の男女格差、管理的職業従事者の男女比など)も下位に属している(図1)。政府の「第５次男女共同参画基本計画」は、計画期間が2025年度末に終了するが、女性役員比率をはじめ、第５次計画で定めた目標に対する進捗が遅れている(図2)。

日本にはいまだに固定的性別役割分担意識が根深く残っており、特に地方において「日常生活に差別が紛れ込んでいる」との指摘もある。このことが女性の就労意欲や職域経験を狭め、就労継続や昇進・昇格・管理職登用の妨げになっていることを真正面から受け止め、働く現場のみならず、家庭・社会における慣習や慣行も含めて見直していくことが必要である。

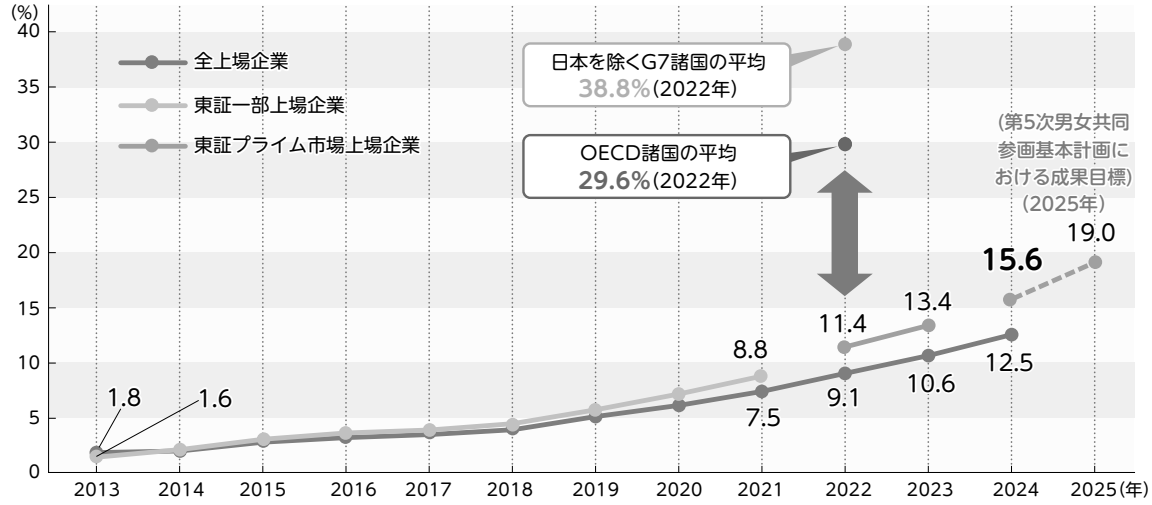
世界の潮流は2030年までの完全なジェンダー平等の実現(いわゆる203050)であることを踏まえ、女性の参画拡大を喫緊の課題とし、2025年12月の閣議決定をめざして検討が進められている「第６次男女共同参画基本計画」においては、第５次計画が未達となった理由を検証したうえで、さらに踏み込んだポジティブ・アクションなどの「具体的な取り組み」を策定し、その実行を通じた早期の目標達成をめざすべきである。

**図1 ジェンダー・ギャップ指数(GGI)2024年**




出所：世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」

**図2 日本の女性役員比率の推移**




出所：1. 東洋経済新報社「役員四季報」にもとづき連合作成。
2. 調査時点は原則として各年7月31日現在。
3. 全上場企業、東証一部上場企業、2023年以前の東証プライム市場上場企業における役員は、取締役、監査役及び執行役。
4. 2024年以降の東証プライム市場上場企業における役員は、取締役、監査役、執行役に加えて、各企業が女性役員登用目標の前提とした執行役員又はそれに準じる役職者(会社法上の「支配人その他の重要な使用人の選任及び解任」として、取締役会の決議による選任・解任がされている役職者を基本とし、業務において重要な権限を委任されている役職者等)も含む。
5. 日本を除くG7諸国の平均、OECD諸国の平均はOECD“Social and Welfare Statistics”から引用。

# 希望する人が自分の名字(氏)を使い続けられる社会の実現　～選択的夫婦別氏制度～

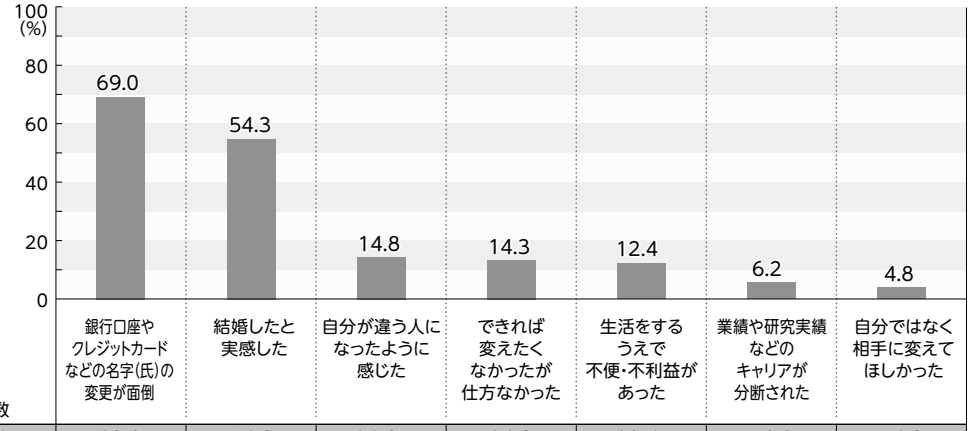
現在の民法のもとでは、婚姻に際して、いずれか一方が名字(氏)を改めなければならない。自分の氏を名乗り続けられるかどうかは、個人の尊厳や人権に関わる重要な問題である。

連合が実施した「夫婦別姓に関する調査2025」によると、婚姻により氏を変えた際に感じたこととして、「銀行口座やクレジットカードなどの氏の変更が面倒」(69.0%)の割合が最も高く、他に「自分が違う人になったように感じた」(14.8%)、「生活するうえで不便・不利益があった」(12.4%)などの声が挙げられた。男性では「業績や研究実績などのキャリアが分断された」(33.3%)の割合が高い(図1)。夫婦の氏のあり方については、「夫婦は同氏でも別氏でも構わない。選択できる方がよい」(46.8%)が、「夫婦は同氏がよい」(26.6%)を大きく上回った(図2)。また、20代男性の5人に1人が、婚姻の際、いずれか一方が氏を改めなければならないことが、「婚姻の妨げになる」と回答した。

希望する人が自分の氏を使い続けることができるようにする制度が、「選択的夫婦別氏制度」である。あくまで「選択的」であり、夫婦別氏を強制するものではなく、夫婦同氏を排除するものでもない。政府が進める旧姓の通称使用拡大では、国際社会で通用しないだけでなく、人権尊重という要請に応えられない。

1996年に法制審議会が、選択的夫婦別氏制度導入の提言を含む、民法の一部を改正する法律案要綱を答申してから30年が経とうとしている。2024年10月の国連・女性差別撤廃委員会による4度目の勧告もふまえ、人権の尊重、個人の尊厳を基底に置いた社会実現のため、選択的夫婦別氏制度をただちに導入すべきである。

**図1　婚姻届の提出により名字(氏)を変えた際に感じたこと(複数回答形式)**

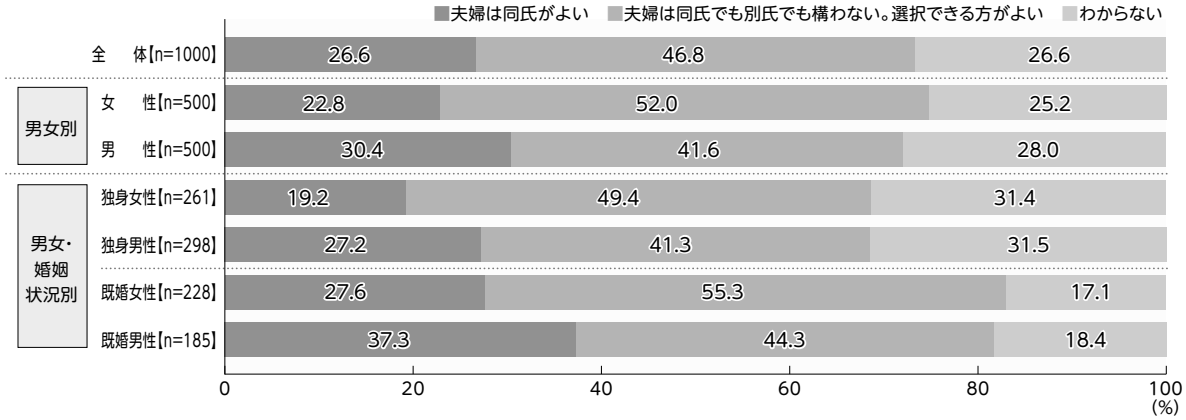



| | | n数 | 銀行口座やクレジットカードなどの名字(氏)の変更が面倒 | 結婚したと実感した | 自分が違う人になったように感じた | できれば変えたくなかったが仕方なかった | 生活をするうえで不便・不利益があった | 業績や研究実績などのキャリアが分断された | 自分ではなく相手に変えてほしかった |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 210 | **69.0** | **54.3** | **14.8** | **14.3** | **12.4** | **6.2** | **4.8** |
| 男女 | 女性 | 195 | 68.7 | 55.9 | 15.4 | 14.4 | 11.8 | 4.1 | 3.6 |
| 男女 | 男性 | 15 | 73.3 | 33.3 | 6.7 | 13.3 | 20.0 | 33.3 | 20.0 |

※n=30未満の属性は参考値　■全体比+10pt以上　■全体比+5pt以上　■全体比-5pt以下　■全体比-10pt以下　(%)

出所：連合「夫婦別姓に関する調査2025」(2025年3月)

**図2　夫婦の氏のあり方についてどう思うか(単一回答形式)**




出所：連合「夫婦別姓に関する調査2025」(2025年3月)

# 性的指向・性自認の多様性に関する差別・偏見の根絶

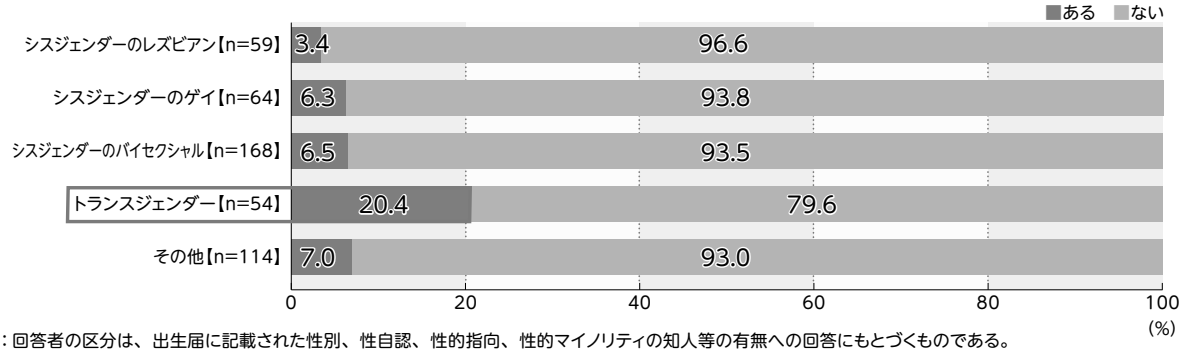
多様性の尊重に逆行する動きが世界の一部にあるが、日本はそのような動きに流されることなく、性的指向・性自認の多様性に関する差別・偏見をなくし、すべての人の対等・平等、人権が尊重される社会の実現に向けて取り組む必要がある。

厚生労働省の「職場におけるダイバーシティ推進事業 報告書」(2020年3月)によると、性的マイノリティであることを理由に職場で不快な思いをしたことや働きづらくなったことがきっかけで転職した経験を持つ人の割合が、トランスジェンダーでは約2割におよぶ(図1)。また、トランスジェンダーの5割以上、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルの約6割が、性的マイノリティが働きやすい職場とは「性的マイノリティであることを理由に、人事評価や配置転換、異動等で不利な扱いを受けない職場」であると回答している(図2)。

2023年6月に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が施行されたが、施行後3年とされた検討・見直し時期が迫っているにもかかわらず、法が定めた「基本計画」および「指針」は未だ策定されずにいる。まずは、これらをただちに策定し、国民の理解増進に関する施策を実行するとともに、性的指向・性自認(Sexual Orientation and Gender Identity：SOGI)の多様性に関する差別を禁止する法律を制定すべきである。

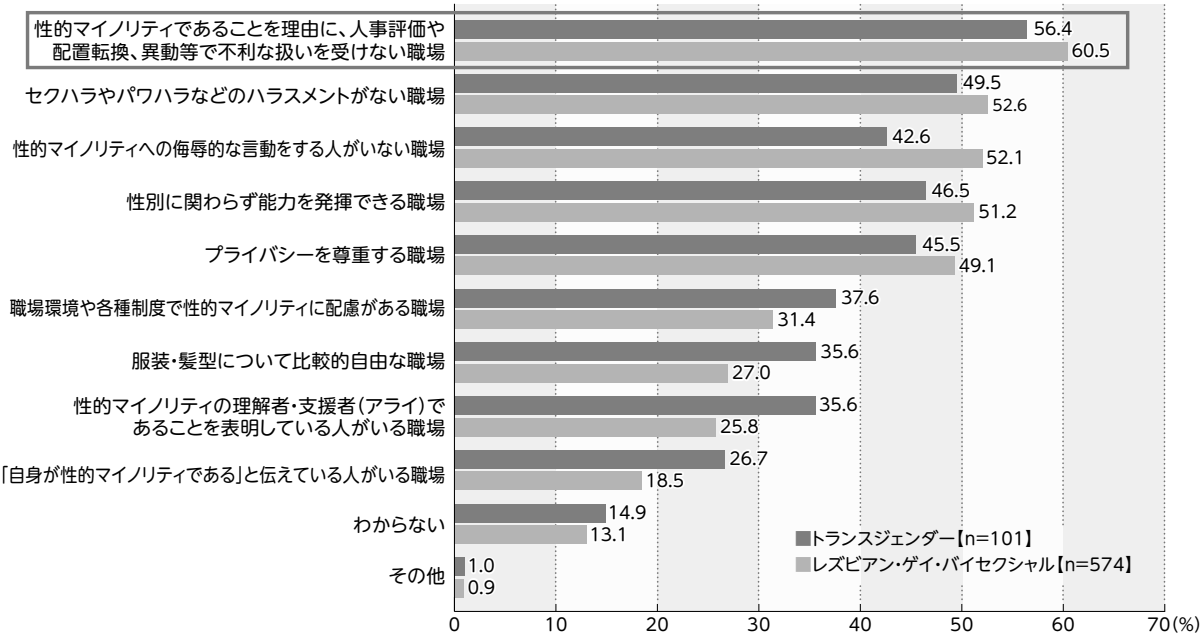
また、望まぬ暴露であるいわゆるアウティングに加え、カミングアウトの強制がパワー・ハラスメントに該当することを広く周知するなど、性的指向・性自認に関わらず、誰もが働き・くらしやすい職場、社会の実現に向けて取り組むべきである。

**図1 性的マイノリティであることを理由に、職場で不快な思いをしたことや働きづらくなったことがきっかけで、転職した経験(単数回答)**




注：回答者の区分は、出生届に記載された性別、性自認、性的指向、性的マイノリティの知人等の有無への回答にもとづくものである。
出所：厚生労働省「職場におけるダイバーシティ推進事業 報告書」(2020年3月)

**図2 性的マイノリティが働きやすい職場とは、どのような職場だと思うか**




出所：厚生労働省「職場におけるダイバーシティ推進事業 報告書」(2020年3月)

# 生活困窮者自立支援制度の強化に向けた支援者への支援 重層的な支援体制や住居確保の強化

ひとり親世帯やヤングケアラーなど、多様で複合的な課題を抱える世帯や人への支援には、制度の狭間に落ちることなく、様々な立場の人が関わり、個々の状況に合わせた支援が求められる。また、重層的支援は、それぞれの地域が置かれている状況に沿ったものである必要があることや、支援困難事例もあることから、関係機関で情報共有し支援策を検討する支援会議の機能が重要である。

しかし、支援会議の設置が努力義務となっており福祉事務所を設置している906自治体のうち設置済みは323自治体(2022年)となっているため、設置の拡大が求められる。

支援の現場は人材確保難であり、支援する側への支援も重要である。そのためにも、支援に関わる人の処遇改善が欠かせない。支援者の仕事に見合った賃金が支払われ、支援者も1人で悩むことなく、緊急で支援が必要となった場合にも対応できるよう、人材確保と雇用の安定化が求められる。

また、安心して子育てできるようにするためには、子どもや子育て世帯が、「何かあったときは頼れる制度がある」と感じられる環境整備が重要である。「貧困」や「家族へのケア」など、子どもだけでなく世帯全体に関わる課題の解消に向け、子どもの育ちや学ぶ権利を守るための学習・生活支援など生活困窮者自立支援制度による支援とあわせて、子育て短期支援事業や子育て世帯訪問支援事業など家庭支援事業を実施し、重層的に子どもや子育て世帯を支える必要がある。

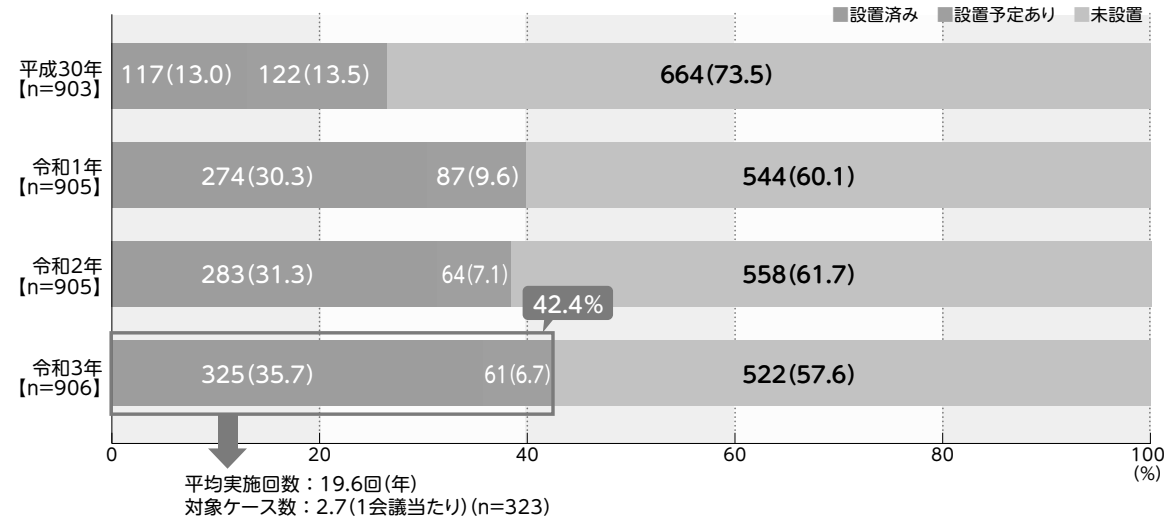
さらに、課題を抱えた世帯が自立に向け動き出すためには、安心して生活できる住居を確保する必要がある。そのため、国による住居費の支援など、恒常的な居住保障の仕組みを検討すべきである。

**図1 支援会議と支援調整会議の整理**

| | 支援会議 | 支援調整会議 |
|---|---|---|
| 設置根拠 | 生活困窮者自立支援法第9条第1項 | 実施要綱<br>自治体事務マニュアルなど |
| 設置(開催)主体 | 福祉事務所設置自治体 | 主に自立相談支援機関 |
| 対象 | 自立相談支援機関が支援決定したケースに限らない | 自立相談支援機関が支援決定したケース |
| 関係機関との情報共有 | 本人の同意がなくても可能<br>※支援会議における情報などの提供は、個人情報保護法や他の法令による守秘義務に違反しない<br>※第三者へ秘密を漏らした場合の罰金あり | 本人の同意が必要 |
| 主な目的 | 関係機関間の情報共有による、支援を必要とする人の早期把握・支援へのつなぎ・地域における支援体制の検討<br><取り扱う事例><br>●本人同意が得られず、適切な情報の共有や連携を図ることができない事案<br>●世帯全体として、支援にあたって連携すべき関係機関・関係者の間で把握・共有されていない事案 | ●プラン案の適切性の協議<br>●支援提供者によるプランの共有<br>●プラン終結時などの評価<br>●個々のニーズに対応する社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討 |

出所：厚生労働省「生活困窮者への自立相談支援および被保護者への自立支援のあり方について」

**図2 支援会議の設置状況**




※各年度事業実績調査
出所：厚生労働省「生活困窮者への自立相談支援および被保護者への自立支援のあり方について」

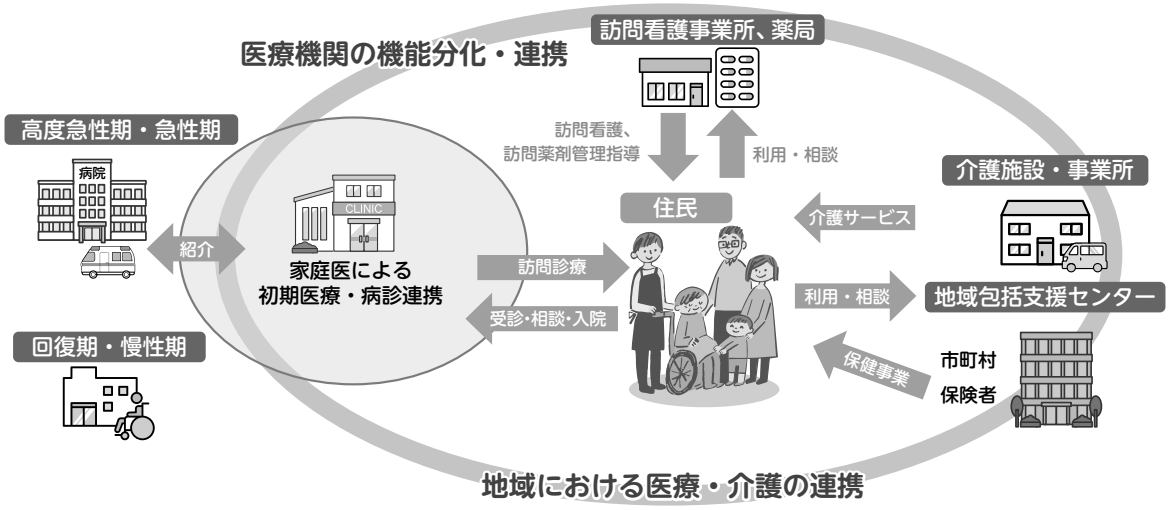
# 切れ目のない効率的な医療提供体制の構築と医療人材確保に向けた処遇改善

誰もが住み慣れた地域で安心してくらし続けるためには、患者本位で切れ目のない良質で効率的な医療提供体制を再構築していくことが不可欠である。

2040年頃の医療提供体制に向けた「新たな地域医療構想」の策定にあたっては、急増する高齢者の救急搬送やリハビリ・退院調整・介護との連携など在宅復帰を見据えた医療機能への転換をはじめ、外来・在宅医療を含めた医療機関の機能分化・連携、医療・介護のさらなる連携強化が求められる(図1)。公立・公的か民間かなど設置主体を問わず公平・公正な協議のもとで、すべての医療機関それぞれが果たすべき機能の役割分担について合意形成をはかり、着実に取り組みを推進することが重要である。あわせて、地域間・診療科目間における医師の偏在是正に向けて、地域で不足している医療を担うよう医療機関に要請できる仕組みの創設や、地域ごとに必要な医師数の目安を踏まえた保険医療機関への規制なども検討が必要である。

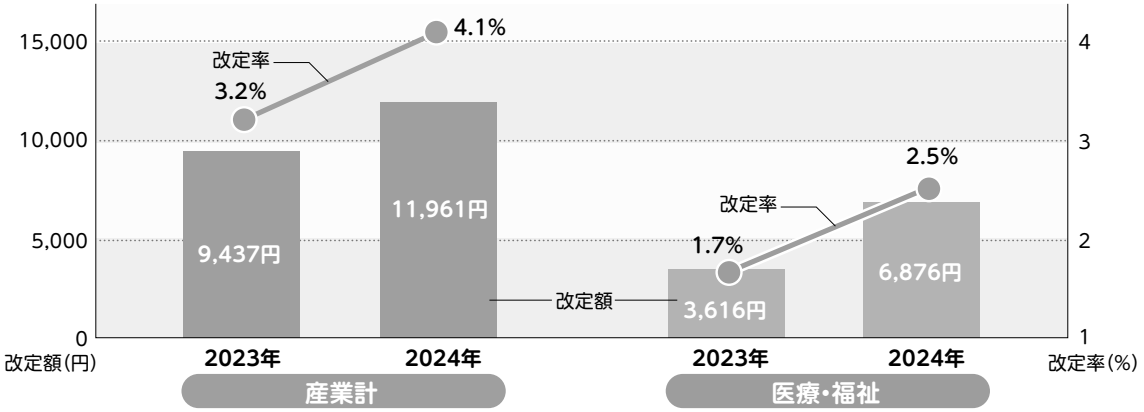
同時に、将来にわたり安全・安心で質の高い医療を受けられるよう、人材確保に向けてさらなる賃金・労働条件の継続的な改善が欠かせない。2024年度診療報酬改定では、ベースアップ評価料が新設されるなど、賃上げに重点を置いた改定が行われた。しかし厚生労働省「2024年賃金引上げ等の実態に関する調査」によると、医療・福祉分野の2024年改定率は2.5%と、全産業平均4.1%に比べて低い状況である(図2)。すべての医療従事者の処遇改善に向けて、医療機関に対しベースアップ評価料の算定などの取り組み支援を行うとともに、2026年度診療報酬改定などを通じて、さらなる処遇改善が求められる。また、医療現場の労働者が安心して働き続けられる職場環境づくりに向けて、地域医療介護総合確保基金なども活用し、働き方改革や業務負担軽減などもさらに推し進めていくことが重要である。

**図1 外来・在宅を含めた医療機関の機能分化・連携(イメージ)**




出所：連合作成

**図2 医療・福祉分野の賃上げ状況**




出所：厚生労働省「2024年賃金引上げ等の実態に関する調査」

# 介護人材の確保に向けたさらなる処遇改善と業務負担軽減の観点からICTなど新技術の活用を

第9期介護保険事業計画(2024～2026年度)の介護サービス見込み量等にもとづく推計によると、2040年には約272万人の介護職員が必要とされている。一方で、有効求人倍率は全職業平均1.20倍に対して、介護関係職種は3.24倍(2025年1月時点)と、高い水準で推移しており、依然として介護を担う人材不足が課題となっている。

その要因の一つに、全産業の月平均36.9万円に対し、介護職員は30.0万円と賃金格差があることがあげられている。さらに、医療・福祉の賃金改定額と改定率は全産業と比較しても低い水準であり(25ページ図2)、介護職員等処遇改善加算を取得した事業所における改善状況は、月平均給与額で13,960円(諸手当や賞与・一時金の月換算額を含む)にとどまっている(厚生労働省「2024年度介護従事者処遇状況等調査結果」)。

また、介護職員の年齢構成は、施設等では30～59歳、訪問介護員については40～59歳が多く(図1)、高齢化が進んでいる。特に介護支援専門員(ケアマネジャー)は平均年齢が52.6歳で、介護職員等処遇改善加算の対象サービスからも除外されていることなどの課題もある。

これからの介護ニーズに対応する質の高いサービスを維持するためには、人材の確保が急務である。2024年度の政府補正予算では、常勤の介護職員一人あたり約5.4万円の一時金を支給できる緊急措置などが講じられているものの、決して十分とは言えず、さらなる処遇改善施策を実行する必要がある。

また、人手不足の影響も相まって、業務負担の軽減も課題であり、多くの介護職員が介護ロボットやICT機器等の導入を希望している(図2)。しかし、人員配置の削減を同時に実施した事業所では「負担が増加した」「疲弊した」との声もあり、業務負担軽減とケアの質の向上の観点から、人員配置を削減することなく、ICTやAIなどの新技術の活用促進を支援することが重要である。

**図1 介護職員の年齢構成(性別・職種別)**

| | 20歳未満 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70歳以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護職員(施設等) | 0.2% | 8.7% | 20.3% | 28.2% | 25.0% | 8.9% | 5.2% | 2.5% |
| 男性(27.2%) | 0.1% | 11.8% | 29.5% | 32.6% | 16.5% | 4.8% | 3.0% | 1.3% |
| 女性(72.4%) | 0.2% | 7.5% | 16.9% | 26.7% | 28.3% | 10.5% | 6.1% | 2.9% |
| 訪問介護員 | 0.2% | 5.9% | 13.9% | 25.2% | 28.4% | 13.1% | 6.9% | 5.7% |
| 男性(16.6%) | 0.2% | 14.0% | 26.8% | 29.6% | 17.1% | 5.9% | 3.2% | 2.7% |
| 女性(83.0%) | 0.2% | 4.2% | 11.4% | 24.4% | 30.8% | 14.5% | 7.6% | 6.3% |

出所：2024年12月13日厚生労働省「社会保障審議会介護保険部会(第116回)」資料

**図2 介護ロボット・ICT機器等の導入希望**

**●労働者調査**

単位：件、%

| | 回答者数 | パソコンによって利用する介護ソフト | | | | 介護業務用のアプリが入ったタブレット端末・スマートフォン | | | 施設の居室内に設置する見守りセンサー | | | 施設内の無線ナースコール機器 | インカム、ネックスピーカー | その他の介護ロボット |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 利用者情報の入力・保存など*1 | 職員間グループウェア*2 | 音声を文章に変換*3 | その他の機能 | 利用者情報の入力*4 | 音声を文章に変換*3 | 職員間での業務連絡*5 | ベッドセンサー*6 | カメラ型センサー | それ以外のセンサー*7 | | | |
| 全体 | 20,699 | 67.3 | 56.3 | 42.8 | 38.3 | 68.1 | 47.8 | 65.2 | 34.6 | 37.7 | 37.1 | 30.0 | 27.9 | 32.4 |
| 訪問系 | 6,218 | 62.9 | 54.0 | 36.0 | 34.0 | 64.9 | 4.26 | 62.6 | 20.3 | 22.1 | 21.3 | 17.8 | 20.1 | 21.9 |
| 施設系(入所型) | 2,755 | 77.8 | 69.7 | 50.0 | 46.3 | 79.0 | 55.0 | 93.0 | 73.6 | 61.6 | 62.8 | 68.7 | 48.8 | 59.3 |
| 施設系(通所型) | 5,399 | 63.2 | 50.6 | 39.3 | 33.3 | 61.9 | 43.1 | 65.2 | 32.4 | 34.0 | 35.7 | 27.5 | 24.5 | 25.7 |
| 居住系 | 2,457 | 71.5 | 61.6 | 47.7 | 42.7 | 73.1 | 52.7 | 81.7 | 73.9 | 58.0 | 56.7 | 43.8 | 30.7 | 43.6 |
| 居宅介護支援 | 2,018 | 69.1 | 47.7 | 51.0 | 45.1 | 72.8 | 55.6 | 55.7 | 13.0 | 13.1 | 13.7 | 11.8 | 15.6 | 13.3 |

注1：「日常的に使用している」、「日常的に利用していない」、「導入して欲しい」、「導入して欲しいとは思わない」の選択肢のうち、「導入して欲しい」と「導入して欲しいとは思わない」の合計に対する「導入して欲しい」の割合(無回答は含まない)。

注2：表側、表頭の選択肢の内容は次の通り。

*1：利用者情報(ケア記録・ケアプラン等)の入力・保存・転記の機能　*2：職員間で報告・連絡・相談を行うためにグループウェアの機能

*3：入力した音声を文章(テキスト)に変える機能　*4：利用者情報(ケア記録・ケアプラン等)の入力機能　*5：他の職員との間で業務連絡できる機能

*6：ベッドセンサー(マット型・内蔵型)　*7：それ以外のセンサー(カメラ型以外の天井・壁・机上・ドア・便器等に設置)

注3：■は50%以上のもの

出所：介護労働安定センター「令和6年度介護労働実態調査」

# 被用者保険の適用拡大と第3号被保険者制度の廃止に向けた対応

雇用形態や勤務先の企業規模の違いなどにより、被用者保険の適用の有無が変わる現行制度は不合理である。

フリーランスや請負契約などいわゆる「曖昧な雇用」で働く人や複数事業所で働く人が増加している。就労を阻害せず働き方などに中立的な制度を構築するためには、すべての労働者に被用者保険を適用するとともに、第３号被保険者制度を廃止することが必要である。

社会保障審議会年金部会が2024年12月に取りまとめた「議論の整理」には、被用者保険の適用拡大に向けて、企業規模要件および賃金要件を撤廃すること、常時５人以上の従業員が働く個人事業所における非適用業種を解消することなどが盛り込まれた。一方で、週20時間以上の労働時間要件は見直しがなされなかった(図1)。また、第３号被保険者制度については国民的な議論の場が必要であるとされた。

現在、第3号被保険者数は減少傾向にあるものの、約686万人存在する(図2)。第３号被保険者制度の廃止に向けては、制度廃止時点の年金受給者や第３号被保険者の受給権に留意しつつ、段階的に改正する必要がある。また、第３号被保険者の中には、本人の疾病や育児・介護などで働きづらい人や働きたくても働けない人が一定数いることから、仕事と治療の両立支援や子ども・子育て支援の充実、在宅介護サービスの充実といった第3号被保険者にとどまらない支援策が必要である。

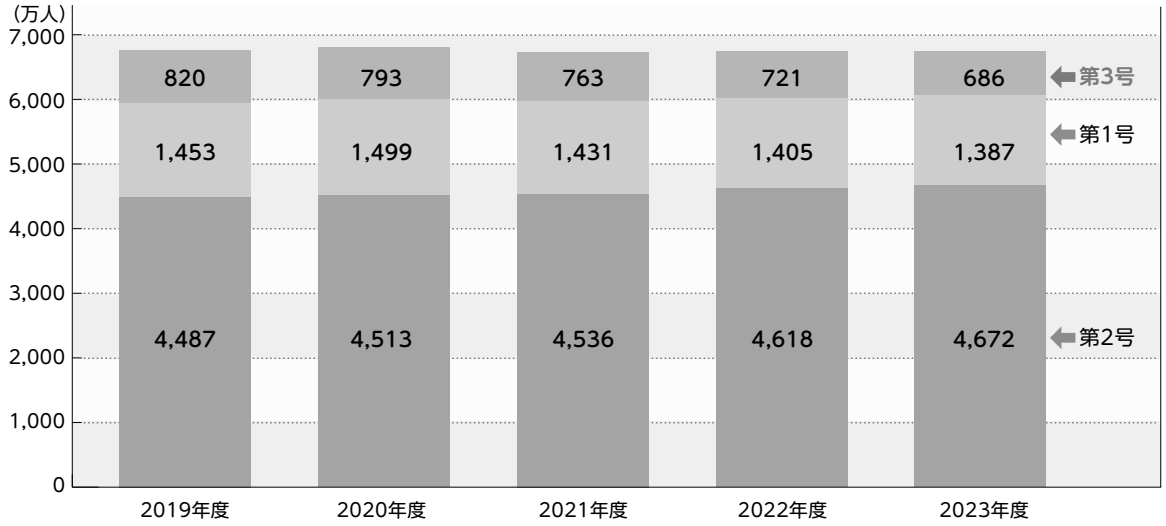
まずは、第３号被保険者の生活実態を分析するなど、将来的な第３号被保険者制度の廃止に向けた会議体の設置が求められる。

**図1 被用者保険の適用拡大に関する方向性**

| | 現在 | | 年金部会における「議論の整理」 |
|---|---|---|---|
| 被用者保険の適用拡大 | ①企業規模要件<br>②賃金要件<br>③労働時間要件<br>④個人事業所 | ●50人超規模<br>●月額8.8万円以上<br>●週20時間以上<br>●常時5人以上(法定17業種に限る) | ①撤廃<br>②撤廃<br>③見直さない<br>④常時5人以上<br>※非適用業種の解消 |

出所：「社会保障審議会年金部会における議論の整理」(2024年12月)より連合作成

**図2 公的年金被保険者数の推移**




出所：厚生労働省「令和5年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」より連合作成

# 質の高い保育の提供に向けた処遇改善、子どもの人権を守るための体制整備

保育士の職員配置基準については、2024年4月以降、4・5歳児は30対1から25対1に、3歳児についても20対1から15対1に見直された。2025年4月以降、1歳児の基準も6対1から5対1に見直され、少しずつではあるが改善に向かっている。

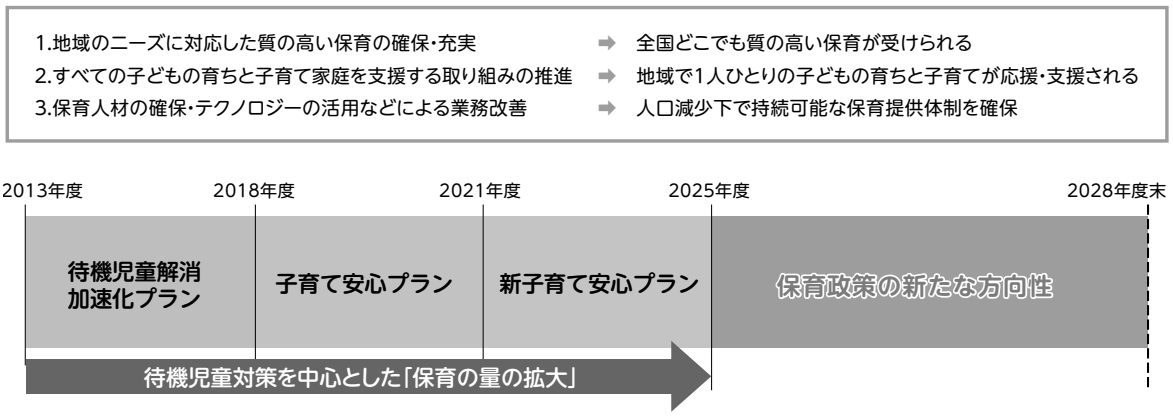
「2023年教育・保育施設等における事故報告集計」によると、認定こども園や幼稚園、保育所などの教育・保育施設などにおいて、死亡事故や重篤な事故などが2,772件発生していること、災害時などに備える必要があることを踏まえれば、子どもの安全確保に向けてさらなる職員配置基準の改善が必要である。

こども家庭庁は2024年12月、2028年度までの保育政策をとりまとめた。少子化などに伴う待機児童の減少を受けて、保育施設などの量の確保から保育の質に力点を置くよう方針を転換した(図1)。量ばかりが先行し、後回しにされてきた保育の質について対応がはかられる。

一方で、児童相談所の児童虐待相談対応件数は右肩上がりに増えている(図2)。政府は、児童虐待に迅速かつ的確に対応できるようにするため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」にもとづき、児童福祉司の増員をはかっている。しかし、2024年度末までに確保するとしていた6,850人に達していない。児童養護施設においても職員が不足しており、子どもに関わる業務に携わるすべての職員の賃金・労働条件を早急に改善し、必要な人材を確保しなければならない。

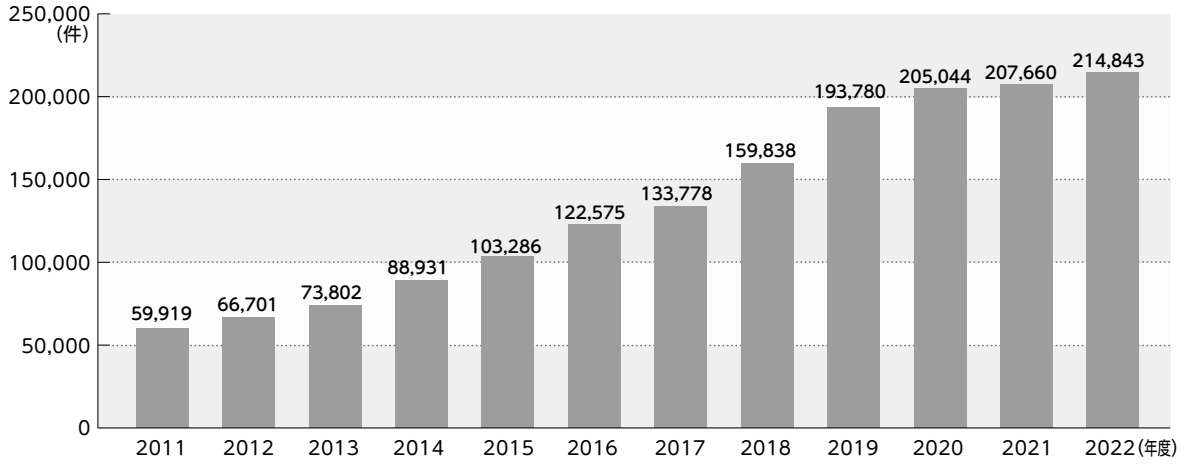
さらに、こども基本法の周知徹底、行政から独立した立場で子どもの最善の利益を追求する機関の設置などにより、子どもの権利に関する国民の理解を深め、社会全体で子どもや子育て世帯を支えていく必要がある。

**図1 2025年度から2028年度末を見据えた保育政策**




出所：こども家庭庁「新たな保育の方向性～持続可能で質の高い保育を通じたこどもまんなか社会の実現へ～」資料より連合作成

**図2 児童虐待相談対応件数の推移**




出所：こども家庭庁「2022年度児童相談所による児童虐待相談対応件数」より連合作成

# ⑦ 脱炭素社会実現に向けた「公正な移行」の具体化と予算措置

## ＧＸ実現と「公正な移行」の具体化

政府は、2025年2月「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」を改訂し、「GX2040ビジョン(以下、ビジョン)」を閣議決定した。ビジョンはGX実現に向けた投資の予見可能性を高めるため、GX産業立地やGX産業構造などについて方向性を定めるとともに、「公正な移行」については、「新たに生まれる産業への労働移動など必要な取組を進める」としている(図1)。

連合は、GX施策の推進にあたっては、「公正な移行」の実現やS+3Eの確保を念頭に、関係産業や地域の労働組合を含む関係当事者との積極的な社会対話を基本に進め、丁寧な国民合意形成をはかる必要があると考える。あわせて、「公正な移行」を具体化するにあたっては、「グリーンな雇用創出」「失業なき労働移動」と重層的なセーフティネットの検討に早期に着手し、ロードマップの作成と必要な予算措置を求めている(図2)。

特に、地域の経済・雇用を担う中堅・中小企業については、ビジョンにおいて「脱炭素への取組が自社の売上に直結しない、GXを推進する人材・ノウハウや資金が足りていない等の課題から、取組が進みづらい傾向にある」ことが指摘されている。とりわけ中小・零細企業の雇用については、サプライチェーン任せにするのではなく、国の目配りと強力な支援が不可欠である。

また、ビジョンは、「成長志向型カーボンプライシング構想」の制度的措置として排出量取引制度や化石燃料賦課金について定めている。排出量取引制度は運用によってはカーボンリーケージ(*)を引き起こす懸念があるため、既存制度との重複回避や、脱炭素移行にかかるコストを特定の産業だけで負担するのではなく、便益を享受する国民全体で広く負担する必要があることを、国が前面に立って周知に努めていく必要がある。

連合は、今後も具体的方策の検討や実施など脱炭素の動きに応じて、重要なステークホルダーの一員として、排出削減への貢献はもとより対話や意思決定に積極的に参画していく。

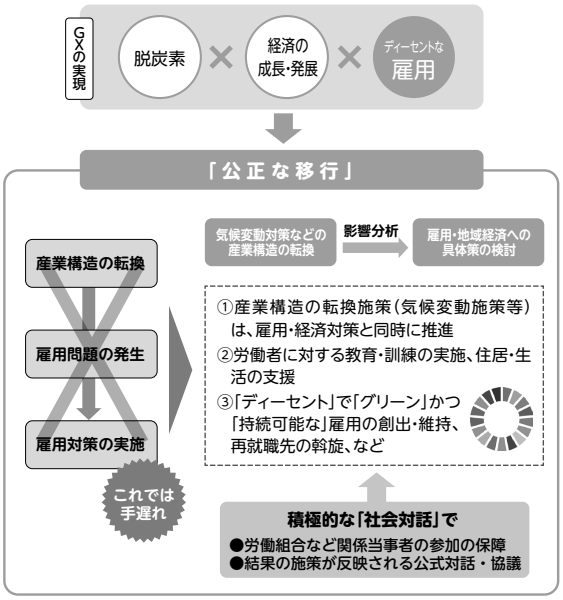
＊**カーボンリーケージ**：国内の厳しい排出規制により、①海外から緩い基準で作られた製品が流入すること、②製造拠点が海外に移転することで、国内生産が減少すること

**図1 GX2040ビジョンの概要**

| | |
|---|---|
| 1.GX2040ビジョンの全体像 | 5.GXを加速させるための個別分野の取組 |
| 2.GX産業構造 | 6.成長志向型カーボンプライシング構想 |
| 3.GX産業立地 | 7.公正な移行：GXを推進する上で、公正な移行の観点から、新たに生まれる産業への労働移動等、必要な取組を進める |
| 4.現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献 | 8.GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて |

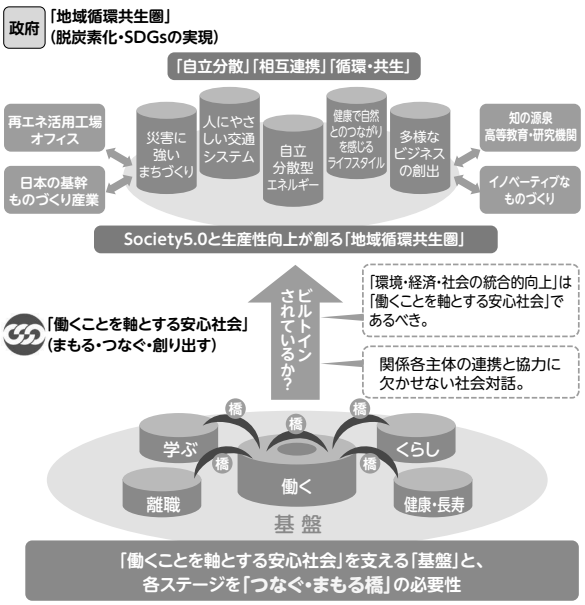
出所：連合作成

**図2 GXを「公正な移行」とするために必要な社会対話と重層的セーフティネット**




出所：連合作成

**図3 GX・地域脱炭素と連合が考える「働くことを軸とする安心社会」の相関**




出所：連合作成

# 風評対策と心のケアの強化

東日本大震災から14年が経過したが、食品の風評被害は、被災地産を中心に根強く残る。三菱総研の調査では、「福島県産食品を、他県産と品質・値段に変わりがなければ食べるか」との質問に、家族・子どもが食べる場合は「放射線が気になるのでためらう」とした東京都民は21.0%に及ぶ(図1)。加えて、近隣諸国は輸入規制を継続している。

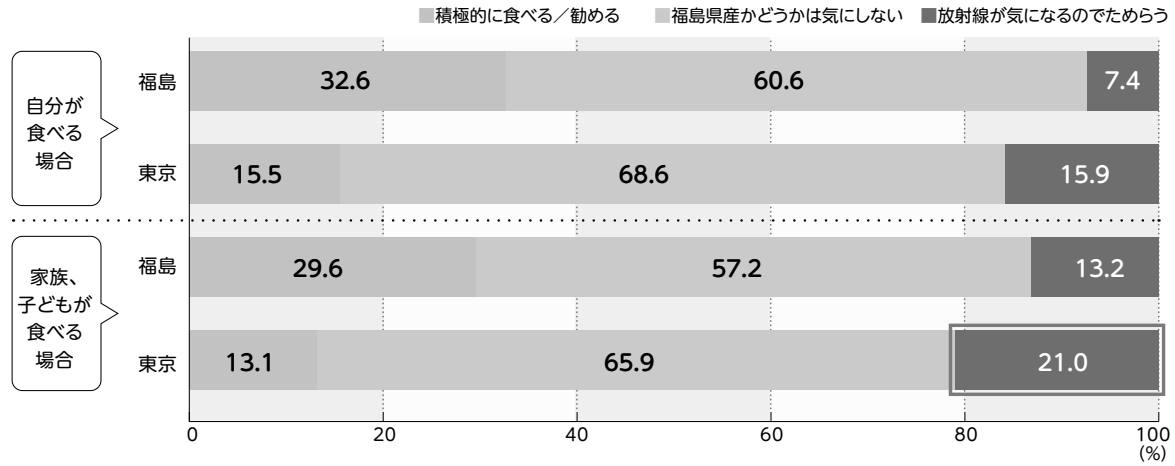
こうした風評が続く背景には、放射能検査で基準値を超えた食品は出荷されない体制が整えられていることや、処理水はWHOの飲料水基準を満たすまで処理されるといった事実がよく知られていないことがある。政府は、食品の安全証明や販路拡大の支援を徹底するとともに、食品の安全性や処理水に関する科学的で正確な情報の発信を徹底する必要がある。

また、震災から14年が経った今も、避難者数は2.8万人にのぼり(2025年3月現在、復興庁調べ)、精神的負担を抱える人の心のケアが必要である。

福島県の県民健康調査によると、気分障害や不安障害のリスクが高い人の割合は5.8%と、全国平均の3%を上回っており、なかでも16～39歳は10.0%と、特に高い(図2)。福島県で心のケアにあたる専門家は、「子どもの頃に被災した若年層は避難のために転居を繰り返すなど、様々な精神的負担を抱えて成長しており、現在でもケアを必要とする人が多い」と指摘する。

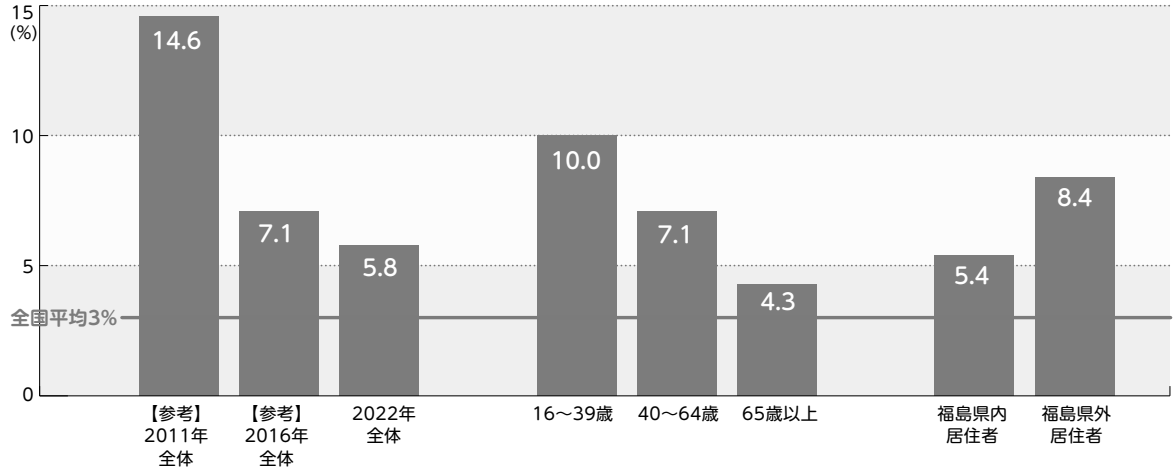
政府と自治体は、若年層を中心に、被災のために心のケアを必要とする人が、今後、中長期にわたって必要な支援を継続的に受けられるよう、心のケアセンターや各自治体の心のケア事業の予算を確保するとともに、体制の維持・拡充をはかる必要がある。

**図1 福島県産食品についての意識**




出所：三菱総合研究所「第6回 震災・復興についての東京都民と福島県民の意識調査」(2023年調査)

**図2 福島県民の気分障害や不安障害のハイリスク者の割合**




出所：福島県「令和4年度『県民健康調査』こころの健康度・生活習慣に関する調査結果報告」

# 激甚化・頻発化する自然災害に備え、多様な意見を踏まえた防災・減災対策の推進

近年、大規模災害や複合災害が多発する中、人命を最優先にした防災・減災対策が求められている。また、能登半島地震で浮き彫りとなった課題を踏まえ、早期復旧・復興を念頭においたライフラインの整備、被災者に寄り添った支援や避難所のあり方などの改善が重要となっている。

東日本大震災では、障がい者、高齢者、外国人、妊産婦などに対する情報提供、避難、避難生活などの対応が不十分であった。そのため、2013年の災害対策基本法改正により、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者など、「避難行動要支援者」の名簿作成が市町村の義務となった。

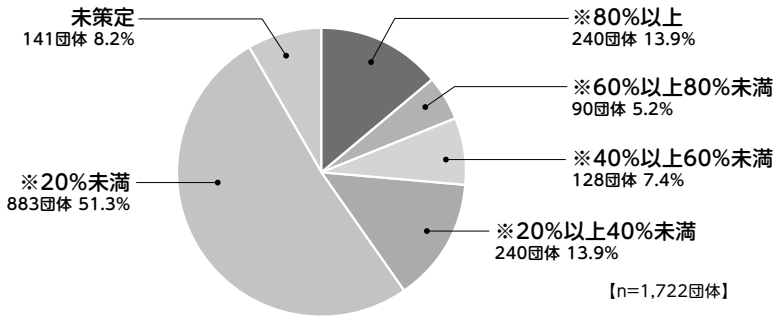
さらに、避難支援などの実効性確保に向けて、2021年の改正では、「避難行動要支援者」に対する個別避難計画を策定することが市町村の努力義務とされた。しかし、2024年4月現在、市町村の8.2%が未策定、策定していても過半数の市町村では「避難行動要支援者」の20%未満に対する策定にとどまり、未だ実効性確保に課題が残る(図1)。

また、災害時には、女性や子どもに対する暴力や必要な物資が行き届かないなど、避難所のあり方に関する課題がこれまでも繰り返し指摘されてきた。能登半島地震においても、女性と男性では災害から受ける影響やニーズが異なるにも関わらず、避難所などで女性の視点によるニーズ把握や環境改善ができていなかった。

加えて、各市区町村における防災・危機管理部局の女性職員割合は平均11.5%と低く、平時からの防災・減災対策に女性の視点が活かされているとは言い難い(図2)。

あらゆる防災・減災対策に女性の視点を反映するためにも、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」の活用や、防災担当部局や災害対策本部に女性職員を配置する取り組みを強化していくことが重要である。

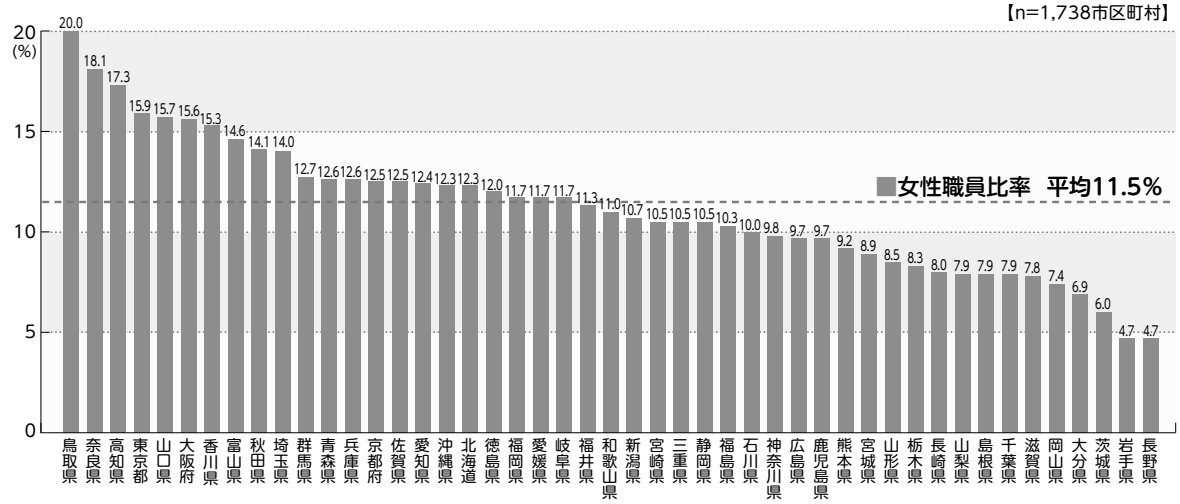
**図1 個別避難計画の策定状況**




※割合=各市町村ごとの個別避難計画の策定済数／各市町村ごとの避難行動要支援者の数

出所：「避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査結果」2024年4月時点

**図2 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員割合**




※令和6年能登半島地震の影響により石川県輪島市、穴水町、能登町は調査を行わなかったため集計から除外

出所：内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査(令和5年)」

# ⑨ 教育機会の均等実現と学校の働き方改革を通じた教育の質的向上

## 社会全体で子どもたちの学びを支えるため教育費の無償化を
## 教職員が子どもと向き合う時間の確保、きめ細かな教育のために学校の働き方改革を

政府は「人への投資」の一環として、教育費の負担軽減を推進している。連合は、その方向性に賛同しつつ、教育機会の格差を通して親から子へと引き継がれる「貧困の連鎖」を断ち切るため、就学前教育から高等教育まで、すべての教育にかかる費用の無償化を行い、社会全体で子どもたちの学びを支えることを求めている(図1)。とりわけ、初等・中等教育における学習指導上必要な教材などの無償化、GIGAスクール構想における国費による端末の保守・更新の着実な実施とあわせて、高校への端末整備についても国において予算化すべきである。

また、教職員の労働環境は非常に厳しい状況にある。文部科学省による「教員勤務実態調査(2022年度・確定値)」(2024年4月に公表)では、「小学校・教諭」の14.2%、「中学校・教諭」の36.5%が過労死ラインに相当する1週間の総在校等時間60時間以上の実態にある(図2)。

第217通常国会では、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(以下、給特法)」の改正により、約50年ぶりに教職調整額が引き上げられることとなった。今回の改正は、教職員の処遇改善としては一歩前進であり評価できるものの、長時間労働是正策は不十分である。労働基準法第37条の適用や、安全衛生法の観点から在校等時間の位置づけを明確化し、安全配慮義務を課した上で人事委員会が労働基準監督機関としての職権を行使できる体制にするなど、給特法の抜本的な見直しが必要である。

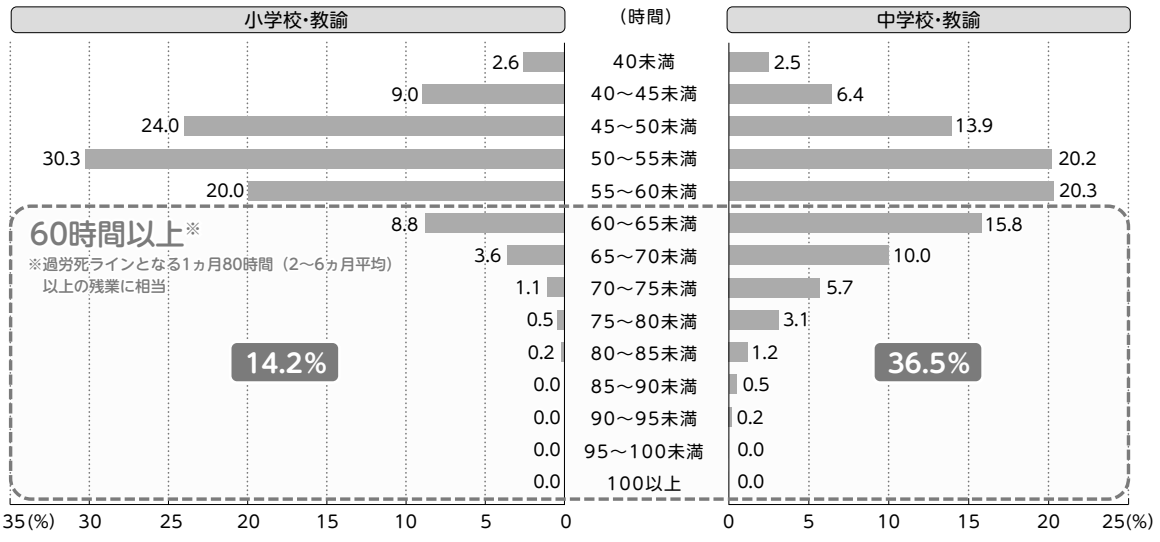
あわせて、教員が子どもと向き合う時間を確保し、きめ細かな教育を行うため、連合は、教職員の定数改善などによる配置増、部活動の学校から地域クラブ活動への着実な移行、外部人材の活用も含めた負担軽減による学校の働き方改革の実現を求めていく。

**図1 政府の高等教育無償化制度と連合が求める制度**

| | 政府の高等教育無償化制度 | 連合が求める制度 |
|---|---|---|
| 対象者 | ●年収約380万円まで(段階的に減額)<br>●年収約600万円まで:多子世帯(3人以上:4分の1支援、2024年度)および私立理工農系(文系との授業料差額、2024年度より)<br>●所得制限なし:多子世帯(3人以上、2025年度より) | 中間層を含めたすべての世帯 |
| 学費等 | ●各法人の経営判断にもとづく入学金・授業料を前提に世帯収入に応じ減免<br>●授業料後払い制度の修士段階への導入(2024年秋入学者等) | まずは入学金・授業料を引き下げ、将来的には全面無償化 |
| 奨学金制度 | ●給付型の対象者・給付額を拡充<br>●減額返還制度の見直し(利用可能な本人年収の上限325万円を400万円まで引き上げ) | 貸与型はすべて無利子、返還困難者の救済制度を充実・強化、保証人制度はすべて機関保証、保証料は減額 |
| 対象教育機関 | 教育の質や経営状況により対象機関を選別 | 法の趣旨に照らして大学等の経営健全化のための措置は別に講じるべき |

注:コロナ禍における特例措置を除く
出所:連合作成

**図2 1週間の総在校等時間の分布**




注:1週間当たりの正規の勤務時間は38時間45分
上記グラフは、在校等時間から本調査の回答時間を一律で差し引いている
「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む
出所:文部科学省「教員勤務実態調査(2022年度・確定値)」

# 投票環境整備、若者の政治意識醸成、参議院合区解消、公職選挙法等改正、男女共同参画推進

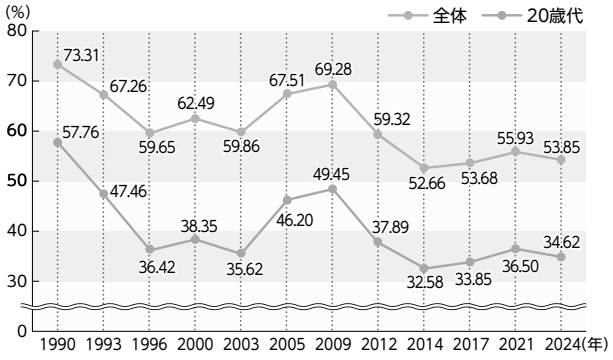
近年、各級選挙の投票率は低下傾向にある。特に若者の投票率は深刻な状況にあり、義務教育段階からの主権者教育を通じた政治意識の醸成が必要である。また、有権者の投票機会のさらなる確保のため、投票当日投票所の維持はもとより、共通投票所や山間部等での移動期日前投票所の拡充、期日前投票時間の延長と、それらに伴う人員配置や財政措置なども求められる。加えて、投開票の簡素化・効率化の観点などから、端末での電子投票制度の検討を進めるべきである。

至近の各級選挙では、選挙妨害やいわゆる2馬力選挙、ネットによる誤情報拡散などの行為が散見され、公平・公正な選挙運動の保障に向けた法の整備が急がれる。また、選挙運動期間中の選挙従事者への実費弁償・弁当提供に関する制限については、経済・物価情勢を踏まえるなど、時代に応じた公職選挙法の見直しが求められる。加えて、政治資金や選挙に関する法令遵守徹底のための独立した専門機関を早期に設置し、公職選挙法や政治資金規正法を実効性あるものとする必要がある。

第26回参議院選挙の1票の較差に関して、2023年10月に最高裁が「合憲」との統一判断を示した。しかし、2022年6月の参議院改革協議会の報告書では「合区の不合理は解消すべきとの意見が多くあり」とされており、各党は合意形成に向けてさらに努力すべきである。

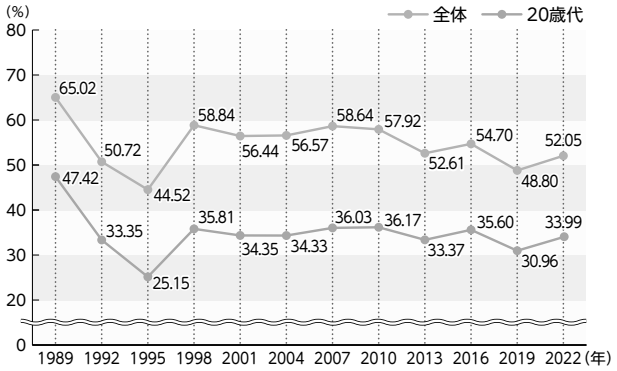
2024年10月の第50回衆議院選挙では、女性の立候補者数・当選者数は過去最高となったが、政府の第5次男女共同参画基本計画における「候補者に占める女性の割合2025年35%」には及ばなかった。また、国会議員の女性比率は、2024年11月時点で参議院は25.4%、衆議院は15.7%、両院で19.0%にとどまり、「政治分野における男女共同参画推進法」が掲げる目的の実現には程遠い現状にある。クオータ制の導入や、政党交付金の傾斜配分、候補者・議員の仕事と生活の両立を支える環境整備、あらゆるハラスメント対策の強化等が求められる。

**図1 衆議院選挙における投票率の推移**




出所：総務省「国政選挙における年代別投票率について」より連合作成

**図2 参議院選挙における投票率の推移**




出所：総務省「国政選挙における年代別投票率について」より連合作成

**図3 参議院選挙における合区**

出所：連合作成

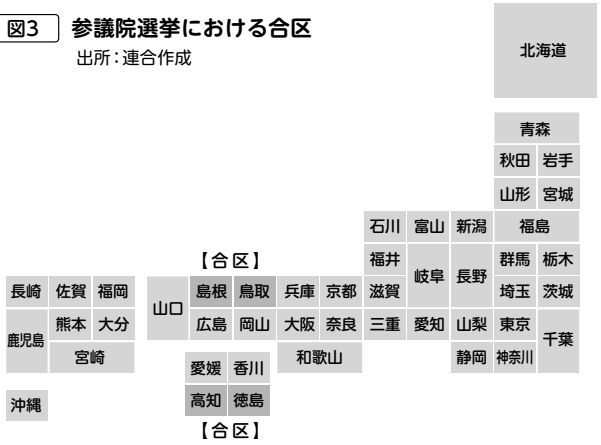
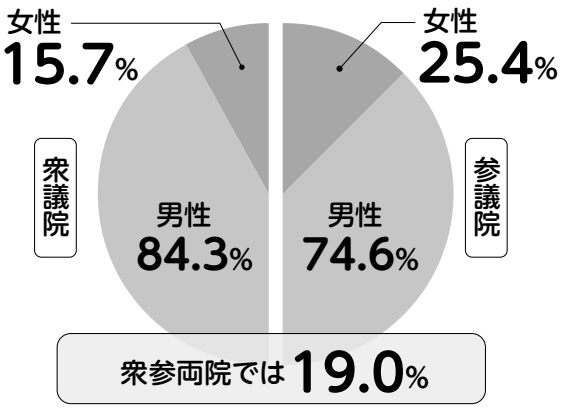



**図4 国会議員における女性比率（2024年11月現在）**




出所：内閣府男女共同参画局資料を連合加工

# ⑪ 未批准のILO中核条約の批准を通じたディーセント・ワーク実現

## 未批准となっているILO中核的労働基準　第111号条約（差別待遇（雇用・職業））および第155号条約（職業上の安全および健康）の早期批准

「仕事の世界」で守られるべき最低限の基準が国際労働機関（ILO）の10の中核的労働基準（中核条約）である。しかしながら、日本は10条約のうち、第111号条約（差別待遇（雇用・職業））および第155号条約（職業上の安全および健康）を批准していない。

この間、「ILO創設100周年決議」（2019年6月、衆参両院にて全会一致で採択）のほか、日・EU経済連携協定第16章「貿易及び持続可能な開発」や「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020年10月）にも中核条約の批准に努力する項目・文言が盛り込まれている。

昨今、各国で中核条約に違反する国や企業の行動に厳しい視線が注がれ、生産過程で人権侵害を助長する原材料・産品の調達・貿易を規制する動きが広がっている。これに伴い、世界では人権デュー・ディリジェンスの義務化・法制化の動きも加速しており、米・英・仏・独・蘭・豪などが既に法制化している。日本でも、政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（2022年9月）が策定・公表され、尊重すべき人権の範囲に中核条約が含まれている。

第111号条約については、ILO加盟国のほとんどが条約を批准しているにもかかわらず、日本では性にもとづく区別を設ける規定や公務員の政治的行為を一律的に制限する規定などが批准の課題となり、未だに批准に至っていない。早期批准に向け、課題となっている法令の改正に着手するなど、具体的かつ実効性のある取り組みを行うべきである。

第155号条約については、第217通常国会で労働安全衛生法が改正されれば、批准に向けた国内法制上の課題が解決されたことになる。日本が労働安全衛生の分野で世界をリードしていくためにも、G7諸国に先駆けて早期批准を実現すべきである。



**図1　日本政府による主な中核条約に関する記載**

| 「ビジネスと人権」に関する行動計画 |
| --- |
| ○批准することが適当と認められる基本的なILOの条約及び他のILOの条約の批准を追求するための継続的かつ持続的な努力を払っていく。 |
| **責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン** |
| ○国際的に認められた人権には、少なくとも、国連人権章典で表明されたもの、及び、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に挙げられた基本的権利に関する原則が含まれる。 |

出所：経済産業省ウェブサイトより連合作成

**図2　G7諸国におけるILO第111号条約および第155号条約の批准状況**

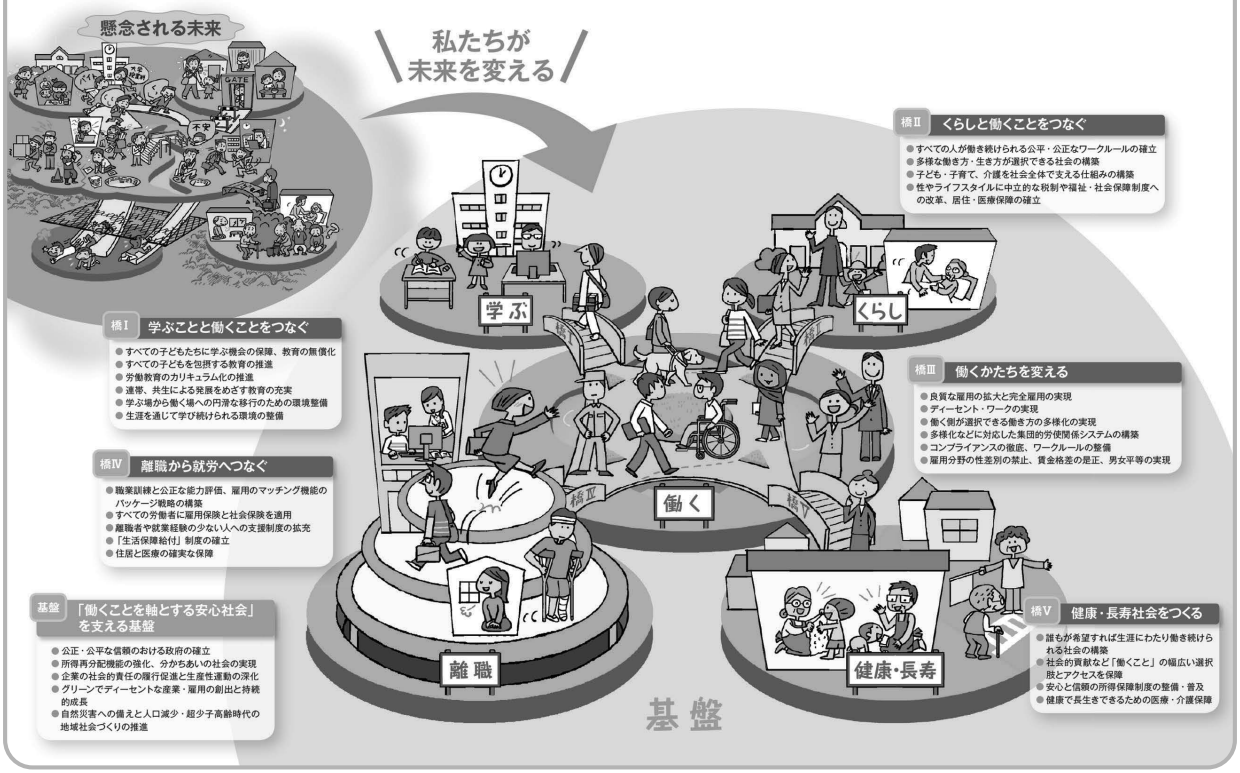
| | 日 | 米 | 英 | 加 | 独 | 仏 | 伊 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第111号条約 | 未批准 | | 批准済 | | | | |
| 第155号条約 | 未批准 | | | | | | 批准済 |

出所：ILOウェブサイトより連合作成

## 「働くこと」と人々を結ぶ5つの「安心の橋」

私たちのくらしは、多くの人たちが働き、互いに支え合うことで成り立っています。

しかし、離職や就職難、家族の事情など、働きたくても働けず、社会から排除されたり孤立したりする現実もあります。すべての人々に人間的で誇りのもてる働く機会が提供されるよう、立ちはだかっている困難を取り除き、「働くこと」と人々 を結びつけ、意思があれば自由に往来できる「安心の橋」を整備していくことが求められています。




### ■ 政策・制度 要求と提言

本冊子に掲載の「重点政策」以外の政策・制度については、「要求と提言」に掲載し、適宜更新しています。

政策・制度 要求と提言
みんなでつくろう 安心社会

https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/seisaku_jitsugen/teigen/

### ■ 社会保障・教育・税制に関する政策構想


社会保障構想


教育制度構想


税制改革構想

### ■ SDGs 17のゴール

連合は、SDGs の17の目標を具体的な運動方針に組み込み、取り組んでいます。

はたらくのそばで、ともに歩む

連合は、

「働くことを軸とする安心社会

－まもる・つなぐ・創り出す－」

に向けて、政策実現に

全力で取り組みます。

**2025 年度 2025.4－2026.3**
# 連合の重点政策

2025 年 5 月
**編集・発行：日本労働組合総連合会**
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
TEL：03-5295-0521（総合政策局 経済・社会政策局）
FAX：03-5295-0546
E-mail：jtuc-keizai-shakai@sv.rengo-net.or.jp
ホームページ：https://www.jtuc-rengo.or.jp/

印刷：株式会社コンポーズ・ユニ

＜参考＞

# ＳＤＧｓ17の目標とターゲット

# ＳＤＧｓ17の目標とターゲット




「〇-1」のように数字で示されるものは、それぞれの項目の達成目標を示しています
「〇-a」のようにアルファベットで示されるものは、実現のための方法を示しています

参考出展：ユニセフ SDGs CLUB

| | |
|---|---|
|  | 1.貧困をなくそう<br>地球上のあらゆる形の貧困をなくそう |
| 1.1 | 2030 年までに、世界中で「極度に貧しい」暮らし（1 日あたり 1.25 米ドル）をしている人をなくす。※今は「絶対的貧困ライン」の基準が一日 1.9 米ドル |
| 1.2 | 2030 年までに、それぞれの国の基準でいろいろな面で「貧しい」とされる男性、女性、子どもの割合を少なくとも半分に減らす。 |
| 1.3 | それぞれの国で、人びとの生活を守るためのきちんとした仕組みづくりや対策をおこない、2030 年までに、貧しい人や特に弱い立場にいる人たちが十分に守られるようにする。 |
| 1.4 | 2030 年までに、貧しい人たちや特に弱い立場にいる人たちをはじめとしたすべての人が、平等に、生活に欠かせない基礎的サービスを使えて、土地や財産の所有や利用ができて、新しい技術や金融サービスなどを使えるようにする。 |
| 1.5 | 2030 年までに、貧しい人たちや特に弱い立場の人たちが、自然災害や経済ショックなどの被害にあうことをなるべく減らし、被害にあっても生活をたて直せるような力をつける。 |
| 1.a | 開発途上国、特に最も開発が遅れている国で、「貧しさ」をなくすための計画や政策を実行していけるよう、いろいろな方法で資金をたくさん集める。 |
| 1.b | それぞれの国や世界で、貧しい人たちのことや男女の違いなどをよく考えて政策をつくり、「貧しさ」をなくすためのとりくみにもっと資金などを増やして取り組めるようにする。 |




## 2.飢餓をゼロに

飢えをなくし、だれもが栄養のある食料を十分に手に入れられるよう、
地球の環境を守り続けながら農業を進めよう

| | |
|---|---|
| 2.1 | 2030 年までに、飢えをなくし、貧しい人も、幼い子どもも、だれもが一年中安全で栄養のある食料を、十分に手に入れられるようにする。 |
| 2.2 | 世界の国々が約束した、2025 年までに、栄養がとれない、または栄養のバランスが良くないことによって、成長がさまたげられる 5 歳未満の子どもを減らす目標を達成するなどして、2030 年までに、いろいろな形の栄養不良をなくす。妊娠しているお母さん、赤ちゃんがいるお母さん、お年寄りの栄養について、よりよい取り組みを行う。 |
| 2.3 | 2030 年までに、小規模の食料生産者（特に女性、先住民、家族農家、牧畜や漁業をしている人々）の生産性と収入を倍にする。そのために、土地や資源、知識を得たり、金融サービスを使ったり、食料を売ったり、農業以外の仕事に就いたりするチャンスを平等に得られるようにする。 |
| 2.4 | 2030 年までに、食料の生産性と生産量を増やし、同時に、生態系を守り、気候変動や干ばつ、洪水などの災害にも強く、土壌を豊かにしていくような、持続可能な食料生産の仕組みをつくり、何か起きてもすぐに回復できるような農業を行う。 |
| 2.5 | 2020 年までに、作物の種子、栽培される植物、家畜の遺伝的な多様性を守る。そして、作物や家畜の利用に関して、人類がこれまでに生み出してきた知識や、そこから得られる利益を、国際的な話し合いのもと、公正に使い、分配できるようにする。 |
| 2.a | 開発途上国、特に最も開発が遅れている国での農業の生産量を増やすために、国際協力などを通じて、農業に必要な施設や研究、知識の普及、技術開発や、遺伝子の保存（ジーン・バンク）に資金をだす。 |
| 2.b | 国際的な約束にしたがって、世界の農産物の貿易で、制限をなくしたり、かたよった取り引きをなくしたりする。 |
| 2.c | 食料の価格が極端に上がったり下がったりしてしまわないように、市場（マーケット）がきちんと機能するようにしたり、今どれだけの食料の備えがあるのかという情報を、必要な時に見られるようにしたりする。 |




## 3.すべての人に健康と福祉を

だれもが健康で幸せな生活を送れるようにしよう

| | |
|---|---|
| 3.1 | 2030 年までに、赤ちゃんがおなかの中にいるときや、お産のときに、命を失ってしまうお母さんを、産まれる赤ちゃん 10 万人あたり 70 人未満まで減らす。 |
| 3.2 | すべての国で、生まれて 28 日以内に命を失う赤ちゃんの数を 1000 人あたり 12 人以下まで、5 歳までに命を失う子どもの数を 1000 人あたり 25 人以下まで減らし、2030 年までに、赤ちゃんや幼い子どもが、予防できる原因で命を失うことがないようにする。 |
| 3.3 | 2030 年までに、エイズ、結核、マラリアや、これまで見放されてきた熱帯病などの伝染病をなくす。また、肝炎や、汚れた水が原因で起こる病気などへの対策をすすめる。 |
| 3.4 | 2030 年までに、予防や治療をすすめ、感染症以外の病気で人々が早く命を失う割合を 3 分の 1 減らす。心の健康への対策や福祉もすすめる。 |
| 3.5 | 麻薬を含む薬物やアルコールなどの乱用を防ぎ、治療をすすめる。 |
| 3.6 | 2020 年までに、交通事故による死亡やけがを半分にまで減らす。 |
| 3.7 | 2030 年までに、すべての人が、性や子どもを産むことに関して、保健サービスや教育を受け、情報を得られるようにする。国はこれらを国の計画のなかに入れてすすめる。 |
| 3.8 | すべての人が、お金の心配をすることなく基礎的な保健サービスを受け、値段が安く、かつ質の高い薬を手に入れ、予防接種を受けられるようにする（ユニーバーサル・ヘルス・カバレッジ）。 |
| 3.9 | 2030 年までに、有害な化学物質や、大気・水・土壌の汚染が原因で起こる死亡や病気を大きく減らす。 |
| 3.a | すべての国で、たばこを規制する条約で決められたことが実施されるよう、必要に応じて取り組みを強める。 |
| 3.b | 主に開発途上国で大きな影響をおよぼす病気に対するワクチンや薬の開発を助ける。また、国際的な約束や宣言（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS 協定）及び公衆の健康に関するドーハ宣言）にしたがって、安い値段で薬やワクチンを開発途上国にも届けられるようにする。 |

| | |
|---|---|
| 3.c | 開発途上国、特に、最も開発が遅れている国や島国で、保健に関わる予算と、保健サービスに関わる職員の数や能力、その人たちへの研修を大きく増やす。 |
| 3.d | すべての国、特に開発途上国において、その国や世界で健康をおびやかす危険な状態が発生したときに、それにすばやく気づいて知らせ、危険な状態を減らしたり、対応したりする力を強める。 |




## 4.質の高い教育をみんなに

だれもが公平に、良い教育を受けられるように、
また一生に渡って学習できる機会を広めよう

| | |
|---|---|
| 4.1 | 2030 年までに、男の子も女の子も、すべての子どもが、しっかり学ぶことのできる、公平で質の高い教育を無料で受け、小学校と中学校を卒業できるようにする。 |
| 4.2 | 2030 年までに、すべての子どもが、幼稚園や保育園にかよったりして、小学校にあがるための準備ができるようにする。 |
| 4.3 | 2030 年までに、すべての人が、男女の区別なく、無理なく払える費用で、技術や職業に関する教育や、大学をふくめた高等教育を受けられるようにする。 |
| 4.4 | 2030 年までに、働きがいのある人間らしい仕事についたり、新しく会社をおこしたりできるように、仕事に関係する技術や能力をそなえた若者やおとなをたくさん増やす。 |
| 4.5 | 2030 年までに、教育のなかでの男女の差別をなくす。障がいがあったり、先住民族だったり、特にきびしいくらしを強いられている子どもでも、あらゆる段階の教育や、職業訓練を受けることができるようにする。 |
| 4.6 | 2030 年までに、すべての若者や大半のおとなが、男女ともに、読み書きや計算ができるようにする。 |
| 4.7 | 2030 年までに、教育を受けるすべての人が、持続可能な社会をつくっていくために必要な知識や技術を身につけられるようにする。そのために、たとえば、持続可能な社会をつくるための教育や、持続可能な生活のしかた、人権や男女の平等、平和や暴力を使わないこと、世界市民としての意識、さまざまな文化があることなどを理解できる教育をすすめる。 |
| 4.a | 子どものこと、障がいや男女の差などをよく考えて、学校の施設を作ったり、なおしたりし、すべての人に、安全で、暴力のない、だれも取り残されないような学習のための環境をとどける。 |
| 4.b | 2020 年までに、開発途上国、特に最も開発が遅れている国、島国やアフリカの国などの人が、先進国や他の国で、職業訓練、情報通信技術、科学技術のプログラムなどの高等教育を受けるための奨学金の数を世界的にたくさん増やす。 |
| 4.c | 2030 年までに、開発途上国、特に開発が遅れている国や島国で、学校の先生の研修のための国際協力などを通じて、知識や経験のある先生の数をたくさん増やす。 |




## 5.ジェンダー平等を実現しよう

男女平等を実現し、すべての女性と女の子の能力を伸ばし可能性を広げよう

| | |
|---|---|
| 5.1 | すべての女性と女の子に対するあらゆる差別をなくす。 |
| 5.2 | 女性や女の子を売り買いしたり、性的に、また、その他の目的で一方的に利用することをふくめ、すべての女性や女の子へのあらゆる暴力をなくす。 |
| 5.3 | 子どもの結婚、早すぎる結婚、強制的な結婚、女性器を刃物で切りとる慣習など、女性や女の子を傷つけるならわしをなくす。 |
| 5.4 | お金が支払われない、家庭内の子育て、介護や家事などは、お金が支払われる仕事と同じくらい大切な「仕事」であるということを、それを支える公共のサービスや制度、家庭内の役割分担などを通じて認めるようにする。 |
| 5.5 | 政治や経済や社会のなかで、何かを決めるときに、女性も男性と同じように参加したり、リーダーになったりできるようにする。 |
| 5.6 | 国際的な会議（国際人口・開発会議（ICPD））で決まったことにしたがって、世界中だれもが同じように、性に関することや子どもを産むことに関する健康と権利が守られるようにする。 |

| | |
|---|---|
| 5.a | それぞれの国の法律にしたがって、女性も財産などについて男性と同じ権利を持てるようにし、土地やさまざまな財産を持ったり、金融サービスの利用や相続などができるようにするための改革をおこなう。 |
| 5.b | 女性が能力を高められるように、インターネットなどの技術をさらに役立てる。 |
| 5.c | 男女の平等をすすめ、すべての女性や女の子があらゆるレベルで能力を高められるように、適切な政策や効果のある法律を作り、強化する。 |




## 6.安全な水とトイレを世界中に

だれもが安全な水とトイレを利用できるようにし、
自分たちでずっと管理していけるようにしよう

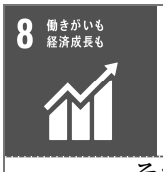
| | |
|---|---|
| 6.1 | 2030 年までに、だれもが安全な水を、安い値段で利用できるようにする。 |
| 6.2 | 2030 年までに、だれもがトイレを利用できるようにして、屋外で用を足す人がいなくなるようにする。女性や女の子、弱い立場にある人がどんなことを必要としているのかについて、特に注意する。 |
| 6.3 | 2030 年までに、汚染を減らす、ゴミが捨てられないようにする、有害な化学物質が流れ込むことを最低限にする、処理しないまま流す排水を半分に減らす、世界中で水の安全な再利用を大きく増やすなどの取り組みによって、水質を改善する。 |
| 6.4 | 2030 年までに、今よりもはるかに効率よく水を使えるようにし、淡水を持続可能な形で利用し、水不足で苦しむ人の数を大きく減らす。 |
| 6.5 | 2030 年までに、必要な時は国境を越えて協力して、あらゆるレベルで水源を管理できるようにする。 |
| 6.6 | 2020 年までに、山や森林、湿地、川、地下水を含んでいる地層、湖などの水に関わる生態系を守り、回復させる。 |
| 6.a | 2030 年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。 |
| 6.b | 水やトイレをよりよく管理できるように、コミュニティの参加をすすめ、強化する。 |




## 7.エネルギーをみんなに　そしてクリーンに

すべての人が、安くて安全で現代的なエネルギーを
ずっと利用できるようにしよう

| | |
|---|---|
| 7.1 | 2030 年までに、だれもが、安い値段で、安定的で現代的なエネルギーを使えるようにする。 |
| 7.2 | 2030 年までに、エネルギーをつくる方法のうち、再生可能エネルギーの割合を大きく増やす。 |
| 7.3 | 2030 年までに、今までの倍の速さで、エネルギー効率をよくしていく。 |
| 7.a | 2030 年までに、国際的な協力を進めて、再生可能エネルギー、エネルギー効率、石炭や石油を使う場合のより環境にやさしい技術などについての研究を進め、その技術をみんなが使えるようにし、そのために必要な投資をすすめる。 |
| 7.b | 2030 年までに、さまざまな支援プログラムを通じて、開発途上国、特に、最も開発が遅れている国、小さな島国や内陸の国で、すべての人が現代的で持続可能なエネルギーを使えるように、設備を増やし、技術を高める |




## 8.働きがいも経済成長も

みんなの生活を良くする安定した経済成長を進め、
だれもが人間らしく生産的な仕事ができる社会を作ろう

| | |
|---|---|
| 8.1 | それぞれの国の状況に応じて、人びとが経済的に豊かになっていけるようにする。開発途上国、特に最も開発が遅れている国は、毎年少なくとも年 7%の国内総生産（GDP）の成長を続けられるようにする。 |

| | |
|---|---|
| 8.2 | 商品やサービスの価値をより高める産業や、労働集約型の産業を中心に、多様化、技術の向上、イノベーションを通じて、経済の生産性をあげる。 |
| 8.3 | 働きがいのある人間らしい仕事を増やしたり、会社を始めたり、新しいことを始めたりすることを助ける政策をすすめる。特に、中小規模の会社の設立や成長を応援する。 |
| 8.4 | 2030 年までに、消費と生産において、世界がより効率よく資源を使えるようにしていく。また、先進国が主導しながら、計画にしたがって、経済成長が、環境を悪化させることにつながらないようにする。 |
| 8.5 | 2030 年までに、若い人たちや障害がある人たち、男性も女性も、働きがいのある人間らしい仕事をできるようにする。そして、同じ仕事に対しては、同じだけの給料が支払われるようにする。 |
| 8.6 | 2020 年までに、仕事も、通学もせず、職業訓練も受けていない若い人たちの数を大きく減らす。 |
| 8.7 | むりやり働かせること、奴隷（どれい）のように働かせること、人を売り買いすることを終わらせるために、効果的な取り組みを緊急におこない、子どもを兵士にすることをふくめた最悪の形の児童労働を確実に禁止し、なくす。また、2025 年までに、あらゆる形の児童労働をなくす。 |
| 8.8 | 他の国に移住して働いている人、中でも女性、仕事を続けられるか不安定な状況で働いている人を含めた、すべての人の働く権利を守って、安全に安心して仕事ができる環境を進めていく。 |
| 8.9 | 2030 年までに、地方の文化や産品を広め、働く場所をつくりだす持続可能な観光業を、政策をつくり、実施していく。 |
| 8.10 | 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人たちが銀行や保険などのお金に関するサービスを使えるようにする。 |
| 8.a | 拡大統合フレームワーク（EIF）などを通して、開発途上国、特に、最も開発が遅れている国に対して、貿易のための援助を増やす。 |
| 8.b | 2020 年までに、若い人たちの仕事についての世界的な戦略をつくって実行する。 |




## 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

災害に強いインフラを整え、新しい技術を開発し、
みんなに役立つ安定した産業化を進めよう

| | |
|---|---|
| 9.1 | すべての人のために、安くて公平に使えることを重視した経済発展と福祉を進めていけるように、質が高く、信頼でき、持続可能な、災害などにも強いインフラをつくる。それには、地域のインフラや国を越えたインフラも含む。 |
| 9.2 | だれも取り残されない持続可能な産業化をすすめて、2030 年までに、それぞれの国の状況に応じて、雇用と国内総生産（GDP）に占める農業や漁業など以外の割合を大きく増やす。最も開発が遅れている国については、その割合を 2 倍にする。 |
| 9.3 | 特に開発途上国の規模の小さな工場や会社が、安く資金を借りるなどの金融サービスをより利用できるようにし、モノやサービスの流れやその市場に、より広く組み込まれるようにする。 |
| 9.4 | 2030 年までに、資源をよりむだなく使えるようにし、環境にやさしい技術や生産の方法をより多く取り入れて、インフラや産業を持続可能なものにする。すべての国が、それぞれの能力に応じて、これに取り組む。 |
| 9.5 | 2030 年までに、イノベーションをすすめたり、研究や開発の仕事をしている人の 100 万人あたりの人数を大きくふやしたり、政府と民間（会社など）による研究や開発への支出をふやしたりして、開発途上国をはじめとするすべての国で、さまざまな産業での科学研究をすすめ、技術能力をのばす。 |
| 9.a | アフリカの国々、最も開発が遅れている国々、内陸の開発途上国、開発途上の小さな島国に対し、資金・テクノロジー・技術面での支援を強めて、開発途上国における、持続可能で、災害にも強いしっかりしたインフラの開発をすすめる。 |
| 9.b | さまざまな産業が発展したり、価値のある商品を創り出したりするための政策を整えることなどによって、開発途上国の国内の技術開発や研究、イノベーションを支援する。 |

| | |
|---|---|
| 9.c | 特に、最も開発が遅れている国で、情報通信技術がより広く利用できるようにし、2020年までに安い値段でだれもがインターネットを使えるようにする。 |




## 10.人や国の不平等をなくそう

世界中から不平等を減らそう

| | |
|---|---|
| 10.1 | 2030 年までに、各国のなかで所得の低いほうから 40%の人びとの所得の増え方が、国全体の平均を上回るようにして、そのペースを保つ。 |
| 10.2 | 2030 年までに、年齢、性別、障がい、人種、民族、生まれ、宗教、経済状態などにかかわらず、すべての人が、能力を高め、社会的、経済的、政治的に取り残されないようにすすめる。 |
| 10.3 | 差別的な法律、政策やならわしをなくし、適切な法律や政策、行動をすすめることなどによって、人びとが平等な機会（チャンス）をもてるようにし、人びとが得る結果（たとえば所得など）についての格差を減らす。 |
| 10.4 | 財政、賃金、社会保障などに関する政策をとることによって、だんだんと、より大きな平等を達成していく |
| 10.5 | 世界の金融市場と金融機関に対するルールと、ルールが守られているか監視するシステムをより良いものにして、ルールが、よりしっかりと実行されるようにする。 |
| 10.6 | 世界経済や金融制度について何か決めるときに、開発途上国の参加や発言を増やすことによって、より効果的で、信頼できる、だれもが納得することのできる制度を作る。 |
| 10.7 | 計画にもとづいてよく管理された移住に関する政策を実施するなどして、混乱がなく安全で、手続きにしたがい責任ある形の移住や人びとの移動をすすめる。 |
| 10.a | 開発途上国、特に最も開発が遅れている国々に対して、世界貿易機関（WTO）協定にしたがって、貿易において、特別な、先進国と異なる扱いをする。 |
| 10.b | 最も開発が遅れている国や、アフリカ諸国、開発途上の小さい島国、内陸の開発途上国などの、最も資金を必要とする国々へ、それらの国の計画にそって、政府開発援助や直接投資などの資金が流れるようにする。 |
| 10.c | 2030 年までに、移住労働者が、自分の国にお金を送る時にかかる費用が「送る金額の3%」より低くなるようにし、「送る金額の 5%」を超えるような費用がかかる送金方法をなくす。 |




## 11.住み続けられるまちづくりを

だれもがずっと安全に暮らせて、災害にも強いまちをつくろう

| | |
|---|---|
| 11.1 | 2030 年までに、すべての人が、住むのに十分で安全な家に、安い値段で住むことができ、基本的なサービスが使えるようにし、都市の貧しい人びとが住む地域（スラム）の状況をよくする。 |
| 11.2 | 2030 年までに、女性や子ども、障害のある人、お年寄りなど、弱い立場にある人びとが必要としていることを特によく考え、公共の交通手段を広げるなどして、すべての人が、安い値段で、安全に、持続可能な交通手段を使えるようにする。 |
| 11.3 | 2030 年までに、だれも取り残さない持続可能なまちづくりをすすめる。すべての国で、だれもが参加できる形で持続可能なまちづくりを計画し実行できるような能力を高める。 |
| 11.4 | 世界の文化遺産や自然遺産を保護し、保っていくための努力を強化する。 |
| 11.5 | 2030 年までに、貧しい人びとや、特に弱い立場にある人びとを守ることを特に考えて、水害などの災害によって命を失う人や被害を受ける人の数を大きく減らす。世界の国内総生産（GDP）に対して災害が直接もたらす経済的な損害を大きく減らす。 |
| 11.6 | 2030 年までに、大気の質やごみの処理などに特に注意をはらうなどして、都市に住む人（一人当たり）が環境に与える影響を減らす。 |
| 11.7 | 2030 年までに、特に女性や子ども、お年寄りや障がいのある人などをふくめて、だれもが、安全で使いやすい緑地や公共の場所を使えるようにする。 |

| | |
|---|---|
| 11.a | 国や地域の開発の計画を強化して、都市部とそのまわりの地域と農村部とが、経済的、社会的、環境的にうまくつながりあうことを支援する。 |
| 11.b | 2020 年までに、だれも取り残さず、資源を効率的に使い、気候変動への対策や災害への備えをすすめる総合的な政策や計画をつくり、実施する都市やまちの数を大きく増やす。「仙台防災枠組 2015-2030」にしたがって、あらゆるレベルで災害のリスクの管理について定め、実施する。 |
| 11.c | お金や技術の支援などによって、最も開発の遅れている国々で、その国にある資材を使って、持続可能で災害にも強い建物をつくることを支援する。 |




## 12. つくる責任、つかう責任

生産者も消費者も、地球の環境と人々の健康を守れるよう、
責任ある行動をとろう

| | |
|---|---|
| 12.1 | 持続可能な消費と生産の 10 年計画を実行する。先進国がリーダーとなり、開発途上国の開発の状況や対応力も考えに入れながら、すべての国が行動する。 |
| 12.2 | 2030 年までに、天然資源を持続的に管理し、効率よく使えるようにする。 |
| 12.3 | 2030 年までに、お店や消費者のところで捨てられる食料（一人当たりの量）を半分に減らす。また、生産者からお店への流れのなかで、食料が捨てられたり、失われたりすることを減らす。 |
| 12.4 | 2020 年までに、国際的な取り決めにしたがって、化学物質やあらゆる廃棄物（ごみ）を環境に害を与えないように管理できるようにする。人の健康や自然環境に与える悪い影響をできるかぎり小さくするために、大気、水、土壌へ化学物質やごみが出されることを大きく減らす。 |
| 12.5 | 2030 年までに、ごみが出ることを防いだり、減らしたり、リサイクル・リユースをして、ごみの発生する量を大きく減らす。 |
| 12.6 | 特に大きな会社やさまざまな国で活動する会社に、持続可能な取り組みをはじめ、会社の成果を報告する定期的なレポートに持続可能性についての情報を含めるようにすすめる。 |
| 12.7 | 国の政策や優先されることにしたがって、国や自治体がものやサービスを買うときには、それが持続可能な形で行われるようすすめる。 |
| 12.8 | 2030 年までに、人びとがあらゆる場所で、持続可能な開発や、自然と調和したくらし方に関する情報と意識を持つようにする。 |
| 12.a | 開発途上国が、より持続可能な消費や生産の形をすすめられるよう、科学的および技術的な能力の強化を支援する。 |
| 12.b | 地域に仕事を生み出したり、地方の文化や特産品を広めるような持続可能な観光業に対して、持続可能な開発がもたらす影響をはかるための方法を考え、実行する。 |
| 12.c | 資源のむだづかいにつながるような化石燃料（石油など）に対する補助金の仕組みを変える。そのために、各国の状況に応じて、税金の制度を改正したり、有害な補助金があれば環境への影響を考えて段階的になくしたりして、化石燃料が適正に売り買いされるようにする。そのとき、開発途上国の状況や必要としていることなどを十分に考え、貧しい人や影響を受けるコミュニティが守られるようにして、開発にあたえる影響をできる限り小さくする。 |




## 13. 気候変動に具体的な対策を

気候変動から地球を守るために、今すぐ行動を起こそう

| | |
|---|---|
| 13.1 | 気候に関する災害や自然災害が起きたときに、対応したり立ち直ったりできるような力を、すべての国でそなえる。 |
| 13.2 | 気候変動への対応を、それぞれの国が、国の政策や、戦略、計画に入れる。 |
| 13.3 | 気候変動が起きるスピードを緩めたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発をより良いものにし、人や組織の能力を高める。 |

| | |
|---|---|
| 13.a | 開発途上国が、だれにでも分かるような形で、気候変動のスピードをゆるめるための行動をとれるように、UNFCCC で先進国が約束したとおり、2020 年までに、協力してあらゆるところから年間 1,000 億ドルを集めて使えるようにする。また、できるだけ早く「緑の気候基金」を本格的に立ち上げる。 |
| 13.b | 最も開発が遅れている国や小さな島国で、女性や若者、地方、社会から取り残されているコミュニティに重点をおきながら、気候変動に関する効果的な計画を立てたり管理したりする能力を向上させる仕組みづくりをすすめる。 |




## 14.海の豊かさを守ろう

海の資源を守り、大切に使おう

| | |
|---|---|
| 14.1 | 2025 年までに、海洋ごみや富栄養化など、特に陸上の人間の活動によるものを含め、あらゆる海の汚染をふせぎ、大きく減らす。 |
| 14.2 | 2020 年までに、海と沿岸の生態系に重大な悪い影響がでないように、回復力を高めることなどによって、持続的な管理や保護をおこなう。健全で生産的な海を実現できるように、海と沿岸の生態系を回復させるための取り組みを行う。 |
| 14.3 | あらゆるレベルでの科学的な協力をすすめるなどして、海洋酸性化の影響が最小限になるようにし、対策をとる。 |
| 14.4 | 魚介類など水産資源を、種ごとの特ちょうを考えながら、少なくともその種の全体の数を減らさずに漁ができる最大のレベルにまで、できるだけ早く回復できるようにする。そのために、2020 年までに、魚をとる量を効果的に制限し、魚の獲りすぎ、法に反した漁業や破壊的な漁業などをなくし、科学的な管理計画を実施する。 |
| 14.5 | 国内法や国際法を守りながら、手に入る最もよい科学的な情報に基づいて、2020 年までに、少なくとも世界中の沿岸域（海岸線をはさんだ陸と海からなる区域）や海域の 10%を保全する。 |
| 14.6 | 2020 年までに、必要以上の量の魚をとる能力や、魚のとりすぎを助長するような漁業への補助金を禁止し、法に反した、または報告や規制のない漁業につながるような漁業補助金をなくし、そのような補助金を新たに作らないようにする。その際、開発途上国や最も開発が遅れている国々に対する適切で効果的な、特別な先進国と異なる扱いが、世界貿易機関（WTO）の漁業補助金についての交渉の重要な点であることを認識する。 |
| 14.7 | より健全な海をつくり、開発途上国、特に開発途上の小さい島国や、最も開発が遅れている国々において、海洋生物の多様性がその国の開発により貢献できるように、ユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを考えに入れながら、科学的知識を増やしたり、研究能力を向上させたり、海洋技術が開発途上国で使えるようにしたりする。 |
| 14.a | 海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、及び海洋技術の移転を行う。 |
| 14.b | 小規模で漁業をおこなう漁師たちが、海洋資源や市場を利用できるようにする。 |
| 14.c | 「私たちが望む未来」で言及されたように、海と海洋資源の保全と持続可能な利用のための法的な枠組みを定めた国際法（国連海洋法条約）を実施して、海と海洋資源の保護、持続可能な利用を強化する。 |




## 15.陸の豊かさも守ろう

陸の豊かさを守り、砂漠化を防いで、
多様な生物が生きられるように大切に使おう

| | |
|---|---|
| 15.1 | 2020 年までに国際的な協定にしたがって、森林、湿地、山地、乾燥地など陸上の生態系と、内陸の淡水地域の生態系、および、それらがもたらす自然の恵みを、守り、回復させ、持続可能な形で利用できるようにする。 |
| 15.2 | 2020 年までに、あらゆる種類の森林の、持続可能な形の管理をすすめ、森林の減少をくいとめる。また、衰えてしまった森林を回復させ、世界全体で植林を大きく増やす。 |

| | |
|---|---|
| 15.3 | 2030 年までに、砂漠化に対応し、砂漠化、干ばつ、洪水の影響を受けて衰えてしまった土地と土壌を回復させ、これ以上土地を衰えさせない世界になるように努力する。 |
| 15.4 | 2030 年までに、持続可能な開発のために欠かせない山地の生態系の能力を強めるため、多様な生物が生きられる山地の生態系を確実に守る。 |
| 15.5 | 自然の生息地が衰えることをおさえ、生物の多様性が損なわれないようにし、2020 年までに、絶滅が心配されている生物を保護し、絶滅を防ぐため、緊急に対策をとる。 |
| 15.6 | 国際的に決められたとおり、遺伝資源を使って得る利益が公正で公平に分けられるようにする。また、遺伝資源を適切に使うことができるようにする。 |
| 15.7 | 保護しなければならない動植物の密猟や、法律に反した取り引きをなくすために、緊急の対策をとる。法律に反する野生生物の製品が求められたり、売られたりすることがないようにする。 |
| 15.8 | 2020 年までに、移動先に定着する外来種の侵入を防ぐとともに、外来種が陸や海の生態系に与える影響を大きく減らすための対策を始める。特に優先度の高い外来種は駆除する。 |
| 15.9 | 2020 年までに、生態系や生物の多様性を守ることの大切さを、国や地方による計画や開発のプロセス、貧困をなくすための取り組みやお金の使い方に組み入れて考えられるようにする。 |
| 15.a | 生物の多様性や生態系を守ること、それらを持続可能な形で利用していけるようにするために、あらゆるところから資金を集め、より多くのお金が使えるようにする。 |
| 15.b | 森林の保護や再植林をふくめて、持続可能な森林の管理を進めるために、あらゆるところからお金を集め、開発途上国が持続可能な森林の管理を進めようと思えるように十分な資金が使えるようにする。 |
| 15.c | 持続可能な形で収入を得られるように、コミュニティの能力を高めるなどの取り組みを進め、保護しなければならない動植物の密猟や法律に反した野生生物の取り引きをやめさせるために、国際的な支援を強化する。 |




## 16. 平和と公正をすべての人に

平和でだれもが受け入れられ、すべての人が法や制度で守られる社会をつくろう

| | |
|---|---|
| 16.1 | あらゆる場所で、あらゆる形の暴力と、暴力による死を大きく減らす。 |
| 16.2 | 子どもに対する虐待、搾取、人身売買、あらゆる形の暴力や拷問をなくす。 |
| 16.3 | 各国でも、国際的にも、法律にしたがってものごとが取りあつかわれるようにし、すべての人が、平等に、争いを解決するための裁判所などの司法を利用できるようにする。 |
| 16.4 | 2030 年までに、法律に反する資金や武器の取り引きを大きく減らし、うばわれた財産が返されたり、もとにもどされたりするようにする。あらゆる形の組織的な犯罪をなくす。 |
| 16.5 | あらゆる形の汚職や贈賄を大きく減らす。 |
| 16.6 | 効果的なはたらきができ、そのはたらきについて十分な説明ができ、だれにでもそのはたらきの内容や過程がわかるような公的な機関を、あらゆるレベルで発展させる。 |
| 16.7 | あらゆるレベルでものごとが決められるときには、実際に必要とされていることにこたえ、取り残される人がないように、また、人びとが参加しながら、さまざまな人の立場を代表する形でなされるようにする。 |
| 16.8 | 国境を超える問題を解決するための国際的な機関への、開発途上国の参加を広げ、強める。 |
| 16.9 | 2030 年までに、出生登録をふくめ、だれもが、法的な身分証明を持てるようにする。 |
| 16.10 | 国内の法律や国際的な取り決めにしたがって、だれでも情報を手に入れられるようにし、基本的な自由がおかされず、守られるようにする。 |
| 16.a | 特に開発途上国において、暴力を防ぎ、テロや犯罪をなくすために、あらゆるレベルでの対応力を高められるよう、国際的な協力などを通じて、各国でこの問題に取り組む機関の力を強めていく。 |
| 16.b | 持続可能な開発のために、差別のない法律や政策をすすめ、実施する。 |




## 17. パートナーシップで目標を達成しよう

世界のすべての人がみんなで協力しあい、これらの目標を達成しよう

| | |
|---|---|
| 17.1 | 開発途上国の、税金やその他の収入を集める能力を向上するための国際的な支援などによって、国内の資金調達を強化する。 |
| 17.2 | 開発途上国に対する政府開発援助(ODA)を国民総所得(GNI)の 0.7%に、最も開発が遅れている国への ODA を GNI の 0.15～0.2%にするという多くの先進国が約束している目標の達成をふくめ、先進国は、ODA に関する約束を完全に実行する。最も開発が遅れている国に対する ODA は、GNI の少なくとも 0.2%を目標にかかげることを検討することが望ましい。 |
| 17.3 | 複数の財源から、開発途上国のための資金をもっと集める。 |
| 17.4 | 国の借金による資金調達や、借金の取り消しや減額、期間の延長などの借金の返し方の再検討をすすめるための、協力的な政策を通して、開発途上国の借金が、長い期間にわたって、やりくりし続けられる形になるように支援する。外国から多くのお金を借りている貧しい国の借金について、返済が困難な状況を軽くするような対応をとる。 |
| 17.5 | 最も開発が遅れている国への投資をすすめるための仕組みを取り入れ、実施する。 |
| 17.6 | 科学技術イノベーションとその活用に関する南北協力、南南協力や地域的、国際的な三角協力を強化する。また、国連をはじめとして、すでにあるさまざまな協力の仕組みをさらに良いものにすることや、全世界的な技術を進める仕組みなどを通して、お互いに合意した条件で知識の共有をすすめる。 |
| 17.7 | 開発途上国に対して、環境にやさしい技術の開発や移転、普及をすすすめる。そのとき、互いに合意した、開発途上国にとって有利な条件のもとですすめられるようにする。 |
| 17.8 | 2017 年までに、最も開発が遅れている国々が、科学技術イノベーションに関する能力を高められる仕組みや、技術バンクの運用を完全にし、特に情報通信技術(インターネットなど)をはじめ、さまざまなことを実現できる技術をより使えるようにすすめる。 |
| 17.9 | SDGs にかかげられたすべてのことを実施するための国の計画を支援するために、南北協力や南南協力、三角協力などを通じて、開発途上国において、効果的で的をしぼった形で能力を高めていけるように、国際的な支援を強化する。 |
| 17.10 | ドーハ・ラウンドで話し合われた結果をふくめ、世界貿易機関（WTO）のもとで、すべてに共通し、ルールに基づいた、差別のない公平な多角的貿易体制をすすめる。 |
| 17.11 | 開発途上国からの輸出を大きく増やす。特に、最も開発が遅れている国々の世界の輸出にしめる割合を 2020 年までに 2 倍に増やす。 |
| 17.12 | すべての、最も開発が遅れている国々が、継続して無税・無枠で市場を利用できるようにする対応を、タイミングよく実施する。これは、それらの国々からの輸入について定められる有利な決まりを、簡略でわかりやすく、市場への参加をすすめるものにすることをふくめ、世界貿易機関（WTO）の決定にそった形でおこなう。 |
| 17.13 | 各国が政策の足並みをそろえたり、一貫した政策をとったりすることによって、世界の経済全体がより安定するようにする。 |
| 17.14 | 持続可能な開発のために、一貫した政策がとられるように強化する。 |
| 17.15 | 貧困をなくすことと、持続可能な開発のために、政策を作ったり実施したりするときには、それぞれの国が決められる範囲や各国のリーダーシップを尊重する。 |
| 17.16 | すべての国、特に開発途上国での SDGs の達成を支援するために、持続可能な開発のための世界的なパートナーシップ（協力関係）を強化する。知識、専門知識、技術や資金を集めて共有する、さまざまな関係者によるパートナーシップによって、これを補う。 |
| 17.17 | さまざまなパートナーシップの経験などをもとにして、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップをすすめる。 |
| 17.18 | 2020 年までに、最も開発が遅れている国々、開発途上の小さい島国をふくむ開発途上国に対して、能力を高めるための支援を強化して、収入、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障がい、居住地、その他その国に関係する特徴別に分けることができる、質が高く、信頼できる、タイムリーなデータを、はるかに多く利用できるようにする。 |
| 17.19 | 2030 年までに、持続可能な開発がどれだけ進んだかを測るための、国内総生産（GDP）以外の測り方を開発する取り組みをさらに進め、開発途上国における統計に関する能力を高めるための支援をおこなう。 |